

令和 3 年度重要技術管理体制強化事業
(対内直接投資規制対策事業
(諸外国における投資環境動向調査))

《報告書》

令和 4 年 3 月

WHITE & CASE

本調査研究について

調査の目的

先進諸国は、国際的な投資ルール「OECD 資本移動自由化コード」に適合する形で、「国の安全」や「公の秩序」の維持等の観点から資本移動規制を導入・実施しており、我が国では、その範囲内において外国為替及び外国貿易法に基づき、対内直接投資規制を行っている。

近年の国境を越えた企業の合併買収の増加や政府系ファンド(Sovereign Wealth Funds:SWF)の台頭、民生技術の軍事転用懸念のある対内直接投資案件が生じる等、世界の投資環境は大きく変わってきており、更に、新型コロナウイルスに端を発する経済混乱も相まって、欧米諸国を中心に諸外国で、安全保障を理由とした投資管理規制強化等、投資管理規制改革の動きがある。

そこで、大きく変化する投資環境に対応し、今後の我が国の投資規制制度のあり方及び運用の指針の検討や、適正な審査に活用することを目的とし、諸外国が現在実施している資本移動規制に関する制度、その運用実態及び改革動向等を調査する。

本報告書は、令和3年3月末以降、令和4年2月末まで（一部については令和4年3月初旬まで）の情報に基づく。

調査対象国

本調査における調査対象国は以下のとおりである。

- 米国
- カナダ
- 欧州連合（EU）
- ドイツ
- フランス
- イタリア
- 英国
- オーストラリア

目次

本調査研究について	2
資本移動規制の概要	6
I. 米国	6
1. 関係法令、制度成立の経緯・背景等.....	6
(1) 関係法令	6
(2) 規制執行機関	6
(3) 制度成立の経緯・背景	6
2. 審査対象	6
(1) 対象支配権取引（covered control transaction）	6
(2) 対象投資及び対象不動産取引	7
3. 除外投資家（対象投資及び対象不動産取引の適用除外）	13
4. 届出がされていない取引及び届出義務の対象.....	14
(1) 重要技術に関わる事業	16
(2) TID 米国事業に対する外国政府の相当の権益.....	17
(3) 投資ファンド（適用除外）	17
5. 届出・審査プロセス	18
(1) プロセス概要.....	18
6. エンフォースメント・罰則.....	19
(1) モニタリング・エンフォースメント	19
(2) 罰則.....	20
7. 米国の傾向-CFIUS 年次報告書	20
II. カナダ	23
1. 関係法令及び制度設立の経緯・背景等.....	23
(1) 関係法令等	23
(2) 制度設立の経緯・背景	24
(3) 規制執行機関	25
2. 外資規制制度の概要	25
(1) 外資規制の目的.....	25
(2) 審査対象.....	25
(3) 審査基準.....	30
(4) 審査プロセス	31
(5) モニタリング・エンフォースメント・罰則	35
(6) 最近の審査実績.....	36
3. 個別業法による外資規制の状況.....	39
4. その他（規制制度の課題と見直しの方向性等）	40
(1) 課題.....	40
(2) 改善の見通し	41
III. 欧州連合（EU）	42
1. 関係法令及び成立の経緯.....	42
(1) 関係法令等	42
(2) EU 域内における本規則の法的性質に関する説明	42
(3) 本規制の背景	42
(4) 規制執行機関	43
2. 外資規制制度の概要	44
(1) 審査対象.....	44
(2) 本規則と加盟国の審査制度との関係	44

(3) 審査基準	45
(4) 審査プロセス	46
(5) エンフォースメント・罰則	49
(6) 適用の開始	49
3. EU 域内への対内直接投資に関する最初の年次報告及び対内直接投資規制制度の今後の課題	50
IV. ドイツ	52
1. 関係法令及び制度成立の経緯・背景等	52
(1) 関係法令等	52
(2) 制度成立の経緯・背景（欧州審査規制への対応としての対外経済法及び対外経済法施行令の直近の改正）	52
(3) 規制執行機関	55
2. 外資規制制度の概要	55
(1) 審査対象	55
(2) 審査基準	64
(3) 審査プロセス	65
(4) エンフォースメント・罰則	69
(5) 審査の実績	70
3. 個別業法による外資規制の状況	71
V. フランス	73
1. 関係法令及び制度成立の経緯・背景等	73
(1) 関係法令等	73
(2) 制度設立の経緯・背景	74
(3) 規制執行機関	75
2. 外資規制制度の概要	75
(1) 審査対象	76
(2) 審査プロセス	78
(3) 承認申請の内容	78
(4) 審査基準	79
3. エンフォースメント・罰則	81
(1) エンフォースメント	81
(2) 制裁金	82
4. 審査の実績	82
5. その他（規制制度の課題と見直しの方向性等）	83
VI. イタリア	85
1. 関係法令及び制度成立の経緯・背景等	85
(1) 関係法令等	85
(2) 制度成立の経緯・背景	85
(3) 規制執行機関	86
2. 外資規制制度の概要	86
(1) 審査対象	86
(2) 審査基準	88
(3) 審査プロセス	89
(4) エンフォースメント・罰則	90
(5) 審査の実績	90
3. 個別業法による外資規制の状況	92
4. その他（規制制度の課題等）	92
VII. 英国	94
1. 関係法令及び規制執行機関	94

(1) 関係法令等	94
(2) 規制執行機関	94
2. 外資規制制度の概要	95
(1) 英国における投資規制の概要	95
(2) 審査対象	96
(3) 審査基準	99
(4) 審査プロセス	100
(5) エンフォースメント	101
(6) 罰則	102
3. 審査の実績	104
4. 個別業法等による外資規制の状況	105
5. Brexit	106
VIII. オーストラリア	107
1. 関係法令及び制度成立の経緯・背景等	107
(1) 関係法令等	107
(2) 制度設立の経緯・背景	108
(3) 規制執行機関	108
2. 外資規制制度の概要	109
(1) 審査対象	109
(2) 審査基準	117
(3) 手数料	117
(4) 審査プロセス	118
(5) エンフォースメント・罰則	119
(6) 審査の実績	121
3. 個別業法による外資規制の状況	121
(1) 銀行	121
(2) 運輸	122
(3) 通信	122
(4) 国土の登記	122
付属資料 1：各国の投資管理制度の比較（米国・カナダ・ドイツ・フランス・イタリア）	123
付属資料 2：各国の投資管理制度の比較（英国・オーストラリア・韓国・日本）	133
付属資料 3：欧州委員会、EUにおける対内直接投資の審査に関する初の年次報告書を公表	149
付属資料 4：欧州委員会が外国補助金を管理するための広範な法案を採択	154
付属資料 5：カナダにおける対内直接投資のオンラインファイリング	162
付属資料 6：米国における対内直接投資のオンラインファイリング	169

資本移動規制の概要

I. 米国

1. 関係法令、制度成立の経緯・背景等

(1) 関係法令

- 2018 年外国投資リスク審査現代化法（Foreign Investment Review Risk Modernization Act）（以下、「FIRRMA」という）¹
- FIRRMA 施行規則 31 C.F.R. Parts 800-802（FIRRMA's implementing regulations at 31 C.F.R. Parts 800-802）（以下、「本施行規則」という）

(2) 規制執行機関

- 対米外国投資委員会（以下、「CFIUS」という）

(3) 制度成立の経緯・背景

2018 年、FIRRMA が成立し、CFIUS の手続きは大幅に変更された。FIRRMA による変更の内容には、支配権の取得を伴わない一定の投資及び不動産取引に対する CFIUS の権限の拡大、より厳格な審査の対象となる事業活動の類型の特定（これらの事業活動も CFIUS の拡大した権限に服する）、新しい簡易の届出（short-form filing）及び審査手続の導入、並びに一定の取引について、CFIUS に対する届出の初の義務化、が含まれる。

FIRRMA は、CFIUS の中核を成す各審査対象取引のリスクに基づく分析手法（すなわち、外国投資家により生じる「脅威（threat）」、米国事業が直面する「脆弱性（vulnerability）」、そしてかかる脅威及び脆弱性が複合して国家安全保障に及ぼす効果の評価）を維持している。しかしながら、全体として FIRRMA 成立後の CFIUS の体制は相当複雑なものとなっており、審査対象の範囲（届出が義務付けられるか否かの判断を含む）については事実重視の分析が行われる。そして、CFIUS 審査手続においては、国家安全保障に生じ得る重大なリスクの評価と配分をどのように行うかが積年の課題として残っている。

2. 審査対象

(1) 対象支配権取引（covered control transaction）

CFIUS は、米国事業（US business）が外国人（foreign person）により支配される結果をもたらす一切の取引について審査する権限を有する。この一般的な審査権限は FIRRMA 成立以前から適用され、FIRRMA の下でも維持されている。

対象支配権取引に該当するかの分析はほぼ全て法的なものであり、投資家の所有関係により「外国人（“foreign person”）」に該当するか、米国事業の経営に対する投資家の権利が「支配（“control”）」（「支配」の概念は CFIUS により広範に定義され、解釈される）につなが

¹ Subtitle A of Title XVII of Public Law 115-232, 132 Stat. 2173, amending section 721 of the Defense Production Act of 1950 (DPA).

っているか、対象会社又は対象資産の集合が「米国事業（“US business”）」を構成するかといった分析である。

(2) 対象投資及び対象不動産取引

FIRRMA は上記の対象支配権取引に対するこれまで長く続いた CFIUS の権限を維持しながら、CFIUS の審査対象をいくつかの側面において拡大しており、特に、重要技術、重要なインフラストラクチャー（critical infrastructure）又は機微個人情報（sensitive personal data）に關与する米国事業（technology、infrastructure 及び data に関する、いわゆる「TID 米国事業（“TID US businesses”）」をいう）に対する支配権の獲得を伴わない一定の非パッシブ外国投資（non-passive foreign investments）、並びに一定の不動産取引を対象取引に追加した。本施行規則は、取引が審査対象範囲に該当するか否かについて、詳細な基準を定めている。その結果、支配権の獲得を伴わない一定の非パッシブ投資が審査対象範囲に該当するかを分析するには、これらの詳細な基準に照らして対象事業を実質的に評価することが必要になる。FIRRMA のもとでは、CFIUS は、CFIUS の審査を回避することを意図して設計された取引や、対象支配取引又は対象投資となる結果をもたらす権利の変更についても、審査する権限を有している。

拡大した CFIUS の管轄の下、審査対象範囲に取引が該当するかの基準は、CFIUS に蓄積された近年の事例の中で国家安全保障上特段の脆弱性を有する事業類型及び不動産類型を踏まえたものになっており、また、米政府の防衛産業基盤の完全性及び信頼性の維持に関する懸念の高まりが反映されている。

対象投資（Covered Investments）

CFIUS の審査対象となった、支配権の獲得を伴わないが、パッシブでもない一定の投資（certain non-controlling, yet non-passive investments）（本施行規則において、「対象投資（“covered investments”）」という）の該当性判断は、(i) 投資の性質及び (ii) 対象米国事業の性質の双方に基づいて行われる。具体的には、(ii) 対象の米国事業が「TID 米国事業（“TID US businesses”）」に該当するものであって、かつ、(i) 当該投資の性質により外国人（詳細な「除外投資者」リストに該当する外国人を除く）が以下に掲げる事項のいずれかを享受することができるようになるものが、これに当たる。

- TID 米国事業が所有する重要な非公開技術情報（material non-public technical information）の入手
- TID 米国事業の取締役会（又はそれに相当する機関）の構成員の地位若しくは傍聴権又はその地位に個人を指名する権利
- 重要技術、重要なインフラストラクチャー又は機微個人情報に関する TID 米国事業の実質的な意思決定に議決権の行使によらず関与すること²

TID 米国事業の三つのカテゴリーは以下の (A) ～ (C) のとおり分かれている。

(A) 重要技術（Critical Technology）

一つ又は複数の重要技術の生産、設計、試験、製造、組立又は開発を行う米国事業³。

「重要技術」には、武器国際取引に関する規則（the International Traffic in Arms Regulations）における米国軍需リスト（United States Munitions List）に掲げる防衛製品及

² 31 C.F.R. § 800.211

³ 31 C.F.R. § 800.248

び防衛サービス；輸出管理規制（Export Administration Regulations）における通商管理リスト（Commerce Control List、CCL）に掲げる一定の品目、一定の原子力関連施設、設備、部品及び構成品、素材、ソフトウェア並びに技術；選択剤及び有害物質；並びに2018年輸出規制改革法（Export Control Reform Act of 2018、ECRA）第1758条により輸出が規制される先端基礎技術（“emerging and foundational technologies”）が含まれる⁴。

(B) 重要なインフラストラクチャー（Critical Infrastructure）

FIRRMAは拡大したCFIUSの権限について、「重要なインフラストラクチャー」への対象投資（covered investments）に関しては米国の国家安全保障にとって特別に重要となり得る重要なインフラの細目（本施行規則において、「対象投資に係る重要インフラストラクチャー（“covered investment critical infrastructure”）」という）に限定している。本施行規則はこの細目の詳細な基準を付属書の形式で定めており、28種のインフラストラクチャーを指定している⁵。細目には以下の部門が含まれる。

- **通信**：一定のインターネット・プロトコル・ネットワーク、情報通信サービス、インターネット相互接続点、潜水艦ケーブル装置及び関連施設（一定のデータセンターを含む）
- **電力**：基幹系統を構成する電力の発電、送電、配電又は蓄蔵のための一定のシステム、それらのために利用される工業管理システム及び基幹系統に物理的に接続された一定の蓄電設備
- **石油ガス**：一定の精製所、原油貯蔵設備、LNG 輸出入ターミナル、天然ガス地下貯蔵施設及び LNG ピーク・シェービング施設、石油・天然ガス州際パイプライン、並びにそれらのための工業管理システム
- **利水**：一定の水道システム及び処理作業、並びにそれらのための工業管理システム
- **金融**：制度的に重要な一定の金融市場機能、有価証券及びオプション取引所、並びに中核となる手続サービスの提供者
- **防衛産業基盤**：一定の軍事拠点に直接提供される光ファイバー・ケーブル、一定の軍事拠点に発電、送電、配電又は蓄電機能を直接提供する施設及びそれらのための工業管理システム；一定の軍事拠点に直接提供される水道システム又は処理作業及びそれらのための工業管理システム；戦略的石油備蓄に直接提供される州際石油パイプライン；国防総省の戦略的鉄道路線ネットワーク（Strategic Rail Corridor Network）の一部となる鉄道及びその連絡路線；国防総省に直接提供される衛星又は衛星システム及びその構成品；一定の特殊金属、対象素材、化学兵器解毒剤、炭素、合金、及び装甲用鋼板を製造する米国内の施設、並びに Major Defense Acquisition Program、Major System 若しくは「DX」優先順位に指定された契約若しくは命令のために製造若しくは運営され、又は Title III program、Industrial Base Fund、Rapid Innovation Fund、Manufacturing Technology Program、Defense Logistics Agency (DLA) Warstopper Program、若しくは DLA Surge and Sustainment contract が融資する（市販品として入手できる品目を除く）一定の工業資源

⁴ 31 C.F.R. § 800.215(a)-(f)

⁵ 31 C.F.R. Appendix A to Part 800.

- **空港・港湾**：CFIUS の新しい不動産審査の対象となる空港及び港湾

この付属書はまた、これら 28 種類のインフラストラクチャーのそれぞれについて、五つの特定機能（所有、運営、供給、提供又は製造）のうちいずれか又は複数の項目を割り当てている⁶。対象投資に係る重要なインフラストラクチャー（covered investment critical infrastructure）のいずれかに関し、当該インフラストラクチャーに割り当てられた特定機能のうち一つ以上の機能を実施する米国事業は、TID 米国事業とみなされる。

(C) 機微個人情報（Sensitive Personal Data）

FIRMA 自体には、国家安全保障の脅威となる方法で利用され得るデータに言及する場合以外の「機微個人情報（“sensitive personal data”）」に関して、定義も説明も示されていない。もっとも、本施行規則は機微個人情報を二つに区分している⁷。

第一の区分では、機微個人情報には、「識別可能データ（“identifiable data”）」（以下で述べる）を構成する場合の個人の遺伝子検査の結果（遺伝子配列データを含む）が含まれ、かかるデータの量又は収集の対象となった人数を問わない。この区分において、米国政府が維持しているデータベースから派生し、調査目的のために定期的に民間事業者へ提供されるデータは除外されている。

第二の区分には、「識別可能データ」が含まれ、これは個人の同定又は追跡のために利用され得るデータと定義される。もっとも、以下のカテゴリー及び収集の要件を充足する場合に限られる。

- カテゴリー：識別可能データは、以下 ① から ⑩ の 10 の識別カテゴリーのいずれかに該当する必要がある。
 - ① 個人の金銭的困窮を判断するために利用され得るデータ
 - ② 消費者レポートに含まれるデータ（一定の例外がある）
 - ③ 健康保険又はその他の種類の保険申請に含まれるデータ
 - ④ 個人の身体的、心理的若しくは精神的な健康状態に関するデータ
 - ⑤ 米国事業の製品若しくはサービスのユーザー間の非公開の電子通信（e-mail、メッセージ、チャット等）（第三者であるユーザーの通信の便を図ることを当該製品若しくはサービスの主たる目的としている場合）
 - ⑥ 地理的位置情報
 - ⑦ 生体登録情報
 - ⑧ 州若しくは連邦政府の ID カードを作成するために利用された情報
 - ⑨ 米政府の個人セキュリティ認証状況に関するデータ
 - ⑩ 個人セキュリティ認証の申請若しくは一般市民が信頼する職務への採用の際に収集されたデータ

⁶ 同上

⁷ 31 C.F.R. § 800.241

- 収集：識別可能データを維持又は収集する米国事業につき、以下の ① から ③ のいずれかに該当する必要がある。
 - ① 機微情報、国家安全保障若しくは国土の防衛に関わる米国行政機関若しくは軍又はその人員若しくは下請業者を顧客対象とし、又はこれらの者に対しその製品若しくはサービス提供するもの
 - ② 取引の「取引完了日（“completion date”）」、拘束力のある取引の契約書の締結、CFIUS への通知書若しくは申告書の提出、又はその他の一定の取引関連行為（但し、その取引完了日の時点でかかるデータを収集又は維持する能力がないことを証明することができる場合には、この限りではない）のいずれか早い日に先立つ 12 か月間のいずれかの時点で 100 万人分を超える識別可能データを有していたもの
 - ③ 100 万人分を超える機微個人情報を維持若しくは収集することを事業目的として定め、且つかかる識別可能データが当該米国事業の製品若しくはサービスに一体化されているもの

いずれかの区分の「機微個人情報」を維持し若しくは収集する米国事業は「TID 米国事業」とみなされる（但し、米国事業の従業員に関するデータ及び公知のデータは除外される）。

対象不動産取引（Covered Real Estate Transactions）

FIRREA に基づき、(i) 空港若しくは港湾の敷地内に位置し、若しくはその一部として機能している不動産、又は (ii) 米軍事拠点若しくはその他の機微性の高い米政府施設若しくはその他の不動産物件に近接した、若しくは外国人が諜報活動若しくは国家安全保障活動の偵察を行うことを可能にする一定の不動産の外国人による購入、リース又は使用权の取得には、当該外国人について適用除外が認められない限り、CFIUS の審査権限が認められている。これらは「対象不動産取引（“covered real estate transactions”）」とされ、投資規則による CFIUS の一連の規制に服する⁸。

CFIUS は、後述する 8 つの例外に該当しない限り、以下の 4 つの財産権のうち、直接か間接かを問わず、3 つ以上を外国人に与えることになる「対象不動産」の外国人による購入、リース又は使用权の取得について、審査する権限を有している。

- 不動産への物理的侵入
- 他者が不動産へ物理的に侵入することを妨害すること
- 不動産の回収若しくは拡張
- 固定の若しくは動かさない構造若しくは物体を不動産に付加すること⁹

⁸ C.F.R. § 800.Part 802

⁹ 31 C.F.R. § 802.233

「購入」には対象不動産の部分的所有権取得も含む¹⁰。「リース」にはサブリースも含む¹¹。「使用権」は一定の「空港」又は「港湾」のためのインフラストラクチャーの開発又は運営に関するものに限られる¹²。

「対象不動産」には以下の5種類がある¹³。

- (i) 一定の空港若しくは港湾（本施行規則において「対象港（“covered ports”）」という）の内部に位置し、又はその一部として機能する不動産
 - 「空港」は(1) 49 U.S.C. § 40102において定義され、運輸省連邦航空局（FAA）の年次最終旅客輸送量データに列挙される「大規模ハブ空港（“large hub airport”）」、(2) FAA の年次最終着陸累計積載重量データに列挙される着陸した全便の年間累計積載重量が 12.4 億ポンドを超える空港、及び (3) 49 U.S.C. § 47175 において定義され、FAA が列挙する「共用空港（“joint use airport”）」に限られる¹⁴。
 - 「港湾」は (1) National Port Readiness Network に属する商業用戦略的海港、及び (2) 運輸省交通統計局（Bureau of Transportation Statistics）により列挙されるトン数で上位 25 港以内のコンテナ、又はドライバルクの港に限られる¹⁵。
- (ii) 不動産規則付属書 A の第一区分に軍事拠点に「近接した（“close proximity”）」（1 マイルと定義される）¹⁶ 不動産として列挙される 131 カ所又は第二区分に列挙される 32 カ所
- (iii) 付属書 A 第二区分に列挙される軍事拠点の「拡張範囲（“extended range”）」内（100 マイル以内だが、該当する場合には米国の領海の外境界線を越えない範囲と定義される）¹⁷にある不動産（これらの32カ所の軍事拠点は広大な領土を包含しており、物理的又は電子的な監視を警戒する機微性の高い訓練場又は発射場が含まれている。これらの物件には、例えば Ralls 取引の CIFIUS 審査に基づく 2012 年大統領処分命令に関連したオレゴン州の Naval Weapons Systems Training Facility Boardman が含まれている）
- (iv) ミサイル領域に関連した付属書 A 第三区分に列挙された 48 の郡又はその他の地域のいずれかに位置する不動産
- (v) 付属書 A 第四区分に列挙された海上軍事演習領域 23 カ所のいずれかの部分に位置する不動産（但し、米国の領海内、つまり原則として海岸線から 12 カイリ以内に位置する場合に限られる）

無数に広がり得る「対象不動産取引」、の対象を整理するため、本施行規則は八つの重要な除外規定を定めている¹⁸。

¹⁰ 31 C.F.R. § 802.234

¹¹ 31 C.F.R. § 802.226

¹² 31 C.F.R. § 802.206

¹³ 31 C.F.R. § 802.211

¹⁴ 31 C.F.R. § 802.210

¹⁵ 同上

¹⁶ 31 C.F.R. § 802.203

¹⁷ 31 C.F.R. § 802.217

¹⁸ 31 C.F.R. § 802.216).

- (i) 一定のカテゴリの外国人である「除外不動産投資家」（以下の適用除外の項を参照）について「対象不動産取引」の包括的適用除外。
- (ii) CFIUS の投資関連審査に服する対象取引である対象不動産取引が関与するあらゆる取引。米国事業の買収、又は米国事業への投資に係るあらゆる取引は、上記「対象支配権取引（“covered control transaction”）」又は「対象投資（“covered investment”）」に関する CFIUS の審査権限の有無に基づいて分析されなければならない、たとえ対象不動産に該当すべき不動産が関連するとしても「対象不動産取引」として扱われない。言い換えれば、米国事業を構成しない不動産が関与する取引のみに「対象不動産取引」の規定が適用される。
- (iii) 最新の米国勢調査で特定される「市街地（“urbanized area”）」又は「都市近郊（“urban cluster”）」にある対象不動産。但し、(1) 対象港の敷地内ではなく、その一部として機能もしていないこと、及び (2) 不動産規則付属書 A 第 1 区分又は第 2 区分の軍事拠点に近接（1 マイル）していないことを条件として除外している。
- (iv) 全ての戸建て住宅（その物件を一軒の住宅として使用することに付随する定着物及び隣地を含む）。
- (v) 外国航空会社に対するリース又は使用权の付与であって、運輸保安庁（Transportation Security Administration、TSA）がそのために CFR§1546.105 に基づくセキュリティ・プログラムを受理したもの。但し、そのリース又は使用权の付与が外国航空会社としての活動を促進する場合に限る。この除外規定は、かかる外国航空会社が既に国土安全保障省の監視対象であることに基いて最終的に規則に加えられた。
- (vi) 対象港に位置する対象不動産に関するリース及び使用权の付与であって、消費財の小売り又は公衆へのサービス提供に従事することのみを目的として利用されるもの。（例えば、空港内の小売業者（レンタカー、駐車場に関するものを含む。））
- (vii) 複数のテナントが入居する対象不動産であるビル内の商業スペースであって、そのビル内の商業スペースの所有権の数、リース及び使用权の取り決めに基づき、取引実行時（upon closing）に、外国人及びその関係者が (1) 合算して総平方フィートの 10%を超えず、且つ (2) テナント総数の 10%超を占めないもの。
- (viii) アラスカ先住民の組織が所有する対象不動産、又はアメリカン・インディアン、インディアン種族、アラスカ先住民及びアラスカ先住民の組織のために米国が信託財産としている対象不動産

以上のとおり、対象不動産取引規制は極めて詳細となっており、ある取引が CFIUS の審査権限範囲内に該当するかを判断するには事実関係に特化した評価を時間をかけて行わなければならない。なお、「対象不動産取引」は任意審査に該当し、以下に述べる届出義務の発生要件に係る二つのカテゴリには該当しない。さらに、CFIUS の議長である財務省は、CFIUS の審査対象となる地理的領域を理解する手助けとなるウェブ上のツールを公開した¹⁹。

¹⁹ ウェブ上のツール（CFIUS Part 802 Geographic Reference Tool）については、以下参照：<https://mtgis-portal.geo.census.gov/arcgis/apps/webappviewer/index.html?id=0bb1d5751d76498181b4b531987ce263>

3. 除外投資家（対象投資及び対象不動産取引の適用除外）

FIRRMA は CFIUS が二つの新たな審査事由（対象投資及び対象不動産取引）の適用を一定のカテゴリーの外国人に限定するよう定めている。もともと、本施行規則は、外国人が個別に除外されない限り、原則として全ての外国人に上記の二つの審査事由を適用することとしている。

本施行規則は、CFIUS が、(a) 除外国（“excepted foreign states”）となる国を選定すること、並びに (b) リストに留まる既存の除外国を含め²⁰、2022 年 2 月 13 日までに、これらの国が (i) 対内投資の安全保障上のリスクを分析し、(ii) 投資の安全保障に関する事項について米国との協力を促進するための強固な手続を構築し、これを有効に実施（又は、不動産に関しては、かかる手続の構築及び実施に向けて大きく前進）しているとの判断を行わなければならない旨定めている²¹。これ以外には、CFIUS が除外国としてリスト（このリストは投資と不動産取引とで異なる可能性があるが、当初から現在までその区別はされていない）に掲載する国を選ぶ基準を定めていない。ある国が「強固な手続（robust process）」を策定したかを判断するために CFIUS が検討する具体的な要素は、発表されていない。

CFIUS は当初、オーストラリア、カナダ及び英国を「除外国」として指定した²²。以来、新たな国は追加されていない。除外国に列挙される国が、特別な情報共有取り決めである「ファイブ・アイズ（Five Eyes）」を構成する国のうち、米国を除いた四か国中、三か国に限定された点に関しては、規則に関するコメントリーで、「米国との強固な情報共有及び防衛産業基盤統合メカニズムの側面から」これらの国が選ばれたことが特に述べられている²³。同コメントリーはまた、この限定的なリストは、除外国の規則がまだ「新しく、また、適用範囲の拡大は米国の国家安全保障に対し重要な影響を及ぼし得る」ことを反映するものであると認識している²⁴。除外国のリストは固定されたものではなく、将来変更される可能性がある。

特定の外国人が「除外投資家」（又は「除外不動産投資家」）であるか判断する過程は複雑且つ最終的に極めて厳格である。「除外投資家」に該当するには、外国人は以下の三つのカテゴリーのいずれか一つに該当しなければならない²⁵。

- (a) 一つ又は複数の除外国だけの国籍を有する外国人
- (b) 除外国である外国の政府
- (c) 外国の事業体であって、それ自体とその親会社とが以下の五つの基準の全てに該当するもの
 - (i) 除外国又は米国の法律に準拠して設立された。
 - (ii) 事業の主たる場所が除外国又は米国である。

²⁰ 31 C.F.R. § 800.218; 31 C.F.R. § 802.214 CFIUS の議長を務める財務省は、2021 年 11 月 15 日、この期限を 1 年延長し、2023 年 2 月 13 日までとした。 Regulations Pertaining to Certain Transactions by Foreign Persons 及び I Regulations Pertaining to Certain Transactions by Foreign Persons Involving Real Estate in the United States, 86 Fed. Reg. 62978 (2021 年 11 月 15 日提案) (29 C.F.R. pt. 800, pt. 802 により成文化)

²¹ 31 C.F.R. § 802.1001).

²² Provisions Pertaining to Certain Transactions by Foreign Persons Involving Real Estate in the United States, 85 Fed. Reg. 3158, 3162 (Jan 17, 2020).

²³ 同上

²⁴ 同上

²⁵ 31 C.F.R. § 802.215.

- (iii) 取締役会又はそれに相当する機関の構成員の 75%以上且つ取締役会又はそれに相当する機関の傍聴権者の 75%以上が米国人であるか、又は一つ以上の除外国だけの国籍を有する外国人である。
- (iv) 議決権、経済的権利、利益に対する権利、又は解散時の財産上の権利その他かかる事業体を支配し得る財産上の権利の 10%以上を個別に又は外国人の集団の一員として保有する外国人については、(A) 一つ又は複数の除外国だけの国籍を有する外国人、(B) 除外国である外国の政府、又は (C) 除外国の法律に準拠して組成された外国の事業体で、事業の主たる場所が除外国又は米国である。
- (v) かかる事業体の「最低除外所有権 (“minimum excepted ownership”)」が外国人ではない者か、又は上記 (iv) の (A)、(B) 若しくは (C) のいずれにも該当する者により保有されている。「最低除外所有権」とは、除外国又は米国の取引所で主に取引される事業体の場合、その議決権、利益、及び解散時の財産上の権利の過半数；その他の事業体の場合、その議決権、利益、及び解散時の財産上の権利の 80%以上と定義される。

外国人が上記の全ての基準に該当したとしても、次の場合には「除外投資家」とはならない。すなわち、(1) Commerce Department, Bureau of Industry & Security’s Unverified List 若しくは Entity List に掲載されている場合、又は (2) 取引完了前の 5 年間に、外国人若しくはその親会社若しくはそれが親会社として保有する事業体が、8 種の不正行為（CFIUS への届出における重大な虚偽表示、CFIUS との軽減行為の重大な違反、米国の制裁法の違反、Directorate of Defense Trade Controls による締め出し、米国輸出管理法の違反及び重度の犯罪等）を行った場合である²⁶。さらに、取引完了日から 3 年間に外国人が上記 (a)、(b) 及び (c)(i) 乃至 (iii) の要件を充足しなくなった場合、かかる外国人は取引完了日に遡り「除外投資家」ではなくなり、その 3 年間の残存期間に当該取引は CFIUS による agency notice の対象となる可能性がある²⁷。

4. 届出がされていない取引及び届出義務の対象

FIRRMA 及び本施行規則の重要な点は、CFIUS が任意手続を主体としていることである。取引が以下の義務的届出の対象となる二つの特定のカテゴリーのいずれかに該当しない限り、当事者は自ら取引を CFIUS 審査に提出するかどうかを決定することができる。もっとも、留意すべき点として、CFIUS は「届出がされていない」取引についても、審査を開始し、又は当事者に任意で審査のための届出を推奨する権限を維持している²⁸。

²⁶ 31 C.F.R. § 802.215.

²⁷ 同上

²⁸ 31 C.F.R. § 800.101(a); 31 C.F.R. § 800.501(b)を参照（「委員会（CFIUS）がある取引について本節に基づく任意の通知がなされていないと判断し、かつ当該取引について当事者に対し、委員会が 721 条における全ての手続を完了したと書面で通知していない場合であって、当該取引が対象取引に該当し、国家安全保障上の懸念を生じさせる可能性がある」と判断したときは、スタッフ・チェアパーソン（Staff Chairperson）は、委員会の勧告により、取引当事者に対し、当該取引の対象取引該当性を判断するために必要な情報の委員会への提供を求め、委員会が当該取引が対象取引に該当すると判断した場合には、当事者に対し、当該対象取引に関し、本条(a)に基づく通知による届出を求めることができる。」）

届出がされていない取引

FIRIMA による権限拡大及び届出がされていない取引の把握・特定プロセスの管理一元化のもと、CFIUS は完了した取引を含め、届出がされていない取引であってその関心の対象となるものについて把握・特定し、審査するための取り組みを大幅に強化している。CFIUS は CFIUS への届出の有無にかかわらず、「対象取引の一切を審査」し、「当該取引の結果生じる、米国国家安全保障に対するあらゆるリスクを軽減させる」広範な権限を有する²⁹。このような広範な権限には、既に完了した取引を（それが相当以前に完了した取引であっても）遡及的に審査する権限も含まれる。CFIUS が、届出がされていない取引について国家安全保障上の懸念を生じさせる可能性があり、CFIUS の管轄に服し得ると判断した場合には、CFIUS は、（財務省を通じ）当事者に対し、当該取引が実際に対象取引に該当するかを判断するための追加の情報の提供を求めることができる。その場合、当事者は CFIUS の規則に従い、CFIUS に対し、取引の評価を行うために必要な情報を提供する義務を負い、そのような情報に重大な変更が生じた場合には適時に情報の更新を行わなければならない³⁰。当事者が任意の情報提供を拒否した場合、CFIUS は召喚（subpoena）を含む、当事者の任意によらない方法によって情報を取得する権限を有する³¹。

CFIUS の議会に対する 2020 年度年次報告書によれば、117 件の取引が届出外のプロセスを通じて CFIUS の検討対象となった³²。これらのうち 17 件が、2020 年中に届出を要求された。公開情報によれば、2020 年の届出されていない取引で、CFIUS が届出を要求したものの例として、2017 年の ByteDance による Musical.ly の買収がある。当該買収に伴い、Musical.ly のアプリケーション（以下、「アプリ」という）は Tik Tok アプリに吸収され、Tik Tok の名前で単一のソーシャルメディア・アプリを形成することになった³³。トランプ大統領は 2020 年に投資の解消を命じ、その後、TikTok, Inc.及び BytDance, Ltd.による訴訟へと発展した。本案件は未だ解決をみておらず、公開のレポートでは、当事者とバイデン政権との間で現在も交渉が進行中であることが示唆されている。同じ 2020 年に、トランプ大統領は、中国企業である Beijing Shiji Information Technology Co. (Shiji)に対しても、StayINTouch への投資の解消を命じる大統領令を発令した。Shiji が StayINTouch への投資を開始したのは 2016 年からで、2018 年に完全に買収したことを踏まえると、この取引は、当初届出がされておらず、CFIUS が後から審査の対象としたものであった可能性が高い³⁴。

CFIUS は届出がされなかった取引のうち CFIUS が関心を持ち得るものについて、今後行われるもの、実行済みであるものを問わずその特定・把握に積極的に努めており、その方法として省庁間の照会、公衆からの情報提供、マスコミの報道、商用データベース、及び議会への通知などの様々なプロセスを導入している³⁵。CFIUS の高官は公式の声明で、国家安全保障上の懸念を生じさせる可能性がある取引である限り、審査対象として古すぎる、あるいは規模が小さすぎるということはない、と明言しており、CFIUS が届出がされていない取引に対する積極的な追跡を継続する意図であることを示唆している。

²⁹ 31 C.F.R. § 800.101(a).

³⁰ 31 C.F.R. § 800.801(a).

³¹ 同上

³² 年次報告書において、届出がされていない取引に関するデータが記載されたのは 2020 年が初めてである。

³³ 例として、Regarding the Acquisition of Musical.ly by ByteDance Ltd., 85 Fed. Reg. 51,297 (Aug. 14, 2020)を参照

³⁴ 85 Fed. Reg. 13719 (2020).

³⁵ CFIUS Annual Report to Congress CY 2020(48 頁)参照。照会、情報提供に関しては以下で閲覧可能：<https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius/cfius-monitoring-and-enforcement>.

届出義務

以下に詳細を述べるように、届出義務の発生要件の対象となる取引には二つのカテゴリーがあり、いずれも TID 米国事業に特有のものである。一つは、**重要技術**に関わる一定の TID 事業に投資するあらゆる投資家に適用される。もう一つは、**外国政府が相当な所有権を有する外国投資家 (foreign investors with substantial foreign government ownership)** によるあらゆる TID 米国事業に対する一定の投資に関するものである。

(1) 重要技術に関わる事業

2020 年 10 月 15 日に施行された新規則以前、CFIUS の規制は、北米産業分類システム (NAICS) コードで特定された 27 の産業のいずれかに関連する重要技術³⁶の生産、設計、試験、製造、組立又は開発を行う米国事業に関連する一定の取引に対し、事前届出を義務付けていた³⁷。CFIUS は、2020 年 2 月に FIRRMA の規則が施行されるまで実施していた、2018 年 11 月施行の重要技術パイロット・プログラム (Pilot Program) においても、この産業要件を使用していた³⁸。

2020 年 10 月の規則の変更以降、当事者は、限定的な例外を除き、対象取引が一つ又は複数の重要技術の生産、設計、試験、製造、組立又は開発を行う米国事業に関与する場合、(a) CFIUS 管轄の対象となる投資を行う者、又は (b) (a) の議決権の 25% 以上を個別に又は外国人の集団の一員として直接又は間接的に保有する者のいずれかに対して、かかる重要技術の輸出、再輸出、移転 (国内) 又は再移転を行うために「米国の規制当局による承認」 (US regulatory authorization) が必要な場合には、CFIUS への申告 (declaration) 又は申告に代わる完全な通知 (full notice) の提出がなされなければならない³⁹。米国規制当局の承認には、国際武器取引規制、輸出管理規則 (EAR) 又は一定の原子力関連活動を規制する規則に基づく許可、認可及びその他の承認が含まれる⁴⁰。

注目すべきは、当事者が EAR に列挙された 3 つの許可例外のいずれかに適格である場合を除き、米国事業の重要技術を特定の外国人に輸出するにあたり許可例外や免除が適用されるかにかかわらず、義務的届出の必要が生じるという点である⁴¹。これら 3 つの許可例外のどれか 1 つに「適格」とであるとされるためには、輸出が行われる予定がないとしても、輸出前に必要な EAR の要件が満たされている必要がある⁴²。したがって、当事者は、該当する例外について米国事業が輸出前に満たすべき EAR 上の全ての要件を満たしている場合にのみ、届出義務を免除される。対象となる許可例外は以下のとおりである。

1. 規制されない技術及びソフトウェア (Technology and Software—Unrestricted (TSU)) (15 C.F.R. § 740.13)

³⁶ 外国政府が実質的所有者である事業者が、「TID 米国事業」 (すなわち、重要技術、重要なインフラストラクチャー、又は機密性の高い米国市民の個人データに関与する一定の事業) の 25% 以上の議決権を獲得した場合にも、CFIUS 届出義務の発生要件が適用される。31 CFR § 800.256 及び § 800.401 を参照。

³⁷ Provisions Pertaining to Certain Investments in the United States by Foreign Persons, 85 Fed. Reg. 3112 (January 17, 2020); Provisions Pertaining to Certain Transactions by Foreign Persons Involving Real Estate in the United States, 85 Fed. Reg. 3158 (January 17, 2020) を参照

³⁸ Determination and Temporary Provisions Pertaining to a Pilot Program To Review Certain Transactions Involving Foreign Persons and Critical Technologies, 83 Fed. Reg. 51322 (October 11, 2018) を参照

³⁹ 31 C.F.R. § 800.401.

⁴⁰ 31 C.F.R. § 800.254.

⁴¹ 31 C.F.R. § 800.401.

⁴² 31 C.F.R. § 800.401 (E)(6) and n.1. EAR の要件は CFIUS の要件とは別個独立したものである。3 つの許可例外のいずれかに該当する場合、CFIUS の届出義務の例外が適用されるのは、EAR で列挙された許可例外要件を充足する場合に限られる。重要技術が 3 つの許可例外のいずれかの対象となるためには、当該許可例外適格となる外国人が、EAR の全ての要件を充足している必要がある。

2. 暗号化品目、ソフトウェア及びテクノロジー（Encryption Commodities, Software and Technology (ENC)）（15 C.F.R. § 740.17(b)）
3. 戦略的取引許可（Strategic Trade Authorization (STA)）（15 C.F.R. § 740.20(c)(1)）

(2) TID 米国事業に対する外国政府の相当の権益

FIRRMA に基づき、TID 米国事業に対する相当の権益を外国政府が取得する取引には届出義務が生じる。特に、以下を生じさせる対象支配権取引（covered control transaction）又は対象投資（covered investment）については、取引完了日の 30 日前までに、簡易な申告、又は申告に代わる完全な通知の提出が必要となる。

- (a) TID 米国事業に対する「相当の権益（“substantial interest”）」（直接又は間接の 25%以上の議決権と定義される）を、
- (b) （除外国ではない）単独の国家の中央又は地方政府が「相当の権益」（直接又は間接の 49%以上の議決権と定義される）を有する外国人が、取得すること⁴³。

ある事業体が他の事業体に対して間接的に保有する議決権の割合を判断するにあたり、単独の親会社がその子会社に対して保有する議決権の割合は 100%とみなされる。そのため、相当の権益の分析に際して、本施行規則は所有関係全体を通じて親会社の所有する持分が 100%未満に希釈化されることを認めない。

また、本施行規則は、ジェネラル・パートナー、マネージング・メンバー又はその類似の者を有する事業体に関して、一つ又は複数の政府組織がそのジェネラル・パートナー、マネージング・メンバー又はその類似の役割の 49%以上を有する場合にのみ相当の権益要件を満たすこととし、外国リミテッド・パートナー持分は考慮しないこととしている⁴⁴。

さらに本施行規則は、外国政府の相当な所有権（substantial foreign government ownership）に関して、以下の二つの場合に届出義務の発生要件の適用除外を定めた⁴⁵。

- (a) 投資ファンドによる対象取引（covered transaction）であって、そのファンドが、外国人ではないか、又は最終的に米国人により排他的に支配されているジェネラル・パートナー（又はその類似の者）により専属的に運用されており、（以下に詳細に述べるように）外国リミテッド・パートナーがそのファンドのアドバイザー・ボード若しくはコミTEEに就任している場合には、かかる外国リミテッド・パートナーがそのファンドの支配、投資判断又は投資対象に関する決定をすることができないもの
- (b) 普通、一時、又はチャーターの空輸証明書を有する航空会社が関与する対象支配権取引

(3) 投資ファンド（適用除外）

本施行規則には、投資ファンドに直接着目する、又は関連性の高い多数の規定がある。

第一に、上記のとおり、米国人が支配する投資ファンド（US-controlled investment funds）に関して一定の届出義務の発生要件の適用除外を定めている。特に、取引が以下のいずれにも

⁴³ 同上

⁴⁴ 31 C.F.R. § 800.244 (b)

⁴⁵ 31 C.F.R. § 800.401

該当する場合には、重要技術及び政府の相当の権益の両方による義務的申告から除外される⁴⁶。

- (a) ファンドがジェネラル・パートナー、マネージング・メンバー又はその類似の者により専属的に運用されていること
- (b) そのジェネラル・パートナー、マネージング・メンバー又はその類似の者は外国人ではないこと
- (c) 外国人がリミテッド・パートナーとしてそのファンドのアドバイザー・ボード又はコミッティーの構成員の地位を有する場合には、以下のいずれの条件も満たすこと
 - そのアドバイザー・ボード又はコミッティーが、(i) 当該投資ファンドの投資判断、又は (ii) ジェネラル・パートナー、マネージング・メンバー又はその類似の者による当該投資ファンドの投資対象事業に関する判断について承認し、却下し、又はその他支配を及ぼす能力を有さないこと
 - 当該外国人がその他の方法で当該投資ファンドを支配する能力を有さないこと

また、上記のとおり投資ファンドに関する相当の権益要件はジェネラル・パートナー、マネージング・メンバー又はその類似の者に対する政府の権益のみに関するもので、外国政府リミテッド・パートナーの持分は届出義務を発生させない。

第二に、本施行規則は FIRRMA に沿って、外国リミテッド・パートナーが投資ファンドのアドバイザー・ボード又はコミッティーに参加する一定の投資ファンドの投資に関して「明確化」を行っている⁴⁷。外国リミテッド・パートナーのアドバイザー・ボード又はその他のコミッティーの構成員の地位は、それだけでは、その外国人による TID 米国事業への間接投資が、別の理由でも対象支配権取引又は対象取引にはならない限り、対象支配権取引 (covered control transaction) 又は対象投資 (covered investment) に該当させるものではない、ということが明確にされた⁴⁸。かかる間接投資が別の理由で対象取引になるかどうかは、対象支配権取引 (covered control transactions) 及び対象投資 (covered investments) のそれぞれの基準に基づいて評価することを要する。実際、本施行規則は、投資ファンドがこの明確化の点により適用除外になったとしても、当該リミテッド・パートナーが TID 米国事業に対する間接投資によりその TID 米国事業に関する一定の条件の権利を付与されるならば、届出義務の発生要件の対象になる可能性があることを示す例を挙げている。

5. 届出・審査プロセス

(1) プロセス概要

対象取引の当事者は取引完了の前又は後に国家安全保障審査の任意の届出を提出することができる。義務的届出の場合は、取引完了の 30 歴日前までに行わなければならない。

届出は、任意の通知 (voluntary notice) 又は簡易な申告 (short-form declaration) (両者につき詳細は後述) のいずれかの方法によって行うことができる。これら通知及び簡易な申告のいずれについても、取引当事者 (外国投資家と米国事業など) が共同で通知、申告を提出

⁴⁶ 31 C.F.R. § 800.307.

⁴⁷ 同上

⁴⁸ 例えば、FAQs on FIRRMA Critical Technology Pilot program を参照：<https://home.treasury.gov/system/files/291/-Pilot-Program-FAQs.pdf>

することとされ、この通知、申告には、外国投資家とその所有者、米国事業及び取引自体に関する情報が含まれることになる。通知を行うためには、取引価額に基づいて算定され、300,000 米ドルを上限とする届出手数料の支払いが必要となるが、申告に際しては届出手数料は生じない。

任意の通知

届出前の期間（prefiling period）において、届出のドラフト⁴⁹に対して、CFIUS の審査及びコメントがなされるのに続き、任意の通知に対する正式な審査プロセスとして、CFIUS が当事者による通知書を受領した時から **45 暦日**の審査（45-calender-day review）が実施される。審査の完了後、CFIUS は取引を承認することができ、又は、CFIUS がその評価を完了するために延長を要すると判断する場合は、**45 暦日**を上限としてさらに調査を行うことができる（CFIUS は例外的にさらに **15 暦日**間調査を延長することができる）。調査の完了又期間の終了後、CFIUS が(a)大統領に対し取引の中止若しくは禁止の決定を勧告する場合、(b)大統領に対し、取引の中止若しくは禁止の決定を勧告すべきか否かの判断に至らなかった場合、又は(c)大統領に対し、取引に関する最終判断を行うことを求める場合には、CFIUS は当該取引を大統領に回付する⁵⁰。この回付を受けて、大統領は、**15 暦日**以内にその取引に関する決定ができる。CFIUS が特定した国家安全保障上の懸念に対処するため軽減措置の交渉を行う場合など、CFIUS の審査にさらに時間を要する場合には、CFIUS は当事者が届出を取下げた上で再度の届出を行う手続きを取ることを認めることができる。この場合、当初の 45 暦日間の審査期間が新たに開始する。

申告

FIRRMA では、取引の当事者が簡易の届出（通称、「申告」（declaration））により CFIUS に届出をすることができ、CFIUS が申告を受理してから 30 暦日以内にフィードバックを得ることができる。これは、完全な通知を提出し、完全な事前審査及び正式な審査の手続を受けることに代わるものだが、当事者は依然として、申告期間満了後に当事者の選択又は CFIUS の要請により最終的に完全な通知を提出することになる可能性がある。申告はあらゆる取引（投資か不動産かを問わない）について、CFIUS に通知するために利用することができる。CFIUS は申告を審査した後に以下の 4 つの措置のうち 1 つの措置を採ることができる：(a) 当事者に書面による完全な通知を要求すること、(b) CFIUS は申告に基づいて対応措置を講じることはできず、CFIUS が措置を完了するために当事者は通知書を提出することができる旨当事者に助言すること（一般に“shrug”と言われる）、(c) 取引の審査を一方的に開始すること、又は (d) 当事者に書面で CFIUS が取引に関する全ての措置を完了したこと（つまり、取引の承認）を通知すること。

6. エンフォースメント・罰則

(1) モニタリング・エンフォースメント

案件の大半は何らの条件の賦課なく承認されるものの、CFIUS の承認を得るため、当事者は CFIUS が特定した国家安全保障上の懸念に対処する軽減措置の実施を求められることがある。軽減措置は事案ごとに決定され、CFIUS が当該取引について特定したリスクに対処

⁴⁹ See 31 C.F.R. § 800.501(g)-(i)（取引の当事者は、CFIUS に対し通知のドラフトを提出することにより、正式な通知の届出において必要となる可能性のある追加の情報に関する建設的なコメントを得ることが奨励される。）
事前のドラフトの提出は通知においては標準的なプロセスであるものの、申告についてはこれに対応するドラフトの提出プロセスは存在しない。

⁵⁰ 31 C.F.R. § 800.508(b).

するという目的に資する内容とされる。このような措置は通常、取引当事者と、CFIUS 側で審査を主導する機関との間で締結する軽減合意の形式で実施される。

CFIUS は、通常は審査を主導する機関（軽減合意において示される）を通して、軽減合意の当事者の遵守状況等について、これを確認するモニタリングを実施する。当事者が軽減合意に違反した場合には、CFIUS は特に、制裁金を科することができる。現在までのところ、CFIUS が実際に制裁金を科したのは 2 件にとどまる。そのうち 1 件は、2016 年に締結された CFIUS との軽減合意について、必要なセキュリティ上の方針を定めなかったこと、CFIUS に対する十分な報告を行わなかったことなどの度重なる違反に対し、2018 年に 100 万米ドルの制裁金を科したものである。もう 1 件では、2018 年の CFIUS による暫定的な命令について、命令において保護データと定義されたデータへのアクセス制限や、保護データへのアクセスの十分な監視を行わなかったことなどの違反に対し、2019 年に 75 万米ドルの制裁金を科している。

FIRRMA はモニタリング及びエンフォースメントに関する財源、配置人員等のリソースを拡大した。CFIUS はエンフォースメントに関するガイドラインを準備しているとしているものの、これがいつ発表されるかは明らかとなっていない。

CFIUS は承認（リスク軽減措置の有無を問わない）を決定すると、元の届出内容に重大な虚偽記載又は記載漏れがない限りは取引が再び CFIUS の審査の対象にはならないことを意味する「セーフ・ハーバー」を付与する⁵¹。

CFIUS が国家安全保障上のリスクを軽減できないと判断した場合には、当該取引は大統領に回付され、大統領により取引禁止命令が出され、又は当該取引が既に完了している場合には、持分処分命令がなされることがある。そのような場合、当事者は取引を破棄する（又は、既に取引完了後の場合には、処分を行う）ことに任意で合意することにより、大統領による命令（他の CFIUS 審査のプロセスと異なり公表される）を回避するのが通常である。

(2) 罰則

届出義務に違反した場合には、一件の違反につき 250,000 米ドル又は取引価額のいずれか高い額を超えない過料が課される可能性がある。過料の額は、違反の性質に基づいて決定される⁵²。

また、リスク軽減合意又は命令の重要条項の違反等については、違反ごとに 25 万ドル又は取引金額のいずれか大きい金額の過料が課される可能性がある。

上述のとおり、CFISU が実際に制裁金を科したと公表しているのは 2 件のみであり、そのいずれも、当事者による軽減措置義務違反に関するものである。

7. 米国の傾向-CFIUS 年次報告書

CFIUS は、前年に実施された CFIUS のプロセスについての一定の情報に関する年次報告書を公開することとされている。最も近時のレポートである、2020 年度年次報告書（以下、

⁵¹ 申告に対する「shrug」と呼ばれる結果では、「セーフ・ハーバー」は付与されない（「7. 米国の傾向-CFIUS 年次報告書」参照）。このような場合、CFIUS は当事者に対し、申告では取引を承認することができないこと、セーフ・ハーバーの取得のためには、通知を提出し、CFIUS による完全な審査完了を経る必要があることを助言する。

⁵² 31 C.F.R. § 800.901 .

「本年次報告書」という)⁵³では、関連統計及び最近の CFIUS の動向に関する見解が記載されている。カナダは、2020 年に最も多くの申告 (declaration) による届出を行った投資国であり、その申告件数は合計 20 件に上った。次いで日本がそれに迫る 18 件の申告を行った。通知 (notice) による届出の件数に関しては、2020 年、日本の投資家が最多の 19 件の通知を提出し、首位を維持した。2019 年には、日本の投資家が (パイロット・プログラムに基づく) 申告及び通知の両方において首位を占めていた。中国は、2020 年に CFIUS に対して 17 件の通知を提出しており、通知件数において 2 番手であるが、この通知件数は、当初届出がなされなかったものの CFIUS によって通知を要求された取引の増加を反映している可能性がある。上述のとおり、本年次報告書によれば、CFIUS は、2020 年において、届出を受けなかった取引計 117 件について検討を行い、そのうち 17 件について通知による届出を要求した。(もっとも、この 117 件のうち一部の取引の当事者はこの統計の基準時点後である 2021 年に通知による届出の要求を受け取った可能性もある。)

2020 年には、2019 年に比して、全体の CFIUS に対する届出件数は減少したが、本年次報告書によれば、CFIUS が審査した取引件数は「大幅に増加した」⁵⁴。これは、より多くの投資家が、2020 年 2 月以降 CFIUS 審査の対象となる一切の取引について利用可能となった、申告による届出のオプションを活用したことに起因する。2020 年には、2019 年の 231 件に対して合計 187 件の通知による届出が行われ、また、申告による届出は 126 件と、2019 年の 94 件から増加している⁵⁵。

年次報告書によると、2020 年には、申告された案件の約 64% が CFIUS によって承認され、申告の約 37% が CFIUS に承認された (パイロット・プログラム実施中の) 2019 年から急激な増加となった。この承認件数の増加は主に、「shrug」と呼ばれる結果 (CFIUS が、取引を承認せず、かつ、当事者に通知による届出も要求しない場合を指す) となる案件が少なかったことに起因する。申告の評価後の通知による届出要求についても、2019 年の 28% と比較して、2020 年には約 22% まで減少した。申告プロセスの実効性の向上は、パイロット・プログラム実施中の 2019 年においては、申告のオプションの対象が高度な CFIUS 審査に服する可能性のある特定の基準を満たす取引のみに限られていたことを反映しているものとみられる。FIRMA 規則が 2020 年 2 月に施行され、いかなる取引であっても申告を利用することが可能になったことを受け、重大な影響を及ぼす恐れのないことがより明らかな取引についても申告を行う投資家が増加した可能性が高い。2020 年の申告のうち、義務的届出に該当する申告は約 27% を占めるに過ぎないことは注目すべきである⁵⁶。

CFIUS による審査期間については、通知に関する 45 歴日の審査期間後の調査は依然として一般的であり、2020 年には撤回と再提出が増加した。調査期間に移行する通知の割合は 2020 年にはわずかに減少して 2019 年の 49% から約 47% になった。この 2020 年のデータによれば、約半数近いケースで調査期間が必要とされるため、通知を提出する当事者は引き続き審査期間後の調査期間を考慮すべきであることを裏付けている。2020 年には、撤回及び

⁵³ Committee on Foreign Investment in the United States, *Annual Report to Congress CY 2020* を参照：<https://home.treasury.gov/system/files/206/CFIUS-Public-Annual-Report-CY-2020.pdf>;

White & Case Client Alert, *CFIUS Annual Report and Statistics for 2020 Show Encouraging Trends* (Aug. 16, 2021) を参照：<https://www.whitecase.com/publications/alert/cfius-annual-report-and-statistics-2020-show-encouraging-trends>.

⁵⁴ 毎年多くの案件が取り下げられ、(場合によっては複数回) 再届出されることから、報告された通知件数によって実際の取引件数を算定することは容易ではない。CFIUS は審査を行う取引の件数を明らかにしていないが、本年次報告書は、「2020 年に提出された通知件数は 2019 年と比べて減少したが、あらゆる種類の取引を委員会 (CFIUS) に届け出するための方法として申告が導入されたことから、委員会が審査又は評価した取引の全体の件数は大幅に増加した。」と記載している

⁵⁵ 2019 年においては、申告による届出はパイロット・プログラムの要件を充たす取引についてのみ可能であった。

⁵⁶ この数値は、申告による届出が義務的であるとする、申告における当事者の記載に基づく。年次報告書には、義務的届出の対象となる取引に関する通知の件数に関するデータは記載されていない。

再提出される案件の数も増加した。通知のうち約 11%の案件において、当事者は CFIUS の審査期間を延長するためにこの方法（撤回及び再提出）を利用しており、2019 年の通知の約 8%から増加している。2020 年 2 月以降、申告による届出のオプションの対象が拡大されたことからすると、調査並びに撤回及び再提出の件数は、大要、より複雑な案件について、当初から、又は申告の評価若しくは届出がされていない取引に対する調査後の CFIUS の要求に応じて、通知による届出がされているという実情を反映している可能性がある。

CFIUS は、軽減措置を課すことなく大半の取引を承認しており、2020 年には取引を承認するために軽減措置を必要とする案件は減少した。CFIUS は、2020 年には軽減措置を前提として約 9%の通知を承認しており、この件数は、2019 年に軽減措置により承認した案件の約 12%から減少した。撤回及び放棄された通知は約 3.7% で、これらの案件においては、撤回及び放棄に先立ち、CFIUS が、国家安全保障上の懸念を解消するための軽減措置を特定できないため、当該問題の決定を大統領に委ねることを当事者に通知したか、又は、CFIUS が提案した軽減条件を当事者が受け入れないことを選択していた。これは CFIUS の懸念に基づいて通知の約 3.5%が撤回及び放棄された 2019 年の統計とほぼ同じ傾向を示している。なお、上記の割合は（申告ではなく）通知に関するものであり、取引の 40% 以上が申告によって届け出られており、そのうちの約 22%のみに通知による届出を行う旨の要求が出されたことから、CFIUS に対する届出の総数のうち軽減措置の受け入れ又は CFIUS による取引中止に至ったのは、実質的にこれらの数字 よりはるかに少ないといえる。

最後に、本年次報告書によると、CFIUS は、2020 年は重要な執行措置（enforcement action）を行っていない。CFIUS において、現在軽減措置に関する合意及び条件の遵守状況を監視している 166 件に関し、重大な違反は認められていない。2020 年には、軽微な違反があった 3 つの案件で是正措置が実施されたが、CFIUS は 2020 年にその他の執行措置を実施していない。

II. カナダ

1. 関係法令及び制度設立の経緯・背景等

(1) 関係法令等

- カナダ投資法（Investment Canada Act (R. S.C., 1985, c. 28 (1st Supp.))）
- カナダ投資規則（Investment Canada Regulations (SOR/85-611)）
- 投資に関する国家安全保障審査規則（National Security Review of Investments Regulations (SOR/2009-271)）
- 競争法（Competition Act (R.S.C., 1985, c. C-34)）
- カナダ運輸法（Canada Transportation Act (S. C. 1996, c. 10)）

カナダ投資法（Investment Canada Act, ICA）⁵⁷ はカナダの対内投資に関して一般的に適用される唯一の法律であり、「純利益審査」（Net Benefit Review）及び「国家安全保障審査」（National Security Review）について定めている。カナダ投資規則⁵⁸ は、非カナダ人がカナダ投資法に基づき提出すべき情報、提出方法、及び関連する一定の定義を定めている。投資に関する国家安全保障審査規則⁵⁹ は国家安全保障審査に関する諸々の期間を定め、調査に関与することができる調査機関を列挙している。

カナダ投資法に加え、カナダの競争法⁶⁰ も、外国投資家及び国内投資家による投資の審査について規定している。また、競争法に基づく企業結合事前通知の閾値を超えた一定の運輸業に対する投資は、カナダ運輸法⁶¹ に基づく事前審査の対象になる可能性がある。

カナダ投資法の審査手続は、イノベーション・科学・経済開発省の投資審査局（Investment Review Division, IRD）（又は、文化事業の場合にはカナダ文化遺産省の文化部門投資審査局（Cultural Sector Investment Review, CSIR））が実施するものとされ、競争法に基づく競争局の審査とは別個の手続だが、競争局及び投資審査局（及び／又は該当する場合には文化部門投資審査局）が同一の取引を審査する場合には連携する。例えば、投資が競争に及ぼす影響はカナダ投資法に基づく「純利益」要因の一つであり、競争局の分析が完了するまで、投資審査局（又は、該当する場合には文化部門投資審査局）は原則として審査を完了せず、また関係大臣も投資の純利益に関する意思決定を行わないのが通常である。競争法に基づく懸念事項がある場合、カナダ投資法に基づく審査を行う機関は通常、申請者に対し競争法に基づき競争局と直接やりとりをするように勧告する。競争局及び投資審査局は 2018 年 4 月、相互の連携の性質及び範囲を正式に定める通達を発行した。（競争法及びカナダ運輸法の適用に関する議論については、本稿の範囲を超えているためここでは触れない。）

⁵⁷ Investment Canada Act, RSC 1985, c 28 (1st Supp)（カナダ投資法）参照: <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/I-21.8/index.html>.

⁵⁸ Investment Canada Regulations, SOR/85-611（カナダ投資規則）参照: <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/regulations/SOR-85-611/index.html>.

⁵⁹ National Security Review of Investments Regulations, SOR/2009-271（投資に関する国家安全保障審査規則）参照: <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/regulations/SOR-2009-271/index.html>.

⁶⁰ Competition Act, RSC 1985, c C-34（競争法）参照: <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/C-34/index.html>.

⁶¹ Canada Transportation Act, SC 1996, c 10（カナダ運輸法）参照: <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/C-10.4/index.html>.

(2) 制度設立の経緯・背景

1960年代以降、カナダでは対内直接投資の規模及びカナダ経済への影響について次第に懸念が示されるようになった。これらの懸念は、米国企業を中心とする外国投資家によるカナダの産業及び天然資源に対する対内投資の増加が目立ち始めたことに端を発したものであった。これを受けて、カナダへの対内投資の水準とその影響を調査するための多数の研究が連邦政府の資金により行われた。

これらの研究による報告書に基づいて、連邦議会は対内投資審査法（Foreign Investment Review Act）を1974年に成立させた。同法に基づき、対内直接投資提案を実行前に審査する政府機関である対内投資審査庁が設置され、カナダ総督（Governor in Council）⁶²が最終的に承認する権限を有するものとされた。既存のカナダ事業の外国人による買収と、外国人が所有する事業のカナダでの新規設立の両方が審査の対象とされ、承認を受けるには、外国投資家は予定される取引がカナダにとって重要な利益をもたらし得ることを示さなければならなかった。対内投資審査法に基づく審査の目的は、外国による所有を減少させることではなく、対内投資からカナダが享受する便益を増大させることであった。

対内投資審査法は、1985年に改正されカナダ投資法となった。対内投資審査法とは対照的に、カナダ投資法は「カナダ人及び非カナダ人による、経済成長及び雇用機会に貢献するカナダへの投資を奨励し、カナダに対するかかる利益を確実にするため非カナダ人による大規模投資の審査について定める」ことが目的であると明示した。対内投資審査法の審査手続の大部分が引き継がれたが、カナダ投資法は審査の閾値を引き上げ、審査期間を短縮し、対内投資審査法に基づく手続に比べ審査手続を効率化した。カナダ投資法における重要な変更点は、投資家はその取引がカナダにとって「純利益」となり得ると示すことが求められる点である（対内投資審査法の「重要な利益」の基準を引き下げた）。

1985年のカナダ投資法の制定後まもなく、カナダの文化事業の買収について、特別に検討することを確保するための一連の政策が採用された。これらの政策により、一般的に、映画やビデオなどの一定のカナダの文化事業については、外国による買収が承認されないこととなった。1990年代の閾値の引上げの際も、カナダ政府は文化事業に対する閾値を低い基準で維持することにより、中小規模の文化事業が承認審査の対象となる状況を確保した。1999年、文化事業に関連する外国投資の審査及び承認の権限は産業大臣（現イノベーション・科学・産業大臣）から、カナダ文化遺産大臣に移譲された。

2007年、カナダ企業の「空洞化」に関する公衆の懸念が高まったこと（例えば、カナダの大企業が相次いで外国人に買収されたこと）、及び野党による圧力から、政府は競争政策審査パネル（以下、「パネル」という）を設置し、カナダの競争及び投資政策の主要な論点を審査した上でその有効性を判断し、法改正に関して助言する機能を持たせた。パネルは2008年に最終報告書 *Compete to Win*⁶³ を発行した。同報告書は、主要貿易相手国と比較したカナダの競争力について概ね批判的であり、対内投資を制限した、時代にそぐわない又は不適切な規則がその原因であると指摘した。

⁶² 対内投資審査法及び現行のカナダ投資法において、カナダ総督（Governor in Council）とはカナダ連邦政府の内閣を指す。内閣は首相及び首相により大臣に任命された与党議員により構成される。各大臣はそれぞれ特定の事項に関して責任を負っており、カナダ投資法に関しては、イノベーション・科学・産業大臣が一次的な責任を負う。内閣は連邦政府の主要な意思決定機関として、政権運営及び政策の立案の責任を負う。

⁶³ カナダ政府 “Compete to Win – Final Report” (Ottawa - Competition Policy Review Panel, June 2008), 参照: https://publications.gc.ca/collections/collection_2008/ic/Iu173-1-2008E.pdf.

これに対して、政府はカナダ投資法の改正を主導し、2009年3月に議会がこれを可決した。改正法は対内直接投資に対する一部の規制を緩和し明確化すると共に、新しい国家安全保障審査制度を通じた新たな規制を導入した。

2009年の導入以降、政府は、外国投資家が国家安全保障審査の契機となり得る要素を理解する手助けとして、2016年及び2021年に2度ガイドラインを制定（又は更新）している（以下2.(2)(c)に詳述する）。

(3) 規制執行機関

- イノベーション・科学・産業大臣（Minister of Innovation, Science and Industry）
 - イノベーション・科学・経済開発省の投資審査局
- カナダ文化遺産大臣（Minister of Canadian Heritage）
 - カナダ文化遺産省の文化部門投資審査局
- カナダ総督（Governor in Council）（連邦政府の内閣）
- カナダ連邦裁判所（The Federal Courts of Canada）
- カナダ議会（Parliament of Canada）
- 投資に関する国家安全保障審査規則第7条に基づく指定調査機関（公安緊急対策省（Department of Public Safety and Emergency Preparedness）、カナダ安全情報局（Canadian Security Intelligence Service）、カナダ国境安全庁（Canada Border Safety Agency）が含まれる）

2. 外資規制制度の概要

(1) 外資規制の目的

カナダ投資法は、「非カナダ人による大規模投資についてカナダにおける投資、経済成長及び雇用機会を促す形での審査を定めること、及び国家安全保障を損なう可能性のある非カナダ人によるカナダへの投資の審査について定めること」を目的としている（同法第2条）。

(2) 審査対象

(a) 申請者／審査対象となる投資家

「非カナダ人」（“non-Canadians”）による既存のカナダ事業の支配権の取得又はカナダ事業（非カナダ人が支配する既存のカナダ事業に関連しないもの）の新規立ち上げはカナダ投資法の対象となり、当該「非カナダ人」は通知書又は審査申請書（閾値に該当するかによる）を提出しなければならない。カナダ投資法上、「非カナダ人」とは、「カナダ人ではない個人、政府若しくは政府機関、又は事業体」を意味する⁶⁴。「カナダ人」とは以下のいずれかに該当する場合を意味する。

- カナダ人が支配する事業体

カナダ投資法に定める基準及び条件に基づき、ある事業体がカナダ人に支配されているかどうかを判断する（それに該当しない場合には「非カナダ人」となる）。例

⁶⁴ カナダ投資法（注1を参照）第3条

例えばカナダ人がある事業体の議決権の過半数を保有している場合には、その事業体はカナダ人が支配しているといえる。

- カナダ国民
- カナダ移民法上の永住者であって、カナダ市民権の申請資格を最初に取得した時から起算してカナダの普通居住者である期間が1年以内の者⁶⁵

「非カナダ人」には、カナダで設立した事業体であって最終的にカナダ国外で支配されるものが含まれる。

ある事業体が定義上はカナダ人に支配されているといえる場合でも、外国の国営企業が関与する事例では、関連大臣がその事業体を非カナダ人と判断する権限を有する⁶⁶。

(b) 対象取引

(i) 純利益審査 (Net Benefit Review)

非カナダ人が既存のカナダ事業の支配権を取得する場合、「純利益審査」申請又は通知が要求される（通知は非カナダ人が支配するカナダ事業の新規立ち上げの場合にも要求される）。以下のいずれかを取得する場合、カナダ事業の支配権を取得することになる。

- カナダ事業の実質的に全ての資産
- カナダ事業を運営又は支配する会社、パートナーシップ、合併事業又は信託等の事業体の議決権の過半数（法的支配基準）⁶⁷

カナダ事業を運営又は支配する会社の議決権付株式の3分の1以上2分の1以下（one-third to one-half）を取得した場合、支配権が取得されたと推定される（反証可能）。かかる会社の議決権付株式の3分の1未満の取得は、支配権の取得ではないとみなされる⁶⁸。

文化事業の場合、カナダ文化遺産大臣は、これらのみなし規定及び推定規定にかかわらず、事実上の支配権に関する証拠に基づき支配権の取得が行われたと判断することができる⁶⁹。

また、外国国営企業が関与する場合にも、上記みなし規定及び推定規定にかかわらず、関連大臣は事実上の支配権に関する証拠に基づいて、支配権の取得が行われたと判断することができる⁷⁰。

投資がカナダ投資法の規制対象に該当する場合、適切なスクリーニング手続を決定する必要がある。カナダ事業の新規立ち上げの場合又は閾値を下回る既存のカナダ事業の支配権の取得が行われる場合は、通知書（administrative notification form）を提出する⁷¹。これに対して、高額を買収（及び文化事業の買収）にはより煩雑な審査手続を要する。通知書では足りず審査申請を要するかを判断するには、投資の規

⁶⁵ 同上

⁶⁶ カナダ投資法（注1を参照）第26条(2.31)

⁶⁷ 同上第28条(1)

⁶⁸ 同上第28条(3)(c)

⁶⁹ 同上第28条(4)

⁷⁰ 同上第28条(6.1)

⁷¹ 同上第11条

模、投資家又は売主が一つ又は複数の世界貿易機関（WTO）加盟国に支配されているか、投資家又は売主が民間部門であり、且つカナダとの自由貿易協定締結国で支配されているか、投資家が国営企業に該当するか、投資は直接的又は間接的に行われるか、そして対象会社の事業が文化事業に該当し又は国家安全保障上の懸念を生じさせるかを検討する必要がある。

(A) 審査申請が必要となる取引

① 民間部門の商事契約及びWTO加盟国投資家に関する緩和された閾値

非カナダ人投資家のうち、WTO加盟国の非国営企業投資家によるカナダ事業の支配権の直接的取得（以下の「間接的買収」を参照）には、多くの場合、以下の二つの閾値（毎年調整される）のいずれかが適用される。

- カナダとの自由貿易協定締結国の投資家に関しては、対象会社の企業価値が15億6千5百万カナダドル以上（2021年）⁷²
- その他のWTO加盟国の投資家に関しては、対象会社の企業価値が10億4千3百万カナダドル以上（2021年）⁷³

カナダ投資規則は、株式（公開か非公開かを問わない）取得又は資産譲渡により取得されるカナダ事業の企業価値を算定するための複雑な公式を定めている。

② 直接的買収

- WTO加盟国の国営企業投資家

WTO加盟国の国営企業投資家による直接投資の閾値は対象会社の資産価値4億1千5百万カナダドル（2021年）以上である⁷⁴。

- 非WTO加盟国投資家

直接的買収については、買主及び売主の双方がそれぞれ最終的に非WTO加盟国で支配される場合、閾値は対象会社の資産価値5百万カナダドル以上である⁷⁵。

- 文化事業

非カナダ人が文化事業であるカナダ事業を直接的に買収する場合、買主又は売主が最終的にWTO加盟国で支配されるかを問わず、閾値は対象会社の資産価値5百万カナダドルとなる⁷⁶。非カナダ人による「文化事業」の買収がこの基準に該当しないとしても、カナダ総督

⁷² 同上第14.11条及びInnovation, Science and Economic Development Canada, “Thresholds for Review” (Ottawa: Innovation, Science and Economic Development Canada, 13 February 2021) 参照: https://www.ic.gc.ca/eic/site/ica-lic.nsf/eng/h_1k00050.html [Investment Canada Thresholds].

⁷³ カナダ投資法（注1を参照）第14.1条(1)及びInvestment Canada Thresholds 参照: https://www.ic.gc.ca/eic/site/ica-lic.nsf/eng/h_1k00050.html.

⁷⁴ 同上

⁷⁵ 同上第14条(1)及び(3)

⁷⁶ 同上第14条(1)、14条(3)、14.1条(5)及び14.11条(5)

(Governor in Council) は当該買収が公共の利益に関連すると判断する場合審査を命じることができる点に留意されたい⁷⁷。

③ 間接的買収

上記の閾値は直接的買収に関するものである。投資が間接的買収（カナダ事業を運営する事業体を支配するカナダ国外の会社の支配権の取得）である場合、以下の閾値が適用される。

- 投資家又は対象会社が WTO 加盟国において最終的に支配され、且つ対象会社が文化事業ではない場合、カナダ事業の支配権の間接的な取得は審査対象にはならず⁷⁸、投資の通知をカナダ政府に提出することのみを要する（以下の「カナダ投資法に基づく通知」を参照）。
- 対象会社が文化事業であるか、又は投資家及び対象会社の両方が最終的に非 WTO 加盟国（若しくは対象会社の場合にはカナダ）で支配されている場合、対象会社のカナダ国内の資産額が 5 千万カナダドル以上。但し、取得される全資産のうちカナダの資産が 50%超を構成する場合は、対象会社のカナダ国内の資産額が 5 百万カナダドル以上⁷⁹。

カナダ事業の買収が間接的且つ審査対象である場合、投資家は取引実行後に承認を申請するという選択をすることもできる⁸⁰。

(B) 通知が必要となる取引

上記のとおり、非カナダ人が支配するカナダ事業の新規立ち上げ、及び該当する閾値を下回る既存のカナダ事業の支配権の取得には、投資の実施前又は実施から 30 日以内に通知書の提出が求められる。

(ii) 国家安全保障審査 (National Security Review) (2009 年に創設) — 「国家安全保障を損なう」可能性のある投資

上記審査申請及び通知の義務の有無にかかわらず、関連大臣（イノベーション・科学・産業大臣、又は文化関連取引に関してはカナダ文化遺産大臣）に「非カナダ人による投資が国家安全保障を損なう可能性があると考えられる合理的な理由」がある場合、カナダ政府は全ての投資を審査する権限を有する⁸¹。「国家安全保障」に法定の定義はない。国家安全保障審査には金額による閾値の適用がなく、少数株主持分への投資にも適用される⁸²。このことは、非カナダ人が関与するカナダへの投資のほとんどが国家安全保障審査の対象になり得ることを意味する⁸³。

⁷⁷ 同上第 15 条

⁷⁸ 同上第 14.1 条(4)

⁷⁹ 同上第 14 条(1)、(2)、(3)及び(4)

⁸⁰ 同上第 17 条(2)(b)

⁸¹ 同上第 25.1 条及び第 25.2 条(1)及び第 25.2 条(3)

⁸² 同上第 25.1 条(c)

⁸³ 外国投資のうち、銀行法 (Bank Act)、信用組合法 (the Cooperative Credit Associations Act)、保険業法、(the Insurance Companies Act)、信託・融資業法 (the Trust and Loan Companies Act) 等の別の法令の審査、承認の対象となるものについては、国家安全保障審査の対象から除外される場合がある。但し、これらの除外が適用されることは稀である。

国家安全保障審査の後、関連大臣は、投資の拒否、誓約事項の引受け要請、若しくは投資条件の付加をすることができ、又は投資が既に実行されている場合には持分の処分を要求することができる⁸⁴。取引実行前にカナダ投資法に基づく承認が求められる場合を除き、国家安全保障審査は取引実行の前後を問わず行うことができる⁸⁵。審査申請又は通知が不要な投資について、事後的に国家安全保障審査の対象とする可能性がある場合、政府は、取引完了（クロージング）後 45 日以内にその旨の通知（notice of a potential national security reviews）を送付し、さらにその後 45 日以内に、審査対象とするかどうかの決定を行う。この場合の国家安全保障審査期間は、200 日間であるが、投資家と大臣が審査期間の延長に合意した場合は更に長い期間とすることができる。2019 年から 2020 年における平均審査期間（審査申請若しくは投資の通知の受領、又は審査申請若しくは投資の通知が不要な場合には取引完了から起算）は 217 日であった。

(c) 分野・業種

カナダ投資法は、カナダの全ての産業に等しく適用される。但し、上記のとおり、文化事業の審査に関する閾値は他分野よりも低く、カナダ文化事業の支配権を取得する非カナダ投資家はカナダ文化遺産大臣（イノベーション・科学・産業大臣はその他の産業に関して責任を負う。）に対し審査申請を行わなければならない。「文化事業」とは、以下のいずれかの活動を行う事業をいう。

- 紙媒体若しくは機械可読媒体による書籍、雑誌、季刊誌又は新聞の出版、配信又は販売
- 映画又はビデオ録画の制作、配信、販売又は展示
- 楽曲の録音又は録画の制作、配信、販売又は展示
- 紙媒体若しくは機械可読媒体による楽曲の出版、配信又は販売、又は
- 一般大衆が直接受信することを想定したラジオ通信、ラジオ、テレビ及びケーブルテレビの放送事業、並びに衛星プログラミング及び放送ネットワークサービス⁸⁶

これらに加え、一部の産業（特に以下の項目に関連するもの）については、国家安全保障規定に基づく審査を受ける可能性が高い。カナダ政府は、2016 年末に「投資に関する国家安全保障審査ガイドライン（Guidelines on the National Security Review of Investments）」（以下、「本ガイドライン」という。）を公表し、投資家及び投資に関与する当事者が国家安全保障審査の対象とされる場合を明確化した。本ガイドラインは 2021 年に更新された⁸⁷。本ガイドラインは、投資が国家安全保障上のリスクを生じる可能性があるかを評価する際にカナダ政府が検討する要素を列挙している。これらの要素は、防衛、技術、並びに重要なインフラストラクチャー及び供給に焦点を当てた内容となっている。

カナダ政府は以下の項目を考慮することができる。

⁸⁴ 同上第 25.4 条(1)

⁸⁵ 投資に関する国家安全保障審査規則（注 3 を参照）第 2 条

⁸⁶ カナダ投資法（注 1 を参照）第 14.1 条(6)

⁸⁷ Innovation, Science and Economic Development Canada, Guidelines, “Guidelines on the National Security Review of Investments” (Ottawa: Innovation, Science and Economic Development Canada, 24 March 2021) : <https://www.ic.gc.ca/eic/site/ica-lic.nsf/eng/lk81190.html>.

- (i) カナダの防衛上の能力及び利益（防衛産業基盤及び防衛施設を含む。）に対して投資が及ぼし得る効果
- (ii) 防衛製造法（Defence Production Act）第 35 条に定める物品及び技術の研究、製造又は販売への関与
- (iii) 投資が外国による監視又は諜報を可能にする可能性
- (iv) 投資が現在又は将来のインテリジェンス・オペレーション又は法の執行を妨げる可能性
- (v) カナダの外交関係を含む国際的利益に対して投資が及ぼし得る影響
- (vi) 投資が、テロリスト、テロ組織又は犯罪組織その他の違法行為者に関与し、又はこれらに便宜を与える可能性
- (vii) 機微技術（sensitive technology）又はノウハウのカナダ国外への移転に対して投資が及ぼし得る効果
- (viii) カナダの重要インフラストラクチャーの安全保障に対して投資が及ぼし得る影響
（重要インフラストラクチャーとは、カナダ人の健康、安全、安全保障又は経済健全性及び政府の効率的機能にとって重要な手続、システム、施設、技術、ネットワーク、資産及びサービスをいう）⁸⁸
- (ix) カナダ人への重要な物品及びサービスの供給に対して投資が及ぼし得る影響
- (x) カナダ政府への重要な物品及びサービスの供給に対して投資が及ぼし得る影響
- (xi) 健康関連産業に対して投資が及ぼし得る影響
- (xii) 投資によって機微個人情報が入手できる可能性
- (xiii) 重要鉱物及び重要鉱物サプライチェーンに対して投資が及ぼし得る影響⁸⁹

(3) 審査基準

純利益審査では、投資が「カナダにとって純利益」となる可能性があるかについて判断するにあたり、以下の要素が考慮される。

- (a) カナダにおける経済活動の規模及び性質に対する影響（資源加工、カナダで生産された部品、構成材及びサービスの利用並びに輸出を含む。）
- (b) カナダ人による参加の程度及び重要性
- (c) 生産性、産業効率、技術開発及び製品革新性及び多様性への影響
- (d) 競争への影響
- (e) 産業、経済及び文化政策への適合性

⁸⁸ 公安緊急対策省（The Department of Public Safety and Emergency Preparedness）の *National Strategy for Critical Infrastructure and Action Plan for Critical Infrastructure* を参照：<https://www.publicsafety.gc.ca/cnt/rsrscs/pblctns/srtg-crtcl-nfrstrctr/index-en.aspx>.

⁸⁹ 天然資源省（Natural Resources Canada）の *Critical Minerals List* を参照：<https://www.nrcan.gc.ca/our-natural-resources/minerals-mining/critical-minerals/23414>.

(f) 国際市場におけるカナダの競争力に対する貢献度⁹⁰

国家安全保障審査では、取引が「国家安全保障を損なう」こととなるかが判断されるが、かかる判断にあたっては本ガイドライン上の各要素が考慮される。かかる考慮要素には、上記2(2)(c)（分野・業種）のとおり、防衛、国家情報、法の執行、機微技術、機微個人情報及び重要インフラストラクチャー及び供給への影響等が含まれる。

(4) 審査プロセス

(a) 純利益審査対象投資

カナダ投資法に基づく純利益審査の対象となる取引には審査の承認が義務付けられる。審査は、審査申請書の提出の完了により開始される。審査は、当該投資が「カナダにとって純利益となる可能性が高い」ことについて関連大臣（イノベーション・科学・産業大臣又は、文化関連取引に関してはカナダ文化遺産大臣）の納得を得ることを目的としている⁹¹。

審査申請書は、閾値に達しない支配権の取得及び間接的買収のほとんどに必要な通知書よりもかなり詳細な文書で、その作成には注意を要する⁹²。審査申請書の主な内容はカナダ事業に関する投資家の計画であり、雇用、事業へのカナダ人の参加及び出資等が含まれる。

(i) 審査申請書の形式及び内容

審査申請書（政府が定める申請書を含む）の作成は、以下の4つの作業を中心に進められる。

- 審査申請書で特に要求される技術情報。例えば、投資家は次の事項に関する情報の提供を求められる。
 - 取締役会、上位5名の高額報酬役員及びかかる投資家企業の10%以上を直接に保有する事業体及び個人、並びにその投資家の最終的支配者
 - 外国政府に所有されているか、及び／又はその影響を受けているか
 - 投資の資金源
- カナダ事業に関する投資家の計画。特に、以下の事項が要求される。
- その計画の詳細に関する補完情報（投資審査局は、審査官が申請書と併せて提出することを強く推奨する補完情報を定めている）
- 予定される投資がカナダにとって「純利益」となり得る理由をまとめた概要

(ii) カナダ事業の計画

審査申請書の最も重要な要素は、買収後の対象会社に関する投資家の計画を明確にすることである。これらの計画は、関連大臣において当該投資がカナダにとって「純利益」となる可能性が高いかを評価するための重要な情報源であり、承認を確保するために通常投資家が提出することを要求される拘束力のある誓約事項を検討

⁹⁰ カナダ投資法（注1を参照）第20条

⁹¹ カナダ投資法（注1を参照）第21条(1)

⁹² カナダ投資規則（注2を参照）第6条及び附則II及びIII

するための初期情報となる。審査申請書には、カナダ事業に関する投資家の計画（「純利益」となる要素に特に言及したもの）の詳細な記載、及びカナダ事業の現在の経営に関する記載が求められる。投資審査局は投資家の計画について、次の事項を含む記載項目を提案した。

- 雇用（雇用者数、創出又は消失する職種）
- 設備投資（運転資金の増加、拡張）
- カナダ人の関与（経営幹部及び取締役就任するカナダ人の数）
- 生産性及び効率性（新しい設備又はテクノロジー、活動の合理化、研修）
- 生産のイノベーション及び多様性（生産ラインの入れ替え又は保管、最先端の製品）
- 国際競争力（国際的な販売ネットワークの利用）

投資家は、カナダ事業に関する計画の履行に関する誓約事項を書面で提出することを求められるのが通常である。誓約は典型的には 3 年間（「文化の」制約事項に関しては 5 年間）継続するが、より長い期間の誓約もあり得る。誓約期間中、政府は状況報告を求めることができ、通常 18 か月ごとの報告が求められる。市況が変化し、投資家が誓約事項を遵守できないことが合理的に予想される場合、政府は誓約事項の修正につき協議することがある。もっとも、政府がそうすべき法的義務はない。

(iii) 審査の法定期間

支配権の取得に該当し、上記閾値に達する取引は、取引完了前に審査申請を行う必要がある。但し、カナダ事業の買収が間接的且つ審査対象である場合、投資家は取引実行後に承認を申請するという選択をすることもできる⁹³。

関連大臣（イノベーション・科学・産業大臣、又は文化関連取引に関してはカナダ文化遺産大臣）は、審査申請書の提出が不備なく完了したことが認められてから当初 45 日以内に、予定される買収がカナダにとって「純利益」となる可能性が高いかを判断する⁹⁴。審査は、イノベーション・科学・経済開発省の投資審査局、（文化事業に関しては）カナダ文化遺産省の文化部門投資審査局、又は（文化事業及び非文化事業を運営する対象会社に関しては）その両方が行い、関連大臣に意見を提出する。審査の過程で、カナダ事業が営業する州等の他の政府機関及び競争局等の行政機関に諮問することもある。審査手続では、誓約事項（雇用水準、重要な事業所及び施設の設置場所等）の交渉が行われることが多い。投資家と政府との間で集中的な交渉が必要とされることもある。誓約事項が定められると、政府はそれを法的に執行することができるようになる。

関連大臣が当初の 45 日間で判断することができない場合、関連大臣は審査期間を最大 30 日間（投資家の合意が得られた場合はより長期の期間）延長することができる⁹⁵。国家安全保障上の問題が浮上した場合は、これらの期間をさらに延長することができる。審査期間が満了すると、関連大臣は判断を下すか、又は（判断がな

⁹³ カナダ投資法（注 1 を参照）第 17 条(2)

⁹⁴ 同上第 21 条(1)

⁹⁵ 同上第 22 条(1)

されない場合) 予定される買収はカナダにとって純利益となる可能性が高いことにつき納得が得られ、承認されたものとみなされる⁹⁶。

審査期間の末日に、当該投資がカナダにとって純利益となる可能性が高いことが確認できず、承認できない旨の通知を関連大臣が送付した場合、投資家はその後 30 日 (又は相互に合意するより長い期間) 以内に追加の表明を作成し、誓約事項を関連大臣に提出する権利を有する⁹⁷。かかる追加期間が満了すると、関連大臣は追加の誓約事項又は表明事項を検討し、当初の承認拒否の決定を維持するか、申請者に対して投資を承認する旨を伝える⁹⁸。

関連大臣 (イノベーション・科学・産業大臣、又は文化関連取引に関してはカナダ文化遺産大臣) が、投資はカナダにとって「純利益」になる可能性が低いと判断し、投資を承認しない場合、これに対して異議を申し立てることはできない。

もっとも、投資家は、連邦裁判所法 (*Federal Courts Act*) に基づき国家安全保障上の判断について司法審査を請求することができる。投資家による、かかる請求の事例はこれまでに二例ある。2015 年、カナダ投資法に基づき投資が国家安全保障を損なう可能性があるという理由で投資家に持分の処分を命じたカナダ政府の命令について、O-Net Communications が司法審査を請求した。この事案では、判断が下される前に、新たに選出されたリベラル派の新政権が前政権の持分処分命令の取消しに同意した⁹⁹。2021 年、報道によれば、China Mobile が国家安全保障を理由とする持分処分命令に関して司法審査を請求した¹⁰⁰。この事案は係属中である。

(b) カナダ投資法に基づく通知

カナダ事業の新規立ち上げの場合か、閾値を下回る既存のカナダ事業の支配権の取得が行われる場合には、投資家は投資の実施前又は実施から 30 日以内に通知書を提出しなければならない¹⁰¹。

投資家の取締役に関する情報提供、上位 5 名までの高額報酬役員、投資家企業の 10% 以上を直接に保有する事業体又は個人及び投資家の最終的支配者、外国政府の影響の有無、投資の資金源等を報告する必要がある¹⁰²。

通知書を受け取ると、競争局及びイノベーション・科学・経済開発省の投資審査局 (Investment Review Division)、カナダ文化遺産省の文化部門投資審査局 (Cultural Sector Investment Review of Canadian Heritage)、又は該当する場合にはその両方が形式要

⁹⁶ 同上第 22 条(2)

⁹⁷ 同上第 23 条(1)

⁹⁸ 同上第 23 条(3)

⁹⁹ House of Commons, Standing Committee on Public Safety and National Security, *Evidence*, 42-1, No 69 (12 June 2017) at 1625, 参照: <https://www.ourcommons.ca/DocumentViewer/en/42-1/SECU/meeting-69/evidence>.

¹⁰⁰ Jim Bronskill, 「中国企業が安全保障上の理由によるオタワの資産処分命令を争う (“Chinese-controlled company fights Ottawa’s order to divest assets on security grounds”)」, *The Star* (11 September 2021) : <https://www.thestar.com/politics/2021/09/11/chinese-controlled-company-fights-ottawas-order-to-divest-assets-on-security-grounds.html>.

¹⁰¹ カナダ投資法 (注 1 を参照) 第 12 条

¹⁰² カナダ投資規則 (注 2 を参照) 第 5 条及び附則 I

件の充足を確認し受理証を発行する¹⁰³。最終的に、投資家、対象会社及びその事業の性質に関する基本的な情報が政府のウェブサイト上で開示される¹⁰⁴。

通知書の提出のみが必要となる投資であって審査申請の対象とはならないものも、国家安全保障審査の対象となり得る他、文化事業についてはカナダ投資法に基づく審査の対象となる状況があることに留意されたい。具体的には、政府は国家安全保障審査を開始する権限を有するほか、閾値に達しない文化事業の買収及び文化事業の新規設立に関しては、完全な通知書の受領後 21 日以内に「純利益」審査を開始する権限を有する。

(c) 国家安全保障審査

カナダ政府は、非カナダ人による全ての投資を国家安全保障上の理由により審査する権限を有する。国家安全保障審査の端緒は、多くの場合、上記のカナダ投資法に基づく通知及び審査手続である。投資に関する国家安全保障審査規則の国家安全保障審査に基づき、関連大臣（イノベーション・科学・産業大臣、又は文化関連取引に関してはカナダ文化遺産大臣）は、完全な審査申請又は通知が受理された後、又は審査若しくは通知の不要な投資の実行後、45 日以内に審査を開始する¹⁰⁵。既述（2(2)(b)(ii)）のとおり、国家安全保障審査の対象となる取引が既に実行された場合でも、カナダ総督（Governor in Council）（すなわち内閣）は非カナダ人に対して命令により当該投資家による投資を解消させること、又は条件を付加することができる¹⁰⁶。

通知対象の取引が国家安全保障上のリスクを生じる場合、実務対応として、当事者は取引実行後の国家安全保障上のリスクを避けるため取引の通知書を取引実行の 45 日前までに通知書を提出することが多い（政府が国家安全保障審査を命じない場合）。

大臣は非カナダ人に取引の審査が行われる旨の通知を送付することで初期的な国家安全保障手続を開始することができる¹⁰⁷。その場合大臣は、その審査に際して情報提供を求めることもでき、そうする可能性が高い¹⁰⁸。この初期審査手続をもって大臣は審査を終了するか、又は別の通知を送付し、本格的な国家安全保障審査（full national security review）を命じることもできる^{109,110}。本格的な国家安全保障手続は、当初の通知書の提出又は審査申請がなされた日（審査又は通知の対象ではない投資については取引完了の日）から 200 日間（投資家の同意があればより長い期間）を上限として行われる。

大臣は非カナダ人又は他の関係者に情報の提供を求めることができる¹¹¹。また、投資家は大臣に投資に関する表明を行う機会を与えられる¹¹²。大臣は情報を検討し、公安

¹⁰³ カナダ投資法（注 1 を参照）第 13 条

¹⁰⁴ 投資審査局の判断については、以下を参照: https://www.ic.gc.ca/eic/site/ica-lic.nsf/eng/h_1k00014.html

文化部門投資審査局の判断については、以下を参照: <https://www.canada.ca/en/canadian-heritage/services/cultural-sector-investment-review/decisions-notifications.html>.

¹⁰⁵ 投資に関する国家安全保障審査規則（注 3 を参照）第 2 条

¹⁰⁶ カナダ投資法（注 1 を参照）第 25.4 条(1)

¹⁰⁷ 同上第 25.2 条(1)

¹⁰⁸ 同上第 25.2 条(3)

¹⁰⁹ 同上第 25.2 条(4)(b)

¹¹⁰ 本格的な（full）国家安全保障審査に入る前に、政府は[暫定的な国家安全保障審査を行う旨の通知]（a notice of potential national security review）を送付し、この期間内に当事者に対し情報提供を要請するのが通常であり、また、政府内部の関係各機関で連携し、本格的な審査が必要であるかを判断する。2019 年から 2020 年にかけて、10 件の取引に対して国家安全保障審査が行われう旨の通知の送付があり、そのうちの 7 件で本格的な国家安全保障審査が行われた。

¹¹¹ 同上第 25.2 条(3)

¹¹² 同上第 25.3 条(4)

緊急対策省及び他の機関に諮問した上で、カナダ総督（Governor in Council）に投資に関する意見を記載した報告書を提出する¹¹³。報告書を受けたカナダ総督（Governor in Council）は、投資を禁止するか、条件付きで承認するか、又は持分の処分（投資が完了していた場合）を命ずるかを判断する¹¹⁴。

国家安全保障審査手続が開始されると、カナダ投資法上の「純利益」に関する大臣決定の期限は延長される¹¹⁵。このように二つの審査手続は、事実上統合され、調和した結果に帰結することになる。

(5) モニタリング・エンフォースメント・罰則

(a) 誓約事項に基づくモニタリング

審査申請の審査期間において、申請を補完するものとして投資家は一般に誓約事項（雇用水準、重要な事業所及び施設の設置場所に関する誓約等）を書面で提出するよう求められる。誓約書は投資家から関連大臣（イノベーション・科学・産業大臣、又は文化関連取引に関してはカナダ文化遺産大臣）に対する約束である。一旦成立すると、政府はこれらの誓約事項を法的に執行可能となる。

誓約事項は通常 3 年間継続するが、延期することもできる。その期間に政府は状況報告を求めることができ、通常は 18 か月毎に行われる。投資家の誓約事項の遵守を合理的に期待できないような市況の変化があった場合には、政府は修正を交渉することがある。もっとも、政府にはそうする法的義務はない。

審査申請を行った投資について承認を受けるために誓約事項が求められると予想される場合、投資家は手続の初期段階でこれに対応すべきである。

国家安全保障審査では、カナダ投資法第 25.4 条に基づく命令により、投資に対する条件として国家安全保障に対する損害のリスクを軽減するための措置が賦課され得る。リスク軽減措置には以下のような例がある。

- 予定される事業拠点に関して政府の許可を取得すること（戦略的資産（strategic assets）への近接を避けるため）
- 全ての供給及び事業ラインの一部又は全部の設置をカナダで行うこと
- 情報管理及び施設へのアクセス制限のため、承認された組織的な安全対策を定めること
- セキュリティ・チェックを経たコンプライアンス・オフィサーが法令遵守の確保に従事し、法令遵守に関する報告を行うこと
- 遵守状況を監査のため、施設への立ち入りを認めること
- 機微情報（sensitive information）にアクセスできる従業員に対して、承認された安全対策の遵守を求めること
- 既存の顧客に対して所有権の移転が留保されている旨を通知すること
- 職務の一環として機微情報又は機微技術（sensitive information or technology）にアクセスできる採用予定者を大臣に通知すること

¹¹³ 同上第 25.3 条(6)

¹¹⁴ 同上第 25.4 条(1)

¹¹⁵ 同上第 21 条(2)乃至(8)

- 取引から機微事業部門又は機微資産（sensitive business segments or assets）を除外すること¹¹⁶

(b) エンフォースメント・罰則

関連大臣（イノベーション・科学・産業大臣、又は文化関連取引に関してはカナダ文化遺産大臣）は、以下のいずれかの場合、投資家に対して、カナダ事業の支配の解消、投資家が取得した議決権若しくは資産の処分、若しくは投資家がカナダ投資法に違反した期間につき 1 日当たり 10,000 カナダドルを上限とする罰金のいずれか、又はこれらの全部を命じる判決を求めることができる¹¹⁷。

- 投資家が投資に関する通知書又は審査申請書の提出を怠った場合
- 承認取得の前に審査対象取引が実施された場合
- 審査申請書又は投資に関連して提供されたその他の情報に記載された条項とは実質的に異なる条項に基づいて取引が実施された場合
- 投資家が誓約書を履行しない場合
- 投資家がカナダ投資法の適用を回避することを主目的とした取引又は取決めに締結した場合¹¹⁸

2009 年 7 月に初めての（そして当事務所が認識する限り唯一の）執行措置として、カナダ政府は、2007 年の Stelco Inc. の買収に関連して雇用の最低水準を維持する旨の誓約事項に違反したとして US Steel を提訴した。US Steel は、カナダ投資法に基づく審査及び承認を経た上で 2007 年に Stelco Inc. を買収した。審査の過程で、US Steel はカナダ政府に対して誓約事項（生産及び雇用に関するコミットメントを含む）を作成し、この買収がカナダにとって純利益となり得ることを示した。2009 年 3 月、US Steel は市況の悪化により閉鎖及び解雇が避けられないとしてカナダの二つの工場を閉鎖した。2009 年 7 月、カナダ政府は US Steel が誓約事項を遵守していないとして、US Steel に生産及び雇用に関する誓約事項の遵守を命じる判決を求めた。本件は、カナダ政府がカナダ投資法に基づく誓約事項の履行を命じる判決を求めた最初で唯一の例である。2009 年のカナダ政府による承認をめぐる本件訴訟は 2011 年 12 月まで続いた。2011 年 12 月、当時の産業大臣である Christian Paradis は「US Steel から大幅に変更され、また内容的に強化された誓約事項が提出されており、これにより US Steel と和解する根拠が得られた。」と発表した。Paradis 元大臣は US Steel の新しい誓約事項を受け入れ（その多くは 2015 年まで継続する）、カナダ司法長官に US Steel に対する訴訟手続の取下げを請求した¹¹⁹。

(6) 最近の審査実績

(a) 最近の審査実績の概要

カナダ投資法が 2015 年に改正され企業価値の閾値が導入された後、純利益審査及び承認の対象となる取引件数は大幅に減少した。この改正により、WTO 加盟国の（国営企業ではない）外国投資家による非文化事業の直接買収に関する閾値は対象会社の資産簿

¹¹⁶ Innovation, Science and Economic Development Canada, “Annual Report 2020-21” (Ottawa: Innovation, Science and Economic Development Canada, 8 July 2021) 参照: https://www.ic.gc.ca/eic/site/ica-lic.nsf/eng/h_lk81126.html.

¹¹⁷ カナダ投資法（注 1 を参照）第 40 条

¹¹⁸ カナダ投資法（注 1 を参照）第 39 条

¹¹⁹ McCarthy Tétrault, *U.S. Steel and Canadian Government Reach Settlement in Investment Canada Act Enforcement Proceedings* (26 January 2012) 参照: <https://www.mccarthy.ca/en/insights/articles/us-steel-and-canadian-government-reach-settlement-investment-canada-act-enforcement-proceedings>.

価 3 億 6 千 9 百万カナダドルから対象会社の企業価値 6 億カナダドルへと引き上げられた。その後、閾値である企業価値は 10 億 4 千 3 百万カナダドルまで引き上げられている。カナダとの自由貿易協定締結国（米国、EU 及び日本）の投資家についてはこの閾値はさらに引き上げられ、15 億 6 千 5 百万カナダドルとなっている。この改正の効果は、2007 年から 2008 年における政府による純利益審査件数は 57 件であったのに対し、2019 年から 2020 年における同審査件数は僅か 9 件であったことに表れている。カナダにおいては通常閾値を引き上げる方向で毎年見直されるため、この傾向は続くものと推測される。

カナダ投資法の純利益条項により審査対象となる取引は少ないため、同法の国家安全保障条項が活用される傾向がみられる。2009 年の導入以来、政府が国家安全保障条項に依拠することが大幅に増加した。2013 年より前は、政府が国家安全保障審査の通知を発行したのは 1 件のみだったのに対して、2013 年にはこの通知は 3 件発行された。2019 年から 2020 年にかけては、10 件の通知が発行され、そのうち 7 件が（本格的な）国家安全保障審査の対象となり、さらにそのうち 3 件が最終的に持分の処分命令の対象となった。

この傾向は、国家安全保障上の懸念が防衛や法の執行といった伝統的な領域を超えて、より広範な産業分野にも広がったことに一部起因する。例えば、デジタル時代の到来により、サイバーセキュリティ、ネットワークセキュリティ並びにデータ及び重要技術の移転に関連した新しい懸念が生じたことを受けて、政府はこれらの産業における外国人による買収に特別な関心を示している。政府は最近、新型コロナウイルス感染症対策において、その審査における関心の対象範囲をさらに拡大し、「公衆衛生」又はカナダ国民若しくは政府に対する「重要な物品及びサービスの供給」に関わるカナダ事業への全ての外国投資について、正式な（本格的な）国家安全保障審査に発展し得る「厳格な審査」の対象になると規定した。

(b) 審査事例

カナダ政府は通常、審査の詳細な報告書は作成しておらず、承認された投資を列記した四半期報告、及び審査の決定に関する総合的な統計情報を記載した年次報告のみを公表する。したがって、過去の審査について入手できるデータは限られているものの、政府が阻止した取引はごく一握りに過ぎないことがかかるデータ上明らかにされている。もっとも、他の取引はカナダ投資法に基づく承認が得られないと明らかになった時点で取り下げられたとの憶測もある。

2008 年 5 月、大臣は Macdonald, Dettwiler and Associates Ltd の米企業 Alliant Techsystems Inc. への 10 億カナダドル超での売却は、カナダにとって「純利益」となる可能性が低いと判断した¹²⁰。この取引は、国家主権及び安全保障上の理由で阻止された可能性が高い。公式な理由は公表されていないが、カナダの北方領土の偵察に利用され得る（政府の資金援助で開発された）人工衛星技術に対するカナダの支配が失われることを政府は懸念したと考えられている。

2010 年 11 月、BHP Billiton によるサスカチュワン州の Potash Corporation に対する敵対的公開買付について、BHP Billiton はそれが言うところの「内容、範囲及び期間において

¹²⁰ Innovation, Science and Economic Development Canada, News Release, “Minister Confirms Initial Decision on Proposed Sale of Macdonald, Dettwiler and Associates Ltd. To Alliant Techsystems Inc.” (Ottawa: Innovation, Science and Economic Development Canada, 8 May 2008) 参照: <https://www.canada.ca/en/news/archive/2008/05/minister-industry-confirms-initial-decision-proposed-sale-macdonald-dettwiler-associates-ltd-alliant-techsystems-inc-.html>.

比類のない」誓約事項を提出したが¹²¹、大臣が審査期間の終盤に公開買付の拒否を決定した後、この買付を取下げた¹²²。

報道によれば¹²³、2012年にカナダ政府は中国のソフトウェア企業 NavInfo によるカナダのデジタル・マッピング企業 PCI Geomatics Group の買収を拒否した。政府はこの拒否について声明等の公表をしていない。

2013年10月、イノベーション・科学・産業大臣は、Accelero Capital Holdings による Manitoba Telecom Services Inc. の Allstream 部門の5億2千万カナダドルでの買収提案を国家安全保障上の理由により阻止した。本件は2009年に導入されたカナダ投資法に基づく国家安全保障審査制度において、政府が公表した初の取引阻止事案で、大臣はその理由として「MTS Allstream は重要な通信サービスを事業者及びカナダ政府をはじめとする政府機関に提供する全国的な光ファイバー網を運営している。」という単独声明を公表した¹²⁴。

2015年、カナダの報道によると、中国市場に向けて火災報知器を製造することを計画していた中国の国営企業 Beida Jade Bird は、ケベック州で火災報知機の工場を新設し、新規のカナダ事業開始のための投資を行う予定であったが、当該工場の建設予定地がカナダ宇宙庁（Canadian Space Agency）の施設から2km以内に近接していることから、国家安全保障上の理由でその実行は阻止された。興味深いことに、ケベック州政府はこのプロジェクトに関して Beida Jade Bird に3百万カナダドルの融資を実行し、1百万カナダドルの資金を供与していた。ケベック州政府は当時、Beida Jade Bird がケベック州内の別の場所に建設予定地を変更するとして、同社への支援を続ける意向を示していた¹²⁵。

2015年、O-Net Communications は ITF Technologies の持分の処分を命じられた。O-Net はこの命令に対する異議を申立て、異例なことだが、政府はこの命令を取り消すことに合意した。新規の国家安全保障審査に基づき、条件付きでこの投資を実行することが許可されたが、この条件については公開されていない¹²⁶。

2018年、カナダ政府は、CCCC International Holding Limited（中国国営企業）が提案する Aeon Group Ltd（カナダの建設会社）の買収について、本格的な国家安全保障審査を実施した上で、投資家が重要インフラストラクチャーのプロジェクトを支配する懸念があ

¹²¹ Innovation, Science and Economic Development Canada, News Release, “Industry Minister Clement Confirms BHP Billiton’s Withdrawal of its Application for Review under the Investment Canada Act” (Ottawa: Innovation, Science and Economic Development Canada, 14 November 2010) 参照: <https://www.canada.ca/en/news/archive/2010/11/industry-minister-clement-confirms-bhp-billiton-withdrawal-application-review-under-investment-canada-act.html>.

¹²² BHP Billiton, “BHP Billiton Withdraws Its Offer to Acquire Potash Corp And Reactivates Its Buy-back Program” (15 November 2010) 参照: <https://www.bhp.com/media-and-insights/news-releases/2010/11/bhp-billiton-withdraws-its-offer-to-acquire-potashcorp-and-reactivates-its-buy-back-program/>.

¹²³ Omar El Akkad, “Ottawa’s track record shows Lenovo’s chances for BlackBerry slim” (18 October 2013) 参照: <https://www.theglobeandmail.com/report-on-business/national-security-would-be-factor-in-any-blackberry-deal-review-moore-says/article14940244/>.

¹²⁴ Innovation, Science and Economic Development Canada, Statement, “Statement by the Honourable James Moore on the Proposed Acquisition of the Allstream Division of Manitoba Telecom Services Inc. by Accelero Capital Holdings” (Ottawa: Innovation, Science and Economic Development Canada, 7 October 2013) 参照: <https://www.canada.ca/en/news/archive/2013/10/statement-honourable-james-moore-proposed-acquisition-allstream-division-manitoba-telecom-services-inc-accelero-capital-holdings.html>.

¹²⁵ Jeff Gray, “Ottawa’s ‘national security’ review a warning to foreign investors”, The Globe and Mail (1 July 2015) 参照: <https://www.theglobeandmail.com/report-on-business/industry-news/the-law-page/ottawas-national-security-review-a-warning-to-foreign-investors/article25219593/>.

¹²⁶ *Supra* note 36; Justin Tang, “Liberals Reverse course on Chinese takeover of Montreal high-tech firm”, The Globe and Mail (27 March 2017) 参照: <https://www.theglobeandmail.com/news/politics/liberals-reverse-course-on-chinese-deal/article34441975>.

るという理由で阻止した¹²⁷。同決定の公表後、Navdeep Bains イノベーション・科学・産業大臣は、「カナダ政府は雇用を創出し、成長をもたらす国際投資に門戸を開いているが、そのために国家安全保障を犠牲にすることはない」¹²⁸とするコメントを発表した。Bains 元大臣の発言は、当該取引によって生じる国家安全保障上の懸念についてそれ以上の詳細を明らかにしていないが、政府がカナダ投資法に基づく国家安全保障上の審査についてコメントすることは稀であり、注目に値する。

報道によると、カナダ政府は 2020 年 12 月に中国国営企業である Shandong Gold による TMAC Resources の買収を国家安全保障上の理由で拒否したが¹²⁹、同事案については、他の事案に関する通常の扱いと同様に、声明等の公表をしていない。

2021 年 8 月、カナダでこれまで数年間事業活動を行ってきた外国（中国）電気通信企業に対し、カナダ政府は、国家安全保障上の理由から、カナダでの事業を閉鎖するか、処分するよう命じた。当該企業はこの政府の決定について司法審査を請求し、かかる請求に対する決定が下るまで命令の執行を停止することを求める申立てを行った。連邦裁判所は 2021 年 12 月に命令の執行停止の申立てを却下したが、命令に対する司法審査自体は 2022 年 2 月 1 日現在においても係属中である。

3. 個別業法による外資規制の状況

文化事業

上記のとおり、文化事業に関する審査においては、かかる事業への非カナダ人の投資を制限する政府の方針が考慮される。この政府方針は、書籍、雑誌及び季刊誌の出版・配信・販売、映画、ビデオ製品又は音声若しくは楽曲録画の製造・配信・販売・映写を含む事業を対象としている。非カナダ人投資家にとってこれらの多数の分野で買収又は新規設立の承認を取得することは実務上困難である。他の文化事業でも同様に、特定の産業政策の有無を問わず、非カナダ人投資家がカナダ投資法に基づく承認を得ることは往々にして難しい。カナダ文化遺産省は、懸念事項の類型及び申請者が審査手続において作成すべき誓約事項に関するガイドラインを公表した¹³⁰。

さらに、映画配給並びに書籍の出版及び販売分野への投資を防止又は制限する特別な文化政策がある¹³¹。もっとも、政府は近年これらの政策の実施するにあたりより柔軟に対処してきている。

¹²⁷ Aecon, “Government of Canada Rejects Aecon Sale to CCCI” (23 May 2018) 参照: <https://www.aecon.com/press-room/news/2018/05/23/1430-Government-of-Canada-Rejects-Aecon-Sale-to-CCCI>.

¹²⁸ Innovation, Science and Economic Development Canada, Statement, “Minister Bains statement on CCCI’s proposed acquisition of Aecon” (Ottawa: Innovation, Science and Economic Development Canada, 23 May 2018) 参照: <https://www.canada.ca/en/innovation-science-economic-development/news/2018/05/minister-bains-statement-on-ccci-proposed-acquisition-of-aecon.html>.

¹²⁹ Tom Daly and Jeff Lewis, “Canada rejects bid by China’s Shandong for Arctic gold mine on security grounds”, Reuters (December 22, 2020) 参照: <https://www.reuters.com/article/us-tmac-resources-shandong-gold/canada-rejects-bid-by-chinas-shandong-for-arctic-gold-mine-on-security-grounds-idUKKBN28W18R>.

¹³⁰ カナダ文化遺産省 (Canadian Heritage), Guidelines, “Net benefit undertakings and Canadian cultural policy” (Ottawa: Heritage Canada, 21 July 2017) 参照: <https://www.canada.ca/en/canadian-heritage/services/cultural-sector-investment-review/net-benefit.html>.

¹³¹ Canadian Heritage, “Cultural Sector Investment Review” 参照: <https://www.canada.ca/en/canadian-heritage/services/cultural-sector-investment-review.html>.

公衆衛生並びに重要な物品及びサービスに関する産業

政府は新型コロナウイルス感染症流行下での対内投資審査に関する新しい政策を 2020 年 4 月に導入した。この政策において、政府は非カナダ人によるカナダ事業及び事業体への一定の投資、並びにカナダ事業及び事業体の新規設立をカナダ投資法に基づく厳格な審査の対象としており、かかる政策は、公衆衛生に関連する、又はカナダ人若しくは政府への重要な物品及びサービスの提供に関わるカナダ事業への投資に適用される。これまでのところ、この政策は幅広く適用されている。

外資所有制限の対象となる産業

カナダの一部の産業には外資による所有を規制する業法がある。主な産業は以下のとおり。

- **通信**：通信法に基づき、市場シェア 10%超の通信会社の議決権付持分の 80%はカナダ人が保有しなければならず、取締役の 80%以上はカナダ人が構成しなければならず、また事実上も非カナダ人に支配されてはならないとされている¹³²。
- **放送**：放送法に基づき、放送会社の議決権付持分の 80%はカナダ人が保有しなければならず、取締役の 80%及び CEO はカナダ人でなければならず、また事実上も非カナダ人に支配されてはならないとされている¹³³。
- **航空**：2018 年、政府はカナダの航空会社に対する議決権付持分に関する外資の所有制限を 25%から 49%に引き上げた。外国投資家は、カナダの航空会社の議決権の 25%超を保有してはならず、いかなる国際航空会社連合もカナダの航空会社の 25%超を保有してはならない（単独か又は共同かを問わない）¹³⁴。特殊航空サービス（空輸以外の航空サービス）については、25%の外資所有制限が維持されている¹³⁵。
- **ウラン**：若干の例外はあるが、非居住者所有権政策（Non-Resident Ownership Policy）により、外資によるウラン工区の所有権は商業生産の第一段階において 49%に制限されている¹³⁶。

4. その他（規制制度の課題と見直しの方向性等）

(1) 課題

新型コロナウイルス感染症のパンデミック

上記のとおり、政府は新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対応する審査対策を導入した。2020 年 4 月 18 日、イノベーション・科学・産業大臣は新型コロナウイルス感染症流行下での対内投資審査に関する新しい政策を定めた¹³⁷。この政策は、非カナダ人によるカ

¹³² 通信法（Telecommunications Act）、SC 1993, c38、第 16 条 参照：<https://laws.justice.gc.ca/eng/acts/T-3.4>。

¹³³ 放送法（Broadcasting Act, SC 1991, c 11）第 3 条(1)(a) 参照：<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/b-9.01/>; and *Direction to the CRTC (Ineligibility of Non-Canadians)*, SOR/97-192, 参照：<https://laws.justice.gc.ca/eng/regulations/SOR-97-192/page-1.html>。

¹³⁴ カナダ運輸法（Canada Transportation Act）第 55 条(1)(c)。

¹³⁵ Transport Canada, News Release, “New international ownership rules for airlines come into force” (Ottawa: Transport Canada, 27 June 2018) 参照：<https://www.canada.ca/en/transport-canada/news/2018/06/new-international-ownership-rules-for-airlines-come-into-force.html>。

¹³⁶ Natural Resources Canada, Backgrounder, “Canada’s Non-Resident Ownership Policy in the Uranium Mining Sector” (Ottawa: Natural Resources Canada, 22 June 2015) 参照：<https://www.canada.ca/en/news/archive/2015/06/canada-non-resident-ownership-policy-uranium-mining-sector.html>。

¹³⁷ Innovation, Science and Economic Development Canada, “Policy Statement on Foreign Investment Review and COVID-19” (Ottawa: Innovation, Science and Economic Development Canada, 18 April 2020) 参照：<https://www.ic.gc.ca/eic/site/ica-lic.nsf/eng/lk81224.html>。

ナダ事業及び事業体への一定の投資並びにカナダ事業及び事業体の新規設立をカナダ投資法に基づく厳格な審査の対象とするもので、公衆衛生、又はカナダ人若しくは政府への重要な物品及びサービスの提供に関わるカナダ事業への投資に広範に適用される。この政策はまた、国営企業又は外国政府の影響若しくは指示の下で行動する投資家が行う投資に対して、強化策が適用できることも定めている。

政府の「厳格な審査」(enhanced scrutiny)の程度については、政策綱領(policy statement)で大枠の概要のみがまとめられている。かかる政策の結果として国家安全保障審査通知の件数、追加情報の請求及び審査の延長が増えているが、政府が投資家に対して前例のない内容の誓約事項を求める結果となるかどうかについては、今後の動向を待つことが必要である。本政策は新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響から経済が回復するまで適用することが予定されている他は、適用期限が定められていない。

さらに、イノベーション・科学・産業大臣は、期限及びその他の期間に関する法律(新型コロナウイルス感染症)(*Time Limits and Other Periods Act (COVID-19)*)に基づく2020年7月31日付省令により、2020年末まで国家安全保障審査における一定の審査期間を延長した¹³⁸。これにより一時的に、審査申請書又は投資の通知の受理から政府が国家安全保障審査通知を発行するまでの期間は60日以内、審査又は通知書の対象とならない投資について政府が国家安全保障審査通知を発行するまで期間は180日間以内となった。さらに、国家安全保障審査通知を発行した後、政府が正式な(本格的な)国家安全保障審査を実施するかを決定する期間は、45日以内から90日以内に延長された。

非カナダ人が公衆衛生又は重要な物品若しくはサービスの供給に関するカナダ事業に投資する場合、又はカナダ投資法に基づき国営企業と判断された場合、当該投資に関する審査の「厳格化」の方針(2021年9月現在も適用あり)により、投資取引のタイムラインが多大な影響を受けることになりかねない。かかる状況においては、審査対象、取引禁止又は持分等の処分命令の対象となるリスク回避の可否及びその方法、対内投資又は買収契約上のプロテクション(コベナンツ及び買主による解除費用等)、取引が特定の日付までにクローズできない場合の解除を可能にするoutside date条項の適切な期間設定(国家安全保障審査は200日以上かかる可能性がある)等を戦略的に検討することが求められる。

(2) 改善の見通し

近年、主に改善が見られたのは透明性の向上である。例えば、カナダの国家安全保障審査制度が2009年に導入された当初は、カナダ政府は国家安全保障審査に関する情報(審査の実体に関する情報、審査された投資件数)をほとんど公表しなかったが、現在では審査制度の運用の概要を定期的に報告している¹³⁹。

カナダにおける対内直接投資審査制度の透明性及び予見可能性はさらに改善されと考えられる。手続の透明化及び投資結果の予見可能性の強化は、カナダ人、外国投資家及びそれらのアドバイザーに資するものとなる。

¹³⁸ Innovation, Science and Economic Development Canada, “Temporary Extension of Certain Timelines in the National Security Review Process Due to COVID-19” (Ottawa: Innovation, Science and Economic Development Canada, 31 July 2020) 参照: <https://www.ic.gc.ca/eic/site/ica-lic.nsf/eng/lk81225.html>.

¹³⁹ 政府の年次報告(Annual Report – Investment Canada Act, 2020-2021)は以下を参照: https://www.ic.gc.ca/eic/site/ica-lic.nsf/eng/h_lk81126.html

III. 欧州連合（EU）

1. 関係法令及び成立の経緯

(1) 関係法令等

- EU への対内直接投資の審査体制構築に関する 2019 年 3 月 19 日付欧州議会及び理事会規則(EU) 2019/452 (Regulation (EU) 2019/452 of the European Parliament and of the Council of 19 March 2019 establishing a framework for the screening of foreign direct investments into the Union) (2019 年 3 月 19 日採択、2020 年 10 月 11 日施行) (以下、本第 III 章「欧州連合（EU）」において「本規則」という)¹⁴⁰
- 本規則改正に関する 2020 年 7 月 13 日付欧州委員会委任規則（EU）2020/1298 (Commission Delegated Regulation (EU) 2020/1298 of 13 July 2020 amending the Annex to Regulation)

本章では、対内直接投資に関する EU レベルの規則について述べる。国レベルの対内直接投資管理法制については、それぞれの関連各章を参照されたい。

(2) EU 域内における本規則の法的性質に関する説明

EU は、法的主体として、EU 条約（いわゆる EU 基本法（primary EU law））に由来する権限に基づき法律を制定する。EU 立法（いわゆる EU 個別法（secondary EU law））には、各加盟国での実施措置を必要とする指令（directives）と、加盟国の法律として直接拘束力を持つ EU 規則（EU regulations）が含まれる。本規則は加盟国における国の法律又は「議会制定法（“acts of parliament”）」に相当するが、EU の全ての法域において適用される。抵触する場合には、EU 法の権限を維持するために、EU 規則は国内法に優先する。加盟国は法的安定性を維持するため、国内法と EU 規制に一貫性をもたせ、国内法が EU 法に沿った内容となるようにする必要がある。

(3) 本規制の背景

2019 年 3 月 19 日、欧州議会及び欧州理事会は 1 年以上に及んだ交渉の後、初の対内直接投資審査に関する本規則を採択した。本規則は 2019 年 4 月 10 日に発効し、全ての加盟国において同時に 2020 年 10 月 11 日に施行された¹⁴¹。

フランス、ドイツ及びイタリアの閣僚が表明した外国投資家による欧州企業の戦略的買収及びそれに伴う技術的専門知識の流出に対する懸念が、本規則を発議するきっかけとなった¹⁴²。閣僚らは、欧州委員会への共同書簡で、外国資本による買収を制限するための追加的手段を EU レベルで検討する必要があると訴えた。EU 市場は外国との競争に比較的開かれていることが知られているため、加盟国は互惠関係の欠如についても懸念を示した。このことは、国レベルの対内直接投資規制強化の最近の傾向に反映されており、特にドイツにおける一連の中国投資家による投資の後に顕著になった¹⁴³。

¹⁴⁰ 全文：<https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2019/452/oj>

¹⁴¹ 本規則第 17 条を参照

¹⁴² <https://www.reuters.com/article/uk-eu-trade-france/france-germany-italy-urge-rethink-of-foreign-investment-in-eu-idUKKBN15T1ND>.

¹⁴³ <https://www.reuters.com/article/us-eu-juncker-reactions/france-germany-italy-welcome-eu-push-to-curb-foreign-takeover-s-idUSKCN1BO1ER>. 「（訳注：2017 年）7 月、ドイツは、西側諸国の技術、専門知識へのアクセスを可能とする中国投資家による一連の取引を受け、他の EU 加盟国に先駆けて、外国企業による買収に関する規制を強化した。

本規則は、EU における対内直接投資の審査の一般的な枠組みを加盟国に示すものである。しかしながら、本規則は対内直接投資審査の EU レベルでの手続を導入するものではなく、加盟国間及び加盟国と欧州委員会との協調の仕組みを作ることを目的としている。本規則の主な目的は情報交換の促進であり、対内直接投資審査手続を導入する義務を加盟国に課すものではない。

2021 年 11 月 30 日現在では、18 の EU 加盟国が投資管理法を施行している。本規則は EU 加盟国に国レベルの対内直接投資審査手続の導入を義務付けるものではないが、他にもアイルランドやルクセンブルク等のいくつかの加盟国ではその導入が予定されている。各国の既存の制度は、範囲（審査が行われる基準が、EU の対内直接投資審査の範囲内か追加的か）、設計（事前承認か、事後審査か）及び拘束力の面で多種多様である。このように統一性を欠いた状態で、保護主義が台頭する中で新しい試練に適切に対処できるのか、EU の分散した断片的な対内直接投資監視制度の効果に疑問が生じた。もっとも、2021 年 11 月 23 日発行の欧州委員会による EU 域内への対内直接投資審査に関する年次報告書（Annual Commission Report on the Screening of Foreign Direct Investments into the Union）（以下「本年次報告書」という。）¹⁴⁴において、欧州委員会は、報告の対象となる期間中、全 27 のうち 24 の加盟国が、対内直接投資審査制度を新規に導入したか、統合する立法手続きを正式に開始し、若しくは対内直接投資制度を開始し、又は既存の対内直接投資制度を修正することにより、本規則への対応を行ったことを強調している。

本規則は、集約的な制度の設立までには至らなかったものの、加盟国間の法的安定性及び透明性を向上させることを目指している。

(4) 規制執行機関

本規則は、加盟国と欧州委員会との協調体制を定め、欧州委員会が調整及び支援の役割を果たす際に対内直接投資審査を行う権限を持つとしている。このため、加盟国は、国レベルの審査手続が行われている対内直接投資を欧州委員会及び他の加盟国に対して通知することが求められる（詳細は 2(4)を参照）。

本規則に基づき、欧州委員会は自らの権限に基づいて対内直接投資を審査し、加盟国に対して意見書を発行することができる。また、他の加盟国は審査を実施する加盟国に対してコメントを提出することができる。但し、欧州委員会の意見書も他の加盟国のコメントも拘束力を持たず、取引を承認する最終的な判断は審査を実施する加盟国に委ねられている。すなわち、審査手続における欧州委員会の役割は、原則として助言を提供する責任を持つことに限定されている。

本規則はまた、EU における対内直接投資の審査に関する専門家グループの役割を定めている¹⁴⁵。この専門家グループは欧州委員会に対して助言と知見を提供し、対内直接投資審査に関連する問題について継続して議論し、成功事例及び教訓を共有し、対内直接投資に関する傾向及び共通の懸念について意見交換を行う¹⁴⁶。また、欧州委員会は、本規則の施行に関連した制度上の問題について専門家グループに助言を求めることを想定している。この専門家グループは各加盟国（国レベルの審査制度を持たない加盟国を含む）の代表者（各国の当局職員）により構成される。

¹⁴⁴ 本年次報告書については、以下を参照：https://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2021/november/tradoc_159935.pdf

¹⁴⁵ 2017 年 11 月 29 日付 Commission Decision C(2017) 7866 final により設置された。

¹⁴⁶ 本規則第 12 条を参照

2. 外資規制制度の概要

(1) 審査対象

(a) 対象取引

本規則第 2 条は主な用語の法的な定義を列挙している。その中で、対内直接投資は「外国投資家によるあらゆる種類の投資であり、加盟国における経済活動を行うためにかかる外国投資家と資本を拠出又は出資を引き受けた起業家との継続的且つ直接の関係を作り又は維持することを目的とするものをいう（経済活動を行う会社の経営又は支配への実効的な参加を可能にする投資を含む）（“an investment of any kind by a foreign investor aiming to establish or to maintain lasting and direct links between the foreign investor and the entrepreneur to whom or the undertaking to which the capital is made available in order to carry on an economic activity in a Member State, including investments which enable effective participation in the management or control of a company carrying out an economic activity”）」と定義されている。

この広義の定義により、あらゆる対内直接投資は、グリーンフィールド投資か、M&Aかを問わず、本規則の適用を受ける。但し、公共事業の調達取引¹⁴⁷及びポートフォリオ投資^{148,149}は本規則の範囲外である。

(b) 対象となる分野・業種

本規則は、取引の性質を問わず、全ての部門に適用される。もともと、(3)で述べるように、重要な技術（key technologies）が売却されやすい特定の戦略的分野の保護が意図されている。

(2) 本規則と加盟国の審査制度との関係

本規則は、各加盟国がその国家安全保障に単独の責任を保持し、自国の重要な安全保障上の権利（essential security interests）を保護する排他的権限を有すると明示的に定めている¹⁵⁰。さらに、本規則は審査制度を導入することを加盟国に義務付けてはいない。

したがって、本規則は加盟国が採用する審査制度に介入するものではなく、国レベルでの管理制度の違い又はその不在といった具体的な事情にかかわらず、既存の制度を補完することを意図したものに過ぎない。対内直接投資を承認するか、一定の条件を付けるかの最終的な

¹⁴⁷ MEMO - Frequently asked questions on Regulation (EU) 2019/452 establishing a framework for the screening of foreign direct investments into the Union on https://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2019/june/tradoc_157945.pdf を参照（訳注：QA 17 “The acquisition of equipment or services from foreign suppliers does not fall under the scope of the Regulation, unless the transaction provides for the participation in the management or control of an EU company, and is likely to affect security or public order.”）

¹⁴⁸ 本規則前文第 9 項を参照

¹⁴⁹ 「ポートフォリオ投資」について、本規則上定義付けはされていない。この点、欧州委員会は通常、投資の目的によって対内直接投資とポートフォリオ投資を区別している。対内直接投資は、ある経済枠組みにおける企業の運営に対し、別の経済枠組みの投資家が、長期的な利害関係及び重要な影響力を確立することを指す。一方、ポートフォリオ投資とは、外国投資家による対象会社の株式や社債の購入のうち、対象会社への支配を伴わないものをいう（欧州委員会の Web サイト参照：<https://ec.europa.eu/trade/policy/accessing-markets/investment/>）。欧州司法裁判所は、ポートフォリオ投資の意義について「経営に対する影響力や事業の支配の獲得を企図せず、金銭的投資を行うことのみを目的とした資本市場における株式取得としての投資」と説明している（CJEU, C 135/17, 2019 年 2 月 26 日, § 26、及びこれに引用される判例参照 <http://curia.europa.eu/juris/document/document.jsf?text=&docid=211048&pageIndex=0&doclang=EN&mode=lst&dir=&occ=first&part=1&cid=3188935>）

¹⁵⁰ 本規則第 1 条第 2 項を参照

判断は、投資が行われる領土を有する各加盟国に委ねられている¹⁵¹。加盟国での審査の独立性は、本規則の前文の各所で強調されている¹⁵²。

本規則は国レベルの審査制度に関する最小限の要件を定めている¹⁵³。具体的には、本規則は審査規則及び手続の透明性を確保すべきで、第三国間で差別的な取り扱いをしてはならないと明示的に定めている。さらに本規則は、国レベルの制度で定められた期間に、新しいEU 協調体制に基づく他の加盟国のコメント及び欧州委員会の意見書の検討のために、追加の期間を付与するべきと定めている。国レベルの法律が十分に厳格でない場合に、既存の審査制度を本規則の基準に合わせることも念頭に置いている。実際に、本規則の施行に伴い、上記 1.1 記載の EU 法の優越の原則によって、国内法は、本規則に沿い、これを遵守する内容となるよう解釈されることになる。

加盟国は欧州委員会に対して新たに導入された審査制度又は既存の審査制度の変更を通知しなければならない、これらは、欧州委員会が公表する対内直接投資審査制度の概要リストに反映される¹⁵⁴。

(3) 審査基準

EU の審査は、安全保障又は公共の秩序に対する脅威となるおそれを理由とする場合にのみ実施することができる。それ以外の懸念は、EU 全域の審査の正当な根拠にはならない。特に、純粋に経済的な理由での調査は依然として禁じられている¹⁵⁵。対内直接投資が安全保障又は公共の秩序に影響するかどうかを判断するにあたり、本規則はその基準となる例示的なリストを定めている¹⁵⁶。そのリストによれば、加盟国及び欧州委員会は、特に以下の事項に対する潜在的影響を考慮することができる。

- (a) **重要インフラストラクチャー** 物理的か仮想的（virtual）かを問わず、エネルギー、運輸、水道、医療、通信、メディア、データ処理又はストレージ、航空宇宙、防衛、電子又は金融のインフラストラクチャー、及びこれらのインフラストラクチャーを利用するために重要な土地又は施設
- (b) **重要技術及び軍民両用品目** 欧州理事会規則（EC）No 428/2009(15)（Council Regulation (EC) No 428/2009）の第 2 条第 1 項に定義される、人工知能、ロボット工学、半導体、サイバーセキュリティ、航空宇宙、防衛、エネルギー貯蔵、量子及び核技術、並びにナノテクノロジー及びバイオテクノロジー
- (c) エネルギー又は原料を含む重要な構成品目（critical inputs）の供給、及び食料安全保障
- (d) **個人情報を含む機微情報**へのアクセス又はかかる情報のコントロール可能性
- (e) メディアの自由及び多様性

これらの特定分野の資産及び技術に加えて、本規則はさらに、外国投資家の属性に関する潜在的リスクを判断するための基準（外国投資家が、所有関係又は主要な貸付等に鑑みて、直接又は間接に外国政府（国家機関又は軍隊を含む）又は第三国によりにより支配されている

¹⁵¹ 本規則第 6 条第 9 項を参照

¹⁵² 本規則前文第 7、8、17 及び 19 項を参照

¹⁵³ 本規則第 3 条を参照

¹⁵⁴ <https://trade.ec.europa.eu/doclib/press/index.cfm?id=2006> を参照

¹⁵⁵ MEMO - Frequently asked questions on Regulation (EU) 2019/452 establishing a framework for the screening of foreign direct investments into the Union on https://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2019/june/tradoc_157945.pdf を参照

¹⁵⁶ 本規則第 4 条

かどうか、外国投資家が加盟国の安全保障若しくは公共の秩序に影響を及ぼす活動に既に関与しているかどうか、又は外国投資家が違法行為若しくは犯罪行為に従事する深刻なリスクがあるかどうか）を例示的に定めている。特に、所有関係又は主要な貸付に鑑みて、当該外国投資家が直接又は間接に外国政府（国家機関又は軍隊を含む）により支配されているかどうかを関連事項としている。この明示的な基準は、特に中国の国営企業又は政府支援による出資を背景とした投資が増加したことに対応している。

(4) 審査プロセス

協調体制

進行中の対内直接投資審査に関する協調体制

この協調体制は、EU 全域での情報交換及び対内直接投資の潜在的リスクへ早期に対処することを目的としている。

加盟国は、他の加盟国における対内直接投資が自国の安全保障又は公共の秩序に影響を及ぼすおそれがあると考え、又はその対内直接投資についての関連情報を有する場合には、コメントを提出することができる。

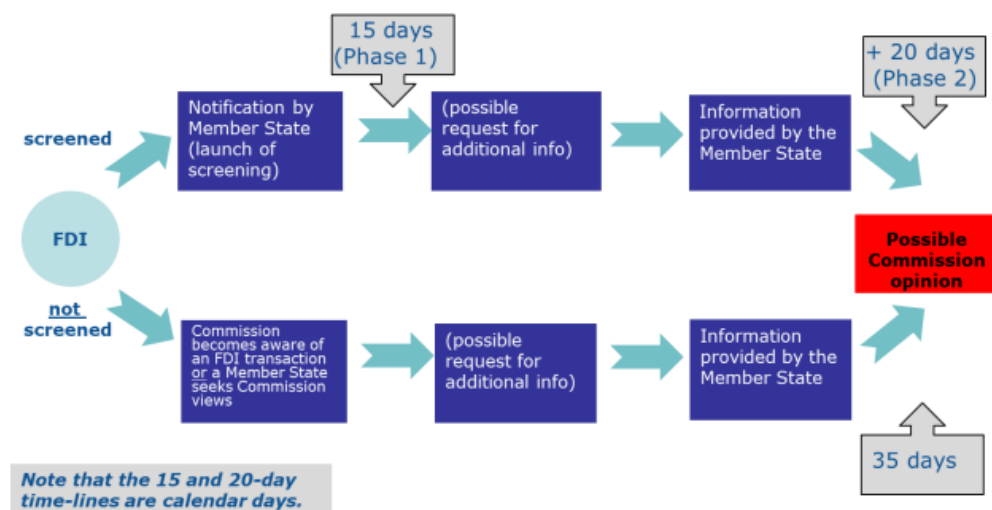
欧州委員会は、他の加盟国からコメントがあった後、又は対内直接投資が複数の加盟国における安全保障若しくは公共の秩序に影響を及ぼすおそれがあると考え、又はその対内直接投資についての関連情報を有する場合には、自らの判断で意見書を出すことができる。対内直接投資が安全保障又は公共の秩序の理由から EU 全体の利益にかかわるプロジェクト又はプログラム（本規則の付属書に列举されているものとして、ガリレオ、コペルニクス、トランス・ヨーロピアン・ネットワーク等）に影響を及ぼすおそれがあると欧州委員会が考える場合は、対内直接投資が計画されている又は完了した加盟国に対して意見書を出すことができる¹⁵⁷。その場合、当該加盟国は欧州委員会の意見を最大限に考慮しなければならない、意見書に従わない場合には、欧州委員会に対してその説明を行わなければならない。

本規則第 7 条より、対内直接投資が計画されている又は完了した加盟国は欧州委員会の意見を考慮しなければならない。欧州委員会は、他の加盟国によるコメントの有無にかかわらず意見書を出すことができる。

加盟国の 3 分の 1 以上が対内直接投資の影響を受ける可能性があると考え、又はいずれかの加盟国が欧州委員会の意見書を要請する場合、欧州委員会はその対内直接投資に関する意見書を出さなければならない。

他の加盟国のコメントも欧州委員会の意見書も、当該加盟国に対する法的拘束力を持たない。国家レベルでの情報によれば、これらのコメント又は意見書は投資の当事者に開示されず、コメントの提出又は意見書の発行自体も当事者に通知されないものと考えられる。

¹⁵⁷ 本規則第 8 条



上記の図は、規則（付属の事務局の作業文書（Staff Working Document））による協調体制のもとでの、加盟国及び欧州委員会における案件処理手順を示す。

	審査制度を有する加盟国 ¹⁵⁸	審査制度のない加盟国 ¹⁵⁹
対内直接投資審査の通知	可及的速やかに欧州委員会及び他の加盟国へ通知	-
審査を行う加盟国は、欧州委員会に対して意見書の発行を、又は他の加盟国に対してコメントの提出を求めることができる。		
他の加盟国によるコメント提出又は欧州委員会による意見書発行の意図の通知	加盟国からの審査通知受領後 15 暦日以内 (第 1 段階)	期限の定めなし
他の加盟国又は欧州委員会による情報請求	意見書発行又はコメント提出の意図の通知と同時 加盟国による情報請求及びそれに対する回答は、同時に欧州委員会に送付される。 (第 1 段階)	期限の定めなし 加盟国による情報請求及びそれに対する回答は、同時に欧州委員会に送付される。
意見書又はコメント	適切な根拠に基づく欧州委員会の意見書及び他の加盟国のコメント（審査を行う加盟国及び欧州委員会へ同時に送付）	

¹⁵⁸ 本規則第 6 条

¹⁵⁹ 本規則第 7 条

	通知後 35 暦日又は請求した情報受領後 20 暦日以内の、合理的な期間内 他の加盟国のコメント提出後委員会が意見書を発行する場合には、期限は5暦日間延長される。 (第2段階)	請求された情報受領後 35 暦日以内の、合理的な期間内 他の加盟国のコメント提出後委員会が意見書を発行する場合には、期限は 15 暦日間延長される。 コメント提出の最終的な期限：取引実行後 15 か月以内
	欧州委員会は全ての加盟国に、意見書の発行又はコメントの提出があったことを通知する。	
	審査を行う加盟国は、意見書及びコメントを十分に検討しなければならない。	

審査が行われていない対内直接投資に関する協力体制

本規則第7条により、欧州委員会及び加盟国は、他の加盟国で予定され又は実行された対内直接投資で、当該他の加盟国で審査が行われていないもの（当該他の加盟国に対内直接投資規制制度が存在しない場合、当該取引が対内直接投資審査の開始基準を満たさない場合、又は審査を実施する加盟国が、審査を行わない旨を決定した場合）についてコメントを提出することができる。

年次報告

加盟国は、自国で行われた対内直接投資に関する年次報告書を欧州委員会に対して提出しなければならない。この報告書は前の暦年の3月31日までを対象とし、各加盟国の国レベルの審査制度の適用に関する情報も含める必要がある¹⁶⁰。加盟国の多くは国レベルの審査手続及び当局が行った判断についての情報を公開していないため、この年次報告書により、EU 全域の国レベルの審査手続の透明性が確保されると意図されている。

年次報告書に加え、欧州委員会は本規則の機能性及び有効性を評価し、本規則の施行から3年後に欧州議会及び欧州理事会に報告書を提出することとされている。その後、評価は5年ごとに行われる予定である¹⁶¹。本年次報告書では、既に、本規則の将来的な改正の可能性が示唆されている。

請求情報の内容

協調体制に基づき加盟国が欧州委員会及び情報を請求する加盟国に提供しなければならない情報には、以下のものがある。

- (a) 外国投資家及び対内直接投資が予定されている又は完了した事業体の所有関係（最終投資家及び資本参加に関する情報を含む）
- (b) 対内直接投資のおおよその価値

¹⁶⁰ 本規則第5条

¹⁶¹ 本規則第15条

- (c) 外国投資家及び対内直接投資が予定されている又は完了した事業体の製品、サービス及び事業活動
- (d) 外国投資家及び対内直接投資が予定されている又は完了した事業体が関連の事業活動を行う加盟国
- (e) 加盟国が入手できる限りの、投資の資金調達及び調達先に関する情報
- (f) 対内直接投資の完了予定日又は完了日¹⁶²

本規則に基づき、外国投資家は、請求された情報の提供を正当な理由なく遅滞してはならない¹⁶³。

投資家の届出義務の非適用

本規則によって、投資家に追加的な届出義務が課されるわけではなく、本規則が定める協調関係に直接関与するのは加盟国と欧州委員会のみである。

(5) エンフォースメント・罰則

(a) エンフォースメント

本規則は加盟国が一義的な届出義務を負うとしており、加盟国の EU 法の違反に関する一般的な手続が適用される。欧州委員会が予備的な聴聞をした後、又は加盟国が欧州委員会へ不服申立てをした後に、欧州司法裁判所に申立て・提訴が行われる¹⁶⁴。欧州裁判所が加盟国の義務違反を認定した場合、その加盟国は欧州裁判所の判決に従うために必要な措置をとることを求められる。

さらに、欧州委員会は本規則の施行に関する年次報告書を欧州議会及び欧州理事会に提出し、この報告書は公開される¹⁶⁵。

(b) 罰則

加盟国が継続的に欧州裁判所の判決に違反していると欧州委員会がみなす場合、欧州委員会は再び欧州裁判所に申し立てを行うことができる。この場合、欧州裁判所は、個別のケースに応じて、欧州委員会が提案する一括又は継続的な罰金の支払いを命じる権限を有する。

(6) 適用の開始

本規則は、18 か月間の移行期間を経て、2020 年 10 月 11 日に施行された。その準備期間中に、加盟国及び欧州委員会は、情報交換のための窓口及び安全な暗号化されたシステムを整備する等、本規則を遵守するために必要な法制度及び行政の調整を行った。

¹⁶² 本規則第 9 条第 2 項

¹⁶³ 本規則第 9 条第 4 項

¹⁶⁴ 欧州連合の機能に関する条約（Treaty on the Functioning of the EU.）第 258 条及び第 259 条

¹⁶⁵ 本規則第 5 条

3. EU 域内への対内直接投資に関する最初の年次報告及び対内直接投資規制制度の今後の課題

欧州委員会が発表した本年次報告書は、本規則の施行に関連して興味深い情報を提供している。報告書によれば、加盟国は 2020 年 10 月 11 日から 2021 年 6 月 30 日の期間中、本規則のもとで 265 の案件を通知したが、これらのうちの 90% 超が、オーストリア、フランス、ドイツ、イタリア及びスペインによるものだった。これらの案件のうち、80% は欧州委員会により第 1 段階目の審査で終了とされ、14% は第 2 段階目の審査に移行した（第 2 段階目では、審査を実施する加盟国に対する追加の情報請求が行われる）。

本年次報告書はまた、EU における対内直接投資審査プロセスの全体像を記載している。特に、本年次報告書では、取引禁止の判断が稀であること（昨年審査の対象となった取引のうち、中止、禁止又は軽減措置の下でクリアランスが出されたのは、約 4.2% にとどまる。）及び新型コロナウイルス感染症の拡大が、EU 加盟国の対内直接投資の数に重大な影響を与えたことに触れられている。

本規則は、投資審査が、「安全保障及び公共の秩序」という実質的基準のみを核として行われることを定めている。本規則の条項は EU 条約から派生したものだが、欧州裁判所はその意義及び関連基準が裁量の余地を与える大枠的なものであることを明確にし、具体的な適用に関しては相当程度の裁量を加盟国に与えている。本規則は、上記 2(3)「審査基準」で述べたとおり、対内投資が安全保障又は公共の秩序に影響を及ぼすおそれがあるかを判断する際に加盟国及び欧州委員会が考慮すべき一定の要素を示している。但し、その基準には不明確な部分が残し、各加盟国は「安全に対する脅威」（“security threats”）の定義をそれぞれ独自に定義できるため、EU の審査基準を定義することは困難である。

審査手続の期間については、加盟国が欧州委員会の意見書及び他の加盟国のコメントを十分に考慮する必要があるため、国レベルの審査手続の期間は、さらに長くなる可能性がある。本年次報告書では、いくつかの加盟国が、複雑な対内直接投資の評価及び質問やコメントの提供を行うためには、EU の審査期間が不十分であると考えていると指摘している¹⁶⁶。

欧州委員会は本年次報告書の中で、本規則のもとでは通知の増加が見込まれるとして、複数の法域に係る対内直接投資取引について、適切に対応する必要性を強調している（ある対内直接投資取引に関して、2 以上の加盟国で承認を求める申告がされた場合、共同での通知が提案されている。）¹⁶⁷。

この手続上の課題に対応するため、欧州委員会は特に、本規則において通知又は少なくとも精査が必要となる取引の種類に関するガイドラインの発行を検討中である。

加盟国及び欧州委員会は本規則に基づき提供又は共有される機微情報が、元の提供者の事前の書面による同意なく格下げされず、又は機密扱いを解除されることがないようにすべきである¹⁶⁸。前文第 30 項はこの守秘義務を情報交換の安全性確保について定めた一連の文書と関連付けている。但し、情報が一旦他の加盟国に共有されれば、その情報の機密性を誰が判断するのかは不明である。

本年次報告書は、本規則の不備を認識し、既にその改正及びガイドラインの発行を検討しているが、これは加盟国相互でのアプローチの一貫性を確保し、外国投資家が取引についての

¹⁶⁶ 本年次報告書 16 頁

¹⁶⁷ 本年次報告書 17 頁

¹⁶⁸ 本規則第 10 条

見通しを立てやすくすることを目的としている。また、本規則及び国内法に基づく通知の要件は、より限定されていくことが予想される。

IV. ドイツ

1. 関係法令及び制度成立の経緯・背景等

(1) 関係法令等

- EU への対内直接投資の審査制度構築に係る 2019 年 3 月 19 日付欧州議会及び理事会規則 (EU) 2019/452 (Regulation (EU) 2019/452 of the European Parliament and of the Council of 19 March 2019 establishing a framework for the screening of foreign direct investments into the Union (OJ 2019 L1 79/1)) (以下、本第 IV 章「ドイツ」において、「欧州審査規制」という)
- 対外経済法 (German Foreign Trade and Payments Act, *Außenwirtschaftsgesetz* (AWG))
- 対外経済法施行令 (German Foreign Trade and Payments Ordinance, *Außenwirtschaftsverordnung* (AWV))

上記ドイツ議会法及び政令に基づき、ドイツ連邦経済気候対応省 (the German Federal Ministry for Economic Affairs and Climate Action、*Bundesministerium für Wirtschaft und Klimaschutz*、以下「BMWK」という。2021 年 12 月、ドイツ連邦経済エネルギー省 (the German Federal Ministry for Economic Affairs and Energy、*Bundesministerium für Wirtschaft und Energie*、以下、「BMWi」又は「経済エネルギー省」という) から改称) は、EU 及び欧州自由貿易連合 (the European Free Trade Association、EFTA) 域外を拠点とする外国投資家によるインバウンドの一定の取引であり分野横断的審査 (cross-sectoral review) を受けるもの、及び、EU 又は EFTA に拠点を持つドイツ国外の投資家による取引を含む分野特定の審査 (sector-specific review) の対象となるものを審査する権限を有する。BMWK は、分野横断的審査を受けている対内直接投資がドイツ連邦共和国、他の EU 加盟国、又は EU の利害に関わるプロジェクト若しくはプログラムにとって公共の秩序又は安全保障を脅かす (*öffentliche Ordnung oder Sicherheit*) ¹⁶⁹おそれがある場合 ¹⁷⁰、それを禁止し又は制限することができる。

(2) 制度成立の経緯・背景 (欧州審査規制への対応としての対外経済法及び対外経済法施行令の直近の改正)

2020 年 10 月 11 日以降、欧州審査規制は加盟国において直接適用されるようになった。欧州審査規則は加盟国間の協力体制について定める一方、対内直接投資の審査範囲は従前どおり各国の法制度に基づいて判断される。対外経済法及び対外経済法施行令の 2020 年及び 2021 年の改正において、ドイツの立法者及び政府は従前の法制度の運用実績を検討し、また、欧州審査規則の基準に適合するよう国内法を調整した。

¹⁶⁹ 欧州審査規制が採用する法的基準に関する要件「公共の秩序又は安全に対する現実の脅威」が対外経済法の 2020 年 6 月の改正に採用された。欧州審査規則の前文第 7、第 12 及び第 13 並びに第 1 条及び第 4 条によれば、加盟国は安全保障又は公共の秩序に影響する可能性のある対内直接投資を禁止することができる。安全保障又は公共の秩序への影響の可能性を示す方が、現実の脅威を示すよりも容易なのは明らかである。

¹⁷⁰ ドイツ法は欧州審査規則第 8 条(3)項を参照しているが、同条は、欧州の利害に関わるプロジェクト又はプログラムを、多額の又は大きな割合の欧州の資金供与が関与し、又は安全保障又は公共の秩序にとって重要な重要インフラストラクチャー、重要技術又は重要な構成品目 (critical inputs) に関する EU 法の対象となるものとして定義している。欧州の利害に関わるプロジェクト又はプログラムは、欧州審査規則の付属書で定められ、特に Galileo、EGNOS、Copernicus 及び Horizon 2020 プログラムが含まれている。

2020 年 5 月 20 日、新型コロナウイルス感染症及び欧州委員会の関連のガイダンスに対応して¹⁷¹、ドイツ政府は**対外経済法施行令第 15 次改正**を行った。この改正では、主に健康関連産業における新たな通知義務を導入したほか、この規制制度の運用に際して特定の不備を補完するため一部の手続規則の調整を行った。この改正は 2020 年 6 月 3 日に施行された。

2020 年 6 月 18 日、ドイツ連邦議会は、ドイツの投資審査手続が欧州審査規則に沿う内容となるよう、対外経済法の改正法を成立させた。具体的には、政府の対内直接投資への介入権限の基準（分野横断的審査）を従前の「公共の秩序又は安全保障に対する現実の脅威（an actual/genuine threat to public order or security）」から、「公共の秩序又は安全保障を害するおそれ（probable impairment of public order or security）」に引き下げ、さらに従前の基準において必要とされていた「社会の基本的利益に対する現実の、十分に深刻な脅威（genuine and sufficiently serious threat to a fundamental interest of society）」（改正前対外経済法第 5 条(2)第 2 文）との明示的要件を削除することにより、ドイツの対内直接投資審査手続を欧州審査規則に適合させた。ドイツの立法者によれば、今回導入された新しい文言により、保護される利益に対する潜在的リスクの重大性がより軽度な段階での対内直接投資規制が可能になる。また、供給保証といった社会の基本的利益に対する明らかな脅威がなくても、重要技術のノウハウが関連する EU/EFTA 域外投資家による買収は公共の秩序を「害するおそれ」を生じさせ得ると考えられている。新しい基準を用いれば、米国の Qualcomm の事例¹⁷²（5G 技術の開発における米国の優位性が失われることを理由としてシンガポール企業による買収を禁止）のように将来の研究開発への影響が疑われる場合にも審査対象に該当する可能性がある。こうした事案は、ドイツの従前の審査基準における「現実の脅威」を構成するにはおそらく十分ではなかったと考えられる。改正にはまた、分野特定の審査及び分野横断的審査の審査期間の統一、及び審査手続中にドイツの公共の秩序及び安全保障に対する脅威となり得る情報を開示することの禁止が盛り込まれた。この改正は 2020 年 7 月 17 日に施行された。

この新基準に下部規則である対外経済法施行令を合致させるため、2020 年 10 月 26 日、同施行令第 16 次改正が行われ、同月 29 日に施行された¹⁷³。

2021 年 4 月 27 日にドイツ政府が行った**対外経済法施行令第 17 次改正**により、2021 年にはさらに対外経済法との調整が行われるとともに、欧州審査規制による強制力のない規則（non-compulsory rules）の施行が明確化された。この改正による変更には、欧州審査規制第 4 条(1)の提示に基づき、特に機微産業（sensitive industries）の事業分野（従前は対外経済法施行令第 55 条(1)第 2 文で規定され、現行はすべて対外経済法施行令第 55 条 a(1)に列挙されている）に関して、長らく待たれていた調整も含まれている。この変更を受け、現在では、主に技術関連の対象会社への一定の対内直接投資には、議決権の 20%という新たな閾値において義務的通知が要求される。この新しい閾値は、2020 年に追加済みの健康関連事業分野にも適用される。対外経済法施行令第 60 条(1)の分野別審査の範囲もまた大幅に拡大され、分野横断的審査手続にも一定の調整が行われた（詳細は下記 2. 外資規制制度の概要を参照）。ドイツ政府によると、通知義務の拡大は、国内企業買収の内容に対する制限をより容易にするために行われるのではなく、政府が潜在的に機微的な買収案件に関する情報を取得し、その検討を可能にするために行われるものである¹⁷⁴。対外経済法施行令第 17 次改正は 2021 年 5 月 1 日に発効し、2021 年 5 月 1 日以降に契約した取引に適用される（対外経済法施行令第 82 条 a）。

¹⁷¹ https://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2020/march/tradoc_158676.pdf.

¹⁷² <https://www.reuters.com/article/us-qualcomm-m-a-broadcom-merger-idUSKCN1GO1Q4>

¹⁷³ BAnz AT 28.10.2020 V1.

¹⁷⁴ BT-Drs. 19/29216, p. 41.

2021年6月、対外経済法の改正が議会法によって実施され、対内直接投資規制に関する規定の手続き上の改正も行われた¹⁷⁵。注目すべきは、対外経済法第15条(4)の義務的通知に基づき取引についてガン・ジャンピングの禁止が緩和された点である。具体的には、買収者に対する利益の配当（配当金等）を禁止する対外経済法第15条(4)第2号は、投資家に対する過度の負担であるとして削除された。この結果、審査中であっても、買収者に対する支払いが可能となった。さらに、対外経済法第15条(5)が追加され、政府は株式市場取引について、取引実行行為を暫定的に無効とする対外経済法第15条(3)の定め of 例外を規定できるようになった¹⁷⁶。政府は、このような例外を規定する法令において、同時に、対外経済法第15条(4)の規定に類似する特定のガン・ジャンピングの禁止について定めることも可能であり、通常このような禁止は、取引実行行為を無効とする暫定措置が取られた場合にのみ適用される。

これに伴い、2021年9月9日に施行された**対外経済法及び対外経済法施行令の改正法令**において¹⁷⁷、ドイツ政府は対外経済法施行令第59条aを追加し、株式市場取引に関する上記の例外規定（義務的な対内直接投資の承認取得の有無に関係なく、取得株式の所有権の移転が暫定的無効とならず、即時に効力を生じる（対外経済法施行令第59条a(1)））を制定した¹⁷⁸。審査終了時に、かかる取引が最終的に禁止されるべきとされた場合には、買収者は、対外経済法施行令第59条a(4)に基づき、株式市場において株式を再度売却するように指示される可能性がある。これにより、買収者が株価リスクを負うことになる。加えて、対外経済法施行令第59条a(2)及び(3)は、対外経済法第15条(4)で既に規定されている議決権行使及び情報へのアクセスに関するガン・ジャンピングの禁止について、株式市場取引を念頭に同様の規定を設けた。このような、重複する規定の新設が必要となったのは、対外経済法第15条(4)の規定が暫定的に無効な取引のみを対象としているためである。

また、新たなドイツ産業政策計画が策定されるなど、2017年から対内直接投資審査の厳格化及びそれに伴う法整備が広範囲にわたって見られる。同計画については包括戦略文書「産業戦略 2030年—ドイツ及び欧州産業政策に関するガイドライン」（“*Industriestrategie 2030 - Leitlinien für eine deutsche und europäische Industriepolitik*”）¹⁷⁹でも述べられている。

対内直接投資規制の強化は、「国家によるテクノロジー主権」（“*Technologische Souveränität wahren*”）という主題の下で提案された措置の一環であり、産業戦略の三つの柱となっている。現職のAltmaier経済相（2022年の新政権発足時に交代予定）は、第三の柱として規定されるその最も遠大な措置を「最後の論理」（“*Ultima Ratio*”）又は「国家救済オプション」（“*national recourse option*”）と呼んでいる。最後の手段としての当該対内直接投資規制措置は、取引が機密又はセキュリティ関連テクノロジーに関与する場合で、対外経済法施行令に基づく対内直接投資規制又は居住者若しくは欧州の投資家による友好的な買収提案が機能しない場合に実施される。例えば国営銀行であるドイツ復興金融公庫

¹⁷⁵ BT-Drs. 19/28838.

¹⁷⁶ 対外経済法第15条(5)の概要：取引実行行為を暫定的に無効とする対外経済法第15条(3)の定め of 例外を政令において規定することを可能とする。特に、証券取引所を通じた、証券（証券取引所又は類似の市場で扱われる他の証券への転換が可能な証券を含む）の法的な取引により、ドイツ国内の会社の持分を直接又は間接に取得することを内容とする契約の履行がそのような例外規定の対象となる。持分等取得の禁止について、当該政令は、かかる取得に関する契約の履行の巻き戻しを命じることができ、とりわけ、取得した議決権を一定期間に売却しなければならないと定めることが可能である。また、政令は、(1)議決権行使の禁止若しくは制限、(2)会社に関する特定の情報に関し、買収者への直接若しくは間接の移転又はその他の開示の禁止、(3)当該取引に係る審査手続きの円滑な実施又は禁止措置の実効性を確保するのに必要な範囲での、受託者(trustee)に対する議決権の移転を規定することもできる。

¹⁷⁷ BT-Drs. 19/32401.

¹⁷⁸ 対外経済法施行令第59条aは、対外経済法第15条(5)による立法府の委任に基づき、同条項が特に上記例外規定の対象となるものとして例示する契約類型について、当該例外規定を設けている（上記脚注8参照）。

¹⁷⁹ <https://www.bmwi.de/Redaktion/DE/Dossier/industriestrategie-2030.html>.

(Kreditanstalt für Wiederaufbau (KfW)) は中国投資家である State Grid Corporation がドイツの送電設備運営会社 50Hertz の株式 20%を取得するのを阻止するため、ドイツ政府に代わってこれを取得した。50Hertz の事例は、重要インフラストラクチャーに対する対内直接投資審査の閾値が 25%から 10%に引き下げられた理由の一つである。2020 年春にも、新型コロナウイルス感染症の危機的状況の中、KfW は EU/EFTA 域外投資家によるバイオテック企業 CureVac の買収を阻止するため、同社に対する 3 億ユーロ相当の持分を取得した¹⁸⁰。

今までのところ、外国投資家を阻止するためのこのような出資参加手続は法律により規定されていない。国が特定の企業に投資するかどうかは、政治的な判断に委ねられる。2022 年に発足する新政権が対内直接投資規制に関してどのような立場をとるのかは、現段階では予測できない。

(3) 規制執行機関

BMWK は、ドイツにおける対内直接投資審査に関連して調査及び介入する権限を有する。他の省の利害に影響する場合、又はそれらの専門性が要請される場合には、他の省を関与させる。対内直接投資への介入は例外的措置としての性格を有し、分野横断的審査の結果、ドイツ連邦共和国の公共の秩序又は安全を確保するために禁止又はその他の命令・指示（例えば供給の中断を阻止するために供給義務を課す内容等）の発出が必要とされた場合、連邦政府の承認（禁止の場合）又は他の省の承認（その他の命令・指示の場合）¹⁸¹を要する。

ドイツは、欧州委員会に対し、審査の対象となるドイツ国内の対内直接投資をすべて報告しなければならない。BMWK はドイツ、欧州委員会及び他の加盟国との情報交換の窓口として機能する。2020 年 10 月 11 日から 2021 年 4 月 12 日の間に他の加盟国からすでに 97 件が報告されており、年間 200 件の欧州の審査が追加される見込みである¹⁸²。欧州審査規則はまた、加盟国レベルでは対内直接投資審査の対象とならない取引に関する協力体制も定めている。取引が他の加盟国の利害に影響を及ぼす場合、他の加盟国のコメント又は欧州委員会の意見書が提出され、これに基づき審査の対象が拡大する可能性がある。この相互の情報提供義務は、加盟国が自国の公共の秩序及び安全保障に関連して他の加盟国への対内投資を検討し、コメントできるようにすることを目的とする。

2. 外資規制制度の概要

(1) 審査対象

(a) 対象取引

BMWK は、アセット・ディールか株式の取得かを問わず、全ての形態の買収を審査する権限を有する¹⁸³。対外経済法施行令は投資家の通知の要件及び BMWK による調査権限に関して対象分野により異なる閾値を定めている。

¹⁸⁰ 米トランプ政権は同社の買収に関心があったといわれていた。ドイツのほかに、カタール国営ファンド、及び英国の製薬会社 GlaxoSmithKline (GSK) が CureVac に投資した。こちらのサイトを参照：<https://www.tagesschau.de/wirtschaft/corona-impfstoffe-103.html>。

¹⁸¹ 分野横断的審査に関しては対外経済法第 13 条(3)を参照：禁止には連邦政府の同意を要する。命令には外務省、内務建築家庭省及び防衛省の同意、並びに連邦財務省との協議を要する。（“prohibition requires the consent of the Federal Government. Orders require the consent of the Foreign Office, the Federal Ministry of the Interior, Building and Home Affairs and the Federal Ministry of Defense as well as consultation with the Federal Ministry of Finance.”）

¹⁸² BT-Drs. 19/29216, p. 23.

¹⁸³ 第 15 次改正対外経済法施行令にはアセット・ディールに関して当時適用されていた法的形態の分類が組み込まれた。それらは現在、明示的に同施行令第 55 条(1a)及び第 60 条(1a)に基づく審査の対象となっている。

(i) 分野特定の審査

分野特定の審査は、高度な機密性を伴う産業に関してのみ適用される¹⁸⁴。この対象には軍事設備及び暗号化技術、並びに偵察、センサー及び保護技術等その他の重要な防衛技術が含まれる。ドイツ以外の EU/EFTA 加盟国¹⁸⁵を含めた全ての外国（つまり非国内）投資家による買収がこの分野特定の審査の対象になる。

(ii) 分野横断的審査

全ての産業にわたる分野横断的審査が標準手続となっている¹⁸⁶。分野横断的審査では、分野特定の審査とは異なり、EU 域外の投資家という要件のみで適用される。さらに、対外経済法施行令は重要インフラストラクチャーを含む機微産業 (sensitive industries)に従事する会社と他の産業部門に従事する会社とを区別している。

(iii) 株式取得に関する 25%の閾値

分野特定の審査にも分野横断的審査の対象となる機微産業にも該当しない取引は、EU 域外の投資家が直接又は間接に国内の対象会社の議決権の 25%以上を取得する場合に審査される。¹⁸⁷

(iv) 株式取得に関する 10%又は 20%の閾値

分野特定の審査の対象となる取引、及び分野横断的審査の対象となる一定の機微産業（重要インフラストラクチャーを含む）に関連する取引（後者は EU 域外投資家に限る）は、外国投資家が直接又は間接に国内対象会社の議決権の 10%以上を取得する場合に審査される¹⁸⁸。分野横断的審査の対象となる特定の機微産業については、閾値は 20%に設定された¹⁸⁹。

(v) 追加取得に係る議決権及び閾値の計算

対外経済法施行令第 17 次改正では、分野特定の審査及び分野横断的審査について議決権の計算が簡素化され、明確化された。現在、両審査における議決権の計算についての規定は対外経済法施行令第 56 条 (2) 乃至 (5)（対外経済法施行令第 60 条 a (2)により、分野特定の審査について参照される）において一律に規定される。議決権の計算には、最終的な所有者による一定の契約上の義務（共同議決権行使の合意等）を考慮する¹⁹⁰。株式の取得以降に締結された契約もこの計算において考慮されることも明確にされた¹⁹¹。

この点に関して、対外経済法施行令第 55 条 a (3) に定めるとおり、複数の投資家が同じ国の出身であり当該同じ外国の支配に属する事案について、新たに（反証可能な）推定ルールが導入された¹⁹²。かかる投資家は同様の方法で議決権を行使する可能性が高いため、審査手続きにおいて累積的に考慮される。このように、対外経済法施行令第 55 条 a (3)に基づき投資家関連の評価を累積的に考慮しても、それによ

¹⁸⁴ 対外経済法施行令第 60 条乃至第 62 条

¹⁸⁵ 対外経済法施行令の下では、原則として EFTA 加盟国の買収者は EU 居住者に相当する。

¹⁸⁶ 対外経済法施行令第 55 条乃至第 59 条

¹⁸⁷ 対外経済法施行令第 56 条(1)項第 3 号

¹⁸⁸ 対外経済法施行令第 60 条 a(1)及び対外経済法施行令第 56 条(1)第 1 号

¹⁸⁹ 対外経済法施行令第 56 条(1)第 2 号

¹⁹⁰ 対外経済法施行令第 56 条(4)

¹⁹¹ 対外経済法施行令第 56 条(4)第 2 文

¹⁹² 対外経済法施行令第 56 条(4)第 3 文

り報告通知の対象となるものではない。(対外経済法施行令第 56 条 (4)第 3 文は、義務的通知に関する対外経済法施行令第 55 条 a(4)及び第 60 条 (3)において参照されていない)。

また、対象会社の株式を既に保有する投資家による議決権付株式の追加取得は対内直接投資規制の対象となり、場合によっては通知義務の対象となり得ることが今般明らかになった¹⁹³。しかし、政府は手続きを簡素化するために、**追加取得に特化した、新たな閾値**を定めており、この新たな閾値は会社法に基づく関連の閾値を考慮して定められている。適用される審査手続きにかかわらず、対象会社の株式総数の 25%、50%及び 75%を超えると、会社法上の効果を考慮して、常に対内直接投資規制が発動される。追加の関連閾値は 40%と定められたが、これは、特に株式会社に於いては、このような少数株主の参加それ自体が、株主一人による阻止力の獲得につながる可能性があるためである。

これにより、対外経済法施行令第 56 条(2)には追加取得の閾値は以下のとおり列挙されている。通知義務の対象とならない場合(最初の取得に関する当初の閾値が 25%)、閾値は BMWK による追加審査の可能性を考慮して 40%、50%、75%とする。最初の取得に関する当初の閾値が 10%の場合、追加の通知義務及び審査の閾値は、それぞれ 20%、25%、40%、50%及び 75%である。また、最初の取得に関する当初の閾値が 20%の場合、追加の閾値は 25%、40%、50%及び 75%となる。対外経済法施行令に規定されたこれらの閾値に加えて、BMWK は、承認の決定において、事案ごとに通知に関する閾値を追加設定することができる¹⁹⁴。

(vi) 閾値未満の非典型的な支配権の取得

さらに、対外経済法施行令第 17 次改正では、対外経済法施行令第 56 条 (3)により、正式な議決権の取得以外の事案でも BMWK による対内直接投資審査を発動させる場合についての規定を新設した。一方でそのような**非典型的な支配権の取得**の場合は届出義務は生じない¹⁹⁵。不均衡な影響が発生するか否かは事案ごとに個別に審査されることとなり、そのような評価は不確定とならざるを得ないため、取引実行為に直接影響が及ぶ買収者による通知義務は発生しないこととされる。一般的に、議決権の取得が以下の事項を伴う場合には、非典型的な支配権の取得が起こり得る。

1. 監督機関 (supervisory bodies) 又は経営陣の増員又は過半数の確保
2. 戦略的事業又は人事上の決定に対する拒否権の付与
3. 対外経済法施行令第 15 条(4)第 1 文第 3 号の意味における、情報(ドイツの公共の秩序及び安全保障に対する脅威となり得る情報、又は対内直接投資審査でドイツの公共の秩序若しくは安全保障を害するおそれがあるかを評価するにあたり考慮され得る情報)に関する権利の付与¹⁹⁶。ここでの権利の付与は、かかる情報へのアクセス又はその処理に対する契約上の権利を与えること、と解釈される可能性が高い

重要：これらの付随的に取得される権利は、単なる議決権の保有による影響の範囲を超えて、(当該付随的権利単独で又は取得した議決権と共に保有、行

¹⁹³ 対外経済法施行令第 56 条(2)

¹⁹⁴ 対外経済法施行令第 58 条 a(3)

¹⁹⁵ 対外経済法施行令第 55 条 a(4)第 1 文。対外経済法施行令第 55 条 a(4)第 3 文で明確化された。

¹⁹⁶ 対外経済法施行令第 56 条(3)第 2 文

使されることにより）買収者が、適用のある議決権割合の閾値（10、25、25%のいずれか）と同視し得る程度の、国内会社に対する支配権を取得する結果をもたらすものである必要がある。実務上、閾値に達する支配権の取得と同視し得るかの見通しを立てることは困難で、予測の不確実性をもたらす。

(vii) アセット・ディール

アセット・ディールの形態による対内直接投資は、ドイツ国内企業の保有する分離可能な事業、かかる事業の全ての重要な経営資源、又はドイツ国内企業の全ての重要な経営資源が取得される場合、分野特定の審査又は分野横断的審査の対象となる¹⁹⁷。

(viii) EU 域内投資家と EU 域外投資家との区別（分野横断的審査の範囲に関連して）

対外経済法施行令第2条（18）によれば、**EU 居住者**とは以下の者を意味する。

- EUにおける自然人である居住者又は習慣的に居住する者
- EUに拠点又は本店を置く法人又はパートナーシップ
- 支店の本店が EU にあり個別に口座が開設されている場合には、第三国に拠点又は本店を置く法人の支店
- 恒久的施設が EU において管理されている場合には、第三国の法人の恒久的施設

対外経済法第2条（19）によれば、**EU 非居住者**とは、**EU 居住者ではない**全ての者及びパートナーシップを意味する。但し、対外経済法施行令の下では EU 域外投資家の支店及び恒久的施設は EU 居住者とはみなされず、これらを通じた EU 域外投資家による間接的買収の場合には、追加的調査を行うことなく審査を実施できることを明確にしている¹⁹⁸。

対外経済法施行令の定義に該当する EU 居住者による買収はまた、不正なアプローチ又は法を迂回する取引が行われた兆候がある場合に分野横断的審査の対象となる。不正なアプローチの具体例には、特に、直接の買収者が EU 域内で自ら事業を運営していないことなどがある¹⁹⁹。法の潜脱を防止する同じ仕組みが分野特定の審査の対象になる国内の買収者に適用される²⁰⁰。

実務では、BMWK により、EU 域外投資家が EU に拠点のある直接の買収者の持分を（直接又は間接に）保有し、それが閾値を超える場合、迂回取引に該当するかどうかにかかわらず、審査の管轄権が及ぶものとして扱われている。このような運用が対外経済法施行令の定めで整合しているかどうかを明らかにするには、裁判所による判断を待たねばならない。

¹⁹⁷ 対外経済法施行令第55条(1a)及び第60条(1a)

¹⁹⁸ 対外経済法施行令第55条(2)第3文

¹⁹⁹ 対外経済法施行令第55条(2)項第1文及び第2文

²⁰⁰ 対外経済法施行令第60条(2)項第2文及び第3文

(b) 分野・業種

(i) 分野特定の審査²⁰¹

分野特定の審査は、対外経済法施行令第 17 次改正において、対外経済法施行令付属書輸出表パート I セクション A に定める全ての軍用品に拡大された（対外経済法施行令第 60 条 (1) 第 1 文第 1 号）。対象として検討されているのは、軍用品を開発、製造、改修又は実際に販売等する会社、又は過去にこれを行い、関連技術に関する技術の知識、その他利用手段（other access）を未だに販売等する会社であり、対外経済法施行令第 60 条(1) 第 2 文において具体化された²⁰²。対外経済法のこの原則に関する解説によれば²⁰³、上記「知識」は従業員個人の知識で足り、また、「その他利用手段」とは、関連知識を持つ全ての従業員が会社を退職したものの、文書、記憶媒体等の形態で情報が依然利用できる場合をいう。

さらに、対象会社が国家機密情報を処理する IT セキュリティ機能付き製品 又はかかる製品の IT セキュリティ機能の重要部品を製造している場合、及び対象会社がこれらの部品を過去に製造しており関連技術が依然として使用できる状態にある上、これらの部品を使用して製造される製品が情報セキュリティ庁（Federal Office for Information Security）によるライセンスを受けており、対象会社がこれを知っている場合にも、分野特定の審査が適用される。

対外経済法施行令第 17 次改正では新たに事業分野が追加され、対外経済法施行令第 60 条 第 1 文第 2 号及び第 4 号は、一定の特許又は実用モデルに基づく防衛技術の分野の物品について開発、製造、改修若しくは実際の管理を行う対象会社、又は過去にこれを行った対象会社（第 2 号）並びに一定の重要な防衛施設（第 4 号）を掲げる。

(ii) 分野横断的審査（重要インフラストラクチャーを含む機微産業）

軍事産業以外の一定の産業又は製品も安全保障に特別な関連性を有する。そのため、重要インフラストラクチャーを含む一定の機微産業に携わる国内会社の買収においては、株式取得に係る分野横断的審査の閾値はより低い議決権の 10%となる²⁰⁴。

その他の機微産業についても高度の注意を払うことが求められるが、ドイツ政府は、通知義務が適用される場合の取引実行行為の効果（暫定的無効及びガン・ジャンピング条項）を考慮し、これらの産業に対して議決権の 10%という閾値は低すぎるとの見解を示した。この点は、2020年に導入された医療分野に関連する新しい事業分野にも影響が及ぶ。

これを受けて、対外経済法施行令第 55 条 a(1)は、買収により公共の秩序又は安全保障に影響を及ぼす可能性が特に高い国内企業を列举しており、これらの買収については引き下げられた閾値（第 1 号乃至第 7 号については 10%、第 8 号乃至第 27 号については 20%）の対象となる上、通知義務が生じる²⁰⁵。公共の秩序又は安全保障に影響を及ぼす可能性の評価においては、特に国内企業が以下に該当するか否かが考慮される。

²⁰¹ 対外経済法施行令第 60 条(1)項

²⁰² 対外経済法第 5 条(3)第 1 文第 1 号を参照

²⁰³ BT-Drs. 19/18700, p. 18.

²⁰⁴ 対外経済法施行令第 56 条(1)項第 1 号

²⁰⁵ 対外経済法の 2021 年 8 月 25 日付参照用翻訳はこちらのサイトで閲覧可能: https://www.gesetze-im-internet.de/en/gliisch_awv/englisch_awv.html#p0523.

1. 連邦情報セキュリティ庁に関する法律（Act on the Federal Office for Information Security）が意味するところの**重要インフラストラクチャー（critical infrastructure）**を運用すること²⁰⁶
2. 連邦情報セキュリティ庁に関する法律第 2 条第 13 項が意味するところの重要なコンポーネントを開発若しくは製造すること、又は同法が意味するところの重要インフラストラクチャーの運営のために**分野特定の使用されるソフトウェア（software used on a sector-specific basis）**を特に開発若しくは製造すること
3. 電気通信法（Telecommunications Act）第 170 条の規定に基づき組織的に対応する義務を負うこと、又は**電気通信（telecommunications）**をモニターするための法的措置を講じるために使用する技術装置を生産し、若しくは過去に生産したことがあり、かつ、技術設備の基礎となる技術に関する知識その他の利用機会を有すること
4. クラウド・コンピューティング・サービス（cloud computing services）を提供しており、そのために使用されるインフラストラクチャーが、それぞれのクラウド・コンピューティング・サービスに関して、連邦情報セキュリティ庁に関する法律に基づく重要インフラストラクチャーの決定に関する政令の付属書 4 パート 3 ナンバー 2 コラム D（Annex 4 Part 3 Number 2 Column D of the Ordinance to Determine Critical Infrastructures）に規定された閾値に達しているか、それを超えていること
5. 社会法第 V 巻第 325 条又は第 311 条第 6 項（Section 325 or Section 311 subsection 6 of Book V of the Social Code）に準拠して**テレマティックス・インフラストラクチャー（telematics infrastructure）**のコンポーネント又はサービスを提供するためのライセンスを保有していること
6. 世論の形成に寄与し、具体的な時事的話題性と影響の大きさによって特徴づけられる**メディア産業（media industry）**の会社であること
7. 保安業務を行う当局及び機関のデジタル無線に関する連邦機関を設立する法律（Act establishing Federal Institute for Digital Radio of Authorities and Organisations with Security Tasks）第 2 条第 1 項第 1 文及び第 2 文が意味するところの**国家通信インフラ（state communication infrastructures）**の円滑な運用及び機能を確保するために必要なサービスを提供すること
8. 個人用防護器具に関する 2016 年 3 月 9 日付欧州議会及び理事会規則(EU) 2016/425 第 3 条第 1 号（Article 3 number 1 of Regulation (EU) 2016/425 of the European Parliament and of the Council of 9 March 2016）及び理事会指令 89/686/EEC（Council Directive 89/686/EEC）の廃止（2016 年 3 月 9 日付 OJL 81、51 頁）が意味するところの**個人用防護器具（personal protective equipment）**で、欧州議会及び理事会規則(EU) 2016/425 の付属書 I カテゴリー III（Category III of Annex I of Regulation (EU) 2016/425）のリスクからの保護に資するものを開発又は製造すること、又は欧州議会及び理事会規則

²⁰⁶ 連邦情報セキュリティ庁に関する法律（Act on the Federal Office for Information Security (*Gesetz über das Bundesamt für Sicherheit in der Informationstechnik*）及び重要インフラストラクチャーの指定に関する政令（Ordinance on the Identification of Critical Infrastructures (*Verordnung zur Bestimmung Kritischer Infrastrukturen*））。インフラストラクチャー（エネルギー、利水、栄養素、情報技術、通信、医療、運輸、金融及び保険部門等の社会が機能するために特に重要なもの）

(EU) 2016/425 の付属書 I カテゴリー III (Category III of Annex I of Regulation (EU) 2016/425) が意味するところの有害な生物由来物質 (biological agents) から保護するための個人用防護器具としての呼吸マスク若しくは DIN EN 14683 「医療用フェイスマスクー 要件及びテスト方法 (ドイツ語版 EN 14683:2019+AC:2019)」 2019 年 10 月版 (DIN EN 14683 “Medical face masks - Requirements and test methods; German version EN 14683:2019+AC:2019”, October 2019 edition) に適合する医療用フェイスマスクの原料として使用するのに適した不織布を生産する設備を開発又は製造すること

9. 国民に対する医療の提供を確保するため、医薬品法第 2 条第 1 項 (Section 2 subsection 1 of the Medicinal Products Act) が意味するところの**必須医薬品 (essential medicines)** その前駆物質及び有効成分を含む) を開発、製造若しくは販売すること、又は薬事法に基づき対応するライセンスを保有すること
10. 医薬品法が意味するところの**医薬品 (medicinal products)** であって、生命に危険を及ぼす感染力の高い疾病の診断、予防、監視、予測、予察、治療又は軽減を目的とするものを開発又は製造すること
11. 生命に危険を及ぼす感染力の高い疾病に関連した生理学的若しくは病理学的な経過若しくは状態に関する情報提供、又は治療方法の策定若しくは観察のための医薬品法が意味するところの**体外診断用医薬品 (in vitro diagnostics)** を開発若しくは製造すること
12. 高度な遠隔検知データの拡散による脅威に対するドイツ連邦共和国の安全保障の保護に関する法律 (衛星データ安全法 (Satellite Data Security Act)) の第 2 条第 1 項第 4 号が意味するところの高度な**地球遠隔観測システム (earth remote sensing system)** を運営すること
13. アプリケーションの特定の問題を解決するために**人工知能 (artificial intelligence)** プロセスを使用し、そのアルゴリズムを独自に最適化することができ、かつ、以下の目的で自動的に使用できる物品を開発又は製造すること
 - a. サイバー攻撃の実行
 - b. 特定の偽情報の拡散を目的とした、人に対するなりすまし
 - c. 監視を目的とした人の音声通信の評価若しくは遠隔生体認証の実施のための手段として行われる行為であって、客観的に見て内部抑制 (internal repression) のための使用にも適しているもの
 - d. 監視を目的とした人に関する移動、位置、交通若しくはイベントの情報の分析であって、客観的に見て内部抑制のための使用にも適しているもの
14. **自動・自律運転 (automated or autonomous driving)** 若しくはナビゲーション機能を制御するための技術装置を搭載した自動車又は無人航空機を開発又は製造すること、又は自動・自律運転若しくはナビゲーション機能を制御するための必須コンポーネント若しくはそれに必要なソフトウェアを開発又は製造すること

15. 以下の特徴を有する、自動化されたまたは自律的に移動するロボットを含む**ロボット (robots)**の開発者又は製造者であること
- a. 爆発性の高い物質の取り扱いのために特別に設計されたもの
 - b. 機能を失うことなく 5×10^3 Gy (シリコン) 以上の放射線量に耐えられるように、放射線硬化型として特別に設計又は構成されたもの
 - c. 30,000 メートル以上の高さでの運用を目的として特別に設計されたもの
 - d. 水深 200 メートル以上の水中での運用を目的として特別に設計されたもの
16. 以下の開発、製造又は加工を行う者であること
- a. 基板及びディスクリート**半導体 (semiconductors)** 上のマイクロ・ナノ電子非光学スイッチ (集積スイッチ) (micro- or nano-electronic non-optical switches (integrated switches) on a substrate and discrete semiconductors)
 - b. 基板及びディスクリートの光構成要素上のマイクロ・ナノ構造の光スイッチ (micro- or nano-structured optical switches on a substrate and discrete optical construction elements) 、又は
 - c. 製造又は加工ツール、特に結晶成長 (crystal growing) 、フォトリソグラフィ、マスク製造、ファイバー・ドロー (fibre draw) 若しくはコーティング設備、及び研削、エッチング、ドーピング若しくは切断機器、又はクリーンルーム輸送設備、上記 a 又は b が意味するところの物品用のテストツール及びマスク (manufacturing or processing tools, here in particular crystal growing, photolithographic, mask-manufacturing, fibre draw or coating facilities, and grinding, etching, doping or cutting equipment or clean-room transport facilities, testing tools and masks for goods within the meaning of letters a or b.)
17. 第三者への販売を目的として、主に以下の機能的特徴を有する **IT 製品 (IT products)** 又はその必須コンポーネントを開発又は製造すること
- a. IT システム、コンポーネント又はプロセスの可用性、完全性、信頼性又は機密性 (availability, integrity, authenticity or confidentiality) を保護すること
 - b. 影響を受けた IT システムのダメージの分析及び修復を含め、IT システムへの攻撃を回避すること、又は
 - c. IT を利用した犯罪捜査及び検察当局による証拠保全
18. 欧州共同体における航空サービスの運営に関する共通規則 (2008 年 10 月 31 日付 OJ L 293、3 頁) に関する 2008 年 9 月 24 日付欧州議会及び理事会規則 (EC) 1008/2008 (Regulation (EC) No 1008/2008 of the European Parliament and of the Council of 24 September 2008) が意味するところの運営ライセンスを有する**航空会社 (aviation company)** を運営すること、又は、規則 (EU) 2021/821 の付属書 I のサブカテゴリー 7A、7B、7D、7E、9A、9B、9D、9E (7A, 7B, 7D, 7E, 9A, 9B, 9D or 9E of Annex I of Regulation (EU) 2021/821) の

物品、又は宇宙での使用若しくは宇宙インフラシステムへの配備を目的とした物品若しくは技術を開発又は製造すること

19. 規則(EU)2021/821 の付属書 I のカテゴリー0 又はリストポジション 1B225、1B226、1B228、1B231、1B232、1B233 又は 1B235 (category 0 or list positions 1B225, 1B226, 1B228, 1B231, 1B232, 1B233 or 1B235 of Annex I of Regulation (EU) 2021/821) の物品を開発、製造、改修又は使用すること

20. 以下の物品及び必須コンポーネントの開発者又は製造者であること

- a. **量子 (quantum)** コンピュータ科学、特に量子コンピュータ及び量子シミュレーション
- b. 量子通信、特に量子暗号、又は
- c. 量子ベースの計測技術、特に量子センサー及び量子計測用物品

21. 以下の開発者又は製造者であること

- a. 工業用途の**金属又はセラミック材料 (metallic or ceramic materials)** のコンポーネントが、付加製造プロセス（特に、不活性ガス環境を有し、エネルギー源としてレーザー又は電子ビームを使用する粉末ベースの製造プロセス）を用いて製造される物品
- b. 上記 a で掲げる物品の必須コンポーネント、又は
- c. 上記 a で掲げる製造プロセスによって加工される粉末材料

22. **無線又は有線のデータネットワーク (wireless or wired data networks)** の運用に特化した物品（特に、有線又は光波接続の送信技術、ネットワーク結合要素、信号増幅器、ネットワーク監視、ネットワーク管理及びそのためのネットワーク制御製品）を開発又は製造すること

23. 以下の製造者であること

- a. 測定点運用法 (Metering Point Operation Act) 第 2 条第 1 文第 19 号が意味するところのスマートメーターゲートウェイであり、測定点運用法第 24 条に関連して第 19 条第 3 項 に従い連邦情報セキュリティ庁 (Federal Office for Information Security) によって認証されているか、認証手続き中のもの、又は
- b. スマートメーターゲートウェイ用のセキュリティモジュールであり、連邦情報セキュリティ庁により、測定点運用法第 22 条第 1 項及び第 2 項に基づき、技術的なセキュリティ要件を満たしていると認証されたもの、または認証手続き中のもの

24. 連邦政府のセキュリティチェックに関連する公共機関及び民間企業の分野を特定する政令 (Ordinance Identifying the Areas in Public Agencies and Private Entities Relevant for Federal Security Checks) の第 5a 条、第 5b 条、第 9a 条に基づく重要施設で働き、セキュリティクリアランスチェック法 (Security Clearance Check Act) 第 1 条第 5 項第 3 文が意味するところのセキュリティ上重要な地位に就く者を雇用すること

25. 欧州委員会の原材料イニシアティブ（raw materials initiative）の一環として出された欧州委員会による通達の附属書に、重要な原材料（critical raw materials）リストとして明示列挙されており、連邦経済エネルギー省（現 BMWK）が連邦官報（Federal Gazette）で公表した**原材料又はその鉱石（raw materials or their ores）**を採取、加工又は精製すること
26. 特許法（Patent Act）第 50 条に従い秘密とされる特許又は実用新案法（Utility Models Act）第 9 条に従い秘密とされる実用新案権の対象となる物品を開発又は製造すること
27. 直接又は間接に 10,000 ヘクタール超を耕作すること

これらの機微産業は欧州審査規制第 4 条(1)でも言及されているが、欧州審査規制はより広範なものである。ドイツ政府は他の法的規制を一部参照することにより事業分野を特定しようと試みたものであり、この試みは業界から評価されている。

(iii) 分野横断的審査（その他の産業）

上記以外のすべての部門は、議決権の 25%以上を取得する株式取得の場合に標準的な分野横断的審査の対象となる。

(2) 審査基準

審査基準は分野特定の審査と分野横断的審査とで異なる。分野特定の審査は、ドイツ連邦共和国の重要な安全保障上の権利を害するおそれが高い（likely impaired）かどうかを軸として行われ²⁰⁷、ドイツの防衛産業を国外の介入から保護することを目的としている。

他方、分野横断的審査は、買収がドイツ連邦共和国若しくは他の EU 加盟国の公共の秩序又は安全保障に影響を及ぼす可能性があるか、又は EU の利害に関わるプロジェクト若しくはプログラムに関連するかどうかを検討する²⁰⁸。今般の対外経済法及び対外経済法施行令の改正の前には、ドイツ連邦共和国の公共の秩序又は安全に対する現実の十分に深刻な脅威が審査の要件とされたが、現在は公共の秩序及び安全を脅かすおそれで足りるものとされており、この内容は欧州審査規則に定める基準に沿っている²⁰⁹。また、対外経済法及び対外経済法施行令は、欧州審査規則に基づいて、他の EU 加盟国の利害及び EU の利害に関わるプロジェクト若しくはプログラムを検討できるように審査権限を拡大すべく改正された²¹⁰。

BMWK が予定された取引の要素から将来の国益の損害（特に、国民への安全保障の提供に関するもの）を推察しなければならないことから、審査は事前の推断に基づく性質のものである。上記の分野横断的審査及び対外経済法施行令第 17 次改正以降の分野特定の審査の新しい基準は、対内直接投資審査の推断という性質を前提としている。但し、保護される品目は従前と同じである。したがって、経済全般の利害（例えば失業率の上昇）は、これまでと同様、買収の禁止を正当化する根拠にはならない。

分野横断的審査においては、審査対象となる対内直接投資によって公共の秩序及び安全が影響を受けるかどうかを判断する際、対外経済法施行令の定める機微産業に対する潜在的影響が特に考慮される。これらの機微領域における審査の厳格化は、審査の閾値の引下げ及び通知義務に反映されている。

²⁰⁷ 対外経済法第 5 条(3)、第 4 条(1)第 1 号、対外経済法施行令第 60 条(1)

²⁰⁸ 対外経済法第 5 条(2)、第 4 条(1)第 4 号及び第 4a 号、対外経済法施行令第 55 条を参照

²⁰⁹ 脚注 1 を参照

²¹⁰ 脚注 2 を参照

BMWK は公共の秩序又は安全を脅かすおそれを判断する際、特に次のような投資家の背景を考慮することができると明示的に定められている。

- (a) 第三国の政府（その他の国家機関又は軍隊を含む）が外国投資家を（所有構成又は多額の出資等により）直接又は間接に支配しているか
- (b) 外国投資家がドイツ連邦共和国又は他の EU 加盟国の公共の秩序又は安全に望ましくない効果（undesirable effects）をもたらす活動に既に関与しているか
- (c) 外国投資家が公共調達又は外国貿易に関連する法律において違法又は犯罪とされている特定の活動に従事する重大なリスク（significant risk）があるか²¹¹

上記の対外経済法施行令の定めその他、審査基準のガイドラインとなるものはない。

(3) 審査プロセス

(a) 審査の開始及び一次審査

2020年の対外経済法改正の一環として、分野特定の審査及び分野横断的審査の審査期間が統一された。新条項は BMWK が 2020 年 7 月 17 日以降に認識した取引に適用される²¹²。BMWK が取引を知った経緯（通知か、クリアランス証明申請か等）にかかわらず、下記に詳細を述べるとおり、**一次審査には一律 2 か月間の審査期間が適用される**²¹³。

かかる 2 か月の期間は、買主及び売主の合意がある場合は延長され得る。この延長制度は、情報の不足又は疑念が払しょくできないために BMWK が正式な調査手続を開始することを回避するための有効な手段となり得る。

通知義務の対象となる取引の一次審査の期間は、従前の法制度では 3 か月であった。BMWK による取引の認識の有無にかかわらず、契約締結から **5 年**を超えた取引については、正式な調査は開始されない²¹⁴。

(i) 分野特定の審査（10%の閾値、通知義務の対象）

分野特定の審査の対象取引は通知書又は電子的通知により**直接**の買収者が BMWK に報告することを要し、非国内投資家の国内子会社が通知する場合もあり得る²¹⁵。通知は取引完了前に行わなければならないが、売買契約締結の前後いつでも良く、下記の分野横断的審査のような期限の設定はない（なお同省が承認する前に買収を完了してはならない）。通知書には、買収内容、買収者及び買収予定の国内企業、並びに買収者及びその買収予定の国内企業が活動している事業分野を記載する²¹⁶。BMWK は通知書を受け取った後 **2 か月**以内に正式な調査を開始する。一次審査の 2 か月の期間が満了した後に、取引は承認されたものとみなされる²¹⁷。

²¹¹ 対外経済法施行令第 55 条 a(3)、対外経済法施行令第 60 条(1b)

²¹² 対外経済法第 30 条

²¹³ 対外経済法第 14 条 a(1)第 1 号、(3)第 1 文

²¹⁴ 対外経済法第 14 条 a(3)第 2 文

²¹⁵ 対外経済法施行令第 60 条(3)第 1 文及び第 7 文を参照

²¹⁶ 対外経済法施行令第 60 条(3)項第 3 文

²¹⁷ 対外経済法施行令第 61 条第 2 文、対外経済法第 14 条 a(1)第 1 号、(3)第 1 文

(ii) 分野横断的審査（重要インフラストラクチャーを含む機微産業）（10%又は20%の閾値、通知義務の対象）

特定の機微領域²¹⁸の対象会社が関与し分野横断的審査の対象となる取引は、売買契約の締結に関する通知書又は電子通知により BMWK に報告することを要する²¹⁹。通知書には、買収内容、買収者及び買収予定の国内会社、並びに買収者及びその買収予定の国内会社が活動している事業分野を記載する²²⁰。通知義務は直接の買収者が負い、通知書は**売買契約の締結後遅滞なく**作成されなければならない²²¹。現在は、間接的買収者が報告することにより、通知義務を果たすことはできなくなった。BMWK は、通知書の受領から**2か月**以内に、正式な調査を開始することができる。正式な調査が開始されることなく一次審査の2か月の期間が満了した場合、取引は承認されたものとみなされる²²²。

(iii) 分野横断的審査（その他産業）（25%の閾値）

対内直接投資取引が重要インフラストラクチャーを含む機微産業に影響を及ぼさず、通知義務がないとしても、外国投資家は取引の法的確実性を得るために BMWK に異議なし証明を申請して審査手続を開始することを選択する場合がある。BMWK が異議なし証明申請を受理してから**2か月**以内に正式な調査を開始しなければ、異議なし証明が付与されたものとみなされる²²³。上記申請がない場合でも、BMWK は、売買契約の締結を認識してから**2か月**以内に正式な調査を開始することができる。また、非公式な通知のみを行うことも可能であることが明示的に定められている²²⁴。正式な調査が開始される場合、直接の買収者及び対象会社の両方に対して、その旨が書面で又は電子的方法により通知される²²⁵。

(b) BMWK による正式な調査及び情報収集の期間

BMWK が正式な審査手続の開始を決定した場合、正式な審査期間は全ての必要書類の受領後4か月間に及ぶ²²⁶。対外経済法の新条項は、正式な調査の開始に必要なと考えられる情報を定義しており、それによって正式な審査期間の開始の時点を確認している。基本的には一般的取引を前提として Federal Gazette²²⁷に記載されている情報であるが、正式な審査開始を決定した場合に BMWK が要求するその他の追加情報もこれに含まれる。BMWK は、審査を実施するために必要と考えられる情報を決定する裁量を有する。但し、すべての措置は、行政処分の比例原則を遵守しなければならず、司法審査の対象となる場合がある。対外経済法第14条 a(2)第5文により、BMWK は審査手続が一定程度進んだ段階でも追加情報を要求することができる。その場合、追加情報又は文書が完

²¹⁸ 対外経済法施行令第55条 a(1)

²¹⁹ 対外経済法施行令第55条 a(4)第1文

²²⁰ 対外経済法施行令第55条 a(4)第4文

²²¹ 対外経済法施行令第55条 a(4)第1文、対外経済法施行令第55条 a(5)

²²² 対外経済法施行令第58条 a(2)、対外経済法第14条 a(1)第1号、(3)第1文

²²³ 対外経済法施行令第58条(2)。

²²⁴ BMWK 「Instruction booklet Investment screening Excel form」 5 頁を参照。こちらのサイトで閲覧可能：
https://www.bmwi.de/Redaktion/EN/Externe-Links/A/merkblatt-excel-formular-zur-investitionspruefung-englisch.pdf?__blob=publicationFile&v=2。

²²⁵ 対外経済法施行令第55条(3)第1文及び第2文

²²⁶ 対外経済法第14条 a(1)第2号

²²⁷ 分野特定の審査については、こちらのサイトで閲覧可能：

<https://www.bmwi.de/Redaktion/DE/Downloads/A/allgemeinverfuegung-sektorspezifische-pruefung.html>

分野横断的審査については、こちらのサイトで閲覧可能：
<https://www.bmwi.de/Redaktion/DE/Downloads/A/allgemeinverfuegung-sektoruebergreifende-pruefung.html>

全な形で提出されるまで、4 か月の期限は一時停止される（対外経済法第 14 条 a(6) 第 2 文）。

事実関係又は法的性質から審査手続に特別な困難をきたした場合、審査期間は 3 か月間まで延長され得る²²⁸。この期間は、防衛大臣が BMWK に対して買収がドイツ連邦共和国の防衛上の利害に特に影響すると通知した場合、さらに追加で 1 か月間延長され得る²²⁹。また、審査期間は、直接の買収者及び売主の合意がある場合延長され得る²³⁰。審査期間が延長されなければ、即時の取引禁止の判断がされる場合に、この延長制度は有効に機能する。

正式な審査期間は、公法に基づく契約上の合意により実施されるリスク軽減措置の交渉が BMWK と関係当事者との間で行われている間、又は当事者から追加情報若しくは文書が請求されている間停止される²³¹。かかる交渉が成立した時、又は情報若しくは文書が完全に提出された時、停止が終了する²³²。

BMWK は、その裁量で、審査の実施のために必要と考えられる情報の収集を収集する²³³。但し、全ての措置は公平な行政処分原則を遵守しなければならない、司法審査の対象となり得る。

(c) 売買契約の締結—解除条件付き有効性

取引承認を得る前であっても売買契約は原則として有効で、後に BMWK が取引を禁止した場合に初めて無効になる。すなわち BMWK が正式な調査を開始できる期間にある限り、**売買契約の有効性は解除条件に服する**²³⁴。このことは、売買契約の有効性は BMWK の承認を前提としないことを意味する。これは、分野横断的及び分野特定のいずれの買収にも適用される。

(d) 取引実行行為の可否及び有効性

取引実行行為については、義務的通知の対象となるかならないかにより、承認なしでこれを行うことが認められるか、また行われた場合の有効性が異なる。

(i) 分野横断的審査対象の取引（義務的通知の対象でないもの）

対外経済法施行令第 55 条 a(4) に基づく義務的通知を要しないが分野横断的審査の対象となる買収は、BMWK に対する通知又は同省からの承認なしに取引を実行することができる。もっとも、後になって取引を解消しなければならないリスクは、特に BMWK が調査を開始できる原則として 5 年の期限を考慮すると、取引当事者にとって、特に、ドイツ連邦共和国の公共の秩序又は安全保障に対するリスクが十分な確実性をもって排除できない場合に、異議なし証明申請又は非公式の通知を行う強力なインセンティブとなることが多い。

²²⁸ 対外経済法第 14 条 a(4) 第 1 文

²²⁹ 対外経済法第 14 条 a(4) 第 2 文

²³⁰ 対外経済法第 14 条 a(5)

²³¹ 対外経済法第 14 条 a(6) 第 1 文第 1 号及び第 2 号

²³² 対外経済法第 14 条 a(6) 第 2 文

²³³ 対外経済法第 14 条 a(2) 第 5 文に基づき、BMWK には審査に必要な追加情報を収集する権限が付与されているが、それに対する実質的な制限は定められていない。

²³⁴ 対外経済法第 15 条(2)

(ii) 分野特定の審査対象及び分野横断的審査対象の取引（義務的通知の対象となるもの）

義務的通知の対象となる取引（分野特定の審査、及び対外経済法施行令第 55 条 a(4)に基づく分野横断的審査の対象となる取引）は、取引が承認され又は承認されたとみなされるまでは**実行してはならない**。取引の実行としてなされた所有権の移転等の法的効果は暫定的に**無効**であり、その取引が BMWK によって承認された場合にのみ有効になる²³⁵。実務的には、このことは、公的な登記機関に株式の取得を登記できないことを意味する。このため、取引を迅速に実行できるよう、早い段階で通知することが推奨される（但し、契約締結前に届け出る法的義務はない）。

ガン・ジャンピング

対外経済法の 2020 年改正では、通知義務のある取引について、企業結合におけるガン・ジャンピング規制に似た取引の実行禁止規定（いわゆる待機義務（standstill obligation））を導入している。上記のとおり、取引が承認され又は承認されたとみなされるまでは取引の実行が暫定的に無効とされるほか、以下の**特定の行為の禁止**²³⁶が 2020 年 7 月 17 日以降審査に係属中の取引の売主に適用される。

- 買収者が直接又は間接的に議決権を行使できるようにすること。特に、無記名証券の譲渡、記名証券の裏書、Safe Custody Act 若しくは証券クリアリング制度（Effektengiroverkehr）による譲渡、議決権行使契約、議決権行使の指示の受諾又は類似の行為による
- 審査の対象となった会社に関する情報又は審査で考慮すべき安全保障に関する情報を開示すること
- 一定の基準に従い BMWK の正式な命令で重要と指定された会社関連情報を開示すること

2021 年 6 月、対外経済法第 15 条(4)による義務的通知を要する取引のガン・ジャンピング規制が緩和された。利益配当請求権に基づく買収者への支払いを規定する対外経済法第 15 条(4) 第 2 号は、投資家に対する制限の不均衡性に鑑みて削除された。さらに、対外経済法第 15 条 (5) が追加され、政府は株式市場取引について、対外経済法第 15 条(3) に従い取引実行行為を無効とする暫定措置の例外を規定できるようになった。政府は、このような例外を規定する法令において、同時に、対外経済法第 15 条(4)の規定に類似する特定のガン・ジャンピングの禁止について定めることも可能であり、通常このような禁止は、取引実行行為を無効とする暫定措置が取られた場合にのみ適用される。これに伴い、2021 年 9 月 9 日に施行された対外経済法及び対外経済法施行令の改正法令において、ドイツ政府は対外経済法第 59 条 a を追加し、株式市場取引に関する上記の例外規定（義務的な対内直接投資の承認取得の有無に関係なく、取得株式の所有権の移転が生じる）を制定した一方で、このような取引の対内直接投資の審査係属中における、特定のガン・ジャンピングを禁止する規定を設けた。かかる取引が最終的に禁止されるべき場合には、買収者は、株式市場において株式を再度売却するように指示される場合がある。このため、報告義務の対象となる買収者が株価リスクを負うことになる。

実務的に特に重要なのは、審査係属中に情報を買収者に移転することの禁止である。安全保障関連情報の EU 域外投資家への開示は、対内直接投資審査により阻止され

²³⁵ 対外経済法第 15 条(3)

²³⁶ 対外経済法第 15 条(4)

ることになる。法律の解説によれば、この制約は、取引の実行が法的に有効になった後に投資家がアクセスできるようになる情報だけを対象としている²³⁷。純粋に商業的な又はその他の会社関連情報であって、投資に伴う経済的機会及びリスクを信頼性のある方法で提示できるようにするために当事者が交換するものは、この新条項の対象に含まれていない。実務上この基準がどのように適用されるについては、今後の動向を注視する必要がある。

BMWK は、今般の Q&A において²³⁸、対外経済法第 15 条(4)に記載する義務及び法的効果は関連する法的取引が**締結された時点**で適用を開始することを明確にした。この禁止は契約締結前の期間には適用されない。したがって、潜在的な投資家は、潜在的な売主との契約前の法的関係に基づいて、潜在的な投資を評価するために情報を得ることを妨げられない。政府は、あまりにも早い時期に多くの情報を提供することにより自社の価値を下げないようにすることが、売主の利益に適合するという見解を示している。

(4) エンフォースメント・罰則

(a) エンフォースメント

取引がクリアランスを付与するための基準を充足しない場合、BMWK は予定された取引を禁止するか、(リスク軽減措置の形式を取った)「指示 (instructions)」を発行することができる。遡及的措置及び取引条件の契約による取決めも可能である。BMWK によれば、2019 年から 2020 年に安全保障の懸念があるとされたほぼすべての事例が契約による取決めで解決されており、契約による取決めは選択されやすい手段となっている²³⁹。

禁止を執行するため、BMWK は、特に、EU 域外の買収者が保有する、若しくはそれに帰属する買収対象会社に対する議決権の行使を禁止若しくは制限することができ、又は、買収者の費用負担により成立した買収を解除させるための管財人を指名することができる²⁴⁰。

さらに、BMWK は既に付与した異議なし証明の撤回、取消し又は修正をすることができ、裁判所によって取引制限が繰り返されることもある。いずれの場合も、再び審査期間が開始される事由となる²⁴¹。

BMWK はクリアランスに係る指示の遵守を監視するため、当事者の施設に立入る権限を有する²⁴²。

(b) 罰則

BMWK が取引を禁止し、又は、リスク軽減措置 (例えば機密データを扱う特定の従業員に関して安全保障上の承認を取得させる等) を課した場合、又は取引の解除を命令した場合、これらの命令の違反には 500,000 ユーロ²⁴³を上限とする過料が科される。

²³⁷ BT-Drs. 19/18700, 19.

²³⁸ <https://www.bmwi.de/Redaktion/EN/FAQ/Aussenwirtschaftsrecht/faq-aussenwirtschaftsrecht.html>.

²³⁹ <https://www.bmwi.de/Redaktion/DE/Artikel/Aussenwirtschaft/investitionspruefung.html>.

²⁴⁰ 対外経済法施行令第 59 条(3)項、第 62 条

²⁴¹ 対外経済法第 14 条 a(7)第 1 文第 1 号及び第 2 号

²⁴² 対外経済法第 23 条(6a)

²⁴³ 対外経済法施行令第 81 条(1)項 6 号; 対外経済法第 19 条(3)項 1a 号(6).

上記の取引についての法的効果以外に、届出義務に違反した場合の罰則はないが、義務的届出の対象となる取引に関して新しく定められた（ガン・ジャンピングを禁じる）行為禁止義務に違反した場合、対外経済法第 18 条(1b)及び第 19 条(1)に基づき刑罰及び過料が適用される。売主が行為禁止義務に意図的に違反した場合には、刑法が定める 5 年以下の懲役又は罰金が科される可能性がある。過失による違反には 500,000.00 ユーロ以下の過料が適用される。

(5) 審査の実績

(a) 最近の審査実績

BMWK（当時の経済エネルギー省）は 2018 年に、外国投資家による国内企業の買収 78 件を審査した。このうち 27 件は中国の投資家から、26 件は米国の投資家から取引の通知がなされた。2019 年には、正式な審査が実施された事例は 106 件に増え、そのうち 14 件に対して分野特定の審査が実施された²⁴⁴。2020 年には審査件数が 159 件（他の加盟国から通知された取引 31 件を除く）に増加し、そのうち 10 件は、上記改正により分野横断的審査の対象のうち機微産業として新たに追加された健康関連分野に関連するものであった。2021 年にはドイツ国内の対内直接投資審査手続として合計で 306 件の審査が行われ、そのうち 37 件が二次審査（正式な審査手続）に移行した。6 件で、BMWK（当時の経済エネルギー省）は特定した問題の克服のため、関係当事者との契約の交渉を開始した。これらのうち、交渉が決裂したのは 1 件（GlobalWafers/Siltronic に関する件）のみである²⁴⁵。

(b) 審査事例

BMWK は、当事者情報の秘密保護のため、審査が行われた、予定された又は進行中の取引の事例に関する情報を公表していないため、以下では公開情報を基に事例を紹介する。一般的な傾向として、審査の対象範囲の拡大と対内直接投資に関する認識の高まりにより、投資家は、取引のプロセスとタイミングの見通しを立てる際、対内直接投資の審査が実施される可能性を考慮するようになっている。2021 年の以下の取引に関するプレスリリースを参照されたい。

- 米国の金融投資会社である Carlyle による、ドイツの交通技術専門会社である Schaltbau の買収に向けた株式 79.8%の取得。Carlyle によると、オファーの完了は外国投資規制の承認を条件とする²⁴⁶。
- Nordic Unmanned による、ドイツのドローン開発・製造大手 AirRobot の株式 100%を取得する契約の締結。本取引はドイツ当局の投資規制承認を条件とする²⁴⁷。

但し、これまでのところ、取引禁止に至る事例は極めて稀である。

- 2018 年 8 月：ドイツ政府は、中国の Yantai Taihai Corporation による、ドイツの工具メーカーである Leifeld Metal Spinning の買収承認を拒否する意向であったが、その後、買収は中止された²⁴⁸。

²⁴⁴ <https://www.bmwi.de/Redaktion/DE/Artikel/Aussenwirtschaft/investitionspruefung.html>; 対外経済法施行令第 17 次改正案 20 頁、BT-Drs. 19/29216, p. 23.

²⁴⁵ 件数は裁判手続内で BMWK が提供したもの

²⁴⁶ <https://www.bloomberg.com/press-releases/2021-09-27/dgap-news-carlyle-secures-79-8-of-schaltbau-shares>.

²⁴⁷ <https://www.suasnews.com/2021/07/nordic-unmanned-acquires-leading-german-drone-company/>.

²⁴⁸ <https://www.bbc.com/news/world-europe-45030537>.

- 2020 年 7 月：ドイツ政府は中国の **Vital Material Co.**による **PPM Pure Metals GmbH**の買収提案の承認を拒否。PPM 社はフランスの Recylex グループの傘下企業で、半導体及び軍用品を含む赤外線検出器に使われる金属を製造している。PPM 社はその 2 か月前に倒産手続を申立てていたが、この取引の承認申請は拒否された²⁴⁹。
- 2020 年 12 月：ドイツ政府は、中国国営防衛事業グループ **China Aerospace and Industry Group Co., Ltd.**の子会社による 5G、人口衛星及びレーダー技術に専門性を有するドイツ企業 **IMST GmbH**の買収を禁止²⁵⁰

取引が重要な政治的意味合いを有するような状況においては、BMWK は、取引の禁止の決定を行うことに益々抑制的な態度をとるようになっており、これにより、投資家にとって審査見通しの不確実性が増していることに留意されたい。正式な審査手続の法定期間は、交渉期間中停止することから、投資の承認のための契約上の取決めの交渉を長引かせることにより、BMWK は最終的な決定のタイミングを遅らせることができる。また、このような交渉による決定延期の方法に加え、投資の評価手続の中で、特定の事実上又は法律上の課題を把握した場合には、BMWK は対外経済法施行令第 14 条 a (4)に基づき、4 か月ある二次審査の期間を 3 か月延長することもできる。このような最終的な判断の遅延により、関係当事者間の契約上の取引完了の条件である最終期限の定め (long stop date) が到来し、實際上取引の禁止と同じ結果をもたらす場合もある。

- 2020 年 10 月：Zhejiang Shuanghuan Driveline Co., Ltd.の声明によれば、同社は **Schmiedetechnik Plettenberg GmbH & Co.KG** 及び **Werkzeugtechnik Plettenberg GmbH & Co.KG** (自動車分野の供給事業者) の買収について、取引完了予定日までに当局との合意に至らなかったため、買収を断念した²⁵¹。
- 2022 年 1 月：台湾の半導体企業の GlobalWafers による、Siltronic AG に対する公開買付けの期限が 2022 年 1 月 31 日をもって失効した。政府による対内直接投資審査が継続中であったため、取引完了の条件であった、取引が拒否されないことの証明書の受領は、期間内に達せられなかったことになる²⁵²。本件では、BMWK は最終的に決裂した当事者との交渉の開始に加え、2021 年 12 月 7 日に 3 か月の期間延長を行うことにより、正式な決定の義務を負う状況を回避した。本件に関する連立政権を構成する各政党の公式声明には見解の相違がみられる。ドイツ社会民主党 (SPD) 及び緑の党 (Grüne) がこの結果を歓迎したのに対し、自由民主党 (FDP) はこのような審査手法に批判的であった。FDP の経済政策報道官であるラインハルト・ホーベン氏は、「具体的に承認の障害となる論点があるのであれば、決定においてそれらを明示することが、投資先としてのドイツの利益に資する」と述べている²⁵³。

3. 個別業法による外資規制の状況

外国投資家又は企業結合に特定して適用される規則とは別に、投資家の国籍を問わず通知及び承認による規制が適用されるいくつかの規制対象分野がある。営業免許の必要な郵便分野 (Sec. 7(3) PostG)、放送分野 (Sec. 29 RStV)、銀行分野 (Sec. 2c(1) sentence 1 KWG) 及び

²⁴⁹ こちらのサイトで閲覧可能：<https://www.reuters.com/article/germany-china-minor-metals-idUSL4N2FF409>.

²⁵⁰ <https://www.reuters.com/article/germany-china-m-a/germany-blocks-chinese-takeover-of-satellite-firm-on-security-concerns-document-idINKBN28I283>.

²⁵¹ <https://www.investmentplattformchina.de/neueste-entwicklungen-der-investitionskontrolle-in-deutschland>

²⁵² <https://www.bnnbloomberg.ca/germany-set-to-let-globalwafers-siltronic-takeover-collapse-1.1715913>

²⁵³ <https://www.faz.net/aktuell/wirtschaft/unternehmen/globalwafers-scheitert-mit-uebernahme-von-siltronic-17769295.html>

保険分野（Sec. 104(1) sentence 1 VAG）がそれにあたる。従前は、衛星データ安全法において、高度な遠隔検知システムを運営する会社の議決権の 25%以上を外国人が買収する場合には、経済テクノロジー省（Federal Ministry of Economy and Technology）へ通知しなければならないと定められていたが、かかる定めは現在では削除され、上記の取引についても対外経済法及び対外経済法施行令に基づく審査を受けることとされている。

ドイツの上場航空会社には特別な制限が適用される。EU 域外の外国投資家のみで構成されるグループが航空会社の 40%以上を取得すると、その航空会社は就航権を維持するため、規制の対象となる。理事会規則（EC）2407/92（Council Regulation (EC) 2407/92）に基づいて、上場航空会社が営業許可を取得し、維持するためには加盟国が過半数の株式を保有しなければならない。

V. フランス

1. 関係法令及び制度成立の経緯・背景等

(1) 関係法令等

(a) 関連の EU 規則

- EU への対内直接投資の審査体制構築に関する 2019 年 3 月 19 日付欧州議会及び理事会規則(EU) 2019/452 (Regulation (EU) 2019/452 of the European Parliament and of the Council of 19 March 2019 establishing a framework for the screening of foreign direct investments into the Union)

(b) 関連の法律

- 外国との金融関係に関する法律 1966 年 12 月 28 日第 66-1088 号 (Law n° 66-1088 of 28 December 1966 regarding financial relations with foreign countries)
- 法律の簡素化に関する法律 2004 年 12 月 9 日第 2004-1343 号 (Law n° 2004-1343 of 9 December 2004 on the simplification of the law)
- 企業の成長及び変革のための行動計画に関する法律 2019 年 5 月 22 日第 2019-486 号 (「PACTE 法」) (Law n° 2019-486 of 22 May 2019 regarding business growth and transformation (the “PACTE law”))

(c) 関連の命令

- 外国との金融関係を規制する命令 2003 年 3 月 7 日第 2003-196 号 (Decree n° 2003-196 of 7 March 2003 regulating financial relations with foreign countries)
- 外国との金融関係の規制及びフランス通貨金融法典第 L. 151-3 条の施行に関する命令 2005 年 12 月 30 日第 2005-1739 号 (Decree n° 2005-1739 of 30 December 2005 regulating financial relations with foreign countries and implementing article L. 151-3 of the French Monetary and Financial Code)
- 事前承認の対象となる対内投資に関する命令 2012 年 5 月 7 日第 2012-691 号 (Decree n° 2012-691 of 7 May 2012 regarding foreign investments subject to prior authorization)
- 事前承認の対象となる対内投資に関する命令 2014 年 5 月 14 日第 2014-479 号 (Decree n° 2014-479 of 14 May 2014 regarding foreign investments subject to prior authorization)
- フランス通貨金融法典第 L.152-1 条に基づく 5 万ユーロ超の送金の報告手続に関する命令 2016 年 12 月 5 日第 2016-1663 号 (Decree n° 2016-1663 of 5 December 2016 regarding the reporting procedures for transfers of funds in excess of €50,000 pursuant to Article L. 152-1 of the French Monetary and Financial Code)
- 企業のための多様な簡素化措置を施行する命令 2017 年 5 月 10 日第 2017-932 号 (Decree n° 2017-932 of 10 May 2017 implementing various simplification measures for businesses)

- 事前承認の対象となる対内投資に関する命令 2018 年 11 月 29 日第 2018-1057 号 (Decree n° 2018-1057 of 29 November 2018 regarding foreign investments subject to prior authorization)
- フランスへの対内投資に関する命令 2019 年 12 月 31 日第 2019-1590 号 (Decree n° 2019-1590 of 31 December 2019 regarding foreign investments in France)
- 規制市場での株式売買が認められているフランス企業に対する対内投資管理の閾値の一時的な引き下げに関する命令 2020 年 7 月 22 日第 2020-892 号
- 規制市場での株式売買が認められているフランス企業に対する対内投資管理の閾値の一時的な引き下げに関する命令 2020 年 7 月 22 日第 2020-892 号を修正する命令 2020 年 12 月 28 日第 2020-1729 号

(d) 関連の省令

- 外国との金融関係を規制する命令第 2003-196 号 (改正) の一部の適用規則を定める 2003 年 3 月 7 日付省令 (Ministerial Order of 7 March 2003 setting certain rules for the application of Decree n° 2003-196 regulating financial relations with foreign countries)
- フランスへの対内投資に関する 2019 年 12 月 31 日付省令 (Ministerial Order of 31 December 2019 regarding foreign investments in France)
- フランスへの対内投資に関する 2020 年 4 月 27 日付省令 (Ministerial Order of 27 April 2020 regarding foreign investments in France)
- フランスへの対内投資に関する 2021 年 9 月 10 日付省令 (Ministerial Order of 10 September 2021 regarding foreign investments in France) (2022 年 1 月 1 日適用開始)

(2) 制度設立の経緯・背景

フランスは他国との金融関係に対して自由放任主義 ("*laissez-faire, laissez-passer*") を採っているが、1966 年以降は、外国との金融関係に関する法律 1966 年 12 月 28 日第 66-1088 号に基づき、フランスの国益に不利な影響を及ぼす恐れのある対内直接投資には経済・財務大臣への事前の申告又は同大臣の承認が条件づけられている。

外国との金融関係に関する法律は、その後、法律の簡素化に関する法律 2004 年 12 月 9 日第 2004-1343 号により補完され、経済・財務大臣に更なる対内直接投資規制を行う権限 (差止めを主とする) が付与された。当初、経済・財務大臣の審査は、私的警備、盗聴活動、国家防衛といった対象分野に限られていた。しかし、後続の命令及び省令の公布により、経済・財務大臣の審査範囲は戦略的分野も対象とする方向で徐々に拡大された。これらの分野は全てフランス通貨金融法典 (French Monetary and Financial Code、以下「CMF」という) に列挙されている。

近年、特に「モンテバール令」といわれる命令 2014 年 5 月 14 日第 2014-479 号及び命令 2018 年 11 月 28 日第 2018-1057 号により、フランスの対内直接投資の事前承認制度の範囲は大幅に拡大された。

2019 年には、規制体制強化のもう一つの重要な前進となる法律 2019 年 5 月 22 日第 2019-486 号 (いわゆる「PACTE 法」) の成立により、事前承認要件の違反に対する経済・財務大臣の権限が強化された。

PACTE 法に基づく規制内容の変更を導入するため、フランスでは対内投資に関する命令 2019 年 12 月 31 日第 2019-1590 号（以下、「2019 年命令」という）及び対内投資に関する 2019 年 12 月 31 日付省令（以下、「2019 年省令」という）が制定された。これら二つの命令は、新しい戦略的分野を審査対象に取り込み、一定の概念を明瞭化し、かつ、外国投資家にとって明確な審査制度を規定している。この法制度変革は、EU への対内直接投資の審査体制を樹立する 2019 年 3 月 19 日付欧州議会及び理事会規則(EU) 2019/452 (Regulation (EU) 2019/452 of the European Parliament and of the Council of 19 March 2019)（2019 年 4 月 10 日公布、2020 年 10 月 11 日施行）（以下、本第 V 章「フランス」において、「欧州審査規則」という）が導入する協調体制にフランスの法制度を適合させる内容ともなっている。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを考慮して、命令 2020 年 7 月 20 日第 2020-892 号は、フランスの上場会社を対象とする EU/EEA 域外投資家の投資に関する経済・財務大臣の審査の閾値を一時的に引き下げた。これらの新条項に該当する対内投資は、以下に概要を示すファスト・トラック手続による通知を行わなければならない。これは命令 2020 年 7 月 22 日第 2020-892 号に基づく時限的措置であり、当初 2020 年 12 月 31 日まで有効としていたが、その後フランス政府はこの措置を 2021 年 12 月 31 日まで延長した。2021 年 11 月 29 日、経済・財務大臣は、この措置を更に 2022 年 12 月 31 日まで延長すると発表した。

現在は、CMF の L.151-1 条乃至 L.151-7 条²⁵⁴及び R151-1 条乃至 R.151-17 条²⁵⁵に当該関連条項の明文の規定が置かれている。

(3) 規制執行機関

国益を根拠とした対内直接投資の審査権限を有する行政機関は、経済・財務大臣である。経済財務省内の財務総局の The Bureau Multicom 4 が公式に審査を担当している。投資の影響を受ける関連分野によっては、審査において他の省又は公的機関との協議を伴うことがある。2016 年 1 月以降は、（経済財務省の附属機関である）戦略情報及び経済安全保障庁長官（commissioner of strategic information and economic security）が、省庁横断的な協議を調整する際に財務総局を補佐している。

経済・財務大臣はまた他の国家機関の協力を求めることができる。特に、経済・財務大臣は、外国投資家が提供した情報（特に、予定された投資に関連する資金の出所に関するもの）の正確性を確認するため国際協力を求めることができる。

さらに、経済・財務大臣は、EU における対内直接投資の審査枠組みを定める欧州審査規則に基づく協調体制に基づき、欧州委員会及び他の加盟国に対して欧州審査規則に該当するフランスにおける対内直接投資を通知しなければならない。審査対象の対内直接投資について、一つ以上の加盟国の安全保障又は公共の秩序を害するおそれがあると考えられる場合、欧州委員会は意見書を発行し、他の加盟国はコメントを提出することができる。経済・財務大臣は、これらの意見書及びコメントを十分に検討しなければならない。

2. 外資規制制度の概要

原則として、フランスでは対内直接投資を自由に行えるが、フランスの国益に関連する一定の種類の対内直接投資については、経済・財務大臣が審査をする。外国投資家（EU/EEA 域外投資家と同様に EU/EEA 域内投資家も含む）が予定する取引であって、「機微活動」

²⁵⁴ CMF の L.151-1 条乃至 L.151-7 条の参照リンク：https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006072026/LEGISCTA000006153982/#LEGISCTA000006153982

²⁵⁵ CMF の R.151-1 条乃至 R.151-17 条の参照リンク：https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006072026/LEGISCTA000006154937/#LEGISCTA000006154937

(sensitive activities) に関与するものについては、経済・財務大臣の事前の承認を得なければならない。

(1) 審査対象

(a) 対象取引

フランスの対内直接投資規制体制は、EU/EEA 域外の投資家と同様に EU/EEA 域内の投資家による投資も対象としている。

審査対象となる投資は、外国投資家によるフランス事業又はその一事業の全部若しくは一部に対する直接又は間接の支配権の取得（フランス商法典（French Commercial Code）第 L.233-3 条に定義される）を内容とするものである。さらに、EU/EEA 域外投資家の場合に限っては、単独で又は他の投資家らと併せてフランス事業の議決権の 25%超を直接的又は間接的に取得する取引も規制対象となる。新型コロナウイルス感染症の危機的状況を考慮して、命令 2020 年 7 月 22 日第 2020-892 号は EU/EEA 域外投資家によるフランスの上場会社の投資に係る議決権の閾値を 10%に引き下げた。これは時限的措置であり、当初は 2020 年 12 月 31 日までの施行であったが、フランス政府はこの措置を 2021 年 12 月 31 日まで延長した。2021 年 11 月 29 日、経済・財務大臣は、この措置を更に 2022 年 12 月 31 日まで延長すると発表した。

「支配」（“control”）の概念はフランス商法（FCC）L.233-3 条を参照して解釈する必要がある。「支配」の概念には、会社の議決権の過半数を保有する場合、単独で株主総会の判断を決定できる場合、又は会社の管理、経営若しくは監督機関の構成員の過半数を選解任できる権限を有する場合が含まれる。

2019 年命令において、「外国投資家」とは (i) 外国籍の自然人、(ii) フランスに居住していないフランス国籍の自然人、(iii) 外国事業体、及び (iv) フランス法に準拠する事業体であって、(i)、(ii) 若しくは (iii) で言及される個人又は事業体によって支配されているものと定義される²⁵⁶。実務では、支配構造の中（最終か中間かは問わない）にフランス国籍ではない投資家が含まれる限り、投資家は「外国投資家」とみなされる²⁵⁷。

2019 年命令では、従来使われていた “undertaking” という語句に代わり「フランス事業体 (French entity)」²⁵⁸ という概念を導入したが、これはフランス法では定義されていない。かかる概念の導入は、“undertaking” の概念が制限的に過ぎ、この定義に該当しなかった一定の種類組織について審査対象から除外せざるを得なかったことによる。

また、2019 年命令において「EU/EEA 投資家」は、(i) EU/EEA 加盟国の法律に準拠する事業体のみを支配構造に含む法人、若しくはかかる加盟国で設立され、且つ当該加盟国に主たる拠点を置く事業体、又は (ii) EU/EEA 加盟国の国籍を有し、且つ当該加盟国に居住する自然人と定義される²⁵⁹。この定義に該当しない投資家は、EU/EEA 域外投資家とみなされる。

外国投資家の支配構成を判断する目的のため、「支配」の概念は、フランス商法 L.430-1 条に規定する企業結合規則に照らして解釈されることもある。この場合の「支配」の概念には、ある事業体（undertaking）の活動に対して決定的な影響力を行使し得る権利、契約又はその他の手段（例えば、かかる事業体の資産の所有又は使用の権利、又はかか

²⁵⁶ CMF 第 R. 151-1 条

²⁵⁷ 経済・財務大臣による法解釈に依拠する。フランスの法律に基づく他のすべての規制当局と同じく、経済・財務大臣も、法令の解釈について一定の裁量を有する。

²⁵⁸ CMF 第 R. 151-2 条

²⁵⁹ CMF 第 R. 151-2 条

る事業体の機関の構成、審議若しくは決定に対する決定的な影響力を伴う権利若しくは契約）が含まれる。

(b) 分野・業種

対内直接投資は、CMF に列挙される機微産業のいずれかに該当する場合にのみ経済・財務大臣の審査の対象となる。複数の法改正により、審査対象となる分野のリストは徐々に拡大している。

従前は、審査範囲は投資家の所屬地域（origin）により異なっていたが（EU/EEA 域外投資家については機微活動のリストがより広範であった）、2019年命令ではこの区別を廃止した²⁶⁰。

現行の戦略的分野のリストには主として以下の事業活動が含まれる。

- 第一群として防衛及び安全保障関連活動
 - 軍事目的又は戦争のための武器、銃弾、火薬、爆発物、その他類似の物質に関する活動
 - 軍民両用品目及び技術に関わる活動、又は国家安全保障上の機密を保有する事業若しくはフランス防衛省のための請負若しくはその下請契約を締結した事業の活動
 - 通信傍受又は通信若しくは会話の検知、コンピューター・データの取得、情報システムのセキュリティ、及び公共の安全のために使用される電子システム、機微データの取扱い、保管及び転送に関する活動
- 第二群として、エネルギー供給、運輸ネットワーク、通信ネットワーク、宇宙事業、公共の安全、公衆衛生及び重要インフラストラクチャー（**vital infrastructure**）²⁶¹にとって不可欠のインフラストラクチャー又は物品若しくはサービスに関連する活動
- 第三群として、重要技術：、サイバーセキュリティ、人工知能、ロボット工学、積層造形、半導体、一定の軍民両用品目及びテクノロジー、機微データの保管、エネルギー貯蔵及び量子技術の研究開発活動

[2020年4月27日付省令](#)は第三群のリストを拡大し、バイオテクノロジーを含めた。これらの重要技術は、第一群及び第二群に列挙される活動と関連したものでなければならない。2021年9月10日付省令は、重要技術に再生可能エネルギーの生産に関連する活動を追加した。

2019年命令はまた、欧州審査規則が構想している共通の枠組みを考慮して、以下の新しい分野を加えた。

- 編集、印刷、印刷物の配布及びデジタル政治報道に関する活動
- 欧州連合の機能に関する条約付属書 I に列挙される農産物の生産、加工又は流通に関わる活動（但し、それらが、安全で、健康で、多様な食品の入手、農地の

²⁶⁰ CMF 第 R. 151-3 条

²⁶¹ 別の訳語として、「基幹/重要施設（essential/vital facility）」との言い換えも可能。この「重要インフラストラクチャー」又は「基幹/重要施設」に関しては、機密リストが存在する（200 程度の施設が列挙されているが、正確なリスト内容は、正式には公開されていない。）

保護及び開発、フランスの食品自給の促進といった食品安全保障の目的に貢献する場合)

(2) 審査プロセス

審査対象になる投資は、事前の承認を得るために経済・財務大臣へ申請しなければならない。正式な承認申請を行う前に、投資家又は対象会社は、正式な確認手続（formal comfort process）を通じて特定の取引が審査対象に該当するかについての経済・財務大臣の見解を得ることができる。

これに加え、2019 年命令により、対象会社は予定される取引を想定してその事業活動が対内直接投資審査の対象になるか否かの確認手続申請を行えるようになった²⁶²。この手続は、審査対象となる可能性のある対象会社の売主が、売却プロセスについてより確度の高い見通しを得るための重要な手段である。また、潜在的な外国投資家も、ビッド・プロセスの初期段階（例えば、売手と独占的な交渉に入る前）に、経済・財務大臣の確認を得ることができる。

承認申請後、経済・財務大臣は、取引が審査対象外か、無条件に承認されるか、又はさらに検討を要するかを 30 営業日以内に回答する²⁶³。さらに検討を要する場合及び承認するためにリスク軽減措置が必要な場合、経済・財務大臣は、それから更に 45 営業日以内に投資家に対して最終的な決定（承認拒否又は誓約事項付きの承認）を投資家に回答する²⁶⁴。

経済・財務大臣は審査のため、当事者に追加情報を請求することができる。この請求を受けた投資家又は対象会社は、CMF の L.151-5 条に従い、経済・財務大臣が審査のために必要と考える一切の文書及び情報（法的に保護された秘密を記載した文書を含む）を提出しなければならない。審査手続は極秘で行われるため、第三者（競合他社、顧客等）に対して情報の提出要請がなされることはない。

このため、実務では、経済・財務大臣が追加情報を請求するか、取引承認の条件としてのリスク軽減措置の要否を検討する場合に、審査期間が長引くことが予想される。

いずれの場合にも、所定の期限までに経済・財務大臣の回答がなければ、申請は却下されたものとみなされる。

さらに、命令 2020 年 7 月 22 日第 2020-892 号は、EU/EEA 域外投資家によるフランスの上場会社への投資のうち議決権の 10%の閾値を超えるものに関して、ファスト・トラック手続を導入した。投資家は経済・財務大臣に対し、予定される投資の事前通知を行う必要がある。同通知から 10 日以内に経済・財務大臣の異議がなければ、取引が承認されたものとみなされる。取引が承認された場合、取引実行は、上記の事前通知から起算して 6 ヶ月以内に行う必要がある。経済・財務大臣の異議がある場合、かかる外国投資家は通常の手続で事前承認の申請を行う。この手続は時限的措置であり、2022 年 12 月 31 日まで施行される。

(3) 承認申請の内容

承認申請を提出する責任を負うのは外国投資家である。但し、支配構造の中の複数の投資家が対内直接投資に関与する場合、利害関係を有するいずれかの投資家とその支配構造にある他の構成員の全てを代表して申請を行うことができる²⁶⁵。

²⁶² CMF 第 R. 151-4 条

²⁶³ CMF 第 R. 151-6 条

²⁶⁴ 同上

²⁶⁵ CMF 第 R. 151-5 条

従来の実務慣行を正式な手続とし、一定の事項を詳述し補完したものである 2019 年省令において、承認申請にあたり提出を要する情報の全てが指定されている。なお、申請の種類によって必要とされる情報は異なり、例えば、事前の確認手続申請²⁶⁶に必要とされる情報は承認申請²⁶⁷ほど多くない。

承認申請には、外国投資家を特定する情報（その支配構造の構成員を特定する情報を含む）及び対象会社を特定する情報、並びにそれらの組織構成、事業活動、市場、同業他社等を含めなければならない。予定される投資に関する情報、特に、その財務状況、取引価額及びその投資家のグローバルな投資戦略も提出しなければならない²⁶⁸。

さらに、該当する場合には、投資家が EU 域外の国家若しくは公的機関から最近 5 年間に受けた重要な影響を与えうる資本提携又は財政支援に関する情報を提出しなければならない。投資家（自然人又は法人の執行機関構成員）はまた、最近 5 年間に一定の犯罪に関する有罪判決を受けていないことを証明しなければならない²⁶⁹。

投資ファンドが支配構造の一部を構成する場合、承認申請にあたりその運用者及び支配株主（自然人又は法人）を特定する情報を提出しなければならない²⁷⁰。

審査手続には、取引に関連する全ての行政機関が関与し、投資家及びその代理人、並びに対象会社が招集され、予定される取引に関する質疑応答が行われることもある。

(4) 審査基準

経済・財務大臣は予定される取引がフランスの国益を害するおそれがあるか²⁷¹、特に、対象会社が偶発的にでも公的権限の行使に参加する活動、公共の秩序、公共安全若しくは国防を害するおそれのある活動、又は武器、銃弾、火薬及び爆発物の研究開発若しくは販売活動を行っていないかを調査する。経済・財務大臣は、投資がフランスの国益に反するかを評価する幅広い裁量を有している。外国投資家は事前承認を申請する際、取引がフランスの国益を害するおそれがないと考える理由を示すことができる。

実質的基準に基づき、予定される投資について無条件に承認するか、リスク軽減措置を条件として付与するかに焦点を当てた審査が行われる。

2019 年命令は、経済・財務大臣がその審査において外国投資家と外国政府又は外国公的機関との関係性を考慮要素に入れる権限を有すると明示的に定めている²⁷²。したがって、経済・財務大臣は、外国政府等が支配する外国投資家の関与する取引に関して詳細且つ徹底した審査を行うことが予想される。

さらに、その投資家が指定された一定の侵害行為（麻薬の密輸、調達、資金洗浄、テロリズムへの資金提供、汚職、あつせん収賄等）を行っている可能性が高い、又はその犯行により罰せられていることが「高度に推定される（*serious presumption*）」場合には、経済・財務大臣は承認を拒否することができる。経済・財務大臣はまた、以前その投資家が、事前承認

²⁶⁶ フランスへの対内投資に関する 2019 年 12 月 31 日付省令第 2 条

²⁶⁷ フランスへの対内投資に関する 2019 年 12 月 31 日付省令第 1 条

²⁶⁸ 同上

²⁶⁹ 同上

²⁷⁰ 同上

²⁷¹ Article L. 151-3 of the CMF.

²⁷² CMF 第 R. 151-10 条

のために課した条件、又は差止命令や暫定措置に関し違反をしたことがあるか否かを考慮することができる²⁷³。

経済・財務大臣はまた、その外国投資家がリスク軽減措置を受け入れることを条件として、対内投資を承認することを決定できる²⁷⁴。これらの誓約事項は、リスク軽減措置として均衡の取れたもので、且つフランスの国益保護に資するものでなければならない。誓約事項の目的は、(i) フランス領土における対象会社の機微活動の継続性及び安全性を、特に、その機微活動の実施を阻害する外国規制の適用（輸出管理規制等）から保護しつつ確保すること、(ii) 対象会社の知識及びノウハウを保護すること、(iii) ガバナンス及び権利行使を対象会社に適用すること、並びに (iv) 投資家のクロージング後の報告義務の態様を決定することを目的としている²⁷⁵。経済・財務大臣は、限界事例ではあるが、取得した対象会社又は対象会社の一事業の株式の処分させることもできるとされている。

実務上、リスク軽減措置を課すにあたり、経済・財務大臣は投資家に対してその原案を提示する。投資家は提示された原案の修正を提案することができ、経済・財務大臣はそれを承認するか、却下するかを裁量を有する。原案の修正が提案された場合、経済・財務大臣は通常、その内容にコメントをつけて回答し、このやり取りが経済・財務大臣と投資家との間で数回繰り返される。

経済・財務大臣は、外国投資家の意思決定に対する影響力及び経済・財務大臣によるエンフォースメントの容易さによっては、外国投資家の支配構造の中にある特定の事業体に、軽減措置実施の責任を負わせることもできる。

特に経済的及び規制的な誓約事項、又は株主構成に予測不能な変化が生じた場合、2019 年命令に基づき、リスク軽減措置は、投資家の要請により事後的に修正されることがある²⁷⁶。投資家は、経済・財務大臣に対して、リスク軽減措置の修正を要する状況を裏付けるために必要な文書又は情報、及びその要請を審査するために必要なその他の情報を提出しなければならない。経済・財務大臣による判断は、申請書の受理から 45 営業日以内に行われ、この期間内に回答がなければ、審査申請は却下されたものとみなされる。一定の状況下においては、経済・財務大臣の主導で誓約事項の事後修正が行われることもある²⁷⁷。この場合、経済・財務大臣は、修正の理由を投資家に通知し、45 営業日以内に見解を提出する機会を投資家に与えなければならない。

リスク軽減措置を条件として対内直接投資が承認される場合、投資家は原則として報告義務²⁷⁸を負う。特に、経済・財務大臣は、機微活動に影響を及ぼす対象会社の会社組織又は対象会社における重大な変更、特に法的な支配構造の変更についての報告を求め、又は誓約事項実施のモニタリングに関する年次報告の提出を求めることができる。経済・財務大臣はまた、誓約事項の実施を監督する担当者を選任することができる。

²⁷³ CMF 第 R. 151-10 条

²⁷⁴ CMF 第 L. 151-3 条

²⁷⁵ CMF 第 R. 151-8 条

²⁷⁶ CMF 第 R. 151-9 条-I

²⁷⁷ CMF 第 R. 151-9 条-II

²⁷⁸ 一般的には、年次報告が求められる。

3. エンフォースメント・罰則

(1) エンフォースメント

経済・財務大臣による審査中は取引の禁止期間となり、当事者は取引の完了又は実行のために経済・財務大臣の決定を待たなければならない。但し、無条件で対内直接投資の承認が得られれば、その後、特別な行政手続が求められることはない。

経済・財務大臣の承認なく実行された取引は無効である²⁷⁹。

2019 年 PACTE 法は、取引が事前承認なく実行された場合の経済・財務大臣の執行権限を強化した²⁸⁰。これにより、経済・財務大臣は以下の事項を投資家に命じることができるようになった。

- 承認申請—経済・財務大臣は、罰則としてだけでなく、違反を治癒する機会を外国投資家に与える手段としてもこの措置を利用することができる。
- 取引無効に伴う投資家の費用負担による原状回復
- 取引の変更

さらに、取引が事前承認を得ずに完了された場合、又は事前承認に付された誓約事項に違反して完了された場合であって、公共の秩序、公共の安全又は国家防衛が損なわれている、又は損なわれるおそれがあるときは、経済・財務大臣はその状況を速やかに治癒するため、以下の暫定措置を命じる権限を有する。

- 対象会社における投資家の議決権を停止すること
- 外国投資家への配当の禁止又は制限
- 対象会社による機微活動の実施に関する全部又は一部の資産の処分を一時的に停止し、制限し又は禁止すること
- 国益の保護を確保するため、対象会社における担当者を一時的に選任すること

経済・財務大臣が承認決定に際して課した誓約事項に投資家が違反した場合は、以下の命令が発せられる可能性がある。

- 承認の取消し
- 当初の誓約事項の遵守
- 経済・財務大臣が定める新しい誓約事項の遵守（取引の取消し、又は対象会社の機微活動にかかる事業の全部若しくは一部の処分）

上記の暫定措置及び承認の取消し等の命令を行うには、その 15 日前に当該外国投資家に見解を提出すべき旨の通知を行う必要がある²⁸¹。公共政策、公共の安全又は国家防衛に関する緊急事態、非常事態又は切迫した脅威が生じた場合には、かかる投資家への通知は 5 営業日前までになされる必要がある²⁸²。

経済・財務大臣はまた、命令又は暫定措置の違反に 1 日あたり 50,000 ユーロを超えない制裁金を課することができる²⁸³。

²⁷⁹ CMF 第 L. 151-4 条

²⁸⁰ CMF 第 L. 151-3-1 条

²⁸¹ 同上

²⁸² CMF 第 R. 151-12 条

²⁸³ CMF 第 R. 151-14 条

より一般的には、フランス関税法第 458 条及び第 459 条に基づき、対内直接投資規制の違反には刑事罰の対象となる。

- 5 年又はそれ以下の懲役
- 違反行為による収益として得た財産及び資産の没収
- 取引価格以上、取引価格の 2 倍の額以下の罰金

確認し得る限り、投資家と経済・財務大臣との間でリスク軽減のための合意（mitigation agreement）を締結することはできない。

(2) 制裁金

PACTE 法により、違反の場合の制裁金が増額された。これにより、経済・財務大臣は次のいずれの上限額も超えない制裁金を外国投資家に科することができる²⁸⁴。

- 当該投資額の 2 倍
- 対象会社の年間売上高の 10%
- 個人については 1 百万ユーロ
- 法人については 5 百万ユーロ

4. 審査の実績

フランスでは対内直接投資の審査は極秘で行われる。個々の案件に関して、経済・財務大臣による承認決定又は拒否決定の公表は行われないが、報道される案件もある。例えば、2020 年 3 月、米 Teledyne Technologies Inc.による、防衛及び航空宇宙分野向けの暗視技術に使用される先進光子及び電子倍増管並びに核抑止に直結する検出装置開発を行う仏企業 Photonis への投資について、経済・財務大臣が非公式に承認拒否したことが報道された。

本件は、経済・財務大臣がその実行を保留にした対内直接投資で、初めて報道された案件である。経済・財務大臣の主な懸念事項の一つは、その投資がフランスのテクノロジーに関する主権を害し得ることであった。Teledyne 社は 2020 年 9 月に買収提案を取下げた後、2020 年 10 月に新たな提案を行ったと発表した。報道によれば、交渉はまだ継続中だが、防衛省は Teledyne による買収に反対を表明している。

また、経済・財務大臣は対内直接投資審査に関する包括的な年次統計（個別名称については非公開）の発行を義務付けられている²⁸⁵。

2020 年に施行された対内直接投資の規制内容の変更（PACTE 法並びに 2019 年命令及び 2019 年省令）により、経済・財務大臣の規制権限は拡大した。このため、2019 年のデータとの比較分析は困難である。もっとも、2020 年には 275 の取引が経済・財務大臣の審査を受けたことは特筆すべきである。経済・財務大臣が審査・承認した取引は、主として防衛・安全保障分野（31.5%）、防衛・安全保障及び重要活動（critical activities）の両方に関与する「複合」分野（18%）に関するものであった。EU 域外投資家の多くは米国の投資家であり、カナダ及びスイスの投資家がそれに続いた。EU 域内投資家の多くは英国（英国による EU 離脱以前）、ドイツ及びルクセンブルクの投資家であった²⁸⁶。

²⁸⁴ CMF 第 151-3-2 条

²⁸⁵ CMF 第 L. 151-6 条

²⁸⁶ フランス・財務局のウェブサイト参照(<https://www.tresor.economie.gouv.fr/services-aux-entreprises/investissements-et-rangers-en-france/les-chiffres-cles-des-ief-en-2020>)。)

2019 年においては、フランスは外国投資家にとって欧州で最も魅力のある国となった²⁸⁷。フランス企業を対象とした対内直接投資取引 1,469 件のうち 216 件（15%）が経済・財務大臣の審査を受けた²⁸⁸。経済・財務大臣が審査・承認した取引は、主として防衛・安全保障分野（38%）、「複合」分野（32%）、並びにエネルギー供給、水道、公衆衛生、宇宙事業に関連する公共の秩序、公共の安全又は国家防衛にとって重要な活動（30%）に関するものであった。経済・財務大臣は、EU 域外の最終投資家が関与する取引の 57%、EU 域内の最終投資家が関与する取引の 43%を審査・承認した。これらの EU 域外投資家の多くは米国、カナダ及びスイスの投資家であり、EU 域内投資家の多くは英国及びドイツの投資家であった。

2018 年においては、フランス企業を対象とした対内直接投資取引 1,323 件のうち 184 件（13.9%）の取引が経済・財務大臣の審査を受けた²⁸⁹。経済・財務大臣が審査・承認した取引は、主として防衛・安全保障分野（35%）並びにエネルギー供給、水道、公衆衛生、宇宙事業に関連する公共の秩序、公共の安全又は国家防衛にとって重要な活動（45%）に関するものであり、その他は「複合」分野の活動（20%）であった。経済・財務大臣は、EU 域内の最終投資家が関与する取引と同数に上る EU 域外の最終投資家が関与する取引を審査・承認したが、これらの EU 域外投資家の多くは米国、カナダ、スイス及び日本の投資家であり、EU 域内投資家の多くは英国及びドイツの投資家であった。

2017 年においては、フランス企業を対象とした対内直接投資取引 1,298 件のうち 137 件（10.6%）の取引が経済・財務大臣の審査を受けた²⁹⁰。経済・財務大臣が審査・承認した取引は、防衛・安全保障分野（46%）、「複合」分野（39%）、並びにエネルギー供給、水道、公衆衛生、宇宙事業に関連する公共の秩序、公共の安全又は国家防衛にとって重要な活動（15%）に関するものであった。経済・財務大臣は、EU 域外の最終投資家が関与する取引の 60%、EU 域内の最終投資家が関与する取引の 40%を審査・承認した。EU 域外投資家の大多数が米国の投資家であり、EU 域内投資家の大多数がドイツの投資家であることのみが公表されている。

5. その他（規制制度の課題と見直しの方向性等）

2017 年、フランスの複数の代表的な会社²⁹¹が外国投資家に買収されたことを受けて、フランス国民議会は、フランス国家による意思決定及びこのような状況下でフランスの国家安全保障上の利益がどのように保護されるかについて調査するため、議会調査委員会を設置した。これにより、審査手続を担当する行政の業務部門に対して、取引対象となる企業活動並びに外国人投資家の素性及びその意図に関して徹底的な審査の確実な実施を求める圧力が高まった。

経済・財務大臣は、当面の間、さらなる対内直接投資審査制度の大幅な改革は予定していないと 2020 年 1 月に口頭で表明している。経済・財務大臣はまた、2019 年改正により導入された新しい対内直接投資制度の下、外国投資家に対して課される条件の監督及び修正が柔軟に行えるようになる」と述べた。

²⁸⁷ フランス・財務局のウェブサイト参照 (<https://www.tresor.economie.gouv.fr/Articles/2020/06/03/bilan-record-des-investissements-etrangers-en-france-en-2019>).

²⁸⁸ フランス・財務局のウェブサイト参照 (<https://www.tresor.economie.gouv.fr/services-aux-entreprises/investissements-etrangers-en-france/les-chiffres-cles-des-ief-en-2019>).

²⁸⁹ フランス・財務局のウェブサイト参照 (<https://www.tresor.economie.gouv.fr/services-aux-entreprises/investissements-etrangers-en-france/les-chiffres-cles-des-ief-en-2018>).

²⁹⁰ フランス・財務局のウェブサイト参照 (<https://www.tresor.economie.gouv.fr/services-aux-entreprises/investissements-etrangers-en-france/les-chiffres-cles-des-ief-en-2017>).

²⁹¹ 公開情報によれば、Alstom（出力タービン事業）、Alcatel（電気通信ネットワーク事業）及び STX（造船業）を指す。

経済・財務大臣は、承認申請書式を公表し、特に産業部門の観点から対内直接投資規制を明確化するガイドラインの作成に取り組んでいる。

VI. イタリア

1. 関係法令及び制度成立の経緯・背景等

(1) 関係法令等

- 法令 2012 年 21 号（以下、「ゴールデン・パワー法」という）— 2012 年²⁹²に施行され、2017 年²⁹³、2019 年²⁹⁴、2020 年²⁹⁵及び 2021 年²⁹⁶に改正された。
- 2014 年 6 月 6 日付閣僚会議議長令第 108 号（防衛・国家安全保障分野における戦略的活動）（Decree of the President of the Council of Ministers No. 108 of 6 June 2014 (*strategic activities of defense and national security sectors*））
- 2020 年 12 月 18 日付閣僚会議議長令第 179 号（防衛・国家安全保障、エネルギー、運輸及び通信分野以外の戦略的分野における戦略的活動）Decree of the President of the Council of Ministers No. 179 of 18 December 2020 (*strategic activities of strategic sectors other than defense and national security, energy, transportation and communications sectors*））
- 2020 年 12 月 23 日付閣僚会議議長令第 180 号（エネルギー、運輸及び通信分野における戦略的活動）（Decree of the President of the Council of Ministers No. 180 of 23 December 2020 (*strategic activities of energy, transportation and communications sectors*））

(2) 制度成立の経緯・背景

イタリアにおける対内直接投資は、法令 2012 年 21 号によるゴールデン・パワー法施行以前は、「黄金株」制度によって規制されており、一定の企業は定款の定めを通して、会社の重大な決議を拒否し、特定の取締役を任命する等の権限を政府に付与することが要求されていた。この黄金株制度に対しては、欧州委員会が EU 法を根拠として頻繁に異議を唱えていた。

ゴールデン・パワー法は、これまでに複数の法令によって改正及び補完されてきたが、2020 年にも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、また、FDI ガイドライン（以下に定義する）促進のための改正が行われた。同法は、イタリア企業のテクノロジーや、技術的、産業的及び商業的ノウハウだけでなく、国家安全保障、防衛及び公共の利益を保護することを目的としている。

欧州委員会は、2020 年 3 月 25 日、EU 加盟国による対内直接投資審査への取り組みを調整するためのガイドライン（以下、「FDI ガイドライン」という）を発行した。FDI ガイドラインは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を原因とする市場の混乱期に、EU の重要な資産と技術が外国投資家により支配されることを防ぐことを目的とする。2020 年 4 月に行われたゴールデン・パワー法の直近の大規模な改正においては、FDI ガイドラインとの整合性を図るため、対象となる戦略的分野の範囲が拡大された。

²⁹² 2012 年 3 月 15 日付法令第 21 号（2012 年 5 月 11 日付法律第 56 号に改正・変更）（<https://www.normattiva.it/uri-res/N2Ls?urn:nir:stato:decreto.legge:2012-03-15:211vig>）

²⁹³ 2017 年 10 月 16 日付法令第 148 号（2017 年 12 月 4 日付法律第 172 号に変更）

²⁹⁴ 2019 年 3 月 25 日付法令第 22 号（2019 年 5 月 20 日付法律第 41 号に変更）、2019 年 9 月 21 日付法令第 105 号（2019 年 11 月 18 日付法律第 133 号に変更）

²⁹⁵ 2020 年 4 月 8 日付法令第 23 号（2020 年 6 月 5 日付法律第 40 号に変更）及び 2020 年 10 月 28 日付法令第 137 号（2020 年 12 月 18 日付法律第 176 号に変更）

²⁹⁶ 2021 年 12 月 30 日付法令第 228 号

(3) 規制執行機関

イタリア政府は、閣僚評議会議長（イタリア首相）を中心に、関係省庁（国防省、交通省、通信省等）とともに、イタリア企業における持分取得の審査を行う。

2. 外資規制制度の概要

(1) 審査対象

(a) 投資家

ゴールデン・パワー法は、関連事業分野、届出及び審査の対象となる取引の種類、及び2022年12月31日まで適用される一定の一時的措置に応じて、外国投資家（EU/EEA域外及び域内の者を問わず、イタリア国籍以外のいずれの投資家も含まれる）又はあらゆる投資家（イタリア国内、EU/EEA域内若しくはEU/EEA域外の者）のいずれかに適用される。

この点に関する詳細は、下記(1)(b)（対象取引）を参照されたい。

ゴールデン・パワー法において、「EU/EEA域外の者」は以下のように定義されている²⁹⁷。

- (i) EU加盟国若しくはEEA（欧州経済地域）加盟国に住居、常居所、登記上の事務所、又は管理組織若しくは主要な事業所を有していない、又はこれらの地域で設立されていない自然人又は法人
- (ii) EU加盟国又はEEA（欧州経済地域）加盟国に登記上の事務所、管理組織又は主要な事業所を設置した法人、その他これらの地域において設立された法人であり、直接又は間接的に、上記(i)で言及される自然人又は法人によって支配されるものの
- (iii) （この法令で定める規定の適用からの潜脱行為を示す要素がある場合）EU加盟国又はEEA（欧州経済地域）加盟国において、住居、常居所、登記上の事務所、管理組織又は主要な事業所を設置した自然人又は法人、その他これらの地域において設立された自然人又は法人

(b) 対象取引

以下の取引については、ゴールデン・パワー法上の承認（クリアランス）を要する。

(i) 防衛・国家安全保障分野の企業について

- ・ 取締役会又は株主総会における決議²⁹⁸又は取引²⁹⁹（資産売却、合併、分割、

²⁹⁷ ゴールデン・パワー法第2条、第5項の2 (<https://www.normattiva.it/uri-res/N2Ls?urn:nir:stato:decreto.legge:2012-03-15:21:vig>)

²⁹⁸ イタリアの会社法上、企業の取引又は組織変更等の際に必要なとされる取締役会又は株主総会における決議

²⁹⁹ イタリア国籍の者、又はEU/EEA域外及び域内の者を問わず、いずれの投資家にも適用される。

イタリア国外への本社移転、事業目的の変更を含む)により、戦略的資産³⁰⁰の所有権、事実上の保有 (*de facto possession*) 及び／又は使用権、又は使用に変更³⁰¹が生じる場合

- 対象会社の企業資本の 3、5、10、15、20、25 及び 50%の閾値を超えた持分の取得 (EU／EEA 域内又は域外の者かを問わず、イタリア政府又はイタリアの公的事業体若しくは公営事業体以外の者による取得)

(ii) 防衛、国家安全保障分野及び 5G テクノロジー以外の戦略的分野 (下記 (c) 分野・産業を参照) の企業について

- 該当する場合、取締役会又は株主総会における当該決議³⁰²又は取引³⁰³ (資産売却、合併、分割、イタリア国外への本社移転、事業目的の変更を含む)により、エネルギー、運輸、通信分野の資産、及び新戦略分野 (New Strategic Sectors) (防衛、国家安全保障、エネルギー、運輸、通信及び 5G テクノロジー以外の戦略的分野) に該当する資産に関連する事業を行っている対象会社において、戦略的資産の所有権、支配権又は事実上の保有 (*de facto possession*) 及び／又は使用権に変更が生じる場合
- EU/EEA 域外の者、及び 2022 年 12 月 31 日までは EU/EEA 域内の者による、戦略的分野 (防衛・国家安全保障分野及び 5G テクノロジーを除く) で事業を行う企業の支配権の取得
- EU／EEA 域外の者による、投資額が 100 万ユーロ以上で、かつ、対象会社の企業資本の 10%以上又は議決権の 10%以上に相当する権利の取得 (並びに 15%、20%、25%及び 50%閾値を超えるその後の取得) (2022 年 12 月 31 日まで)

(iii) EU／EEA 域外の者が関与する 5G テクノロジー・インフラストラクチャー、部品及びサービスの供給に関する契約又は合意 (EU／EEA 域外の者が関与する限度においてのみ適用)

³⁰⁰ 戦略的分野ごとに、首相令で複数の戦略的資産が特定される。防衛・国家安全保障分野では、防衛システム、機器、車両等の防衛目的で使用される製品等が戦略的資産として特定されている。(その他の例として、戦略的分野の一つである運輸分野では、(i) 国益とされる港湾、(ii) 国益とされる空港 (iii) 欧州地域の利益とされる国有鉄道網、(iv) 国有の宇宙基地、(v) 国益とされる道路及び高速道路網等が戦略的資産として特定されている)。

³⁰¹ 例えば、不動産の使用目的の変更等、企業が保有する資産の使用に関するあらゆる変更を意味する。

³⁰² イタリアの会社法上、企業の取引又は組織変更等の際に必要とされる取締役会又は株主総会における決議

³⁰³ エネルギー、運輸及び通信分野については、イタリア国籍の者、又は EU／EEA 域外及び域内の者を問わず、いずれの投資家にも適用される。新戦略分野については、2022 年 12 月 31 日まではイタリア国籍の者、又は EU／EEA 域外及び域内の者を問わず、いずれの投資家にも適用され、2022 年 12 月 31 日以降は EU／EEA 域外の投資家にも適用される。

(c) 分野・業種

イタリア政府は、直近の 2020 年改正及びこれに伴う施行令の制定以降³⁰⁴、ゴールデン・パワー法に基づき以下の分野及び業種（本第 VI 章「イタリア」において、「戦略的分野」という）の取引を審査する権限を有している。

- ・ 防衛・国家安全保障分野
- ・ エネルギー分野
- ・ 運輸分野
- ・ 通信分野
- ・ 5G テクノロジーによるブロードバンド電気通信サービス
- ・ 重要なインフラ（エネルギー、輸送、水、健康、通信、メディア、データ処理・蓄積、航空宇宙、防衛、電気又は金融インフラ、及びセンシティブな施設を含む）、並びに当該インフラの使用のために重要な土地及び不動産
- ・ 重要な電力供給（エネルギー及び原料を含む）
- ・ 重要技術³⁰⁵及び軍民両用品目（人工知能、ロボット工学、半導体、サイバーセキュリティ、航空宇宙、防衛、エネルギー貯蔵、量子技術及び核技術、並びにナノテクノロジー、バイオテクノロジーを含む）
- ・ 農業・食品、食糧安全保障及び鉄鋼事業
- ・ 個人データを含む機微情報へのアクセス、その取扱い、保管又は管理機能
- ・ メディアの自由と多元主義
- ・ 金融、信用、保険
- ・ 非軍事用航空宇宙インフラ及び技術
- ・ 選挙インフラプラットフォーム

(2) 審査基準

防衛・国家安全保障分野では、イタリア政府は、政府の重要な利益に損害を与える可能性、又は重大な脅威となる可能性のある取引を審査する³⁰⁶。

エネルギー、輸送通信分野及びその他の戦略的分野の取引は、ネットワークやシステムの安全性及び運用、及び供給の継続性に関連するイタリアの基本的な利益に損害を与えるか、又は重大な脅威となるかという観点から審査され、³⁰⁷、新たな戦略的分野では、社会、健康、

³⁰⁴ 上記 1.(1)を参照。

³⁰⁵ 重要技術には、次の事業活動に関連する技術が含まれます。(i) 自動機械の製造、(ii) 協働ロボット工学、M2M (Machine To Machine Communication)、(iii) 高度な製造技術及びナノテクノロジー、原子力工学及び生産工学、(iv) 人工知能、仮想現実・拡張現実及びロボット工学、(v) 量子力学、(vi) ビッグデータ・アナリティクス、チャットボット及びブロックチェーン技術、(vii) クリティカル・バイオテクノロジー、(viii) 衛星航法監視システム (satellite navigation and monitoring systems) 用の自動操縦技術、(ix) 個人及び物品の移動を管理するための安全及びセキュリティ、及び (x) 個人及び物品の測位及び追跡。

³⁰⁶ 2012 年法令第 21 号、ゴールデン・パワー法第 1 条第 3 項

³⁰⁷ 2012 年法令第 21 号、ゴールデン・パワー法第 2 条第 3 項

安全、経済的及び社会的福祉並びに技術的發展における重要な機能の維持に関連するイタリアの基本的な利益に損害を与えるか、又は重大な脅威となるかという観点から審査される³⁰⁸。

5G テクノロジーブロードバンドネットワーク分野に関しては、政府は、当該取引が、ネットワーク及びネットワークを通過するデータの完全性及び安全性に対し脆弱性をもたらす可能性を有するかに着目して審査を行う³⁰⁹。

イタリア政府は、取引を阻止し、又は取引完了に特別な条件を課すにあたり、広範な裁量を有する。取引等に課され得る条件には、コーポレート・ガバナンス上の措置（イタリア政府が指名する者を対象会社の取締役を選任する等）、組織的措置（外国投資家による主要資産の支配の制限等）等が含まれる。

(3) 審査プロセス

ゴールデンパワー法に基づく届出は、買収取引後（通常は契約書の署名後）又は関連決議の可決後、10 日以内（かつ取引実行前）に行う必要がある。届出の受領から 45 営業日（5G テクノロジーに関する契約の場合は 30 営業日）以内は、取引が留保される禁止期間となり、その間にイタリア政府は予定される取引又は決議の審査を行う（以下、「審査期間」という）。また、取得した持分に付随する議決権は、イタリア政府が規制権限の行使を行うか否かを決定する日まで凍結される。イタリア政府が追加情報を要求する場合、審査期間は一度に限り延長される可能性があり、(i) 届出者から追加情報を要求する場合は最大 10 営業日、(ii) 第三者から追加情報を要求する場合は最大 20 営業日延長され得る。

5G テクノロジーに関する合意に関する審査期間は、案件が特に複雑な場合、1 回の延長ごとに最大 20 営業日まで、2 度延長され得る。また、他の分野に適用される制度に即して、さらに一度に限り、イタリア政府が届出者に追加情報を要求する場合は最大 10 営業日、また、イタリア政府が第三者から追加情報を要求する場合は最大 20 営業日、審査期間が延長（停止）されることがある。

2019 年 3 月 19 日付欧州議会及び理事会規則(EU) 2019/452 (Regulation (EU) 2019/452 of the European Parliament and of the Council of 19 March 2019)（以下、本第 VI 章「イタリア」において、「欧州審査規則」という）が施行された 2020 年 10 月 11 日以降は、別の EU 加盟国又は欧州委員会が当該取引について審査を行うことを決定した場合、審査期間は、関連する EU 加盟国又は欧州委員会の意見等が提出されるまで一時停止される（他の加盟国又は欧州委員会による意見等の提出には、追加情報の要求によりさらに延長される場合を除き、届出の受理から最長で 35 暦日を要する）。但し、この場合でも、外国投資が承認されるかどうかについての最終決定はイタリア政府が行う。他の EU 加盟国や欧州委員会は、対象となる取引につき懸念を示すことはできるが、それには拘束力はなく、当該取引を阻止し、又は元の状態に原状回復させることはできない。

イタリア政府がクリアランスを与えず、審査期間を延長又は一時停止することもなく、審査期間（延長された場合はその延長後の期間）の終了前に取引等を阻止し又は条件を課す権限を行使しない場合、当該取引、決議又は合意は黙認されたとみなされ、適法に実行できる。これを言い換えると、当事者は、買収取引後（通常は契約書の署名後）又は関連決議の可決後 10 日以内に届出を行った後、イタリア政府によるクリアランスが明示的又は禁止期間の経過により黙示的に付与されるまで、取引の実行を待つ必要がある。ゴールデン・パワー法に反して、届出を行わずに実行された取引は無効となる。

³⁰⁸ 2020 年 12 月 28 日閣僚評議会議長令第 179 号、第 2 条

³⁰⁹ 2012 年法令、ゴールデン・パワー法第 1 条の 2 第 2 項

ゴールデン・パワー法の直近の改正により、以下の事項を含む暫定規定が制定され、2022年12月31日まで適用される。

- EU/EEA 域内の者による支配権の取得に係る審査は、上記の全ての分野に適用される。2020 年の暫定規定が施行される以前は、支配権の取得に係る審査は、防衛・国家安全保障分野に関連する取得等が行われる場合に限り、EU/EEA 域内の者に適用された。
- EU/EEA 域外の者による企業資本の 10%を超える（又は議決権の 10%を超える）権利の取得が審査対象とされた。投資額が 100 万ユーロを超え、かつ、戦略的分野で事業を行う会社の 15%、20%、25%、50%を超えるその後の取得も審査対象となる。

さらに、イタリア政府は、ゴールデン・パワー法の直近の改正に基づき、独自に、かつ、届出がなくとも、ゴールデン・パワー法上の審査を開始することができるようになった。この場合、審査期間は、イタリア政府が届出義務違反が発生したと判断した日から開始される。

(4) エンフォースメント・罰則

ゴールデン・パワー法の手続に基づきクリアランスが付与された場合（すなわち、イタリア政府によりクリアランスが付与されるか、取引禁止期間の終了によりクリアランスが付与されたとみなされる場合）、当事者は当該取引等を完了させることができる。

イタリア政府が取引に対して特定の条件や措置等の権限を行使する場合は、その限りにおいて、随時監視措置（モニタリング）を講じる権限も有する³¹⁰。

但し、この監視措置は実務上、これまで対象取引の特異性と技術的な複雑性によって監視機能の実行が要求される少数の取引に関連してのみ講じられてきた。なお、監視措置として、特定の監視委員会が設置される場合もある（例として Vivendi による TIM の持分取得に関連する Tim-Vivendi の取引事例（2017 年）を参照されたい）。

届出義務に違反した場合には、買主に対する金銭的制裁が発生する可能性があり、制裁金は、取引に関与する企業の累積的な全世界売上高の 1%以上かつ取引額の 2 倍以下、又は、5G 技術に係る契約に関しては取引額の 25%以上かつ 150%以下の金額とされる。

イタリア政府によるゴールデン・パワーの行使に対する異議について、特別な手続は定められておらず、異議の申立てがなされた場合は、行政機関の措置に対する行政手続の一般的な規則が適用されると考えられる³¹¹。

(5) 審査の実績

(a) 最近の審査実績

イタリア政府の公開文書によると、ゴールデン・パワー法の導入以来、ゴールデン・パワーによる審査の実施数は増加してきた。そのうち、2020 年についてみると、イタリア

³¹⁰ 2014 年 2 月 19 日共和国大統領令 35 号 (<https://www.normattiva.it/uri-res/N2Ls?urn:nir:stato:decreto.del.presidente.della.repubblica:2014-02-19:35!vig>) 及び 2014 年 3 月 25 日共和国大統領令 86 号 (<https://www.normattiva.it/uri-res/N2Ls?urn:nir:stato:decreto.del.presidente.della.repubblica:2014-03-25:86!vig>) 第 1 条、第 3 項

³¹¹ 但し、現時点で公になっている先例は、(a) 届出義務違反に対して 1% の罰金を適用したイタリア政府の決定に対し TIM が異議を唱えた TIM-Vivendi の取引（下記(5)(b)(iv)（審査事例）を参照）及び (b) 首相府が (i) 会社に対する支配権の変更に伴い Retelit に一定の要件を課す特別な権限を行使し、(ii) 前述の支配権の変更に至ったガバナンスの変更の報告遅延に対して Retelit に 140,137 ユーロの罰金を課した措置は無効であるとイタリアの行政裁判所が判断した、Retelit による不服申立て（下記(5)(b)(viii)（審査事例）を参照）の 2 件のみである。

政府が取引阻止や条件付与等の権限を行使したのは、同年に行われた 342 件の届出のうち、公表された 42 件のみと考えられる。これらはいずれも、防衛・国家安全保障、運輸、通信、5G ネットワーク技術の分野、又は 2020 年のゴールデン・パワー法改正により導入された新分野に関連するものである³¹²。

(b) 審査の傾向

イタリア政府は、ゴールデン・パワー法（2012 年）の導入以来、原則として一定の措置又は条件を対象取引に適用する形でのみ権限行使を行ってきた。実際、確認できる限り、これまでに阻止された取引は 3 件のみである。これらの件においては、事業の性質上、国益との関係で戦略的とされる防衛・国家安全保障分野³¹³、5G ネットワーク技術分野³¹⁴及び新たに導入された重要技術分野³¹⁵での活動を伴うことが、それぞれ、取引阻止の理由とされた。

イタリア政府が公開した報告書³¹⁶によると、2014 年から 2020 年末の間に行われた 541 件の取引のうち、68 件の取引に関連して（取引の拒否又は取引完了に対する条件の付加のいずれかの方法により）「ゴールデン・パワー」が行使されているようである。その内訳は、おおよそ以下のとおりである。

- 防衛・国家安全保障分野に関するものが 27 件
- 5G テクノロジー分野に関するものが 28 件
- その他の分野に関するものが 13 件

特別な条件の付加の例

これまでに公表されたゴールデン・パワー審査案件を踏まえると、イタリア政府は主に、(i) 国益を損なう可能性のあるガバナンス及び社内方針の変更、(ii) イタリア国外への本社の移転及び製造又は研究開発活動の全部又は一部のイタリア国外への移転、(iii) 外国投資家の利益のために行われるイタリア国外への知的財産権又はノウハウの移転、(iv) 主としてインフラ（エネルギー、輸送及び TLC）及び先端技術分野で事業を行う企業に関する雇用水準の維持に関連する取引³¹⁷、並びに(v) 高度な生産ノウハウと重要な顧客ポートフォリオを有するにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の経済的影響によ

³¹² https://www.governo.it/sites/governo.it/files/GP_RelazioneParlamento_2020.pdf

³¹³ 2017 年 11 月 2 日、イタリア政府は、Altran Italia S.p.A. が NEXT Ingegneria dei sistemi S.p.A. から NEXT AST S.r.l. の全株式を取得することを拒否した。NEXT AST S.r.l. は新しく設立された会社で、当時 NEXT Ingegneria dei sistemi S.p.A. から「ソフトウェア及び複合システムの製造」事業を譲り受け、所有していた。イタリア政府が 5G ネットワーク技術の分野で拒否したその他の取引については、2020 年 12 月 31 日付議会への報告書（Report to the Parliament）が公表されれば、その詳細が明らかとなる。

³¹⁴ 2020 年 10 月 23 日、イタリア政府は、Huawei Technologies Italian S.r.l. が Fastweb S.p.A. からコアスタンドアロン（Core Stand Alone）及び関連サービスに関する資産を取得することを拒否した。

³¹⁵ 2021 年 3 月 31 日、イタリア政府は Shenzhen Invenland Holdings Co. Ltd. が LPE S.p.A. の株式の 70% を取得することを拒否した。

³¹⁶ 2020 年 12 月 31 日付議会への報告書（Report to the Parliament）の更新済みリストによる。以下のリンクを参照。

https://www.governo.it/sites/governo.it/files/GP_RelazioneParlamento_2020.pdf;

https://www.governo.it/sites/governo.it/files/GP_RelazioneParlamento_2019.pdf;

https://www.governo.it/sites/governo.it/files/GP_RelazioneParlamento_2018.pdf;

https://www.governo.it/sites/governo.it/files/GP_RelazioneParlamento_2016.pdf.

³¹⁷ <http://www.governo.it/it/dipartimenti/dip-il-coordinamento-amministrativo/dica-att-goldenpower-relparlamento/9298>（イタリア語）

り長期にわたり低迷する企業に対する、搾取的及び投機的な行為に注目しているといえる。

ゴールデン・パワー法の導入以降、イタリア政府が行った措置等の主要な事例には以下のようなものがある。

- 対象企業のコーポレート・ガバナンス及び経営陣の構成に関する管理措置（対象会社の取締役会の構成員をイタリア政府が指名することを求める等）。（この措置は TIM の株式取得³¹⁸に際して TIM とその子会社である Sparkle 及び Telsy に適用された。）
- 戦略的資産及び業務を監視する危機管理計画の承認、並びにイタリア政府が承認したチーフ・セーフティ・オフィサーの選任等の安全対策に関する措置。（この措置は TIM、及び、ゼネラル・エレクトリックに売却された Avio の航空エンジン事業部を所有するために設立された GE Avio³¹⁹に対して適用された。）
- イタリア政府が適用した措置を対象会社が遵守しているかを監視する独立の委員会の設置等を内容とする監視措置（モニタリング）。（この措置は TIM 及び GE Avio に対して適用されている。）
- ①買収対象会社の秘密保持及び守秘義務の遵守、並びに②対象会社の技術的なノウハウ及び研究開発活動の保護を目的とした経営、組織構成及び技術上の措置。前者は ENAV に適用され³²⁰、後者は GeoRadar³²¹及び Engineering Ingegneria Informatica S.p.A.³²²の社内で特定の組織及び技術に関するガイドラインを運用する形で導入されている。

3. 個別業法による外資規制の状況

ゴールデン・パワー法では、防衛・国家安全保障分野について、他の審査対象分野とは異なる審査基準が定められている。上記 2 (2)（審査基準）を参照されたい。

4. その他（規制制度の課題等）

直近のゴールデン・パワー法改正により導入された戦略的分野の適用に際して、イタリア議会は以下の具体的な内容を定める施行令を承認した。

- ゴールデン・パワー法及び欧州審査規則の対象となる戦略的分野、資産及び関係
- ゴールデン・パワーの行使の対象から除外される取引（グループ内取引等）³²³

³¹⁸ Vivendi による TIM の持分の取得（2017 年）

³¹⁹ General Electric への Avio の航空エンジン事業部の譲渡（2013 年）

³²⁰ ENAV の株式 49%の新規株式公開を目的とした上場（2016 年）

³²¹ Hexagon Geosystems への IDS Ingegneria dei Sistemi の GeoRadar 事業部の譲渡（2016 年）

³²² Bain Capital によるビークルである Centurion Holdco s.a rl.を通じた Engineering Ingegneria Informatica S.p. A. の支配権取得（2020 年）

³²³ いずれの戦略的分野においても、グループ内取引等はゴールデン・パワーの行使の対象から除外されるが、
(i) 2014 年 6 月 6 日付閣僚会議議長令第 108 号第 4 条（Article 4 of the Decree of the President of the Council of

もっとも、同施行令中においても、これらの分野、資産、関係及び取引の範囲に関して明確な定義を欠くものがあり、同施行令の解釈上の問題が主な課題となっている。このため、取引関係者はイタリア政府に対し、関連取引について予防措置的な届出をも行っている。対象会社が改正後の新たなゴールデン・パワー制度下の審査対象となるかどうかの検討には十分な注意が必要であり、契約上の取引完了期限（long stop date）や取引完了の前提条件は、ゴールデン・パワー法及び欧州審査規則を考慮した上で定めることが求められる。

2020年10月11日以降、欧州審査規則の規定との調整が必要になり、ゴールデン・パワーの枠組みにさらに複雑さと解釈上の課題が加わった。さらに、審査期間の延長を伴う他のEU加盟国又は欧州委員会の介入が可能になった。

Ministers No. 108 of 6 June 2014）、(ii) 2020年12月18日付閣僚会議議長令第179号第14条（Article 14 of the Decree of the President of the Council of Ministers No. 179 of 18 December 2020）、及び(iii) 2020年12月23日付閣僚会議議長令第180号第4条（Article 4 of the Decree of the President of the Council of Ministers No. 180 of 23 December 2020）に基づく通知義務の対象となることに留意されたい。

VII. 英国

1. 関係法令及び規制執行機関

(1) 関係法令等

- 1998 年競争法 (The Competition Act 1998)
- 2002 年企業法 (The Enterprise Act 2002)
- 2002 年企業法 (売上高基準) (改正) 命令 2018 (SI 2018/593) (The Enterprise Act 2002 (Turnover Test) (Amendment) Order 2018 (SI 2018/593))
- 2002 年企業法 (供給シェア基準) (改正) 命令 2018 (SI 2018/578) (The Enterprise Act 2002 (Share of Supply Test) (Amendment) Order 2018 (SI 2018/578))
- 2002 年企業法 (売上高基準) (改正) 命令 2020 (SI 2020/763) (The Enterprise Act 2002 (Turnover Test) (Amendment) Order 2020 (SI 2020/763))
- 2002 年企業法 (供給シェア基準) (改正) 命令 2020 (SI 2020/748) (The Enterprise Act 2002 (Share of Supply Test) (Amendment) Order 2020 (SI 2020/748))
- 1975 年英国産業法 (The UK Industry Act 1975)
- 2021 年国家安全保障・投資法 (National Security and Investment Act 2021 (NSIA))
- 2021 年国家安全保障・投資法 (通知対象取引) (対象事業体の指定) 規則 2021 (The National Security and Investment Act 2021 (Notifiable Acquisition) (Specification of Qualifying Entities) Regulations 2021)
- 2021 年国家安全保障・投資法 (通知及び確認申請の所定の様式及び内容) 規則 2021 (The National Security and Investment Act 2021 (Prescribed Form and Content of Notices and Validation Applications) Regulations 2021)
- 2021 年国家安全保障・投資法 (制裁金) (事業の売上高) 規則 2021 (The National Security and Investment Act 2021 (Monetary Penalties) (Turnover of a Business) Regulations 2021)
- 2021 年国家安全保障・投資法 (開始 1 号及び経過規定) 規則 2021 (The National Security and Investment Act 2021 (Commencement No. 1 and Transitional Provisions) Regulations 2021)
- 2021 年国家安全保障・投資法 (開始 2 号、経過規定及び留保規定) 規則 2021 (The National Security and Investment Act 2021 (Commencement No. 2 and Transitional and Saving Provisions) Regulations 2021)

(2) 規制執行機関

- 競争・市場庁 (The Competition & Markets Authority (CMA))
- 部門別監督官庁 (Ofcom、金融行為監督機構 (the Financial Conduct Authority) 等)
- ビジネス・エネルギー・産業戦略省投資安全保障局 (Investment Security Unit (ISU) within the Department for Business Energy and Industrial Strategy (BEIS))

- 英国政府（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国の中央政府）

2. 外資規制制度の概要

(1) 英国における投資規制の概要

(a) 2021 年国家安全保障・投資法

英国への投資は、原則として、2022 年 1 月 4 日施行の 2021 年国家安全保障・投資法（National Security and Investment Act 2021 (NSIA)）に基づき新設された制度により審査される。NSIA は国家安全保障に焦点を当てた投資審査メカニズムであり、英国の機微産業に属する対象会社への投資を審査するために創設された。特殊な点として、対象会社が英国内で登記されていない場合でも、審査対象となり得ることが挙げられる。

国家安全保障にリスクをもたらすとみなされ、NSIA に基づき通知された取引案件は、詳細な呼出し審査（call-in review）の対象となり得る³²⁴。但し、この権限は通知された取引に限定されず、通知を行う必要がなかった取引や既に実行された取引についても付与される可能性がある。実行された取引を呼出し審査の対象とする場合、2020 年 11 月 12 日以降に実行した取引まで遡って対象とすることができ³²⁵、国務大臣（Secretary of State (SOS)）が取引を「認識（aware）」しない限り取引実行日から 5 年間適用される。国務大臣が取引を認識した場合は、認識した日から 6 か月に制限される³²⁶。

(b) 2002 年企業法：特定公益審査

別の制度として、2002 年企業法（Enterprise Act 2002）（以下、「02 年企業法」という）のもと、企業結合規則の一環として対内直接投資審査を行うことも可能である。02 年企業法第 23 条は、取引が、企業結合規制法（general merger control rules）に基づき競争上の理由から英国の競争・市場庁（Competition & Markets Authority）（以下、「CMA」という）の審査の対象となる場合（**該当の企業結合状態**）の閾値を定めている。すなわち、CMA は英国の競争に影響しうる取引を審査することができる。企業結合を CMA に通知する義務はないが、CMA は、取引が (i) 企業結合の結果、英国の全域又は大部分の地域における物品若しくはサービスの供給若しくは購買の 25%以上のシェアを創出するか、又は既に 25%以上あるシェアをさらに増加させる場合（**供給シェア基準**）、又は (ii) その取引で買収される事業体の英国における売上高の価額が 7 千万ポンドを超える場合（**売上高基準**）（供給シェア基準及び売上高基準を合わせて、「**閾値**」という）に審査する権限を有する。但し、いずれか（又は両方）の閾値に達したとしても、英国は任意通知制度を採用しており、取引の当事者らは届出を義務付けられるわけではなく、CMA による審査がなされないこともあり得る点に留意されたい³²⁷。

この企業結合規制に基づく対内直接投資審査は特定の公益に関する審査制度であり、これに基づき政府は、当該企業結合取引に関する公益の要素を審査し、三つの特定公益考慮事項（specified public interest considerations (PICs)）の中から一つを提起することができる。特定公益考慮事項（PICs）とは、(i) メディアの複数性、(ii) 金融の安定、及び

³²⁴ NSIA 第 1 条(1)

³²⁵ NSIA 第 2 条(4)

³²⁶ NSIA 第 2 条(2)

³²⁷ CMA は通知された取引を審査するとともに、通知されていない取引についても、プレスリリースやその他の情報源（業界紙等）をモニターし、通常は当該取引の当事者に照会を行った上でその取引を審査するか否かを判断する。このようなケースにおいては、当事者の回答内容を確認した上で、正式に審査を行うか否か決定することが通例である（取引につき当事者から通知がされなかったという事実は、当該当事者が競争上の問題を生じさせるかについての実体的評価に影響を及ぼさない）。

(iii) 公衆衛生に関する緊急事態に対処し、又はその影響を軽減する能力の維持をいう。政府は特定公益考慮事項を追加して定めることができ、実際に、政府は新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対応して2020年に第3の特定公益考慮事項を追加した（金融の安定に関する事項は2008年の世界的な金融危機の後に追加された）。国家安全保障は、従前はこの制度の下で特定公益考慮事項であったが、現在は専らNSIAの下で検討される。

(c) 02年企業法：特別公益審査

02年企業法はまた、「特別公益制度（special public interest regime）」について規定している³²⁸。これにより、英国政府は標準閾値に基づく該当の企業結合状態がない場合にも、企業結合に係る対内直接投資審査を行うことができる。但し、当事者の一方が軍事関係の秘密情報を保有する政府の請負業者であるか、新聞及び放送部門の一定の企業結合の場合に限られる。

(2) 審査対象

(a) 対象取引

(i) NSIA

NSIAに基づく義務的通知の対象は株式取得に限られ、アセット・ディールは含まれない。対象会社が英国の機微産業のうちの一つに属し、一定の対象活動を行う場合、かかる対象会社の株式取得が以下のいずれかに該当すれば義務的通知を要する。

- 投資家が保有する株式又は議決権の比率が25%、50%、又は70%超に増加すること³²⁹
- 投資家が対象会社における決議事項の可決を確保又は防止するために十分な議決権の取得を伴うこと³³⁰
- 投資家が対象会社の事業方針に重大な影響を及ぼすことを初めて可能にするのに十分な持分又は議決権の取得を伴うこと³³¹。投資家が既に事業方針に重大な影響を及ぼす立場にあり、単にその持分を増やす場合には、この基準を充足しない³³²。

但し、取引が義務的通知を要しない場合でも、呼出し審査の対象となり得る。通知を要しないが呼出し審査の対象となる可能性が高いとされる取引（機微産業における資産の取得等）について、当事者は、任意通知を提出することにより、後になって取引が遡及的な呼出し審査の対象とされるリスクを回避し、より確実な見通しを得ることができる（詳細は後述）³³³。

(ii) 特定及び特別公益審査

02年企業法に基づく特定公益制度（specific public interest regime）及び特別公益制度（special public interest regime）は、02年企業法が定める「支配権（control）」の取得が関与する取引のみに適用される。支配権の取得とは、支配的持分が取得された

³²⁸ 02年企業法第59条

³²⁹ NSIA第8条(2)及び(5)

³³⁰ NSIA第8条(6)

³³¹ NSIA第8条(8)

³³² NSIA第8条(9)

³³³ NSIA第18条(2)

場合、又は支配的持分がなくても買収者が対象企業の事業方針を支配し、又はこれに重大な影響を及ぼす能力を獲得する場合をいう³³⁴。例えば、買収者が対象企業の取締役会の過半数の議席を取得する、又は戦略的な決定を行う、若しくはこれに影響を及ぼす権利を取得するケースがこれに該当する。「重大な影響力（material influence）」の基準は比較的低く、10%未満の少数株主であっても捕捉される可能性があり、投資家が特定の産業における専門的知見や存在意義を有することにより、その見解を他の株主が考慮するといった場合もこれに当たり得る。例えば、2019年にCMAは、Amazonが行ったDeliverooに対する16%の投資について、Amazonが保有する持分、その他の一定の権利に加え、特に当該産業に関しAmazonが相当の専門的知見を有するという事情に基づき、この基準を満たすと判断した³³⁵。

(b) 分野・業種

(i) NSIA

NSIAは対象分野を特定するアプローチを取っており、2021年国家安全保障・投資法（通知対象取引）（対象事業体の指定）規則2021（以下、「NSIA規則」という）における17の「機微産業」の範囲を定める。対象会社がこれらの機微産業において対象となる活動を行う取引は、NSIAに基づき通知を提出する必要がある。機微産業は、以下のとおりである。

- 先進素材
- 先進ロボット工学
- 人工知能
- 民生用原子力
- 通信
- コンピュータ・ハードウェア
- 政府の重要サプライヤー
- 救急業務の重要サプライヤー
- 暗号認証
- データ・インフラストラクチャー
- 防衛
- エネルギー
- 生物学
- 軍事及び軍民両用品目
- 量子技術

³³⁴ 02年企業法第26条

³³⁵ ME/6896/16 該当の企業結合状態及び実質的な競争減殺に関するCMAの決定（ME/6896/16 CMA Decision on relevant merger situation and substantial lessening of competition）

- 人工衛星及び宇宙技術
- 運輸

NSIA 規則は、様々な基準による特定をもって、各機微産業を定義している。例えば、「通信」産業は英国における売上高が 5 千万ポンド以上の対象会社に限定されるが³³⁶、「政府の重要サプライヤー」産業は、対象会社の英国政府との供給契約のみに着目するため、対象会社が英国に物理的に存在するかどうかに関係なく適用される可能性がある³³⁷。

(ii) 特定公益審査 (Specific public interest reviews)

02 年企業法第 58 条に基づき、国務大臣は、該当の企業結合取引で特定公益考慮事項に対応する以下の事項に関連するものを審査することができる。

- 報道記事の正確さ及び意見の自由な表明（新聞等）³³⁸、メディアの複数性³³⁹、メディア規範及び放送³⁴⁰
- 英国金融システムの安定性維持の必要性³⁴¹
- 公衆衛生の緊急対応³⁴²

これら公益に基づく理由のうち一つ以上が充足され、且つ当該取引が該当の企業結合状態になると疑うのに「合理的な理由」があると国務大臣が考える場合（又は CMA 若しくは関連の部門別監督官庁により該当の企業結合状態になっていると報告された場合）、国務大臣は 02 年企業法第 42 条に従い公益介入通知（Public Interest Intervention Notice（‘PIIN’））を発行することができる³⁴³。

国務大臣はまた、同法 58 条に規定されていない事由であっても、規定されてしかるべきと考える審査事由に基づき取引に介入する権限を有することに留意されたい³⁴⁴。その場合、国務大臣は同条が定める審査事由を改正する命令案を議会の上下院へ提出し、その後 28 日以内に承認を得なければならない³⁴⁵。このように、該当の企業結合状態を生じる取引への英国政府の介入を可能にする公益事由は、流動的且つ柔軟であり、英国政府は持続的に英国におけるこうした形態の投資に対するアプローチを修正及び変更することができる。この手続は今までに一度、2008 年の

³³⁶ NSIA 規則別表 5

³³⁷ NSIA 規則別表 7

³³⁸ 02 年企業法第 58 条(2A)

³³⁹ メディアの複数性とは、「合理的且つ実務的に可能な限度で、英国又は英国のいずれかの地域の新聞に関して、各業界の新聞において十分に複数の見解があることの必要性（“the need for, to the extent that is reasonable and practicable, a sufficient plurality of views in newspapers in each market for newspapers in the United Kingdom or a part of the United Kingdom”）」と定義されている。02 年企業法第 58 条(2B)及び第 58 条(2C)(a)

³⁴⁰ 02 年企業法第 58 条(2C)(b)-(c)

³⁴¹ これまでは、この公益上の理由は 2008 年の Lloyds TSB plc と HBOS との企業結合に関連して一度だけ用いられた。02 年企業法第 58 条(2D) Alex Potter et al. *The Foreign Investment Regulation Review – Edition 6: The United Kingdom*. October 2018

³⁴² 02 年企業法第 58 条(2E) この公益上の理由は「公衆衛生上の危機に対処し、その影響を低減させること」を捕捉している。

³⁴³ Timothy R W Cowen, Madeleine Gaunt and Claire Barraclough. *Getting the Deal Through: Foreign Investment Review: United Kingdom*. January 2019

³⁴⁴ 02 年企業法第 58 条(3)

³⁴⁵ 02 年企業法第 42 条(7)、第 42 条(8)(b)及び第 124 条(7)

世界金融危機の後 Lloyds TSB による Halifax Bank of Scotland の買収提案に関連して金融安定性に関する特定公益考慮事項が追加されたときに利用された。

(iii) 特別公益審査 (Special public interest reviews)

国務大臣が取引の特別公益審査を実施できる根拠は 02 年企業法第 59 条に定められており、特に、取引の直前に英国において英国会社が対象会社を経営しており、且一つ一つ以上の特別公益審査事由を充足する場合が含まれる。特別公益審査を根拠とする企業結合審査は、02 年企業法第 58 条に定める特定公益審査よりも狭義に定義されており、(A) 新聞又は放送部門、及び (B) 防衛に関連する機密情報を保有又は受領する政府の請負業者又は下請業者が関与する企業結合に限られている³⁴⁶。国務大臣は取引が特別公益制度に基づく審査を要すると判断した場合、02 年企業法第 60 条に基づく特別公益介入通知 (Special Public Interest Intervention Notice (SPIN)) を発行できる。2009 年以降、国務大臣が特別公益審査を実施したのは一例のみである³⁴⁷。

(3) 審査基準

(a) NSIA

NSIA に基づく審査制度は、国務大臣が、取引が英国の国家安全保障に対するリスクを生じるかを判断できるように設計されている。この概念は NSIA では定義されていないが、ビジネス・エネルギー・産業戦略省は NSIA 第 3 条に基づきステートメントを公表し、国務大臣がどのような場合に呼出し (call-in) 通知を発行する権限を行使すると想定されるかについて詳述した³⁴⁸。このステートメントでは、国務大臣が決定を行う際に考慮する要因が示されており、これらは三つの「リスク要因」に分類される。

- (i) **対象会社リスク**は、対象会社が「国家安全保障にリスクをもたらす方法で使用される、又は使用される可能性がある」かどうかに関連する。このリスク要因の評価では、機微産業分析のほか、該当する場合には、国家安全保障の観点から機微施設への近接性等の事項を考慮する。
- (ii) **買収者リスク**は、投資家が国家安全保障上の懸念を生じさせる特性を有するかどうかに関連する。かかる特性には、買収者が既に活動を行っている産業、その技術的能力、及び「英国の国家安全保障を損ない、又は脅かす可能性のある事業体とのつながり」が含まれる。英国は、この基準を満たす可能性のある事業体や国を定義していない。ビジネス・エネルギー・産業戦略省は、この評価を行う際には以下のすべての情報が考慮されることを示している。

- 投資家の最終的な支配者

³⁴⁶ 02 年企業法第 59 条 この場合の「政府の請負業者」は、随時「国務大臣より、又はその代理人より、防衛に関する及び機密の性質の情報、文書又はその他の書面を通知されており、かかる政府の請負業者又はその従業員がかかる請負業者であることに関連してそれらを保持し、受け取ることができる者 (“government contractor” for these purposes is defined as a government contractor that, at any time, “has been notified by or on behalf of the Secretary of State of information, documents or other articles relating to defence and of a confidential nature which the government contractor or an employee of his may hold or receive in connection with being such a contractor”）」と定義されている。

³⁴⁷ 審査事例として、2009 年の Atlas Elektronik UK による Qinetiq の Underwater Systems Winfrith 事業の買収取引がある。

³⁴⁸ BEIS, Notice: National Security and Investment Act 2021: Statement for the purposes of section 3, 2 November 2021 <<https://www.gov.uk/government/publications/national-security-and-investment-statement-about-exercise-of-the-call-in-power/national-security-and-investment-act-2021-statement-for-the-purposes-of-section-3>>

- 投資家の既存の保有持分、及びそれが国家安全保障上のリスクとみなされ得るかについての検討
- 投資家及びその最終的な支配者と、犯罪若しくは違法行為又は国家安全保障に関連する活動とのつながり

ビジネス・エネルギー・産業戦略省は、投資家の過去の投資が受動的又は長期的であるといった特性が、買収者リスクが低いことを示す考慮事項になることを明らかにしており、参考になる。

(iii) 支配権リスクは、投資家が対象会社の活動に対して取得する支配権の程度に関連する。例えば、少数株主持分は支配権リスクが低いと考えられる。

(b) 特定公益審査

上記のとおり、02 年企業法に基づき英国政府は、該当の企業結合状態にあり、CMA が競争法の観点から審査できる取引に関して（又は特別公益制度に該当する場合—下記参照）介入することができる。国務大臣が公益を理由として介入する場合には、国務大臣は取引が公益介入通知に記載された特定公益考慮事項に反して行われているかを判断し、その場合にはいかなる措置が適切かの決定を行うことになる³⁴⁹。この決定は、該当の特定公益考慮事項に関して CMA（又はメディアの事例の監督当局である Ofcom）が国務大臣のために作成した報告書に基づいてなされる。かかる報告書に基づき、国務大臣が公益介入通知に関連する問題が公益に反して行われることが予想されないと判断する場合、国務大臣は競争上の問題について CMA の助言に従わなければならない。一方、国務大臣が公益介入通知に関連する問題が公益に反して行われることが予想されると判断した場合、該当の特定公益考慮事項への対処のため、競争上の問題について CMA の助言に従うかどうかを決定することができる。換言すれば、公益が問題となるケースでは、CMA が競争法の観点から承認したとしても、当該取引は公益上の懸念から国務大臣により阻止される（又は条件を付される）可能性があることに留意すべきである。この場合の国務大臣の決定は、CMA の判断に影響される可能性がある反面、政治的観点に基づく主観により左右されることが避けられない。

(c) 特別公益審査

CMA が競争上の観点から当該取引の審査を行わない場合でも、国務大臣が特別公益審査を行うことを決定している場合、国務大臣は公益上の問題について CMA から（又はメディア事例に関しては Ofcom から）の報告を受け、最終的な判断を行う。

(4) 審査プロセス

(a) NSIA

NSIA に基づく通知は、取引の実行前に行わなければならない。但し、通知の提出期限はない。通知はオンラインポータル経由で提出され、提出完了が確認されると、最初の 30 営業日間の審査期間の起算が開始する³⁵⁰。この審査期間の目的は、取引が呼出し（call-in）審査の対象となるか又は承認されるかどうかを判断することである。ビジネ

³⁴⁹ CMA, *Mergers: Guidance on the CMA's jurisdiction and procedure*. <https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1044636/CMA2_guidance.pdf>;

CMA, *Guidance on changes to the jurisdictional thresholds for UK merger control*. <https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/715167/guidance_on_changes_to_the_jurisdictional_thresholds_for_uk_merger_control.pdf>

³⁵⁰ NSIA 第 23 条(2)乃至(4)

ス・エネルギー・産業戦略省は、大半の取引がこの期間中に承認されると予測している³⁵¹。

呼出し（call-in）通知が発行された場合、案件はより詳細な審査の対象となる。呼出し（call-in）審査にも 30 営業日の審査期間が適用されるが、これを 1 度限り 45 営業日延長することもできる。例えば、救済措置の議論を行う場合等のさらなる延長は、投資家の合意がある場合にのみ可能である。したがって、審査期間は、通知の完了が確認された日から最大 105 営業日である。

(b) 特定公益審査及び特別公益審査

国務大臣は、企業結合事案が公益の観点からの検討を要するという CMA の通知を受けて、又は自ら率先して、公益介入通知を発行することができる³⁵²。公益介入通知（又は特別公益介入通知）が発行されると、かかる通知において、取引の公益上の側面について CMA（メディア事例に関しては Ofcom）が調査し国務大臣に報告すべき期間が指定される。この審査期間について、法定の期限はない。02 年企業法の企業結合規則に基づき、CMA は、4 か月以内に当該企業結合事案を企業結合審査にかかる詳細な調査「フェーズ 2」に付すかどうかを決める。この 4 か月の期限は、企業結合が CMA に通知された日、又は企業結合に関する事実関係が十分に公表された日から起算される³⁵³。英国競争審判所（Competition Appeal Tribunal（CAT））が *Lebedev 対デジタル・文化・メディア・スポーツ大臣事件*³⁵⁴で示したように、国務大臣が当該取引を公益介入通知後の詳細な審査に付すかどうかを決める権限もまた、この 4 か月の期限に服する。したがって、国務大臣が公益介入通知を発行するまでの形式的な期間の上限は 4 か月だが、実務上は取引を詳細な審査に付託するまでが実質的に 4 か月の期限に服しており、国務大臣は公益介入通知の発行、CMA（メディア事例に関しては Ofcom）への報告書の作成の指示及び詳細なフェーズ 2 調査への付託の判断の全てを 4 か月以内に行っている。したがって、現実には、その 4 か月の期限に間に合わせるために、取引が公知となつてから（又は CMA に通知されてから）遅くとも約 3 か月以内に公益介入通知が発行される必要がある。*Lebedev* 事件はまた、その 4 か月の期限が起算されるには企業結合の「重大な（material）」事実関係が公知となっていなければならない、取引の重大な要素を含まない新聞報道では不十分であることを明確にした。

CMA は 24 週以内（最大 8 週まで延長可能）にフェーズ 2 報告書を作成する。国務大臣はフェーズ 2 報告書の受領から 30 日以内に最終判断を公表しなければならない。

(5) エンフォースメント

(a) NSIA

NSIA 上の評価期間中、国務大臣は先制行動の防止若しくは解除、又はその効果の削減のために必要且つ適切と考える暫定命令を発することができる³⁵⁵。これらの権限は上記の 02 年企業法に基づく権限と類似する。

³⁵¹ BEIS, National Security and Investment Bill: Impact Assessment, 9 November 2020, Table 1 (22 頁) <https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/934276/nsi-impact-assessment-beis.pdf>

³⁵² 02 年企業法第 42 条

³⁵³ 02 年企業法第 24 条(2)

³⁵⁴ *Lebedev Holdings Limited and Independent Digital News and Media Limited v Secretary of State for Digital, Culture, Media and Sport* [2019] CAT 21 (*'Lebedev'*).

³⁵⁵ NSIA 第 25 条(1)

国務大臣により最終判断が下されると、国務大臣は 02 年企業法に基づき適用される全ての権限と同じ権限を有し³⁵⁶、これらには、対象会社の行為を監視するモニタリング受託者（Monitoring Trustee）（その他の者）を指名する権限が含まれる³⁵⁷。最終命令が定める、又はこれに基づく条項はその者が以下の事項に該当する場合にのみ、英国外におけるその者の行為にも適用される。

- 英国国民
- 英国における通常の居住者
- 英国のいずれかの地域の法律に準拠して設立又は構成された主体
- 英国において継続的に事業を行う者³⁵⁸

(b) 特定公益審査及び特別公益審査

特定公益審査及び特別公益審査に関する執行制度は 02 年企業法の附則第 7 に定められている。これに基づき国務大臣又は（該当する場合には）CMA は、取引の調査を制約するおそれのある当事者の先制行動を防止する命令を行う権限を有する³⁵⁹。公益介入通知若しくは特別公益介入通知が発行された場合、又は国務大臣（若しくは CMA）が当事者が先制行動をとったと疑う場合、この権限にはいずれかの関係者に対して行為義務又は資産の保全に関する義務を課す権限が含まれる³⁶⁰。先制行動とは、調査結果に影響を及ぼすおそれのある、又は何らかの懸念に終局的に対処するための措置を妨害するおそれのある行為と定義され、これには、施設の閉鎖若しくは売却、設備維持を怠ること、サービス水準を低下させること、主要従業員の維持を怠ること、入札に際して対等な関係（at arm's length）での競争を行わないこと、対顧客機能の統合、競争力のある製品の廃止、又は商業的な機微情報の交換が含まれる。02 年企業法附則第 7 に定める権限は、当該取引について特定公益又は特別公益上の懸念を生じるかの最終判断を国務大臣が行うまで、企業結合に関わる事業体が審査の目的を損なう程度にそれぞれの事業を統合することを防止することを可能にする（二つの事業があまりにも融合してしまうと「割った卵を元の形に戻すことはできない」ため）。

国務大臣が取引を公益上の理由で阻止すると判断した場合、関係当事者が取引を押し進めることは違法行為に該当する。また、国務大臣が一定の誓約事項が遵守されることを条件として取引を承認する場合、当事者が誓約事項を実施しているかを監視するモニタリング受託者（Monitoring Trustee）を指名することができる。誓約事項には取引構造的なもの（一定の資産又は事業部門の処分等）、又は行為を求めるもの（価格上限、情報へのアクセス制限、製品又は役務の提供継続等）がある。モニタリング受託者は、当事者による誓約事項の遵守を監視し、定期的に報告を行う。

(6) 罰則

(a) NSIA

義務的通知の対象となる取引を、NSIA に基づく命令に違反して、又は承認なく完了する行為に対して、NSIA に基づき科すことができる制裁金の上限額は、その事業（英国

³⁵⁶ NSIA 第 26 条(5)

³⁵⁷ NSIA 第 26 条(5)(b)；通常、この種のサービスを提供する専門のサービス企業が指名される。例として、Mazars、Grant Thornton など

³⁵⁸ NSIA 第 26 条(6)

³⁵⁹ 02 年企業法附則第 7 第 2 項(2)

³⁶⁰ 02 年企業法附則第 7 第 2B 項

内外及びかかる事業が所有又は支配する事業を含む) の売上高の総額の 5%又は 1 千万ポンドとのいずれか高い額となる³⁶¹。また、国務大臣の承認なく義務的通知の対象となる取引を完了することは、当事者にそれを行うことについて「合理的な理由(reasonable excuse)」がない限り、NSIA の違反行為とみなされる³⁶²。

NSIA はまた、NSIA に基づく命令を遵守しない行為に対してその日数に応じた制裁金を科すことも想定している。一日当たりの制裁金の許容される上限額は、その事業（英国内外及びかかる事業が所有又は支配する事業を含む）の売上高の総額の 0.1%又は 200,000 ポンドとのいずれか高い額となる³⁶³。その他の定率の罰金の例としては、情報請求を遵守しないことに関して 30,000³⁶⁴ポンド、又は一日当たり 15,000 ポンドがある³⁶⁵。

その他 NSIA 違反となる行為には、特に、NSIA に基づく命令を遵守しないこと³⁶⁶、情報請求若しくは出頭通知を遵守しないこと³⁶⁷、虚偽若しくは誤解を与える情報の提供³⁶⁸、又は公的機関による評価目的のために国務大臣に提出した情報を開示することが含まれる³⁶⁹。

このような違反に対しては、刑事罰として 5 年以下の禁固³⁷⁰及び民事罰として制裁金を科される可能性がある³⁷¹。

(b) 特定公益審査及び特別公益審査

CMA は、02 年企業法に基づき、審査中に手続の規則に違反した当事者に罰則を適用する権限を有する³⁷²。CMA は故意に又は正当な理由なく審査中に課された要件（暫定措置等）に違反した法人・自然人に対して行政罰を適用することができる³⁷³。これらの罰則は民事上の責任を問うもので、通常は過料が科される。CMA は、2014 年競争・市場庁（罰則）命令（Competition and Markets Authority (Penalties) Order 2014）に定める上限金額を限度として自らが適切と考える金額の過料を科す権限を有する³⁷⁴。誓約事項についても、その違反については民事上の責任が問われ得る。

CMA はまた一定の刑事罰を科す権限をも有する。例えば、CMA が当事者に作成するよう求めた書類を故意に改竄、隠蔽若しくは破棄し³⁷⁵、又は CMA 若しくは国務大臣に対し、誤解を与える情報をそれが誤解を与える情報であるとの認識の上で若しくは認識で

³⁶¹ NSIA 第 41 条

³⁶² NSIA 第 32 条(1)

³⁶³ NSIA 第 41 条(2)

³⁶⁴ NSIA 第 41 条(3), (5), (6) 及び (7)

³⁶⁵ NSIA 第 41 条(4)

³⁶⁶ NSIA 第 33 条(1)

³⁶⁷ NSIA 第 34 条(1)

³⁶⁸ NSIA 第 34 条(3)

³⁶⁹ NSIA 第 35 条(1)

³⁷⁰ NSIA 第 39 条(1)(d)及び(2)(d)

³⁷¹ NSIA 第 40 条

³⁷² 典型的には買主が罰則の対象となるが、理論上、取引の両当事者、対象会社又は第三者も対象となり得る。例えば、売主、対象会社若しくは第三者が、CMA から情報提供求められたにもかかわらずそれに応じない場合や、情報提供が大幅に遅れた場合、又は不完全な情報や誤解を招く情報を提供した場合、売主や対象会社、第三者にも過料が科される。もっとも、これまでに買主以外の者に過料が科された例はない。

³⁷³ 02 年企業法第 110 条(1)及び第 174A 条(1) The Competition & Markets Authority. *Administrative Penalties: Statement of Policy on the CMA's approach*. January 2014 para 2.1

³⁷⁴ 02 年企業法第 111 条(1)

³⁷⁵ 02 年企業法第 110 条(5)

きたにもかかわらず提供することは犯罪行為である³⁷⁶。刑事罰の場合、自然人は有罪判決に基づき罰金若しくは禁固2年、又はそれらの両方を科され得る³⁷⁷。

3. 審査の実績

NSIA 制度は2022年1月に発足したばかりであり、現時点で審査実績はない。これまでの02年企業法に基づく決定の大半（すべての決定のうちの約75%）は国家安全保障に関するものであったが、公益介入通知制度がこれらの取引には適用されなくなったため、現在では審査実績としての意義は限定的といえる。したがって、以下の事例はすべて、02年企業法に基づき公益介入通知審査の対象となり得る他の分野における審査実績に関連するものである。公衆衛生上の緊急事態の影響に対処し、又はこれを軽減する能力の維持に関連した取引については、これまでのところ審査は行われていない。

(i) Daily Mail / i newspaper

デジタル・文化・メディア・スポーツ国務大臣は2020年1月22日、Daily Mail and General Trust による i newspaper のオーナーである JPI Media Publications の実行済の買収に関して公益介入通知を発行した。

CMA は2020年3月13日に管轄権及び競争上の問題について国務大臣に報告書を交付し、その後国務大臣は公益介入通知で示されたメディアの公益に関する懸念はこの取引に該当しないという理由でこの取引をフェーズ2調査に付託しないことを決定した。CMA はその後、フェーズ1報告書で言及した競争上の懸念はないとしてこの企業結合に対してクリアランスを付与した。

(ii) Trinity Mirror / Northern & Shell

2018年2月28日、Trinity Mirror plc³⁷⁸（以下、「Trinity」という）は Northern & Shell Media Group Limited（以下、「Northern & Shell」という）の事業を取得し、これに対してデジタル・文化・メディア・スポーツ国務大臣はメディアの複数性を理由として公益介入通知を発行した³⁷⁹。特に CMA は取引の効果を以下の観点から検討した。

- 英国における全国紙の発行
- 英国における全国紙上での広告の提供
- 英国におけるオンライン・ニュースの供給
- 英国におけるデジタル広告の供給
- 南イングランドでの新聞の発行³⁸⁰

³⁷⁶ 02年企業法第117条 The Competition & Markets Authority. *Administrative Penalties: Statement of Policy on the CMA's approach*. January 2014 para 2.3

³⁷⁷ 02年企業法第110条(8)及び第174A条(7)

³⁷⁸ Trinity Mirror plc は Reach plc に商号変更した。

³⁷⁹ 02年企業法58条(2B)

³⁸⁰ The Competition & Markets Authority. *Completed acquisition by Reach plc of certain assets of Northern & Shell Media Group Limited: Report to the Secretary of State for Digital, Culture, Media and Sport on relevant merger situation and substantial lessening of competition*. May 2018

最終的に国務大臣は、本件企業結合は市場における地位統合の必要という趨勢に従ったものであり、メディアの複数性の観点からいかなる懸念も生じないという Ofcom の結論を受入れた。

(iii) Fox / Sky (2017-2018)

このケースは、21st Century Fox, Inc. (以下、「Fox」という) による Sky plc (以下、「Sky」という) の発行済株式の未取得部分を取得する提案に関連した審査である。2017 年 9 月、デジタル・文化・メディア・スポーツ国務大臣は 2002 年企業法 (正当な利益の保護) 命令 2003 (Enterprise Act 2002 (Protection of Legitimate Interests) Order 2003) 第 5 条に基づく権限を行使し、欧州における企業結合の状況になることを考慮してこの取引の審査を CMA へ付託し³⁸¹、Ofcom にメディアの複数性の観点からこの取引を審査するよう要請した。国務大臣は公益を理由とした詳細なフェーズ 2 調査のために本件取引審査を CMA に付託し、CMA に対してメディアの複数性及び放送基準に与える影響について報告書を作成するよう要請した。

CMA は審査の過程で、メディアの複数性に関する懸念を考慮して取引が公益に反して行われているかを検討した。主に、(A) Sky ニュース・レポーティングの編集上の立場、又はストーリーの選択の多様性が減少すること、並びに (B) 英国における世論及び政治面に対するマードック家の影響が強くなりすぎることが取引の結果生じ得る懸念として特定された。

CMA は最終的に、取引がメディアの複数性に懸念を生じさせると判断し、国務大臣に対してこれらの懸念に対処し得る救済措置を講じることを提言した。救済措置には Sky と Fox との企業結合後の事業体に対するマードック家の影響に関する行為的措置、及び Disney への Sky news の売却等が含まれる³⁸²。国務大臣は、予定された取引はメディアの複数性に対する懸念により公益に合致せず、Sky News にとって最も有効かつ公平な救済措置は適切な第三者への売却であるという CMA の勧告を受け入れた。そのような救済措置がとれることを鑑み、かかる売却を前提に、国務大臣は最終的に取引を承認した。

4. 個別業法等による外資規制の状況

上記に概要を示したように、国務大臣が取引に介入できる特定の産業部門の公益及び特別な利益を配慮すべき理由に加えて、並びに NSIA に加えて、特定の事業分野については次の二つの事項も英国への対内直接投資に影響し得る。

一つ目は、いわゆる「ゴールデン・シェア」に関連している。1980 年代から 1990 年代にかけて一部の会社の民営化が行われた後、英国政府はこれらの会社における株式を取得した。その株式に基づき、英国政府は、英国政府の事前の同意なく、他の買収者がこれら特定企業の株式資本に対する一定の割合 (通常は 15%) を超える株式を取得することを阻止できる³⁸³。この運用はこれらの会社の潜在的な外国投資家を特に対象とするものではないが、その多

³⁸¹ The Competition & Markets Authority. *A report on the anticipated acquisition by 21st Century Fox, Inc. of Sky plc.* May 2018 para 3

³⁸² The Competition & Markets Authority. *A report on the anticipated acquisition by 21st Century Fox, Inc. of Sky plc.* May 2018 Chapter 18. 2018 年 6 月 5 日、英国議会に対する Matt Hancock 氏の口頭陳述はこちらのサイトで閲覧できる。 <https://www.gov.uk/government/speeches/update-media-mergers>

³⁸³ Alex Potter、他 *The Foreign Investment Regulation Review – Edition 6: The United Kingdom.* October 2018

数（Rolls Royce、BAE Systems 等）が防衛産業で事業活動を行っていることから、国内投資家よりも外国投資家の審査が一層厳格になる傾向がある³⁸⁴。

さらに、1975 年英国産業法第 13 条に基づき、外国事業体による「重要な製造業」の買収に伴う支配権の変更が英国又はその相当の地域の利益に反すると国務大臣がみなす場合、国務大臣はその買収を阻止できる³⁸⁵。もっとも、この裁量的な権限はこれまで行使されたことはない。

5. Brexit

EU 及び英国間において通商協力協定（Trade and Cooperation Agreement）が 2020 年 12 月 24 日に締結されて以降、英国は EU から独立した制度運用を行っており、自国の法制度の運用に際して、例えば EU の企業結合規制を考慮する必要はなくなった。これにより対内直接投資との関係では、英国は、Fox/Sky のケースでみられたように、02 年企業法第 67 条に基づき、「EU の側面（EU dimension）」を正当な利益として「欧州介入通知（European Intervention Notice）」を発行し、取引の審査を実施するという選択肢を失った。そのようなケースは、今後は、02 年企業法による企業結合規制の閾値に該当する場合に審査対象となるが、欧州委員会の審査の対象とはならない。

また、英国は EU を離脱したことで、EU 対内直接投資審査規則（EU Foreign Direct Investment Screening Regulation）の適用を受けず³⁸⁶、同規則の下で創設された EU 情報共有フレームワーク（EU information-sharing framework）にも参加していない。

³⁸⁴ 政府が保有する Oneweb の「ゴールデン・シェア」株に関する議会での答弁を参照（キャラナン貴族院議員：「我々は英国の納税者の利益を最大限実現すべく、ゴールデン・シェアを活用する。一切の要素を考慮するが、最も重視するのは国家安全保障である。」） < <https://hansard.parliament.uk/Lords/2020-07-08/debates/458886D4-0F12-4191-8472-7BD525D3BFE6/Oneweb> >

³⁸⁵ Alex Potter、他 *The Foreign Investment Regulation Review – Edition 6: The United Kingdom*. October 2018. Nigel Parr and Duncan Liddell. *ICLG: United Kingdom: Merger Control* 2019. December 2018

³⁸⁶ EU 規則 2019/452

VIII. オーストラリア

1. 関係法令及び制度成立の経緯・背景等

(1) 関係法令等

(a) 主要な法令

- 1975 年外資による取得及び買収に関する法律 (*Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975* (Cth) (FATA)) (以下、「外資買収法」という)
 - 本法は財務大臣に一定の基準に該当する対内投資提案を審査する権限を付与する。財務大臣は、対内投資提案を拒否し、又はそれらが国益に反しないことを確実にするためにそれらの実施方法に条件を課す権限を有する³⁸⁷。
- 2015 年外資による取得及び買収に係る手数料の賦課に関する法律 (*Foreign Acquisitions and Takeovers Fees Imposition Act 2015* (Cth) (FATFIA)) (以下、「手数料法」という。))
- 2020 年外資による取得及び買収に係る手数料の賦課に関する規則 (*Foreign Acquisitions and Takeovers Fees Imposition Regulations 2020* (Cth) (FATFIR)) (以下、手数料規則) という。)
- 手数料法及び手数料規則は対内直接投資に係る申請及び通知の手数料について定めている。

(b) その他の適用法令

- 2015 年外資による取得及び買収に関する規則 (*Foreign Acquisitions and Takeovers Regulation 2015* (Cth) (FATR)) (以下、「外資買収規則」という)
- オーストラリアの対内投資方針 (*Foreign Investment Policy*)³⁸⁸
 - 本方針は、国益への配慮を含めた対内投資制度を管理する政府の方針を定めている。
 - 本方針は制度の概要を定めるもので、法令と併せて解釈する必要がある。
- ガイダンス・ノート (*Guidance Notes*)³⁸⁹
 - ガイダンス・ノートには、個別の買収及び投資家に対してどのように対内投資制度が適用されるかについて、より具体的な情報が記載されている。
 - ガイダンス・ノートはガイダンスに過ぎず、法令と併せて解釈する必要がある。

³⁸⁷ オーストラリア対内投資方針 (Australia's Foreign Investment Policy) https://firb.gov.au/sites/firb.gov.au/files/2021-01/Australias_foreign_investment_policy.pdf.

³⁸⁸ 同上

³⁸⁹ ガイダンス・ノート (Guidance Notes) www.firb.gov.au/guidance-notes

(2) 制度設立の経緯・背景

外資買収法により政府の対内投資方針が公式に設定されるまでは、オーストラリアへの対内投資の大部分は外国為替管理制度を通じて規制されていた³⁹⁰。オーストラリアは当初制限的な対内投資方針を取っており、オーストラリアへの対内投資は複雑な純経済便益基準（net economic benefit tests）等の制限を受け、オーストラリア人が取締役会又は雇用を通じて関与する場合に優遇された³⁹¹。

1990年代中旬以降、対内投資規制は自由化に向かう一方で、投資実行前の段階での審査手続が維持された³⁹²。近年の法改正は、機微事業買収における国家安全保障上の審査の強化及び機微事業以外の投資の整理に重点を置いている³⁹³（「機微事業」については、下記2(1)(b)を参照されたい）。

(3) 規制執行機関

(a) 財務大臣

オーストラリア連邦の財務大臣は対内投資に関する判断及び対内投資方針（Foreign Investment Policy）の運用について責任を負う。外資買収法に基づき、財務大臣又はその受任者³⁹⁴は投資提案がオーストラリアの国益又は国家安全保障に反しないか判断する権限を有する。投資提案が国益又は国家安全保障に反すると判断された場合、財務大臣は投資提案を却下し、又は国益の保護を確保するための実施条件を適用することができる³⁹⁵。以下で詳述するとおり、これらの権限は2021年1月1日に実施された法改正により強化された。

(b) 外国投資審査委員会（Foreign Investment Review Board）

財務大臣は、1976年4月に設置された非法定機関である外国投資審査委員会（Foreign Investment Review Board (FIRB)）の助言及び支援を受ける³⁹⁶。対内投資提案に関する財務大臣の決定は、FIRBの分析及び勧告により裏付けられている³⁹⁷。

³⁹⁰ Foreign Investment in Australia - A Brief History and Recent Developments <https://treasury.gov.au/publication/economic-roundup-spring-1999/foreign-investment-in-australia-a-brief-history-and-recent-developments>.

³⁹¹ 同上

³⁹² Do we need foreign investment? <https://www.macrobusiness.com.au/2011/10/do-we-need-foreign-investment/>.

³⁹³ オーストラリア対内投資審査制度の主な改正 <https://firb.gov.au/about-firb/news/major-reforms-australias-foreign-investment-review-framework>.

³⁹⁴ 財務大臣は財務省の Secretary、1999 年公職法（Public Service Act 1999）に基づき設置された上級管理職（Senior Executive Service for the Australian Public Service）の職員又は税務委員会（Commission of Taxation）に委任することができる。

³⁹⁵ Kali Sanyal, Australia's Foreign Investment Policy https://www.aph.gov.au/About_Parliament/Parliamentary_Departments/Parliamentary_Library/pubs/BriefingBook44p/AustForeignInvest.

³⁹⁶ Kali Sanyal, Australia's Foreign Investment Policy https://www.aph.gov.au/About_Parliament/Parliamentary_Departments/Parliamentary_Library/pubs/BriefingBook44p/AustForeignInvest.

³⁹⁷ 同上

2. 外資規制制度の概要

(1) 審査対象

(a) 対象取引

審査対象となる行為類型

外資買収法に基づき審査対象となり得る行為には4つの類型がある。

(i) 通知対象行為 (notifiable action)

「通知対象行為」は FIRB への義務的通知を要する。以下の場合がこれに該当する。

- (A) 外国人がオーストラリアの農業に対する持分、オーストラリア事業体の実質的持分（20%超）³⁹⁸又はオーストラリアの土地の権益を取得しようとする場合（農業に対する持分と土地の権益取得の場合は持分割合を問わない）で、かつ、
- (B) 当該事業体、事業又は土地が外資買収法に基づく関連の閾値（以下に記載する）に該当する場合

(ii) 重大行為 (significant action)

「重大行為」については FIRB への任意の通知制度が設けられている。以下の場合がこれに該当する。

- (A) 外国人が有価証券 (securities)、資産 (assets) 等の事業 (business) 若しくはオーストラリアの土地に対する権益を取得し、又はその他の手段でオーストラリアに関わる事業体及び事業に関連する行為を行い、その結果支配権の変更が生じる場合で、かつ、
- (B) 当該事業体、事業又は土地が外資買収法に基づく関連の閾値に該当する場合

オーストラリア事業体 (Australian entity) とオーストラリア事業 (Australian business) の違いについて、例えば、オーストラリア事業 (Australian business) に対する権益の取得は、外国人によるかかる事業 (business) の資産 (asset) 自体の取得を含むが、事業体 (entity) の持分の取得には、資産 (asset) 自体の取得は含まれないことが挙げられる。

「重大行為」の通知は、（同じ行為が同時に「通知対象行為」又は「国家安全保障通知対象行為」にも該当しない限り）任意だが、財務大臣はその行為から10年間随時「呼び出し権限 (call in power)」を行使できる（詳細については以下の「呼び出し権限」を参照）。呼び出し権限が行使され、財務大臣がその重大行為がオーストラリアの国益又は国家安全保障に反すると判断し、外国人が重大行為の時点で任意に FIRB への通知を行っていなかった場合、財務大臣はその行為に関して処分命令及び禁止命令の発出や、より軽微な措置として、通知違反であることの通知の発出（当該違反が外資買収法における、民事制裁金

³⁹⁸ 外国政府投資家（後述）による投資の場合、通知対象行為となる持分割合は10%超、5%超（外国政府投資家が投資対象事業体と法的な取り決めを行う場合）又は0%超（外国投資家が投資対象事業体の経営中枢に影響力を有する場合）である。

に関する条項の違反に該当する場合）及び投資家による不遵守の防止若しくは是正を目的とする、執行可能な誓約の締結、又は当該内容の指示を含む広汎な遡及的命令を発する権限を有する³⁹⁹。

(iii) 国家安全保障通知対象行為 (notifiable national security action)

「国家安全保障通知対象行為」は FIRB への義務的通知を要し、外国人が以下の行為を行おうとする場合に該当する。

- (A) 「国家安全保障事業 (national security business)」の新規立ち上げを行う場合、
- (B) 「国家安全保障事業」に対する直接の持分 (10%超) を取得する場合、
- (C) 「国家安全保障事業」を遂行する事業体における直接の持分を取得する場合、又は
- (D) 「国家安全保障区域 (national security land)」であるオーストラリアの土地に関する開発許可 (exploration tenement) に対する権益を取得しようとする場合

「国家安全保障事業」及び「国家安全保障区域」の定義を含むこれらの行為については、以下の「新しい国家安全保障基準」の項も参照されたい。

(iv) 国家安全保障審査対象行為 (reviewable national security action)

「国家安全保障審査対象行為」については FIRB に対する任意の通知制度が設けられており、外国人が以下のいずれかを行おうとするときこれに該当する。

- (A) オーストラリア事業体 (Australian entity) 又はオーストラリア事業 (Australian business) の直接の持分の取得
- (B) 事業体 (entity) の有価証券 (securities) 若しくは事業 (business) の持分、権益を取得し若しくはそれらの発行に際して募集を引き受け、又は事業体 (entity) 若しくは事業 (business) と契約を締結することによる、当該事業体 (entity) 若しくは事業 (business) の経営の中核若しくは支配に影響を及ぼし若しくは参加する地位、又はかかる事業体 (entity) 若しくは事業 (business) の方針に影響を及ぼし、参画し、若しくは決定する地位の取得

上記 3 つの他の類型（重大行為、通知対象行為又は国家安全保障通知対象行為）に該当しない場合にのみ、「国家安全保障審査対象行為」となる。

「国家安全保障審査対象行為」に関する通知は任意だが、その範囲はかなり広く、財務大臣はその行為がオーストラリアの国益又は安全保障に反すると判断した場合、その行為から 10 年間随時「呼び出し権限」を行使することができる。呼び出し権限が行使され、財務大臣はその行為がオーストラリアの国益又は安全保障に反すると判断した場合、処分命令及び禁止命令を含む広汎な遡及的命令を発する権限を有する。したがって、「国家安全保障審査対象行為」に関する通知を行うかを検討する際には、外国人はその行おうとする「国家安全保障審査対象行為」が、任意の通知を行わない場合に「呼び出し権限」の対象

³⁹⁹ FIRB、「新たな遵守及び執行のための権限」(‘New compliance and enforcement powers’)を参照：<https://firb.gov.au/compliance-reporting/new-compliance-and-enforcement-powers>。

となり得る行為に該当するかを評価するため、FIRB ガイダンス・ノート（FIRB Guidance Note）及びその他の解説（commentary）を参照しなければならない。

上記 4 つの種類のうち、「通知対象行為」、「重大行為」及び「国家安全保障通知対象行為」は相互に排他的ではなく、外国人による投資行為はこれらの類型に重複して該当することもある。一つの類型のみに該当する場合、またいずれにも該当しない場合もある。「国家安全保障審査対象行為」は、他の 3 つの類型と相互に排他的である。

閾値⁴⁰⁰

「通知対象行為」及び「重大行為」の各取引は一定の金銭的閾値に照らして評価されるが、閾値は取引の性質により異なる⁴⁰¹。各投資提案に適用される閾値は、当該投資提案の性質及び投資家の出身国により決定される。「通知対象行為」及び「重大行為」の該当性は、取引価格、又は事業体若しくは資産の価値が閾値である金額を超えるかどうかを基準として判断される⁴⁰²。なお、「国家安全保障通知対象行為」及び「国家安全保障審査対象行為」にはこれらの金銭的閾値は適用されない。

金銭的閾値は毎年 1 月 1 日に指定される⁴⁰³。

投資提案（土地以外）

投資家	取引内容	閾値（この金額を超える場合に通知を要する）
全ての投資家	国家安全保障事業の取得	0 ドル
より高い閾値を定める FTA 締約国又は地域の 投資家	機微事業以外の買収	12.50 億ドル
	機微事業の買収	2.89 億ドル
	メディア事業の買収	0 ドル
	農業の買収	チリ、ニュージーランド及び米国の投資家に関しては 12.50 億ドル それ以外の投資家に関しては 6,300 万ドル（買収価額及びその外国投資家が単独又は共同で保有する投資対象事業体のその他の持分の総額に基づく）

⁴⁰⁰ Foreign Acquisitions and Takeovers Regulation 2015 (Cth) Section 50 乃至 Section 53 を参照

⁴⁰¹ Foreign Acquisitions and Takeovers Regulation 2015 (Cth) Section 50 条乃至 Section 53 を参照

⁴⁰² Foreign Acquisitions and Takeovers Regulation 2015 (Cth) Section 20 及び Section 21 を参照

⁴⁰³ FIRB, 「金銭的閾値」(‘Monetary Thresholds’)を参照: : <https://firb.gov.au/general-guidance/monetary-thresholds>.

その他の投資家	事業の買収 (以下を除く 全産業分野)	2.89 億ドル
	メディア事業 の買収	0 ドル
	農業の買収	6,300 万ドル (買収価額及びその外国投資が単 独又は共同で保有する投資対象事業体のその 他の持分の総額に基づく)
外国政府投資家	事業体又は事 業に対する全 ての直接投資	0 ドル
	事業の新規設 立	0 ドル

土地に関する投資提案

投資家	取引内容	閾値 (超えたとき)
全ての投資家	国家安全保 障区域の取 得	0 ドル
	宅地の取得	0 ドル
	非使用商用 地の取得	0 ドル
より高い閾値を定める FTA 締約国又は地域の 投資家	農地の取得	チリ、ニュージーランド及び米国の投資家につ いては 12.50 億ドル
		その他の投資家については 1,500 万ドル (累積 投資額)
	開発された 商用地の取 得	12.50 億ドル
		開発された機微商用地 (Sensitive developed commercial land) 6,300 万ドル
	採掘・生産 のための鉱 業権の取得	チリ、ニュージーランド及び米国の投資家につ いては 12.50 億ドル
		その他の投資家については 0 ドル

FTA 締約国以外の国又は地域の投資家、及びより高い閾値を適用しない FTA 締約国又は地域の投資家	農地の取得	タイの投資家については 5,000 万ドル
		その他の投資家については 1,500 万ドル（累積投資額）
	開発された商用地の取得	2.89 億ドル
		開発された機微商用地（Sensitive developed commercial land） 6,300 万ドル
	採掘・生産のための鉱業権の取得	0 ドル
外国政府投資家	全ての投資	0 ドル

新型コロナウイルス感染症流行下における一時的な金銭的閾値の引き下げ

財務大臣は 2020 年 3 月 29 日、新型コロナウイルス感染症による危機に対応して、対内投資審査制度を一時的に変更すると公表した⁴⁰⁴。外資買収法に基づく審査のための全ての金銭的閾値は、全ての外国人投資家について一時的に 0 ドルまで引き下げられた。但し、2021 年 1 月 1 日以降、新しい国家安全保障制度（new national security regime）の導入と同時にかかる一時的措置は解除され、従来の閾値が再び適用されるようになった⁴⁰⁵。

外国政府投資家

外国政府投資家（foreign government investors (FGIs)）⁴⁰⁶については、外資買収法に基づき外国政府投資家に該当しない外国人投資家とは異なる取扱いがなされる。最も顕著な違いは、外国政府投資家による全ての投資について、審査のための金銭的閾値が 0 ドルとされることである。

国家安全保障制度

新しい国家安全保障基準

2021 年 1 月 1 日、外資買収法及び外資買収規則の大幅な改正が可決され、「国家安全保障行為（national security actions）」及び「国家安全保障基準（national security test）」の概念が導入、拡大された⁴⁰⁷。この改正の主な目的は、国家安全保障上の利益に関する対内投資の審査手続を強化することにある。

国家安全保障基準の内容は、概ね次のとおりである：

⁴⁰⁴ FIRB, 「新型コロナウイルス感染症流行下における暫定措置」（‘Temporary Measures in Response to the Coronavirus’）を参照：https://firb.gov.au/sites/firb.gov.au/files/guidance-notes/GN_53_cv.pdf.

⁴⁰⁵ 財務大臣による 2020 年 12 月 9 日の公表を参照：「オーストラリアの主要な対内投資法制を議会が可決」<https://ministers.treasury.gov.au/ministers/josh-frydenberg-2018/media-releases/major-reforms-australias-foreign-investment-0>; また、Foreign Acquisitions and Takeovers Regulation 2015 (Cth), regulations 50 乃至 53 を参照

⁴⁰⁶ Foreign Acquisitions and Takeovers Regulation 2015 (Cth), section 17 で定義される。

⁴⁰⁷ 財務大臣による 2020 年 12 月 9 日の公表を参照：「オーストラリアの主要な対内投資法制を議会が可決」<https://ministers.treasury.gov.au/ministers/josh-frydenberg-2018/media-releases/major-reforms-australias-foreign-investment-0>.

- a) 国家安全保障区域（national security land）又は「国家安全保障事業」（national security business）に関連する投資について義務的通知を要求すること
- b) 財務大臣の「呼び出し権限（call-in power）」を導入し、通知されていないいかなる投資についても、国家安全保障上の理由による「呼び出し」を可能とすること
- c) 一定の取引について、投資家が FIRB に対し任意に通知を行えるようにすること
- d) 財務大臣に「最終審査権限（Last resort power）」を付与することにより、国家安全保障上の理由により、また、行為に関連して国家安全保障上のリスクが生じたことを理由として、条件の賦課、既存条件の変更や、承認された投資の処分命令を可能とすること

これらの新たな制度の導入に伴い、関連する金銭的閾値は新型コロナウイルス感染症流行以前の基準に戻された⁴⁰⁸。

国家安全保障通知対象行為

上記のとおり、国家安全保障基準に基づき、現在では「国家安全保障通知対象行為」に該当する投資は義務的通知の対象となる。対象となる取引提案の概要は次のとおりである⁴⁰⁹。

- 「国家安全保障区域（national security land）」の権益又は国家安全保障区域上の開発許可（exploration tenements）の取得
- 「国家安全保障事業」の開始
- 「国家安全保障事業」又は「国家安全保障事業」を実施する事業体に対する「直接の持分」（通常は 10%超）の取得

「国家安全保障事業」とは、以下の性質であることが公知の、又は合理的な質問をすることで知り得る事業をいう。

- a) 重要な電力、ガス、水道、港湾又はその他の所定の資産に責任を負う、又はこれらに対する直接の持分保有者である事業
- b) 通信会社又は指定輸送サービス会社である事業
- c) 軍事又は諜報活動に使用されている、又は使用されることが想定された重要な品目又は技術の開発、製造又は供給を行う事業
- d) 防衛及び諜報産業へ重要なサービスを提供する、又は提供することを想定している事業
- e) 安全保障上の機密情報を保存し、若しくはそれにアクセスできる事業、又は軍事産業で収集された個人情報を保存若しくは管理している事業
- f) 上記の個人情報であって開示されればオーストラリアの国家安全保障を害するおそれがあるものを保存し、管理し、又はそれにアクセスできる事業

⁴⁰⁸ 現行の金銭的閾値は、上記「**閾値**」の表に記載のとおりである。

⁴⁰⁹ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 8', pg. 3-10.

「国家安全保障区域」とは広く防衛に関連する土地又は国家諜報機関（national intelligence community）が権益を有する土地をいう⁴¹⁰。

審査対象国家安全保障行為

国家安全保障基準に基づき、取引が一定の基準に該当する場合には「審査対象国家安全保障行為」という投資提案の任意通知を行うことができる。

かかる基準に該当する取引の当事者が通知しないことを選択した場合、以下に述べるように、財務大臣に新しく付与された「呼び出し（call in）」権限により、結果として国家安全保障審査の対象になる可能性がある⁴¹¹。

呼び出し権限（call in power）

2021年1月1日から、財務大臣には以下の行為を審査することができる「呼び出し権限」が付与されている。

- (i) 2021年1月1日以降に提案されたか、又は実行された行為
- (ii) FIRBに通知されなかった行為
- (iii) 「重大行為」又は「国家安全保障審査対象行為」
- (iv) 国家安全保障上の懸念を生じると財務大臣が考える行為

財務大臣が呼び出し権限を行使し、財務大臣がその行為がオーストラリアの国益に反すると判断した場合、財務大臣は処分命令及び禁止命令を含む広汎な濫及的命令を発する権限を有する。

財務大臣は呼び出し権限を該当の行為が実行されてから 10 年間随時行使することができる。

呼び出し権限は FIRB に通知された行為に対して行使することはできない。したがって、外国投資家は事後に取引に関して財務大臣が呼び出しをする可能性を排除するため「重大行為」又は「国家安全保障審査対象行為」を実行する前に任意の通知を行うことを選択できる。

最終審査権限（Last resort power）

財務大臣は、2021年1月1日施行の外資買収法第3部（Division 3）のもと、国家安全保障基準により新たに「最終審査権限（last resort power）」を付与されており、例外的な事象が発生した場合、2021年1月1日以降に通知された行為であって、承認通知（no objection notification）⁴¹²、免除証明（exemption

⁴¹⁰ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 8', pg. 8-10.

⁴¹¹ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 8', pg. 10.

⁴¹² 投資家は、外資買収法に基づいて、承認通知（non objection notice, “NON”）又は免除証明の申請を行うことができる。承認通知（NON）とは、定められた期間（通常は 12 か月）内に関連する投資行為を行うことを財務大臣が許可する旨の通知で、この通知において、許可するための条件が付けられることもある。

certificate)⁴¹³、みなし承認 (deemed approval)⁴¹⁴又は条件付承認通知 (notice imposing conditions) を受けたものについて、審査する機会を与えられる。

最終審査権限は、任意通知や投資後 10 年の経過により、財務大臣の呼び出し権限が消滅した場合であっても、行使可能である。呼び出し権限と異なり、最終審査権限には行使期限が存在しない。

財務大臣は、国家安全保障上の理由により、また、行為に関連して国家安全保障上のリスクが生じたことを理由として、最終審査権限により、新規若しくは追加的な条件を課し、既存の条件を変更し又は承認された投資の処分を命令することができる⁴¹⁵。例えば、以下のような場合に最終審査権限が行使される。

- 財務大臣が、外国投資家による重大な不実記載、誤解を招く記載又は重要事項の不記載を認識した場合
- 外国投資家（又は外国投資家の活動）の事業、構造又は組織に重大な変更があった場合
- 状況又は市場に重大な変更があった場合

加えて、関連の国家情報機関の助言に基づき、財務大臣が投資に関連して国家安全保障上のリスクを認識した場合もかかる権限の行使が可能である。

(b) 分野・業種

上記の 2(1)(a)で述べたとおり、外資買収法及び外資買収規則は商業、土地及び農地を区別する。

FIRB は「機微事業 (sensitive business)」に特別注目しており、機微事業には以下の分野において事業活動を行う事業体が含まれる。

- メディア及び通信
- 運輸
- 防衛・軍事関連産業及び活動
- 暗号化・セキュリティ技術及び通信システム
- ウラン又はプルトニウムの採掘

⁴¹³ 投資家は、FIRB による別の許可が必要となる投資案件（土地、オーストラリア事業の有価証券又は資産の取得）を計画している場合、免除証明を申請することができる。免除証明により、その取得行為が免除証明の適用範囲及び要件の範囲内である限り、投資家は FIRB による別の許可を要することなくかかる取得行為を行うことができる。

⁴¹⁴ 外資買収法上、申請手数料が支払われてから 30 日以内に申請に対する決定が行われ、その後 10 日以内に、申請者に対して承認通知 (NON) の発行による決定の通知が行われる。この期間内に決定が行われず、かつ、申請者に対して延長申請をするよう要請がなされない場合は、申請に対して異議が出されなかったことをもって、その申請は「承認」されたものとみなされる。詳しい審査プロセスについては、「(4) 審査プロセス」を参照のこと。

⁴¹⁵ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 8', pg. 11.

- 原子力施設の取得⁴¹⁶

さらに、国家安全保障に関連する審査基準改革に続いて、FIRB は新しい国家安全保障基準に基づく義務的又は任意の通知の対象となり得る分野及び分野内の特定部門を明らかにする分野別ガイダンスを公表した⁴¹⁷。このガイダンスはエネルギー、医療及び教育分野等を含み、上記に列挙される分野よりも広い範囲を対象としている⁴¹⁸。

最後に、上記のとおり、国家安全保障区域に関する主たる懸念は防衛にある。国家安全保障区域には防衛のために所有又は占有される全ての土地、及び国家情報関連機関が利害を有する区域が含まれる⁴¹⁹。

(2) 審査基準

財務大臣が（FIRB と協議の上）ある買収をオーストラリアの国益又は国家安全保障に反すると考える場合、財務大臣はその買収を禁止することができる。買収禁止の判断に際して、財務大臣は以下の事項を広範に検討する⁴²⁰。

- 投資の類型—機微事業に対する投資か否か、及びその効果
- 国家安全保障への影響（重要インフラストラクチャーに対する国家安全保障上のリスクについて重要インフラストラクチャー・センター（Critical Infrastructure Centre）の助言を受ける）
- 競争への影響
- その他のオーストラリア法及び政策（税法及び歳入法を含む）に対する影響
- 経済及び社会への影響
- 投資家の性質

(3) 手数料

2021 年 1 月 1 日から、手数料法（FATFIA）の改正及び手数料規則（FATFIR）の導入により、FIRB への申請手数料の計算方法が変更された⁴²¹。2021 年以降に生じる手数料は、実行される行為の価額及び類型、対価の額並びに特別手数料規則の適用の有無に応じて決められる。手数料は申請時に支払うこととされ、単一の行為について 500,000 ドルが上限となっている⁴²²。

(a) 行為類型

手数料は実行される行為の種類により異なる。行為の類型は以下のとおりである。

⁴¹⁶ Foreign Acquisitions and Takeovers Regulation 2015 (Cth), Section 22

⁴¹⁷ 概要については Foreign Investment Review Board、国家安全保障に関しては‘Guidance Note 8’を参照

⁴¹⁸ Foreign Investment Review Board, ‘Guidance Note 8’, pg. 21、24 及び 25

⁴¹⁹ Foreign Investment Review Board, ‘Guidance Note 8’, pg. 8.

⁴²⁰ Treasurer, ‘Australia’s Foreign Investment Policy’, https://firb.gov.au/sites/firb.gov.au/files/2021-01/Australias_foreign_investment_policy.pdf

⁴²¹ Foreign Investment Review Board, ‘Guidance Note 10’, pg. 1.

⁴²² Foreign Investment Review Board, ‘Guidance Note 10’, pg 4.

- 土地関連行為（さらに、宅地、農地及び商用地、並びに開発権、採掘又は生産のための鉱業権の取得に分類される。）
- 事業（business）及び事業体（entity）の取得に関連する行為（不動産会社の取得を除く）
- オーストラリア事業（Australian business）の設立
- 契約締結及び関連文書の変更
- 内部の組織変更 ⁴²³

(b) 行為類型及び適用される手数料 ⁴²⁴

行為類型	適用される手数料
宅地の取得	手数料の価格帯は、100 万ドル以下の取得に対する 6,350 ドルの下限から、対価の額 100 万ドル毎に増加し、4,000 万ドル以上の取得に対する 500,000 ドルが上限である。
農地の取得	手数料の価格帯は、200 万ドル以下の取得に対する 6,350 ドルの下限から、対価の額 200 万ドル毎に増加し、8,000 万ドル以上の取得に対する 500,000 ドルが上限である。
商用地及び権益（tenement）の取得	手数料の価格帯は、5,000 万ドル以下の取得に対する 6,350 ドルの下限から、対価の額 5,000 万ドル毎に増加し、20 億ドル以上の取得に対する上限 500,000 ドルが上限である。
事業及び事業体（不動産関連事業体を除く）の取得	
オーストラリア事業の新規設立	一律 2,000 ドル
契約締結及び文書変更	一律 12,700 ドル
内部の組織変更	

「国家安全保障審査対象行為」の手数料は、同種及び同額の「通知対象行為」に相当する手数料の 25%として計算する ⁴²⁵。単一の行為に複数の外資買収法の条項が適用される場合には、その行為について支払うべき最も高い額の手数料が課され ⁴²⁶、単一の契約が複数の行為を定めている場合には、調整規則が適用される可能性がある ⁴²⁷。手数料の免除又は減額は限定的な場合にのみ認められ、これは個別具体的な事案ごとに検討される。原則として、申請の不承認又は取下げを理由に手数料が免除又は減額されることはない。

(4) 審査プロセス

申請者（又はその代理人）は、申請書を電子的にオンラインのポータルサイトから提出する ⁴²⁸。ポータルサイトから申請書及び関連の別紙及び添付書類が提出されると、システムが自動的に上記（3）に記載した算定式を用いて支払うべき手数料を算出する。申請書の審

⁴²³ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 10', pg. 31-32.

⁴²⁴ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 10', pg. 5.

⁴²⁵ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 10', pg. 4.

⁴²⁶ FATFIR, section 48.

⁴²⁷ FATFIR, subdivision B.

⁴²⁸ FIRB の申請ポータルサイトは以下を参照：<https://firb.gov.au/apply-now/application-portal-qrg/accessing-portal>

査（すなわち、決定までの法定期間）は、申請者が申請の手数料を支払った後に開始する⁴²⁹。

外資買収法に基づき、財務大臣は申請書を 30 日以内に検討し、申請に関する決定を行う⁴³⁰。この決定までの期限は、申請手数料の全額が支払われた時から起算される⁴³¹。財務大臣が投資家に追加情報を請求した場合には、投資家が請求に応じて追加情報を提出するまでの間 30 日の審査期間は停止する。財務大臣は仮命令（interim order）を発令することで、この期間を 90 日間まで延長することができる⁴³²。申請者は、商取引上の期限（commercial deadlines）があり、政府がオーストラリア事業及びオーストラリアの雇用を保護し、かつ支援する緊急の投資申請について優先させる旨の言及をした場合には、審査期間の短縮を請求することができる⁴³³。しかしながら、申請者は取引のタイムラインにおいて 3 か月乃至 4 か月を上限とする審査期間を見込んでおく必要がある。審査期間は、特に 12 月及び 1 月のホリデー・シーズン、並びに連邦選挙期間（次期連邦選挙は 2022 年初頭に公示される可能性が高い）に長期化する。

申請者は財務大臣の決定から 10 日以内にその通知を受ける。決定には、異議を述べずに承認するもの、申請を承認するに際して充足すべき条件（データの提供、使用及び保管又は課税上の条件等）を課すもの、又は全体として承認を拒否するものがある。なお、審査期間の満了により承認されたとみなされることはないが、30 日間の審査期間後 10 日以内に申請に対して承認通知（NON）が発行されない場合には、かかる申請が承認されたものとみなされ得る。もっとも、30 日間の審査期間は、財務大臣による仮命令の発令、延長申請要請、申請者による延長申請など、様々な方法により延長されうるため、FIRB への承認申請の場面において、みなし承認が生じることは稀である。

財務大臣の情報収集権限

財務大臣は審査を行うに際して広範な情報収集権限を有する⁴³⁴。外資買収法は、財務大臣は当事者に対して「（同）法に基づく財務大臣の権限の行使に係る事項に関連する」情報を提供するように請求する通知を送ることができるものと定めている⁴³⁵。2021 年 1 月 1 日の改正によりかかる情報収集権限は強化され、裁判所の令状に基づいて、外資買収法の条項が遵守されているか否か決定し、また同法の刑事及び民事責任の規定に関する情報収集を行うため建物等に立ち入ることができるようになった⁴³⁶。

一定の基準に該当する場合の財務大臣の呼び出し権限（call in powers）については、上記の 2(1)(a)を参照されたい。

(5) エンフォースメント・罰則

財務大臣による法令遵守のための活動は、多岐にわたる⁴³⁷。

⁴²⁹ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 10', pg. 1.

⁴³⁰ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 2', pg. 40.

⁴³¹ 申請者が支払う手数料の内訳については以下を参照：Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 10', pg. 42.

⁴³² Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 2', pg. 42.

⁴³³ Foreign Investment Review Board Q&A – Temporary changes to foreign investment framework <https://firb.gov.au/qa-temporary-changes-foreign-investment-framework>

⁴³⁴ Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975 (Cth), section 133.

⁴³⁵ Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975 (Cth), section 133(1)(a).

⁴³⁶ Foreign Investment Review Board, 'New compliance and enforcement powers', <https://firb.gov.au/compliance-reporting/new-compliance-and-enforcement-powers>.

⁴³⁷ Foreign Investment Review Board, 'Compliance & reporting', <https://firb.gov.au/guidance-resources/compliance-approach>.

- 監査等による法令遵守の確認
- エンフォースメントー外資買収法に規定するエンフォースメントの実施⁴³⁸
- 利害関係者への対応ー外国投資家及びそのアドバイザーに対する法令遵守義務に関する教育
- 市場情報の収集ー市場に対する理解を深め、法令違反に対処するためのデータ及び情報の活用

財務大臣はまた、外国投資家が法令遵守義務を果たせるよう支援を行う。

誓約事項、条件及び変更

財務大臣は申請に対して、異議を述べずに承認するか、申請を承認するために充足すべき条件を課すか、又は全体として承認を拒否するかを決定する。財務大臣は、取引が国益又は国家安全保障に反しないことを確保するため、一つ又は複数の条件を付して申請を承認することが一般的である。FIRB は、「条件は、外国投資の実行を政府が許可できるようにし、同時にそれに伴う国益又は国家安全保障上のリスクを管理するための規制措置（メカニズム）である。」と述べている⁴³⁹。

条件付きで承認を取得した申請者は、かかる条件の遵守を示す報告書を定期的に提出することを要する。ガイダンス・ノート 13 は、遵守報告の作成及び提出に関するガイドラインを定めている⁴⁴⁰。

外資買収法はまた、外国投資家が既存の投資承認の変更を申請することを認めている⁴⁴¹。いかなる変更申請に関する審査にも国益及び安全保障基準が適用される。変更申請は、承認に課された条件についても提出することができる。

罰則及び継続的法令遵守

外資買収法には、違反に関与した法人及び個人の両方に関する刑事及び民事の罰則が置かれている⁴⁴²。違反行為は、基準に該当する外国投資の承認申請の不履行、及び対内投資提案に課された条件の不履行を含む⁴⁴³。財務大臣はまた、外国投資家が違反した場合には、それに対して資産、事業又は土地に関する持分の処分を命令することができる。ガイダンス・ノート 2 は、かかる命令の一例として、財務大臣が外国人投資家に対して、その者が取得したオーストラリアの事業体における株式を特定の期限までに処分することを命じることができると定めている⁴⁴⁴。

FIRB への義務的通知が必要となる取引であるにもかかわらず FIRB の承認なく実行されたものは、違法であるが、その行為が自動的に無効になることはない。さらに、FIRB への任意の通知の対象となる行為について FIRB への任意の通知を行った場合には、当該通知後、審査期間が終了する前又は承認がなされる前（いずれか早い方）に当該取引を実行することは外資買収法違反であり、罰則規定の対象となる。

⁴³⁸ *Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975* (Cth), section 83 の概要を参照

⁴³⁹ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 11', pg. 2.

⁴⁴⁰ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 13'.

⁴⁴¹ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 2', pg. 45-50.

⁴⁴² Foreign Investment Review Board, 'FOREIGN INVESTMENT COMPLIANCE FRAMEWORK POLICY STATEMENT', pg. 3, https://firb.gov.au/sites/firb.gov.au/files/2019-09/Compliance_Framework_policy_statement_V1.01_0.pdf.

⁴⁴³ 同上

⁴⁴⁴ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 2', pg. 28.

財務大臣は、外資買収法違反の罰則の適用がその違反及び違反の程度に相応であること、また、財務大臣のその他の全ての義務と矛盾しないことを確認する⁴⁴⁵。

(6) 審査の実績

財務大臣がこれまでに国益を理由に承認を拒否した例は非常に少ない。2017 年から 2018 年にかけて、財務大臣が決定を行った 11,150 件の申請のうち、承認が拒否されたのはわずか 2 件だった⁴⁴⁶。2018 年から 2019 年にかけては、決定が行われた合計 8,725 件のうち、承認を拒否された申請は 1 件のみで⁴⁴⁷、2019 年から 2020 にかけては 8,224 件の申請のうち 3 件が拒否された⁴⁴⁸。もっとも、財務大臣が承認を拒否しようとする場合、財務大臣は申請者に事前にその意向を伝え、申請を取り下げを促すのが通例となっていることから、上記の統計は否定的な審査結果を受けた申請者の実数を反映したものではない。

2020 年以降、財務大臣は以下の複数の対内投資提案について、承認を拒否している。

- (a) 中国国営鉄鋼メーカー Baogang Group Investment (Australia) Pty Ltd による Northern Minerals Limited への 2,000 万ドルの出資⁴⁴⁹
- (b) 中国のリチウム化学メーカー Yibin Tianyi Lithium Industry による AVZ Minerals への 1,410 万ドルの出資⁴⁵⁰
- (c) 日本の麒麟による中国の Mengniu Dairy Company への 6 億ドルでの Lion Dairy の売却⁴⁵¹、及び
- (d) オーストラリアに拠点をもち南アフリカ企業が所有する ProBuild の 3 億ドルでの中国国営エンジニアリング会社への売却⁴⁵²

3. 個別業法による外資規制の状況

(1) 銀行

1959 年銀行法（*Banking Act 1959* (Cth)）、1998 年金融業（持株）法（*Financial Sector (Shareholdings) Act 1998* (Cth)）及び銀行業指針（banking policy）が銀行部門における外国人による所有を規制している⁴⁵³。

⁴⁴⁵ Foreign Investment Review Board, 'FOREIGN INVESTMENT COMPLIANCE FRAMEWORK POLICY STATEMENT', pg. 3, https://firb.gov.au/sites/firb.gov.au/files/2019-09/Compliance_Framework_policy_statement_V1.01_0.pdf.

⁴⁴⁶ Foreign Investment Review Board, 'Annual Report 2018-2019', pg. 24, <https://firb.gov.au/sites/firb.gov.au/files/2020-05/FIRB-AR-2018-19.pdf>

⁴⁴⁷ Foreign Investment Review Board, 'Annual Report 2018-2019', pg. 18, <https://firb.gov.au/sites/firb.gov.au/files/2020-05/FIRB-AR-2018-19.pdf>.

⁴⁴⁸ Foreign Investment Review Board, 'Annual Report 2019-2020' pg. 22-24, <https://firb.gov.au/sites/firb.gov.au/files/2021-06/FIRB2019-20AnnualReport.pdf>.

⁴⁴⁹ Northern Minerals, 'Baogang Placement Prohibited by Treasurer', <https://wcsecure.weblink.com.au/pdf/NTU/02226363.pdf>.

⁴⁵⁰ AVZ Minerals, 'Yibin Tianyi Withdraw FIRB Application', <https://static1.squarespace.com/static/5934d2ae6b8f5beeb5ba23f3/t/5ea2a0c44965f32f4155370a/1587716294987/20200424+Yibin+Tianyi+Withdraws+FIRB+Application.pdf>.

⁴⁵¹ Lion, 'Media Statement re proposed Dairy & Drinks sale', <https://lionco.com/2020/08/25/media-statement-re-proposed-dairy-drinks-sale/>; see also ABC Rural, 'Plan for China's Mengniu to buy Lion Dairy ditched after Josh Frydenberg labels sale 'contrary to national interest'', <https://www.abc.net.au/news/2020-08-25/lion-dairy-china-mengniu-deal-off/12592534>.

⁴⁵² Australian Financial Review, 'National security behind latest China deal rejection', <https://www.afr.com/property/commercial/frydenberg-rejects-300-million-chinese-bid-for-probuild-20210111-p56tc7>.

⁴⁵³ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 2, pg. 74.

(2) 運輸

1920 年航空法 (*Air Navigation Act 1920 (Cth)*) 及び 1992 年カンタス売却法 (*Qantas Sale Act 1992 (Cth)*) に基づき、オーストラリアの国際航空会社 (カンタスを含む) における外国人の合計持分比率は 49%までに制限されている⁴⁵⁴。1996 年空港法 (*Airports Act 1996 (Cth)*) もまた、外国人による一部の空港の持分比率を 49%まで、航空会社の持分比率を 5%までに制限しており、一部の空港運営会社間の株式持合に制限を課している⁴⁵⁵。1981 年船舶輸送登録法 (*Shipping Registration Act 1981 (Cth)*) により、外国居住者が運航する裸用船 (*demise charter*) で、用船期間中の登録要件が適用除外とされているものでない限り、船舶がオーストラリアで登録される場合にはその過半数の持分をオーストラリア人が保有することが必要とされる⁴⁵⁶。

(3) 通信

1991 年テルストラ・コーポレーション法 (*Telstra Corporation Act 1991 (Cth)*) は、オーストラリア最大の通信会社であるテルストラ社の外国人投資家による持分比率を累計で 35%まで、個々の外国人投資家による持分比率を 5%までに制限している⁴⁵⁷。

(4) 国土の登記

2015 年水域又は農地の外国人所有登記法 (*Register of Foreign Ownership of Water or Agricultural Land Act 2015 (Cth)*) に基づき、外国人は、既存の農地の所有及び新規取得又は売却につき、その土地の価格を問わずオーストラリア税務局へ報告することを要する⁴⁵⁸。

⁴⁵⁴ 同上

⁴⁵⁵ 同上

⁴⁵⁶ 同上

⁴⁵⁷ Foreign Investment Review Board, 'Guidance Note 2, pg. 75.

⁴⁵⁸ 同上

付属資料 1：各国の投資管理制度の比較（米国・カナダ・ドイツ・フランス・イタリア）

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア
法律名	1950 年防衛保護法（The Defense Protection Act of 1950）第 721 条を修正する外国投資リスク審査現代化法（Foreign Investment Risk Review Modernization Act (FIRRMA)(50 U.S.C. § 4565)) 31 C.F.R. Parts 800-802 により施行	カナダ投資法（Investment Canada Act）	対外経済法 （<i>Außenwirtschaftsgesetz</i> = AWG） ※対外経済法施行令 （<i>Außenwirtschaftsverordnung</i> = AWV）により施行	企業の成長及び変革のための行動計画に関する法律（PACTE 法）	ゴールデン・パワー法（法令 2012 年 3 月 15 日第 21 号（2012 年 5 月 11 日法律第 56 号により法律として成立）
審査主体	対米外国投資委員会（CFIUS）	イノベーション・科学・経済開発省の投資審査局（IRD）及び、文化事業に関する審査主体として、カナダ文化遺産省の文化部門投資審査局 国家安全保障審査が開始される場合には、追加的に政府機関（カナダ公安省、カナダ国境サービス庁、カナダ安全情報局、国防省等）への諮問が行われる。	経済気候対応省 （<i>Bundesministerium für Wirtschaft und Klimaschutz</i>=BMWK） 2021 年 12 月、経済エネルギー省（<i>Bundesministerium für Wirtschaft und Energie</i> = BMWi）から改称	経済・財政省（MoE）及び関連産業部門の省	閣僚評議会議長（イタリア首相）が率いるイタリア政府及び関連各省（防衛省、運輸省、通信省等）

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア
投資管理の目的	国家安全保障	カナダにとっての「純利益」：カナダにおける投資、経済成長及び雇用機会を促進する方法での重要な投資案件の審査 国家安全保障	分野横断的審査：ドイツ若しくは他の EU 加盟国の、又は EU が利害を有するプロジェクト／プログラムが関連する公共の秩序又は安全保障 分野特定の審査（軍事分野）：ドイツの重要な安全保障上の利益（essential security interest）	公の秩序等（公の秩序、公共の安全及び国家防衛）	国家安全保障及び国家の基本的利益の保護（国家防衛、公共の秩序、全国的なネットワーク及びシステムの安全性及び運用、及び供給の継続性）
届出者	対象取引の当事者が共同で届出	非カナダ人投資家	直接の取得者（AWV 第 55 条 a(5)、同第 60 条(3)） ※直接又は間接的取得者が ①（分野特定の審査の場合）外国人（ドイツ非居住者）（AWG 第 2 条(5)及び(15)で定義）か、②（分野横断的審査の場合）EU/ EFTA 域外投資家（AWG 第 2 条(19)及び(18)で定義される。）の場合、取引は通知対象となる。	外国投資家（①外国籍の自然人、②フランス国外に居住するフランス国籍の自然人、③外国事業体、及び④フランス法に準拠する事業体であって、①～③の者によって支配されている者（CMF 第 R.151-1 条）） ※25%の閾値に関しては、EU/EEA 域外投資家（CMF 第 R.151-2 条で定義）	義務的届出：対象会社又は買収者 ※ゴールデン・パワー法は、(i) 該当の産業部門、(ii)通知及び審査の対象となる取引の種類、及び(iii)2022 年 12 月 31 日まで適用される暫定措置により、外国投資家（非イタリア人投資家を行い、EU/EEA 出身者か否かを問わない）又は全ての投資家（イタリア人、EU/EEA 出身者、EU/EEA 以外の出身者）に適用される。
審査対象	① 対象支配権取引（covered control transaction）：直接と間接とを問わず、株式取得割合によらず、米国企業に対する外国の支配につながるあらゆる取引	① 純利益審査－以下の閾値に該当するカナダ事業の支配権の取得： (a) 非国営投資家による非文化事業の直接の取得	義務的 ① 分野特定の審査（AWV 第 60 条）：外国投資家による、防衛及び IT セキュリティ等特定分野の独企業にお	① フランスの事業体（entity）の（直接又は間接を問わず）支配権の取得 ※他の株主等との同意等による過半数の議決権取得、監査や経営陣等の過半数を選解任する地	以下の取引についてはゴールデン・パワー法に基づくクリアランスを要する。 ① 防衛及び国家安全保障産業に従事する会社の場合：

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア
	②対象投資（covered investment）：「TID 米国事業（TID US businesses）」への、支配権の獲得を伴わない外国投資（重要なテクノロジー、重要なインフラストラクチャー又は米国市民の機微個人情報に関連する特定の米国事業）で、投資家に対し、以下のいずれかを付与するもの、 (a) TID 米国事業が保有する非公開技術情報へのアクセス (b) TID 米国事業における取締役会等の構成員又はオブザーバーとしての地位（若しくはそれと同等の権利） (c) TID 米国事業における、重要なテクノロジー、重要なインフラストラクチャー又は機微機微個人情報に係る重要な意思決定に係る関与 ③対象支配取引又は対象投資による権利の変更 ④CFIUS の審査を回避することを意図して設計された取引	- 投資家又は対象会社がカナダとの自由貿易協定締結国（日本、米国、EU 等）から最終的に支配されている場合：対象企業価値 15.65 億カナダドル以上（2021 年年次調整済み） - 投資家又は対象会社が WTO 加盟国（カナダを除く）に最終的に支配されている場合：対象企業価値 10.43 億カナダドル以上（2021 年年次調整済み） - 投資家又は投資対象のいずれも WTO 加盟国から最終的に支配されていない場合（国営企業投資家にも適用あり）：対象資産簿価 5 百万カナダドル以上 (b) 国営投資家による非文化事業の直接の取得であって、投資家又は対象会社が（カナダ除く）WTO 加盟国から最終的に支配されている場合：対象資産簿価 4 億 1 千 5 百万カナダドル以上（2021 年年次調整済み）	ける直接又は間接の 10% 以上の議決権取得 ② 分野横断的審査（機微産業）（AWV 第 55 条 a(1)）：EU/EFTA 域外投資家による、重要インフラ、衛生分野及び機密テクノロジー（sensitive technologies）を含む機微産業で事業活動を行う独企業における直接又は間接の 10% 又は 20%（産業ごとに異なる）以上の議決権取得 任意通知（AWV 第 58 条）又は職権調査（<i>ex officio investigation</i>） ③ EU/EFTA 域外投資家による、①又は②の対象とならない全産業における独企業における直接又は間接の 25% 以上の議決権取得 * 独企業の全ての重要資産又は分割可能な事業の取得も審査対象の取得とみなされる。（AWV 第 55 条(1a)、第 60 条(1a)）	位を有している等（フランス商法典（Commercial Code）第 L.233-3 条） ② フランスの事業体の一事業の全部若しくは一部の取得 ③ EU/EEA 域外投資家のみ：資本金又は議決権の 25% を超える取得（直接又は間接を問わず、単独の投資家によると、他の投資家らと併せて閾値を超えるとを問わない） 対象業種： 軍民両用品目、通信傍受、宇宙事業等に関わる活動、公共秩序・公衆安全・国防上の利益にとって重要な活動、印刷業、食糧安全保障に関わる活動、及び重要なテクノロジー・軍民両用テクノロジー・再生可能エネルギーの生産のための重要なテクノロジーに関する研究開発活動等への投資	(a) 戦略的資産の所有権の変更、事実上の所有及び／若しくは使用権、若しくは使用権の変更につながる取締役会若しくは株主総会の決議、又は (b) 3%、5%、10%、15%、20%、25% 及び 50% の対象会社の株式資本の持分の閾値を超えるイタリア国家／イタリアの国営若しくは公的に支配される法人以外の者（EU/EEA の出身か否かを問わない）による持分取得 ② エネルギー、運輸、通信産業及び新戦略分野（すなわち、(a) 重要インフラストラクチャー（水道及び衛生（健康））、(b) 重要構成品目の供給、(c) 重要技術及び軍民両用品目（AI、ロボット工学及び生命工学を含む）、(d) 農業・食品、食糧安全保障及び鉄鋼業、(e) 機微情報（個人情報を含む）へのアクセス、取扱い、保管又はその管理機能、(f) メディア、(g) 金融、信用及び保険、(h) 非軍事用航空宇宙インフラ及び技術、並びに (i) 選挙インフラプラットフォーム

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア
	⑤対象不動産取引：特定の米国軍事施設、港湾又はその他の機微性の高い地域の近傍の不動産の購入、使用権の取得又はリース等	(c) 文化事業の直接取得：対象資産簿価 5 百万カナダドル以上 (d) 文化事業の間接取得、又は（非文化事業の取得で）投資家及び対象会社のいずれも WTO 加盟国から最終的に支配されていない場合：対象資産簿価 5 千万カナダドル以上（カナダの資産が総資産の 50%超の場合、5 百万カナダドル以上） ② 国家安全保障上の審査： (a) カナダ事業の新規立ち上げ (b) カナダ事業の支配権の取得 (c) ある事業体が (i)カナダにおける事業所、 (ii)カナダにおけるその事業体の事業に関連して雇用される従業員若しくは自営業者、又は(iii)その事業体の事業の遂行に利用されるカナダにおける資産を有する場合、カナダにおけるその事業体の事業の全部若しくは一部の取得、又はその事業			ーム）に従事する会社の場合： (i) 戦略的資産の所有権、支配権若しくは事実上の所有の変更につながる取締役会若しくは株主総会の決議又は取引で、エネルギー、交通又は通信分野の資産（及び 2022 年 12 月 31 日までは新戦略分野に該当する資産）に関して対象会社が採択したもの（新戦略分野については、2022 年 12 月 31 日以降、EU/EEA 出身者でない投資家にのみ適用） (ii) EU/EEA 出身者でない者（及び 2022 年 12 月 31 日までは EU/EEA 出身者）による戦略的分野（防衛及び国家安全保障を除く）に従事する会社に対する支配的持分の取得 (iii) （2022 年 12 月 10 日まで）EU/EEA 出身者でない者による、戦略的分野（防衛及び国家安全保障を除く）に従事する会社に対する、1 百万ユーロ以上の投資（及び 15%、

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア
		の全部若しくは一部を遂行する事業体の設立			20%、25%及び50%の閾値を超えるその後の取得)で対象会社の会社資本の10%以上を表象する持分取得、その他の手段による議決権の10%以上の取得 ③ EU/EEA 出身者でない者が関与する5G技術インフラストラクチャー、部品及びサービスの供給に関する契約又は合意
審査基準	取引が未解決の国家安全保障上の懸念をもたらし得るか	① 「カナダにとっての純利益」となるか 考慮要素： - カナダにおける経済活動の規模及び性質に対する影響 - カナダ人による参加の程度及び重要性 - 生産性、産業効率、技術開発及び製品革新性及び多様性への影響 - 競争への影響 - 産業、経済及び文化政策への適合性 - 国際市場におけるカナダの競争力に対する貢献度	① 分野特定の審査：取得が、ドイツの重要な安全保障上の利益に影響（有害な影響—「害する」(<i>beeinträchtigen</i>) という意味において）を及ぼす可能性があるか ② 分野横断的審査（AWV 第55条 a(1)に列挙される機微産業を含む）：取得が、ドイツ若しくは他のEU加盟国の、又はEUが利害を有するプロジェクト／プログラムに関する公共の秩序又は安全保障を害する可能性があるか	対内直接投資がフランスの国益（公共の秩序、公共の安全及び国家防衛）に反するか	① 防衛及び国家安全保障分野：決議又は取引がイタリア政府の重要な利益を害するか、又はこれに対する重大な脅威となりうるか ② エネルギー、運輸、通信及びその他の戦略分野：決議又は取引がネットワークやシステムの安全性及び運用、及び供給の継続性に関連するイタリアの基本的な利益を害するか、又はこれに対する重大な脅威となりうるか 新たな戦略的分野に関し、社会、健康、安全、経済的及び社会的福祉並びに技術

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア
		② 国家安全保障を害する」か 考慮要素：防衛、国家情報活動、法の執行、機微技術及びデータ、重要鉱物、重要インフラストラクチャー並びに重要製品及びサービスへの影響等			的発展における重要な機能の維持に関連するイタリアの基本的な利益に損害を与えるか、又は重大な脅威となるか 5G テクノロジーブロードバンドネットワーク分野に関し、当該取引が、ネットワーク及びネットワークを通過するデータの完全性及び安全性に対し脆弱性をもたらす可能性を有するか
審査プロセス	取引の当事者は取引完了の前又は後に国家安全保障審査の任意通知を提出することができる。 義務的届出は（関連の例外規定が適用されない限り）次の場合に適用される。 ① 外国投資家による、重要技術に関連する TID 米国事業の対象取引であって、かかる米国事業の一つ以上の重要技術を外国投資家又はその実質的な所有者に輸出、再輸出又は再移転をする場合に一つ以上の「米国規制	① 関連の閾値に該当する支配権の取得には、取引実行前の審査申請を要する（ただし間接取得は取引実行後に申請可）。政府は 45 日以内に取引完了前の取引禁止期間付の「純利益」審査を行う（30 日間まで延長可能で同意があればさらなる延長が可能）。 ② 閾値に該当しない支配権の取得は、取引実行前又は取引実行後 30 日以内の通知要件の対象。文化事業に関しては、政府は、通知から 21	(1) 分野特定の審査：法律（law of obligations in writing or electronically）に基づき、売買契約の締結後直ちに（不当に遅滞することなく）、書面又は電子的方法により届出を行わなければならない（AWV 第 60 条 (3) 1）。ドイツ証券買収法（German Securities Acquisition and Takeover Act）（Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz）が意味するところのオファーの場合は、オファーを行う決定の公表後直ちに通知を行うこ	全ての承認申請は取引完了前に提出。 外国投資家は承認申請を提出する責任を負う（売主との共同届出ではない。）もっとも、同一の支配構造の中の複数の投資家が対内直接投資に関与する場合、いずれかの投資家はその支配構造にある他の構成員の全てを代表して申請を行うことが可能。 承認申請後、MoE は取引が審査対象外か、無条件に承認されるか、又はさらに検討を要	審査には以下の期限が設定されている。 ① 契約締結後又は関連の決議の後 10 日以内に届出 ② 届け出の受理後 45 営業日の停止期間が進行し、この間にイタリア政府は審査を実施する ③ この 45 日間は、一度だけ、(i)届出者に追加情報を請求した場合に最長 10 日間、及び (ii)第三者に追加情報を請求

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア
	による承認」を要するもの、及び ② 外国政府が実質的に（49%超の議決権）所有する外国投資家による対象投資であって、TID 米国事業の 25%以上の議決権を取得することとなるもの。 義務的届出の対象となる取引について、届出要件は、取引完了の 30 日前までに充足されなければならない。 届出は、通知（full notice）又は申告（short-form declaration）により可能。 申告の場合、CFIUS による受理から 30 暦日以内に ① 完全な通知の要求、 ② 申告に基づく終局的な判断不能（ただし正式な承認を求める場合には、通知ができる旨助言する（shrug） ③ 審査開始 ④ 取引承認	日以内に「純利益」審査を開始可能。 ③ 国家安全保障上の審査は審査申請又は通知の受領後 45 日、審査又は通知の対象ではない取引（支配権の取得ではない取引）については取引実行から 45 日以内のみ可。	とが必要（AWV第60条（3）2）。 取引実行据え置き条項（standstill clause）：承認がない限り又は承認されたとみなされない限り取引実行行為は暫定的に無効（AWG 第 15 条(3)）。ただし、証券市場内取引は例外とする（AWG 第 15 条(5)、AWV 第 59 条 a）。AWG 第 15 条(4)が列举する一定の取引実行行為の禁止に違反すれば罰則適用。 (2) 分野横断的審査（機微産業）：取引実行前、（法律に基づき、売買契約締結後直ちに（不当に遅滞することなく）、書面又は電子的方法により届出を行わなければならない（AWV第55条a(4) 1）。ドイツ証券買収法（Wertpapiererwerbs- undÜbernahmegesetz）が意味するところのオファーの場合は、オファーを行う決定の公表後直ちに通知を行うことが必要（AWV第55条a（4）2）。	するかを 30 営業日以内に回答（Phase 1）。 さらに検討を要する場合及び承認するためにリスク軽減措置が必要な場合、それから更に 45 営業日以内に最終決定（承認拒否又は誓約事項付きの承認）（Phase 2）。 全プロセスに要する期間は、リスク軽減措置が必要な場合には最長 75 営業日。リスク軽減措置が必要である場合で、当事者並びに MoE 及び関連大臣（防衛大臣、エネルギー大臣）間での会議や打ち合わせが設定されるケースでは、審査期間は更に延長される可能性があり、そのような場合、プロセス全体には 3、4 か月を要することもある。 ＊ファスト・トラック手続：（命令 2020 年 7 月 20 日第 2020-892 号により、2022 年 12 月 31 日までの時限的措置として導入） EU/EEA 域外投資家によるフランスの上場会社への投資のうち議決権の 10%の閾値を超えるものについては、事前通知	した場合に最長 20 日間停止される。 ④ 5G 技術に関連する契約に関しては、審査期間は届出から 30 営業日間となり、追加の 20 営業日間で 2 回まで延長できる。 ⑤ 最後に、2020 年 10 月 11 日より、他の EU 加盟国又は欧州委員会が取引の審査を決定した場合、審査期間はそれらの見解及び意見が述べられるまで停止され、かかる停止は、追加情報の請求による延長がなければ届出の受理から 35 暦日間を上限とする。ただし、対内投資を承認するか最終判断はイタリア政府が行う。

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア
	のいずれかを当事者に通知。 申告プロセスは通常、提出から5ないし6週間で完了する。 通知のプロセスに要する期間は通常3ないし4か月である。この期間にはCFIUSが通知ドラフトを審査し、これにコメントをする届出前の期間（prefiling period）、当初の45暦日間の審査期間及び調査の45暦日間が含まれる。 CFIUSの判断により例外的にさらに15日間調査期間の延長が可能。 CFIUSが軽減措置では解決できない国家安全保障上のリスクが生じ得ると判断した場合、当事者が取引を破棄しない限り、取引は大統領に回付される。大統領は15日以内に、その取引を中止又は禁止する（又は取引完了の場合には、持分の処分を命じる）決定ができる。通常、大統領の命令が発出されることよりも、自発的な取引の破棄（又は処分）が行われることの方が多い。		分野特定の審査と同様の取引実行据え置き条項も適用（AWG第15条(3)及び(4)）。 (3) 任意の通知には期限はなく、取引に係る契約締結前にも後にも提出できる。 BMWKは原則として職権で事前又は事後に取引を審査することができる。ただし義務的通知、任意通知、又はBMWKがその他の方法で契約締結を知った場合、BMWKは原則として知った日から2か月以内に正式な調査を開始する（AWG第14条a(3)）。ただし当該取引の契約締結後5年以上経過した場合には、BMWKが事後的に契約締結を知ったとしても、正式な調査を実施できない。 正式な審査期間は全ての必要書類の受領後4か月間だが、審査手続に特別な困難がある場合はさらに3か月間、防衛上の利害に影響する場合はさらに追加で1か月間延長可能。情報提出要請中は期間の進行が停止。当事者の合意による延長も可。	が必要。投資家からの事前通知から10日以内にMoEの異議がなければ、取引が承認されたものとみなされる。取引が承認された場合、取引実行は、上記の事前通知から起算して6ヶ月以内に行う必要がある。MoEの異議がある場合、かかる外国投資家は通常の手続で事前承認の申請を行う。 正式な承認申請を行う前に、潜在的な投資家又は対象会社は、正式な確認手続（formal comfort process）を通じて、特定の取引が審査対象に該当するかについてのMoEの見解を求めることができ、MoEは2か月以内に回答しなければならない。 当事者はいかなる場合でも、特定の取引の機微性に係る見解や審査の結果の見通しを得るため、MoEとの間で非公式に連絡を取ることができる。 審査の結果、MoEは、取引の承認、リスク軽減措置を条件とする承認、又は取引の禁止をすることができる。	

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア
	CFIUS の審査にさらに時間を要する場合（軽減措置の交渉を行う場合など）には、CFIUS は当事者が届出を取下げた上で再度の届出を行う手続きを取ることを認めることができ、この場合、当初の 45 暦日間の審査期間が新たに開始する。				
モニタリング／エンフォースメント	CFIUS は、取引が国家安全保障上のリスクをもたらすと判断した場合、そのようなリスクに対処するため、軽減措置の実施を求めることが可能。軽減措置は通常、取引当事者と、共同して審査を主導（複数の）CFIUS 担当機関（co-lead agencies）との間で交渉する軽減合意（mitigation agreement）締結の形式で実施。（複数の）CFIUS 担当機関は軽減合意の遵守状況等について確認するモニタリングを実施。 軽減合意に違反した場合、CFIUS は制裁金を科すことも可能。 CFUS は措置（リスク軽減措置がある場合とない場合とがある）を決定すると、取引に「セ	「純便益」審査に基づく承認には通常、拘束力を有する 3 乃至 5 年間の（場合によってはより長期の）誓約事項の政府への提示を条件づけられる（カナダでの本社の維持、カナダでの設備投資、カナダでの雇用等） モニタリングを目的として、投資家は通常、誓約事項の有効期間を通じて 18 か月ごとに政府に報告する。 国家安全保障に関しても、条件付きで投資のクリアランスが付与されることがあり、モニタリングも実施される。	BMWK は、一定の軽減条件に基づき取引を承認することができる（条件付き承認）。場合に依りて、対象会社及び取得者、並びに直接取得者を支配する外国投資家との間の公法上の契約において詳細な取り決めを定めることができる。 実施されたリスク軽減条件の当事者の遵守を監視。 BMWK は投資の拒否又は解消命令を発出可能。 承認なく完了された取引には、変更若しくは停止、又は原状回復の命令が発行されうる。 禁止命令への違反には議決権行使の制限や投資の解消を行う管財人の指名も可能。	公の秩序等を害するリスクの軽減条件を課すことができる。（外国投資家はその条件の変更を提案できる。） 事案毎に、リスク軽減のための条件等について、モニタリングの仕組みを導入。 公の秩序等を害するリスクが払しょくできない場合には、投資の不許可が可能。 無許可での取引実行の場合には、投資の変更、停止又は原状回復等の命令が可能。 ※ 暫定措置として議決権の停止、配当の禁止・制限、資産の処分の一時停止・制限・禁止、又は臨時代表者の選任も決定可能。	イタリア政府は、取引を拒否し、又は取引の完了に特別な条件（イタリア政府の指名者を対象会社の取締役役に任命するといったコーポレートガバナンス対策、重要資産を外国投資家の支配の対象外とする組織的措置、特別な監視委員会の設置等の監視措置を含む）を賦課する幅広い裁量権を有している。 ゴールデン・パワー法に基づくクリアランスが一旦取引に付与されれば、該当の取引を実行することができる。

	アメリカ	カナダ	ドイツ	フランス	イタリア
	ーフ・ハーバー」を付与するが、これは、元の届出内容に重大な虚偽記載又は記載漏れがない限りは取引が再び CFIUS の審査の対象にはならないことを意味する。		取引実行据え置き条項：義務的通知の対象である取引実行行為は承認がなければ暫定的に無効（AWG 第 15 条（3））。ただし、証券市場取引は例外とする（AWG 第 15 条(5)、AWV 第 59 条 a）。取引実行禁止違反には罰則が適用される。	軽減条件違反の場合には、投資の変更や原状回復命令発出等が可能。 いかなる場合であっても、対内直接投資の完了時には、外国投資家は、取引完了後 2 か月以内に取引完了を MoE に申告しなければならない。	
罰則	CFIUS による制裁金： 重大な虚偽記載や記載漏れについて違反ごとに 25 万米国ドル以下の制裁金 軽減合意／命令の重要条項の違反等について違反ごとに 25 万米国ドル又は取引価格のいずれか高い額を超えない金額の制裁金 届出義務違反は、違反ごとに 25 万米国ドル又は取引価額のいずれか高い額を超えない金額の制裁金 刑事罰：なし	行政罰： 法令違反は一日あたり 1 万カナダドル以下の過料 法令順守を求める命令（持分処分命令を含む） 刑事罰： 意図的な虚偽の又は誤解を招く情報の提供について、2 年未満の懲役又は 5 万カナダドル以下の罰金を内容とする略式起訴（summary conviction offense）	行政罰： 50 万ユーロ以下又は命令違反、停止義務の過失による違反等により得られた経済的利益を上限とする制裁金 刑事罰： 義務的通知の対象である取引の停止義務違反（故意）： ① 5 年以下の収監 ② 刑法に基づき決定される罰金	行政罰： 軽減措置の違反や虚偽申請・承認不取得（過失も含む）には以下を限度とする制裁金： ① 違法投資総額の 2 倍、 ② 対象会社の売上高の 10%、又は ③ 100 万ユーロ（自然人）若しくは 500 万ユーロ（法人） 刑事罰： 対内直接投資規制全般の違反： ① 5 年又はそれ以下の収監 ② 取引価格以上、取引価格の 2 倍の額以下の罰金 ③ 違反行為による収益として得た財産及び資産の没収	行政罰： 届出義務の違反は以下の制裁金の対象になる。 (i) 買収者に関して、取引に関与する会社の実現した全世界の売上高の 1%未満（取引価額の 2 倍以下） (ii) 5G 技術のみに関しては取引価額の 25%以上 150%以下 刑事罰：なし

付属資料 2：各国の投資管理制度の比較（英国・オーストラリア・韓国・日本）

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
法律名	2002 年企業法（Enterprise Act 2002） 次の「特定公益考慮事項（specified public interest considerations）」に適用される：メディアの複数性、金融の安定、公衆衛生の緊急事態に対処する能力、及び（NSIB が施行されるまでは）国家安全保障	2021 年国家安全保障・投資法（National Security and Investment Act 2021 (NSIA)）	1975 年外資による取得及び買収に関する法律（外資買収法）（Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975 (Cth) (FATA)） 2015 年外資による取得及び買収に関する規則（外資買収規則）（Foreign Acquisitions and Takeovers Regulation 2015 (Cth) (FATR)）	(1) 外国人投資促進法（Foreign Investment Promotion Act (FIPA)） ¹ (2) 外国為替取引法（Foreign Exchange Transactions Act (FETA)） ² (3) 産業技術の流出防止及び保護に関する法律（Act on Prevention of Divulgence and Protection of Industrial Technology（保護法）） ³	昭和 24 年法律第 228 号外国為替及び外国貿易法（外為法）
審査主体	競争減殺リスク審査： 競争・市場庁（CMA） 公共利益リスク審査（メディアの複数性、金融の安定、公衆衛	通知された取引の審査： ビジネス・エネルギー・産業戦略省投資安全保障局（Investment Security Unit,	外国投資審査委員会（Foreign Investment Review Board (FIRB)）及びその諮問機関（consulting agencies）（オーストラリア税務署（Australian Tax Office））、オーストラリア競	(1) FIPA に基づく報告：産業通商資源部（Ministry of Trade, Industry and Energy (MOTIE)）	財務大臣・事業所管大臣

¹ FIPA: https://elaw.klri.re.kr/kor_service/lawView.do?hseq=52927&lang=ENG.

FIPA 施行令（Enforcement Decree of FIPA）: https://elaw.klri.re.kr/kor_service/lawView.do?hseq=54122&lang=ENG.

FIPA 施行規則（Enforcement Rules of FIPA）: https://elaw.klri.re.kr/kor_service/lawView.do?hseq=55868&lang=ENG.

外国人投資に関する規則（Rules on Foreign Investment）: https://elaw.klri.re.kr/kor_service/lawView.do?hseq=46151&lang=ENG.

² FETA: https://elaw.klri.re.kr/kor_service/lawView.do?hseq=41997&lang=ENG.

FETA 施行令（Enforcement Decree of FETA）: https://elaw.klri.re.kr/kor_service/lawView.do?hseq=52298&lang=ENG.

外国為替取引規則（韓国語）（Rules of Foreign Exchange Transactions (in Korean)）:

<https://www.law.go.kr/%ED%96%89%EC%A0%95%EA%B7%9C%EC%B9%99/%EC%99%B8%EA%B5%AD%ED%99%98%EA%B1%B0%EB%9E%98%EA%B7%9C%EC%A0%95>.

³ 保護法: https://elaw.klri.re.kr/kor_service/lawView.do?hseq=51413&lang=ENG.

保護法施行令（Enforcement Decree of Protection Act）: https://elaw.klri.re.kr/kor_service/lawView.do?hseq=46077&lang=ENG.

産業技術保護指針（韓国語）（Guideline for Protection of Industrial Technology (in Korean)）: <https://www.law.go.kr/LSW/admRulLsInfoP.do?admRulSeq=2100000197045#J26:0>.

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
	生の緊急事態に対処する能力）： 国務大臣 ※国務大臣は CMA 又は（メディアの複数性の監督官庁である）Ofcom に対して調査及び報告を要請するが、判断は国務大臣が行う（CMA による競争上の判断があっても、対処すべき公益上の考慮事項があれば国務大臣の判断が優先する）。	Department for Business Energy and Industrial Strategy (BEIS)) 呼び出し（call-in）審査及び最終判断： ビジネス・エネルギー・産業戦略国務大臣（Secretary of State for Business, Energy and Industrial Strategy)	争・消費者委員会（Australian Competition and Consumer Commission）、国防省（Department of Defence）等）	(2) FETA に基づく報告又は許可: 企画財政部（Ministry of Economy and Finance (MOEF)) (3) 保護法に基づく報告又は承認: MOTIE	
投資管理の目的	競争の維持、及び公共の利益（公衆の安全を含む国家安全保障、金融の安定、メディアの複数性、公衆衛生の緊急事態に対処する能力及び（NSIB が施行されるまでは）国家安全保障）	国家安全保障	国家安全保障及び国益	<u>(1) FIPA 及び (2) FETA</u>⁴ • 外国取引（foreign transactions）の促進 • 国際収支（balance of payments）の均衡維持 • 通貨価値の安定 <u>(3) 保護法</u>⁵ • 産業技術の不正な流出を防止し、産業技術を保護することにより国内産業の競争力の強化を図り、もって国	国の安全の確保、公の秩序の維持、公衆の安全の保護及び国家経済の円滑な運営

⁴ FETA 第 1 条、FIPA 第 1 条

⁵ 第 1 条

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
				家の安全保障と国民経済の発展に寄与すること	
届出者	2以上の事業活動主体の統合（すなわち一つの所有又は支配に服することになること）の当事者	投資家	以下に該当する「外国人（foreign person）」投資家： - オーストラリアの通常の居住者ではない個人 - 外国政府又は外国政府投資家 - 会社、信託の受託者、又はリミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーであって、オーストラリアの通常の居住者でない個人、外国会社又は外国政府がその20%以上の実質的持分を保有するもの - 会社、信託の受託者、リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーであって、2人以上の外国人が合算してその40%以上の実質的持分を保有するもの	(1) <u>FETA</u>⁶ - 外国為替に関わる取引（以下の外国人投資を除く）に従事する者 (2) <u>FIPA</u>⁷ (i) 1億ウォン以上の投資による、韓国法人の議決権付株式10%以上の取得、及び (ii) 韓国法人に対する1億ウォン以上の投資であって、取締役の任命を伴うもの、を含む「外国人投資（Foreign Investment）」を行う外国人 (3) <u>保護法</u>⁸ - 国から研究開発費の支援を受けて開発した国家中核技術（national core technology）を保有しており、国際買収、合併、ジョイント・ベンチャー等を予定する機関	以下に該当する「外国投資家（foreign investor）」： - 非居住者である個人 - 外国法令に基づいて設立された法人その他の団体又は外国に主たる事務所を有する法人その他の団体 - 非居住者個人、外国法人等が直接、間接に50%以上の議決権を保有する会社 - 組合等であって、外国人の出資の金額の総額に占める割合が50%以上のもの又は外国人が業務執行組合員の過半数を占めるもの（「特定組合等」） - 法人その他の団体であって、外国人が、役員又は役員で代表する権限を有するもののいずれかの過半数を占めるもの

⁶ 第18条

⁷ 第2条(1)iv及び第5条、施行令第2条

⁸ 第11-2条(1)

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
審査対象	2以上の事業活動主体の統合（株式の取得による企業結合、資産譲渡や会社合併、JV設立等）で、市場における競争の重大な喪失に繋がり得るもののうち以下のいずれかに係るもの ① 対象会社が年間 7000 万ポンド超の売上高を計上している場合（売上高基準） ② 統合により、英国市場の 25%以上の製品、サービス等のシェアにつながる場合（供給シェア基準） 軍用又は軍民両用の製品の開発又は製造、量子技術、又はコンピュータ・ハードウェア、人工知能、先進素材又は暗号化認証に係る対象会社については、①は 100 万ポンド以上に引下げられ、②は統合前に英国の主要な地域で 25%以上の関連製品、サービス等のシェアを有する場合とされる。	対象となる「機微産業（sensitive sector）」における支配権の取得には国家安全保障審査に係る義務的通知を要する。「支配権（Control）」とは、以下の取得と定義される ・投資家が保有する株式又は議決権の 25%、50%又は 75%の閾値を超える増加 ・対象会社の統治に係る決議事項の可決を確保又は防止するのに十分な議決権 ・対象会社の政策に重大な影響を及ぼす地位 この法制度の機微産業には以下が該当する。 ① 先進素材 ② 人工知能 ③ 先進ロボット工学 ④ 民生用原子力 ⑤ 通信 ⑥ コンピュータ・ハードウェア	① 通知対象行為（notifiable action） 外国人投資家がオーストラリアの農業に対する持分、オーストラリア事業体の実質的持分（20%超）若しくはオーストラリアの土地の権益を取得しようとする場合、又は外国政府投資家がオーストラリア事業体の直接持分（一般的には 10%超。ただし、対象会社に対する支配権が付与されている場合を除く（この場合は 0%超））若しくはオーストラリアの土地の権益を取得しようとする場合 いずれのケースについても、当該事業体、事業又は土地が外資買収法に基づく関連の金銭的閾値に該当する場合のみ通知対象になる。 通知対象行為には FIRB への届出義務が発生する。	<u>適用法</u> (1) 外国為替に関わるすべての取引に FETA に基づく報告義務が適用される⁹ (2) FIPA 上の「外国人投資（Foreign Investment）」に該当する取引については、FETA に代えて、FIPA に基づく報告義務が適用される¹⁰ <u>(2) FIPA に基づく外国人投資の制限¹¹</u> ・以下の業種において、外国人投資は禁止される。 i. 郵便業務、中央銀行、個人共済、年金基金、金融市場管理、その他金融サービス業の補助事業（services auxiliary to financial service activities） ii. 立法機関、司法機関、行政機関、韓国の外国公務員住宅、その他の国際・外国団体	① 対内直接投資等 ・上場会社等の株式、議決権の取得（出資比率又は議決権比率が 1%の閾値以上） ・非上場会社の株式又は持分の取得 ・非上場会社の株式又は持分の譲渡 ・会社の事業目的の実質的な変更に関する同意、又は取締役若しくは監査役の選任若しくは事業の全部の譲渡等の議案についての同意（実質的保有議決権割合が 1%以上の場合） ・銀行、登録金融事業者、ガス・電気事業者等特定の事業者国内支店等の設置又は国内支店の種類若しくは事業目的の実質的な変更 ・国内法人に対する一定の金額を超える金銭の貸付けでその期間が 1 年を超えるもの

⁹ 第 18 条

¹⁰ FIPA 第 1 条及び第 5 条、FIPA 施行令第 2 条、外国為替取引規則第 7 - 32 条(i) ii

¹¹ 外国投資規則第 4 条及び第 5 条

	イギリス	オーストラリア	韓国	日本
	特別公共の利益審査として新聞又は放送事業、防衛に関する秘密情報を保有又は受け取る政府との契約者とその委託先が関与する統合の場合は、売上高基準又は供給シェア基準に該当せずとも審査対象。 ⑦ 政府の重要サプライヤー ⑧ 救急業務の重要サプライヤー ⑨ 暗号認証 ⑩ データ・インフラストラクチャー ⑪ 防衛 ⑫ エネルギー ⑬ 生物工学 ⑭ 軍事及び軍民両用品目 ⑮ 量子技術 ⑯ 人工衛星及び宇宙技術 ⑰ 運輸 ただし、通知が要件となるのは、これらの機微産業における特定の活動に限られる。国務大臣は通知された取引を審査するほか、取引が国家安全保障上のリスクを生じるとの見解を有する場合、完了した取引について実行日から5年以内（又は国務大臣が取引を認識してから6か月以内）に国家安全保障審査のために「呼び出し（call-in）」審査を行うことができる。	② 重大行為（significant action） 外国人投資家がオーストラリアの事業の有価証券（securities）、資産若しくはオーストラリアの土地に対する権益を取得し、又はその他の手段でオーストラリアに関わる事業体及び事業に関連する行為を行い、その結果支配権の変更が生じる場合。いずれのケースについても、当該事業体、事業又は土地が外資買収法に基づく関連の金銭的閾値に該当する場合のみ重大行為として審査対象になる。届出は任意だが、財務大臣は、「呼び出し」権限（‘call-in’ power）に基づき取引完了後10年間遡及的に呼び出しを発する権限を有する。 ③ 国家安全保障通知対象行為（notifiable national security action） 外国人投資家が「国家安全保障事業（national security business）」の新規立ち上げを行おうとする場合、「国家安全保障事業」に対する直接の持分（10%超）を取得する場合、	iii. 教育機関（乳幼児教育機関、小学校、中学校、高校、大学、大学院、特殊学校など） iv. 芸術家、宗教団体、産業・専門家・環境運動団体、政治・労働運動団体など v. 原子力発電、ラジオ放送、地上波放送、放射性廃棄物収集運搬および処理業 • 以下の業種において、外国人投資は制限される。 i. 外国人投資比率が50%未満であることが必要とされる業種：肉牛飼育業、肉類卸売業、電力及び沿岸水の輸送、販売、航空旅客・貨物運送、新聞、雑誌、定期刊行物の発行 ii. 外国人投資比率が49%以下であることが必要とされる業種：番組提供、総合有線（ケーブルネットワーク）・衛星その他の放送、有線・無線及び衛星通信、その他の電気通信 iii. 外国人投資比率が国内発電設備全体の30%を超えないことが必要とされる業種：	• 国内法人からの事業の譲受け、吸収分割及び合併による事業の承継 • 国内法人の私募債の取得 • 出資証券の取得 • 上場会社への株式の一任運用 • 議決権代理行使受任、委任 • 共同議決権等行使同意取得 ② 特定取得 外国投資家からの非上場会社株式、持分の譲受 いずれの場合にも、手続きが不要となる一部の類型によるものを除き、対内直接投資/特定取得の対象となる国内法人が指定業種を営んでいる場合には、事前届出免除制度を利用しない限り、事前届出の対象となる。事前届出免除制度は、大きく分けて、外国金融機関が利用する包括免除制度と、それ以外の外国投資家が利用する一般免除制度がある。 指定業種とは、「国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
			「国家安全保障事業」を遂行する企業における直接の持分を取得する場合、「国家安全保障区域（national security land）」であるオーストラリアの土地の持分を取得する場合、又は「国家安全保障区域」であるオーストラリアの土地に関する開発許可（exploration tenement）に対する権益を取得しようとする場合。国家安全保障事業とは、重要インフラ、通信、防衛又は一定のデータ及び個人情報に關与するものをいう。国家安全保障区域とは防衛施設に關与するもの、又は国家機密情報機関（national intelligence community）（国家情報局（Office of National Intelligence）、オーストラリア秘密諜報部（Australian Secret Intelligence Service）、オーストラリア安全保障情報機関（Australian Security Intelligence Organisation）等）が公知の権益を有する区域をいう。	水力発電、火力発電、太陽光発電、その他発電。 iv. 外国人投資比率が 25%未満であることが必要とされる業種：ニュース提供 v. 例外的な場合を除き認められるその他の分類 A. 穀物及びその他食糧作物栽培（稲栽培および大麦栽培を除く） B. その他の基礎無機化学物質製造（原子力発電燃料の製造・供給を除く） C. 非鉄金属製錬・精錬及び合金製造（原子力発電燃料の製造・供給を除く） D. 国内銀行（農業中央会（National Agricultural Cooperative Federation）及び水協中央会（National Federation of Fisheries Cooperatives）を除く） vi. MOTIE の許可を必要とする業種：防衛産業¹²	又は公衆の安全の保護に支障を来すことになるおそれがある対内直接投資等に係る業種」又は「（日本が）経済協力開発機構の資本移動の自由化に関する規約第 2 条 b の規定に基づき留保している対内直接投資等に係る業種」であり、具体的には告示に規定されている。

¹² FIPA 第 6 条

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
			国家安全保障通知対象行為には FIRB への届出義務が発生する。 ④ 国家安全保障審査対象行為 (reviewable national security action) 外国人がオーストラリア事業体の設立又は (10% 超の) 直接の持分取得 (持分割合を問わない) を行う場合で、当該行為が通知対象行為ではない場合、又はかかる外国人投資家が当該事業体の支配権、経営参加権又は意思決定に対する影響力を有する場合。届出は任意だが、財務大臣は、「呼び出し」権限に基づき取引完了後 10 年間遡及的に呼び出しを発する権限を有する。	<u>(3) 保護法に基づく買収、合併等の制限</u> - 国から研究開発費の支援を受けて開発した国家中核技術を保有する機関が、国際買収、合併、ジョイント・ベンチャー等を予定する場合は、MOTIE から事前承認を取得するものとする¹³ 「国際買収、合併、ジョイント・ベンチャー等」は、(i)株式 (株式転換権及び新株予約権を含む) の 50% 以上の保有、(ii)株式の保有は 50% 未満であるが、外国人が最大株主として業務執行役員 (executive officers) 又は経営陣の選任に対して支配的な影響力を行使できる場合、(iii)事業全体又は主要部分の買収、リース又は信託、(iv)外国人が過半数以上の業務執行役員の任命に支配的な影響を行使することを可能にする資金の貸与又は拠出を含む¹⁴	

¹³ 保護法第 11-2 条

¹⁴ 保護法施行令第 18 - 2 条(1)

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
				<u>その他の法律に基づく有価証券の取得制限</u> 韓国では、個別の法律により、外国人による株式取得の制限、外国人（又は外国人が一定の割合以上の株式を保有する企業）に対するライセンス付与の制限が規定されている。一般的に、これらの制限は、次のような公益を目的とする分野において存在する：公益法人 / 公共事業、施設ベースの通信事業、漁業、新聞出版社、定期刊行物出版社、ニュース通信、地上波放送事業若しくは地域ラジオ放送事業、CATV 中継事業、衛星放送事業、番組提供事業、信号伝送ネットワーク事業、インターネット・マルチメディア放送事業、航空事業	

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
審査基準	統合が公益に反するか	国家安全保障上のリスクを生じるか 以下の3分類のリスク評価に基づき判断される。 (i) 支配権リスク：投資家が対象会社の活動に対して取得する支配権の程度。 (ii) 対象会社リスク：当該事業体又は資産が国家安全保障にリスクをもたらすために使用される可能性があるか。BEISは、例として、対象会社が機微施設に近接している場合を挙げるが、最終的には、機微産業に該当する事業を行っている場合は対象会社リスクが増すと考えられる可能性が高い。 (iii) 買収者リスク：投資家が国家安全保障上の懸念を生じさせる特性を有するか。かかる特性には、投資家が活動する産業、投資家の技術的能力、及び英国に対するリスクと考えられる事業体とのつながりが含まれる。	予定される投資が、国家安全保障を含むオーストラリアの国益に反するか	<u>(1) FETA 及び (2) FIPA</u> - 報告書の提出を必要とする外国人投資については、韓国銀行（Bank of Korea）又は外国為替銀行（政府機関に委託された機関）が、報告書が法的要件を充たしているかどうか、及び業種規制（industry restriction）が適用されるかどうかのみを確認することができる。ただし、実務上、韓国銀行はその裁量により、投資内容をさらに審査することがある。 - MOTIEからの許可を必要とする外国人投資（防衛産業）については、MOTIE及び国防大臣が、（投資対象となる）防衛産業会社が生産する防衛物資が他の国内企業の製品で代替可能かどうか、また、許可が国内の安全保障に重大な影響を与えるかどうかについて審査する¹⁵。	国の安全の確保等（国の安全の確保、公の秩序の維持又は公衆の安全の保護及び国家経済の円滑な運営）へのリスク、悪影響があるか

¹⁵ FIPA 施行令第7条(5)

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
		このリスク評価では、投資家の最終的な支配者も考慮要素となる。投資家の過去の投資が受動的又は長期的であるといった特性は、買収者リスクが低いことを示す考慮事項になる。		<u>(3) 保護法</u> MOTIE は、国家安全保障への影響を審査する¹⁶。	
審査プロセス	取引の当事者の任意の届出又は CMA の職権により審査が開始される。審査は取引の前にも後にも実施され得る。 まず審査のフェーズ I で CMA が競争法上の問題を検討する。その後、国務大臣が公益性の観点からより詳細な審査が必要と判断すればフェーズ II に進む。ここで公共の利益に反しないか審査される。	義務的通知の対象となる当事者については、取引完了前に通知を提出しなければならず、これには取引実行禁止の効果（suspensory 効果）が伴う。 BEIS が通知の提出完了を確認してから 30 営業日間、初期審査が行われる（BEIS が通知を受領してから提出完了を確認するまでは通常 2-3 営業日を要する）。 同初期審査により、取引が国家安全保障上のリスクを生じる可能性があり、詳細な審査に値すると国務大臣が判断した場合、国務大臣はこの時点で「呼び出し（call-in）通知」を発行しなければならない。「呼び出し	「通知対象行為」又は「国家安全保障通知対象行為」はその行為が実行される前に義務的通知（及び承認取得）を要する。「重大行為」又は「国家安全保障審査対象行為」の届出は任意だが、届出をする場合には行為を実行する前にしなければならない。投資家は持分の取得に関する契約を締結することができるが、当該持分の取得は FIRB の承認を条件とする。 財務大臣は申請書を 30 日以内に検討し、決定を行う。この決定までの期限は、申請手数料の全額が支払われた時から起算。FIRB 又は財務大臣が投資家に追加情報を請求した場合には、追加情報提出までの間、30 日の	<u>(1) FETA 及び (2) FIPA</u> - 報告書の提出が必要な投資については、外国為替銀行又は韓国銀行が報告書を確認する。実務では、このプロセスには約 1 ～ 5 営業日を要する。 - MOTIE からの許可を必要とする外国人投資（防衛産業への投資）については、MOTIE は、防衛大臣との協議の上、15 日間を上限として（最長 15 日間まで 1 回延長可能）、申請書を審査する¹⁷。 <u>(3) 保護法</u> - MOTIE は、関連する中央行政機関と協議の上、45 日間	事前届出の対象となる直接対内投資等（指定業種に係る会社に対する投資等）は、投資等に先立って財務大臣及び事業所轄大臣に届出を行う必要がある。 外国投資家は、財務大臣及び事業所管大臣が当該届出を受理した日から起算して 30 日を経過する日までは、当該届出に係る対内直接投資等を行ってはならない（「禁止期間」）。財務大臣及び事業所管大臣は、国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないかの審査が必要とならないときは禁止期間を短縮することができ、審査の必要があると認めるときは、最大 5 か月間まで延長することができる。

¹⁶ 産業技術保護指針第 28 条(1)

¹⁷ FIPA 施行令第 7 条

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
		（call-in）通知」は、当事者による取引の通知を欠く取引に関しても発行できる（ただし、完了した取引について実行日から5年以内又は国務大臣が取引を認識してから6か月以内という期間制限がある）。 呼び出し（call-in）通知が発行されると当該通知の日から30営業日間の評価期間があり、この期間は追加で45営業日まで延長できる。投資家の同意があれば、リスク軽減措置の協議等のためにさらなる延長が可能。 これらの期間はいずれも BEIS による情報請求があった場合には、一時的に停止する（“stop the clock” rule）。	審査期間は停止。FIRB は、法定の30日間経過後に追加的な30日間の正式延長を要請するよう当事者を促すのが通常である。FIRB 又は財務大臣は暫定命令を発出することで法定の当初の30日間を90日間まで延長することもできる。 財務大臣の決定は、異議を述べない決定、承認、条件付き承認、又は承認の拒否のいずれかになる。	を上限として申請書を審査する¹⁸。	財務大臣及び事業所管大臣は、禁止期間を延長して審査を行った場合で、対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当すると認めるときは、関税・外国為替等審議会の意見を聴いて、内容の変更又は中止を勧告することができる。外国投資家は、当該勧告に応じる通知をした場合には、勧告に従って直接対内投資を行うことができる。 外国投資家が当該勧告から10日以内に当該勧告に応じる旨の通知をしなかった場合又当該勧告を応諾しない旨の通知をした場合には、主務大臣及び事業所管大臣は、当該勧告を受けたものに対し、当該対内直接投資等に係る内容の変更又は中止を命ずることができる。

¹⁸ 保護法施行令第18-3条(2)

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
モニタリング／エンフォースメント	競争又は公共の利益上のリスクの軽減条件を定めた誓約事項を当事者と調整可能。	国務大臣は、取引が国家安全保障上のリスクを生じるとみなす場合、取引を解消し、拒否し、又はこれにリスク軽減措置（構造的な救済措置を含む）を課することができる。組織的措置（Organisational remedies）、行為的軽減措置（behavioural remedies）を課することも可能である。例として、情報遮断義務、報告義務の賦課がある。	財務大臣は、外国投資家が一定の誓約事項を提示しこれを遵守することを条件に承認を付与することができる。これらの条件は、取引が国益又は国家安全保障に反しないよう確保することを目的とする。 条件付き承認を取得した申請者は、かかる条件の遵守を示す定期報告を提出することを要する。 課された条件を遵守しないことは違法であり、財務大臣は違反に対して資産の処分の要請を含む広範な権限を有する。 財務大臣は審査のための広範な情報収集権限を有する。外資買収法は、財務大臣が「（同法に基づく）財務大臣の権限の行使に関連する事項に関する」情報の提供を当事者に求める通知を発行することができる」と定めている。また、権限を有する職員は、FATA の規定が遵守されているかどうかを判断し、FATA	(1) <u>FETA</u> - 外国投資家が FETA に基づく報告義務に関して 5 年以内に 2 回以上違反した場合、MOEF は、関連する外国為替取引又は行為を制限又は停止し、違反行為ごとに、1 年を超えない期間において、取引許可を取り消すことができる¹⁹。 - 韓国銀行及び MOEF は、外国投資家に対して報告書の作成を要求し、必要に応じて投資家を調査することができる²⁰。 - MOEF は、上記の調査により違法行為を発見した場合、是正命令を発出し、又はその他の必要な措置を講じることができる²¹。 (2) <u>FIPA</u> - 外国投資を受けた会社は、投資額が支払われてから 60 日以内に「外国投資会社」として登録され、会社又は	財務大臣及び事業所管大臣は、外国投資家が事前届出なく対内直接投資を行った場合、禁止期間中に対内直接投資を行った場合、内容の変更の勧告に応諾の通知をしたにもかかわらずこれに従わずに対内直接投資を行った場合、事前届出に虚偽の記載をした場合（事前届出に記載した事実上の遵守事項に違反した場合を含む）等で、当該対内直接投資が国の安全等に係ると認めるときは、関税・外国為替等審議会の意見を聴いて、取得株式、持分等の全部又は一部の処分その他必要な措置を命じることができる。
	事案毎に、リスク軽減のための条件等について、モニタリングの仕組みを導入。				
	競争又は公共の利益上のリスクが払しょくできない場合には、統合の変更又は中止命令を発出可能。				
	承認なく完了した統合には変更若しくは中止、又は原状回復の命令を発出可能。				
	誓約事項違反、提出書類の虚偽や統合の変更命令違反の場合等に、是正命令を発出可能。				
	命令違反には、裁判所から民事手続として履行命令、禁止命令が発出される。				

¹⁹ 第 19 条

²⁰ 第 20 条(1)及び第 20 条(3)、施行令第 37 条(3)xi

²¹ 第 20 条(5)

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
			の違反及び民事規定に関する資料を収集するために、裁判所発付の令状により敷地内に入ることができる。 財務大臣は、条件の遵守違反以外にも、閾値に該当する投資の通知を怠る等外資買収法の違反をした外国人投資家に対して、資産、事業又は土地に対する持分の処分を命令することができる。	外国投資家は外国投資に変更があった場合、当該変更を登録する必要がある²²。 • MOTIE 及びその他の主務大臣は、外国投資家に対して報告書の作成を要求し、必要に応じて投資家を調査することができる²³。 • MOTIE 及びその他の主務大臣は、投資家が許可又は報告された事項を実施しない場合、投資家による実施が違法若しくは不当である場合、又は、当該大臣が、国家安全保障や公の秩序に対する脅威、公衆衛生や韓国の道徳や習慣に対する被害、韓国の法令や規制に対する違反を特定した場合、是正命令を発出し、又はその他の必要な措置を講じることができる²⁴。 (3) <u>保護法</u> • MOTIE は、必要に応じて、申請を拒否し、又は、条	

²² 第 21 条

²³ 第 28 条

²⁴ 第 28 条

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
				件、期限及び追加の義務を課することができる²⁵。 • MOTIE が、国家中核技術の流出が国家安全保障に深刻な影響を及ぼす可能性があると判断した場合、大臣は、国際買収・合併等に対して中止・禁止・原状回復等の措置を命ずることができる²⁶。	
罰則	行政罰： 通知は任意であるため、通知の不履行に対する罰則は存在しない。ただし、下記の罰則が適用される可能性がある。 文書提出要請の違反について、違反毎に 3 万 ポンド以下又は一日あたり 15,000 ポンドの制裁金 誓約事項の違反について、違反当事者が所有又は支配する対象会社の英国国内外の売上高の 5% 以下の制裁金	行政罰： 通知の不履行に関してその事業の全世界の総売上高の 5%以下又は 1,000 万ポンドのいずれか高い金額の制裁金 命令違反について 1 日あたり全世界の総売上高の 0.1%以下又は 200,000 ポンドのいずれか高い金額の制裁金 刑事罰： 該当取引の通知の不履行、命令違反、虚偽情報の提供、保護対	民事罰： 外資買収法違反（通知の不履行、承認条件の不遵守等）について、自然人に対して 5,000 penalty units／法人に対して 50,000 penalty units、又は投資額の 75%（上限 2,500,000 penalty units）のいずれか高い金額の制裁金 刑事罰： 外資買収法違反（通知の不履行、承認条件の不遵守等）について、10 年以下の収監、自然人	行政罰： (1) FETA²⁷ 報告書を提出せずに、又は虚偽の報告書を提出して、資本取引を行った場合、1 億ウォン以下の制裁金 (2) FIPA²⁸ 報告書を提出せずに既存株式を取得した場合、1,000 万ウォン以下の制裁金	行政罰：なし 刑事罰： 事前届出の不履行、虚偽事前届出、禁止期間中の対内直接投資、内容変更の勧告若しくは措置命令違反等について、自然人（行為者）に対して 3 年以下の懲役若しくは 100 万円以下（ただし、当該違反行為の目的物の価格の 3 倍が 100 万円を超えるときは、罰金は、当該価格の 3 倍以下）の罰金、又はこれらの

²⁵ 産業技術保護指針第 29 条(2)

²⁶ 保護法第 11-2 条(7)

²⁷ 第 32 条(1)iv

²⁸ 第 37 条(1)i

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
	刑事罰： CMA が提出を要請した文書の意図的な破棄、故意又は過失による虚偽情報の提供等には 3 万ポンド以下の罰金、2 年以下の収監又はこれらの併科	象情報の他者との共有は NSIB の違反となり、法人に対する罰金の上限額は上記のとおりとなる。自然人には、有罪判決に基づき、違反の性質により 1,000 万ポンド以下の罰金、5 年以下の収監又はこれらが併科される	に対して 15,000 penalty units／法人に対して 150,000 penalty units 以下の罰金、又はこれらの併科。 1 penalty unit は現在 222 豪ドルに相当する。この数値は 2023 年 7 月 1 日に指数化（更新）が予定されている。	刑事罰： (1) FETA²⁹ 報告義務違反について、違反額が 1 億ウォンを超過する場合、1 年以下の収監又は違反額の 3 倍を上限とする罰金 (2) FIPA - 許可又は報告に関して虚偽の文書を提出した場合、3 年以下の収監又は 3,000 万ウォン以下の罰金³⁰ - 防衛事業を運営する企業の株式を許可なく取得した場合、1 年以下の収監、又は 1,000 万ウォン以下の罰金³¹ (3) 保護法³² 国家中核技術を外国で使用し、又は国家中核技術を外国で使用させることを目的	併科、及び法人に対して 3 億円以下の罰金。

²⁹ 第 29 条(1)iii、施行令第 40 条 ii

³⁰ 第 34 条

³¹ 第 35 条 i

³² 第 36 条(2)及び第 14 条 vi-ii

	イギリス		オーストラリア	韓国	日本
				として、承認を得ることなく、又は不正行為若しくはその他の不適切な方法により承認を得て、国際買収・合併等を行った場合、15年以下の収監、又は15億ウォン以下の罰金	

欧州委員会、EU における対内直接投資の審査に関する初の年次報告書を公表

2021 年 11 月 23 日、欧州委員会は、EU における対内直接投資（FDI）に関する審査規則第 5 条第 3 項に基づき、初の年次報告書（以下、「本年次報告書」という）を発行した。本年次報告書は、域内における FDI を取り巻く動向、加盟国における国内法整備、加盟国による審査状況、FDI 審査に関する EU の協調体制が実務においてどのように機能してきたかに関する情報を提供することにより、EU の FDI 制度の実施及び運用に関する透明性をもたらす。本年次報告書は、近年の外国投資に対する加盟国による監視の強化を裏付けている。通知された取引の大半は迅速に、かつ詳細な調査なしに承認されているものの、外国投資家は、FDI メカニズムを採用し国家安全保障／戦略的資産の重要性に基づく監視を強化する EU 諸国が増え続けることを想定すべきである。

欧州委員会は、EU における FDI に関する初の年次報告書となる本年次報告書を発行した。本年次報告書は、2019 年 3 月 19 日付 EU 規則 2019/452（EU Regulation 2019/452 of 19 March 2019）（以下、「本審査規則」又は「本規則」という）により構築された EU の FDI 協調体制の運用と傾向に関し、主要な情報を収集、整理している。本審査規則により導入された協調体制のもと、欧州委員会は、加盟国で実施される FDI 審査に対し、拘束力をもたない意見書（non-binding opinions）を出すことが可能となる。非審査加盟国（“non-reviewing” Member States）は、審査加盟国（“reviewing” Member States）に対しコメントを提出できる。欧州委員会、非審査加盟国のいずれも、審査加盟国に対し質問することもできる。更に、加盟国及び欧州委員会は、他の加盟国で行われる取引で、当該他の加盟国で審査が行われていないもの（当該他の加盟国に対内直接投資規制制度が存在しない場合、当該取引が対内直接投資審査の開始基準を満たさない場合、又は審査を実施する加盟国が、審査を行わない旨を決定した場合）についても、コメントを提出できる。本年次報告書は、加盟国の審査行為に関する興味深い概観も提供している。

新型コロナウイルス感染症拡大による重大な影響

本年次報告書は、2019 年から 2021 年第一四半期までの EU 加盟国の対内直接投資取引量（金額）の動向を追跡し、新型コロナウイルス感染症流行以前から現在までのデータの推移を示している。2020 年の世界の対内直接投資取引量は 8,850 億ユーロと、2019 年に比べ 35%減少した。EU 域内では、新型コロナウイルス感染症の対内直接投資に対する悪影響が拡大し、対内直接投資は 2019 年の 3,350 億ユーロから 2020 年にはわずか 980 億ユーロへと 71%減少した。しかし、対内直接投資活動の減少状況は、外国投資家の国籍、取引に関与している EU 加盟国、問題となっている経済分野によってばらつきがある。全加盟国において M&A

の取引量が減少しているほか、一部の加盟国では、主要な外国投資家の数と出身地にも変化が見られた。2020 年の EU に対する外国投資の大半は米国からのものであり、英国、EFTA 諸国、中国がこれに続いた。加盟国に対する影響が一様ではなかったのと同じく、経済分野に対する影響も様々で、あらゆる分野が均等に影響を受けたわけではない。医療用品、医薬品製造、電子商取引などの産業では投資活動が著しく増加したが、観光、娯楽、航空、海運など他の産業では大幅に減少した。

取引禁止決定の例外性

本年次報告書のデータによると、昨年審査のために提出されたすべての取引のうち、約 4.2%のみが中止若しくは禁止に至り、又は軽減措置を条件として承認された。本規則は加盟国間の協調を構築し奨励しているが、投資審査の決定は外資規制制度を運用している加盟国に委ねられている。これらの加盟国は 2020 年に合計 1,793 件の投資案件を報告した。このうち、正式な審査の対象とされたのはわずか 20%で、残りの 80%は安全保障又は公共の秩序に影響がないとして審査対象外とされた。

正式に審査された 20%のうち、79%は軽減措置を課すことなく承認された。残りの案件のうち、7%は中止又は撤回され、2%は阻止され、12%は許可されたが、軽減措置がとられた。取引の禁止決定がなされた例外的な事例のひとつは、ドイツの FDI 審査当局によるものである。2020 年 12 月、軍事備品分野において活発な事業を行っている中国国営の防衛企業、Casic による、ドイツ企業で、産業工学研究、無線技術及びマイクロエレクトロニクス専門のデザインハウスである IMTS を対象とする買収計画について、禁止を認める閣議決定が公表された。

外資規制（FDI）制度の増加

2017 年以来、本規則に依拠した FDI 審査メカニズムを有する加盟国は、11 か国から 18 か国に増加した。欧州委員会によれば、本年次報告書の報告期間において、全 27 のうち 24 の加盟国が、対内直接投資審査制度を新規に導入したか、対内直接投資制度を統合若しくは新しく導入するための立法手続きを正式に開始し、又は既存の対内直接投資制度を修正することにより、本審査規則への対応を行ったという。本審査規則は各加盟国において備えるべき制度の形式や内容を具体的に定めていないが、体制が備えるべき主要な要素を主に規定している。加盟国のうち、9 か国 は本審査規則に従った対内直接投資審査制度を導入していないものの、本年次報告書は、欧州委員会はこれらの加盟国が将来的にはそれぞれの国において審査制度を制定すると想定している旨記載する。各国の FDI 制度には、いくつかの顕著な側面において相互に違いがある（閾値が義務的通知又は任意の通知に関するものか、審査期間、戦略的分野のリストの相違等）ものの、EU における本審査規則の導入により、より多くの加盟国がこれに従って FDI 制度を制定する結果をもたらした。欧州委員会は、次の年次報告書の発表までに、更なる加盟国が FDI 審査法制及び関連のメカニズムを採用、強化することにより、EU 域外からの潜在的なリスクのある外国投資に備えるであろうと予測している。

最終的には、27 の加盟国すべてが、今後短期間のうちに、実効的な FDI 審査体制を備えることになるだろうと考えられている¹。

審査対象取引の多様性

本審査規則第 6 条のもと、加盟国は欧州委員会に対し、審査（第 1 段階目（Phase 1））対象の取引を通知することとされているが、このうち限定的な数の取引のみが、より詳細な調査である第 2 段階目（Phase 2）に移行している。2020 年 10 月 11 日から 2021 年 6 月 30 日の期間中、加盟国は本規則のもとで 265 の審査対象案件を通知したが、その 90% 超が、オーストリア、フランス、ドイツ、イタリア及びスペインによって通知されたものだった。これら 265 の案件のうち、80% は第 1 段階目の審査で終了とされた。通知された取引の大半は、1000 万ユーロから 1 億ユーロ相当の価格規模で、取引主体となる投資家の出身地や対象業種は様々であった。通知された取引の主体である外国投資家の出身地のうち、主要 5 か国は、米国、英国、中国、カナダ及びアラブ首長国連邦となっている。第 2 段階目の審査に移行した業種は主に、製造業、情報通信技術業、金融サービス業であった²が、全体として取引量が最も多かったのは、製造業、情報通信技術業並びに卸売及び小売業だった。

今後の課題

欧州委員会は、通知された 265 の案件の大半の審査が早期に終結し、第 2 段階目の審査に移行したのは 14% に過ぎなかったことや、欧州委員会が意見書を出した件数は 14% をはるかに下回ったことを挙げて、協調体制がうまく機能していると結論付けている。加盟国も認めるように、本規則及び協調体制は全体として、有益かつ効果的なツールであることが既に明らかとなっている。本規則及び協調体制は信頼に足るものであり、これまでのところ、通知や意見書、その他、本規則に基づく行為のうち、関係当事者間の信頼と機密保護の確保が必要となるものについて、何らの漏洩事例も報告されていない。

本年次報告書は、加盟国が直面する手続的課題をいくつか指摘しているが、その中でも審査期間が最大の問題である。いくつかの加盟国は、複雑で微妙な対内直接投資の評価、審査を実効的に行うためには、EU の審査期間が不十分であると考えている。更に、加盟国により審査期間が異なることにより、FDI メカニズム相互の折衝を進める上での作業上の問題（logistical issues）が生じることが指摘される。コメントの要請は、各加盟国が処理可能な量を超えている。欧州委員会は、リソースの不足、制約が FDI 体制の有効性向上を目指す上での喫緊の課題であることを認識しており、技術的な改善措置を導入し始めたところである（例えば、システムの電子化や、FDI 審査が必要となる取引の判断にあたってのガイドラインの合理化により、より限られたリソースでの対応を可能とすることを目指している。）

¹ 驚くべきことに、ルクセンブルクは EU 加盟国で唯一、企業合併審査制度を有していない一方で、FDI 審査制度を導入予定であると発表している。

² 製造業（50%）、情報通信業（17%）、金融（8%）、その他（25%）

しかしながら、各加盟国は「安全に対する脅威」（“security threats”）の定義をそれぞれ独自に定義できるため、EU 全域で適用可能な審査基準を確立することは困難である。審査期間に関して、本年次報告書では、各加盟国相互の体制が異なるため、審査期間を標準化すれば、本審査規則自体の変更が必要となるという、予期しない結果を生むと指摘している。複数の法域が関係する対内直接投資取引の場合には、2 以上の加盟国での審査が必要となる可能性が高い。このため欧州委員会は、将来的に、審査の同期化に関する慎重な検討が必要であるとする。

欧州委員会は、また、（企業結合審査など、他の業務分野と同様、）ガイドラインの発行を検討している。特に、加盟国の審査当局及び投資家双方の利益に資するべく、本審査規則において通知又は少なくとも精査が必要となる取引の種類に関するガイドラインの発行を検討中である。このようなガイドライン案に関して、欧州委員会は、パブリックコメントの実施を想定している。

欧州委員会は、本審査規則のもとでは、新たな FDI 制度の採用により、通知が増加すると見込んでいる。本年次報告書は、複数の法域に関係する対内直接投資取引について、2 以上の加盟国で承認を求める申告がされた場合、共同での通知を可能とすることなどにより、適切に対応する必要性を強調している。

本年次報告書では、既に、本審査規則の将来的な改正の可能性が示唆されている。本規則第 15 条は、欧州委員会に対し、2023 年 10 月 12 日までに「本規則の機能性及び有効性を評価し、欧州議会及び欧州理事会に報告書を提出する」とともに、必要な場合には、本規則の改正を提言することを義務付けている。具体的な詳細は明らかにしていないものの、欧州委員会は、協調体制の改善に向け、本審査規則の将来的な改正が検討されるべきとしている。

外国投資家における実務上の考慮事項

本審査規則は概ね「ソフトロー」の性格を有する一方、これにより、各加盟国レベルでの安全保障審査における複雑性と不確定性が各段に増すことは確かである。

本審査規則は、通知された全ての取引について、全加盟国相互間での情報交換が自動的に可能となるシステムを構築した。実務的には、外国投資家は、加盟国に対する通知とは別に、EU レベルでの通知を提出しなければならない。投資家は、投資対象が、戦略的業種を営んでいる可能性がある場合や複数の法域で事業活動を行う場合の取引においては、複数法域での FDI の包括的な審査が確実に実施されるように留意しなければならない。1 つの加盟国での FDI の届出を行った場合、EU の通知システムに基づき当該取引を自動的に認識する他の EU 加盟国においても、予防的な届出を複数行う必要が生じることも考えられる。本年次報告書は、本審査規則により、各国の当局の行政上の負担が増加する可能性についても認識している。各国当局は既に、自国の法制上、FDI 審査の対象となる業種が拡大していることにより増加した通知件数の対応に苦慮しており、EU の協調体制のもと、精査すべき取引の数が更に増加することでその状況は悪化すると見込まれる。このような事態は審査期間にも影

響し、結果として、取引当事者が早期に取引の見通しを立て、その舵取りをすることも困難となる。

外国投資家としては、複数加盟国が、並行する EU 通知プロセスに対応し、一貫したアプローチを確保すべく、適切な措置が講じられるよう期待することになる。

したがって、まず、欧州委員会及び各加盟国が本審査規則のもとでの通知の対象を最も機微性の高い投資に限定するよう試みることを望ましい。同様に、加盟国は、過去 2 年の間に急激に拡張した、各国レベルでの FDI 審査対象の機微分野の絞り込みを検討すべきである。つまるところ、実質的な審査内容や先例、FDI 審査プロセスの手続きに関して、外国投資家に対し、ガイダンスや情報を提供することが重要である。投資家にとって実務上最大の問題は、審査プロセスの透明性や審査期間、審査結果の見通しが（とりわけ、企業結合審査に比して）欠けることだからである。ガイドラインの発行は、現在フランスで検討が進められているところであるが、今後加盟国が進むべき方向への第一歩といえる。

付属資料 4：欧州委員会が外国補助金を管理するための広範な法案を採択

欧州委員会が外国補助金を管理するための広範な法案を採択

2021 年 5 月 6 日

共著者：James Killick、Genevra Forwood、Tilman Kuhn、Axel Schulz、Peter Citron

2021 年 5 月 5 日、欧州委員会は外国補助金を対象とする広範な規則案を提出した¹が、これが採択されれば、EU 域外の国からの支援を受け、EU 域内において事業活動や投資を行う企業にとって規制上のリスクを増すことになるだろう。

新規則は外国補助金を受けた取引に加え、公共入札を含め、あらゆる種類の商業活動について、補助金を受け、EU 市場に影響を及ぼす行為を対象としている。

新規則導入の理由

欧州委員会は、現在の制度では規制の執行可能性に間隙があると考えており、EU 域外政府が付与した補助金（以下、「外国補助金」という）にその規制が及んでいないことを懸念している²。

欧州委員会は市場を歪曲させるおそれのある外国補助金に対応するには新しい規則で既存の制度を補完する必要があると考えており、この新規則は伝統的な競争法規と通商法規との交点に位置付けられる。2020 年 6 月の外国補助金白書に関する意見公募を経て³、欧州委員会は、そのような介入に強力な支持を得られるとの感触を持っている⁴。

規則案は、影響評価（Impact Assessment）⁵により裏付けられており、そこでは、規則の論拠が詳細に説明されるとともに、外国補助金が歪みを発生させる可能性のある複数の状況が記載されている。

三段階の調査体制

規則案はあらゆる産業部門における多様な状況に対して適用されることが想定されており、以下のように、外国補助金を調査するための三段階の調査体制を定めている。

1. 通知に基づく調査であって、一つ又は複数の EU 域外政府による資金的貢献が行われる一定の取引のうち、EU の対象会社（又は企業結合の少なくとも一方の当事者）の

¹ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market, Brussels, 5 May 2021 参照：[proposal_for_regulation.pdf \(europa.eu\)](https://ec.europa.eu/economy_finance/proposal_for_regulation.pdf)

² 例として、Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の添付 Explanatory Memorandum の 2-3 ページを参照

³ Commission, White Paper on levelling the playing field as regards foreign subsidies, 17 June 2020 参照：[foreign_subsidies_white_paper.pdf \(europa.eu\)](https://ec.europa.eu/economy_finance/foreign_subsidies_white_paper.pdf)

⁴ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の添付 Explanatory Memorandum の 7-8 ページを参照

⁵ Commission Staff Working Document, Impact Assessment accompanying the Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market, 5 May 2021 参照：[impact_assessment_report.pdf \(europa.eu\)](https://ec.europa.eu/economy_finance/impact_assessment_report.pdf)

売上が5億ユーロを超え、かつ、資金的貢献の額が過去3年間にわたって5,000万ユーロを超えるものに対する調査

2. 通知に基づく調査であって、EU域外政府による資金的貢献が行われる公共入札のうち、推定調達額が2億5千万ユーロ以上であるものに対する調査、及び
3. その他のあらゆる市場の状況、より小額の取引及び公共入札を調査するための包括的調査であって、欧州委員会がその判断により（職権で）開始できるもの⁶

新規則の執行は欧州委員会が排他的に行う。欧州委員会は新規則の執行の権限を加盟国に付与するか検討したものの、EU全域にわたる統一的な規則の適用を確保するため、最終的に、現在の案では、この可能性を排除している⁷。

いわゆるデミニマス（僅少）ルール（de minimis rule）についても提案されており、そこでは、（過去3年間で）5百万ユーロ未満の資金的貢献は歪みを生じさせる恐れがないと推定される⁸ものとされる。

執行への大幅な投資

欧州委員会は、新規則の執行に相当な投資を計画しており、これらの新規則の遵守状況を監視し調査する人員として、145名の正規職員の追加を想定している⁹。これは、欧州委員会の競争法全般の執行に関わる現職職員が約800名であること、及び議論が重ねられているデジタル市場法（Digital Markets Act）に関連して、状況の監視のために80名の正規職員の配置が予定されていることと比べて大幅な増員となる。

外国補助金

EU域外の公的機関がEU域内で経済活動を行う事業体に対して、何らかの利益となる資金的貢献を行う場合、外国補助金が存在するとみなされる。資金的貢献の定義は広く、資金の移転だけでなく、無利子融資及びその他のコストを下回る融資、無制限の保証、補償、公的に支援される輸出信用に関するOECDの取決めに沿わない輸出金融、税上の優遇措置、税額控除又は直接の補助金を含む¹⁰。

この定義は主に、広範な定義を有する補助金及び相殺措置に関するWTO協定（以下、「相殺措置協定（Subsidies and Countervailing Measures, SCM）」という）に基づいている。したがって、あらゆる種類の措置が捕捉される可能性がある。

域内市場の歪み

外国補助金の存在が立証されれば、欧州委員会は外国補助金が域内市場を歪めているかを立証しなければならない。その評価には広範な指標があり、これには補助金の額、補助金の性

⁶ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の添付 Explanatory Memorandum の10ページを参照

⁷ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の添付 Explanatory Memorandum の6-7ページを参照

⁸ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の添付 Explanatory Memorandum の10ページを参照

⁹ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の添付 Explanatory Memorandum の Budgetary Implications セクションの12ページを参照

¹⁰ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第2条を参照

質、事業及び関連市場の状況、域内市場に関与する事業の経済活動の水準、並びに外国補助金に付随する目的及び条件及びその域内市場における使途が含まれる¹¹。

上記の通り、連続する3年度にわたる総額が5百万ユーロ未満の外国補助金は、域内市場を歪める可能性は低い¹²。

一定の外国補助金の類型は域内市場を歪める「可能性が最も高い」とみなされ、指標に基づいた詳細な評価を要しない。これには、経営難の事業体に付与された外国補助金、負債又は責任に対する無制限の保証、取引を直接促進する外国補助金、及び特定の事業体による不当に有利な入札を可能とする外国補助金が含まれる¹³。

欧州委員会は、外国補助金について、域内市場への歪曲効果という悪影響と、関連の経済活動の発展に対する好影響との均衡を考慮し、その均衡に基づき適切な問題解消措置を決定するか誓約事項を承認することになる¹⁴。

規則案において、欧州委員会がどのようにかかる均衡調整を実施するかに関する詳細な記載がないのは驚くべきことである。EU加盟国補助金分野については、TFEU第107条(2)及び(3)に「好影響」の規定があり、広範な欧州委員会ガイドラインがこれを詳述している。予見可能性及び説明責任の観点から、外国補助金による域内市場の歪みの有無、及び補助金の好影響が悪影響を上回ると考えられる状況の評価方法に関するガイドラインを欧州委員会が発表することが期待される。

問題解消措置及び誓約事項

欧州委員会は、補助金によって現実にもたらされる何らかの歪み、又は実際には、補助金により歪みが生じる潜在的な可能性を是正するため、事業に対して構造的及び行為的問題解消措置を課す権限を有する。対象事業者もまた歪みを是正するための誓約事項を提案することができる。対象事業者は、補助金を付与した第三国に対して適切な利息と共にその補助金を返還することを申し出ることにもできる¹⁵。

規則案では、域内市場における実際の歪み及び歪みの可能性に対処する権限が欧州委員会に付与されているため、欧州委員会には広範に是正を行う余地がある。

罰金

欧州委員会は、調査の過程における、虚偽の、不完全な、又は誤解を招くような情報の提供といった手続き上の違反、並びに問題解消措置、暫定措置又は誓約事項を課す欧州委員会の決定の不遵守に対して罰金及び制裁金の定期的な支払を科すことができる¹⁶。

¹¹ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第3条(1)を参照

¹² Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第3条(2)を参照

¹³ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第4条を参照

¹⁴ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第5条を参照

¹⁵ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第6条を参照

¹⁶ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第15条を参照

取引に関する通知に基づく制度

「通知対象」である「集中（concentrations）」が所定の金銭的閾値に該当する場合、欧州委員会に対して事前の通知を要する。

集中の定義は EU 企業結合規則と同一であり、持続的な支配権の変更もこれに該当し¹⁷、以下のいずれかの事由をいう。

- 従前独立していた二つ以上の事業（又はその一部）の企業結合
- 一つ以上の事業による別の事業の全部又は一部の直接又は間接の支配権の取得
- 完全な機能の合併事業（自立した経済的事業体の全ての機能を持続的に行うものをいう）の設立

少数株主持分の取得は、（例えば、「ゴールデン・シェア／決定投票」の保有、又は予算の承認若しくは CEO の選任といった戦略的経営判断に対する拒否権により）買主が対象会社に対して決定的な影響力を行使することができる場合、集中に該当しうる。

集中は以下の場合には通知対象となる。

- (a) 買収された事業又は企業結合の少なくとも一つの当事者が EU で設立されており、それらの EU における売上の合計が 5 億ユーロ以上である場合。
- (b) 対象事業者が第三国から通知に先立つ 3 年間（暦年）に受けた資金的貢献の合計が 5 千万ユーロ超を超える場合。

合併事業者の場合、通知対象の集中は以下の場合に発生する。

- (a) 合併事業者自身又はその親会社である事業者が EU で設立され、それらの EU における売上の合計が 5 億ユーロ以上である場合。
- (b) 合併事業者自身又はその親会社である事業者が第三国から通知に先立つ 3 年間（暦年）に受けた資金的貢献の合計が 5 千万ユーロ超を超える場合¹⁸。

上記の合併事業者に関する規制が、親会社の一つが EU 域内で活動していることを理由に、完全に EU 域外で事業活動を行う合併事業までも捕捉する形で制度設計されていると考えられることは憂慮すべきといえ、企業結合規則で見られるような不要な通知につながりかねない¹⁹。

資金的貢献についての 5 千万ユーロの閾値が合計額とされていることも強調しておきたい。複数の異なる国がそれぞれ資金的貢献を行う場合であっても、この要件を充足しうるからである²⁰。

¹⁷ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第 18 条を参照

¹⁸ 同上

¹⁹ White & Case の反トラスト法の記事：Time to End the EU's Needless Review of Extraterritorial Joint Ventures, February 2013 参照：[Time to End the EU's Needless Review of Extraterritorial Joint Ventures - Antitrust Writing Awards 2014 \(concurrences.com\)](https://www.concurrences.com/en/antitrust/white-case/time-to-end-the-eu-s-needless-review-of-extraterritorial-joint-ventures)

²⁰ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第 22 条を参照

この通知手続は EU 企業結合規則が定めるものと類似しており、対象事業者は取引実行前に欧州委員会に取引を通知しなければならない²¹。欧州委員会は、フェーズ I において完全な通知書の受領後 25 営業日以内に取引を審査し、フェーズ II 調査の調査を決定した場合には追加の 90 営業日（誓約事項が提案された場合には 15 営業日延長される）以内にこれを行う。フェーズ II の調査期間は、対象事業者の要請により、及び対象事業者の合意がある場合には欧州委員会により、一度延長することができる。延長の期間は合計で 20 営業日を超えてはならない。欧州委員会は、対象事業者が完全な情報を提供していないと考える場合、その裁量により、当該期間の進行を停止（"stop the clock"）することができる²²。

実務では、全体の審査期間は長くなることが予想されるが、これは、フェーズ I の 25 営業日の期間は、欧州委員会が、通知書が完全であると宣言してはじめて開始することによる。貿易調査の経験から、補助金に関する調査ではデータを重視の傾向が顕著になると考えられ、一定のケースでは、通知書が完全であるとの宣言を受け、調査期間が開始するのに必要な情報を集めるために何か月も要することが考えられる。

欧州委員会は、通知の懈怠に合計売上高の 10%、虚偽又は誤解を招く情報の提供に合計売上高の 1% を上限とする罰金を科すことができる²³。

公共入札における通知に基づく調査制度

公共調達の入札者は契約する政府機関に対して外国から過去 3 年間に受取った資金的貢献の全額を通知するか、又は外国からの資金的貢献を受けていないことを申告し確認しなければならない。この制度は推定価額 2 億 5 千万ユーロ以上の EU 公共入札手続きに適用される²⁴。

契約する政府機関は通知書を遅滞なく欧州委員会に転送する。欧州委員会は通知書の受領後 60 日以内に予備審査を行い、通知書の受領後 200 日以内に詳細調査を完了しなければならない²⁵。

欧州委員会の予備審査及び詳細調査の期間にも入札の評価は継続するが、欧州委員会の審査期間が経過するか、又は欧州委員会が詳細調査を経た上で、その外国補助金が域内市場を歪めないと評価しないかぎり、通知書を提出した事業者が契約を落札することはできない²⁶。新規則は、その適用開始前の 3 年間に付与された外国からの資金的貢献に適用される。

域内市場における歪みの有無及び入札の不当に有利な性質の評価の対象は、当該公共調達に限られる²⁷。

²¹ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第 19 条を参照

²² Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第 23 条を参照

²³ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第 25 条を参照

²⁴ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第 27 条及び第 28 条を参照。

²⁵ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第 29 条を参照

²⁶ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第 31 条を参照

²⁷ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第 26 条を参照

欧州委員会は補助金の通知の懈怠に関しては合計売上高の10%、虚偽又は誤解を招く情報の提供には合計売上高の1%を上限とする罰金を科すことができる²⁸。

包括的「職権」調査制度

欧州委員会には、外国補助金が引き起こす可能性のあるEU市場の歪みに関し、欧州委員会が自ら率先して調査する包括的権限が与えられる²⁹。

欧州委員会は、情報請求及び立入検査の権限を含む、予備審査を行う広範な権限を有する³⁰。情報請求権限は幅広く、対象事業者だけでなく、他の事業者又は事業の関係団体及び第三国に対しても情報を請求できる。立入検査はEU域内、域外のいずれに所在する会社施設でも実施することが可能である。EU域外で立入検査を行うためには、対象事業者及び第三国政府の同意を得ることを要する³¹。

当該制度に関する規則の遡及適用は広範に及ぶ。規則案は、新規則の適用開始後に外国補助金が域内市場を歪めた場合、新規則の適用前の10年間に付与された外国補助金に適用される³²。

規則案は（上記の10年間の期限の他）調査の期限を定めていないが、これは、予備調査を2か月以内（但し情報請求により延長可能）、正式調査を18か月以内に完了すべきとする既存のEU加盟国補助金手続とは対照的であり、EU企業結合規則に基づく審査期間が短期に定められていることとも対照的である。

対象事業者が情報請求に協力しない場合、欧州委員会は入手可能な事実に基づき判断を行う権限を有する³³。対象事業者が協力しない場合に入手可能な事実に依拠できるとするこの権限は、EU貿易救済措置での実務経験に依拠するもので、反トラスト法及びEU加盟国補助金制度の定めで使用される調査方法とは異なる。その権限により、欧州委員会は、事業者の提出した証拠を無視し、判断の根拠となるデータとして、申立人を含む、調査の他の関係者が提供した「入手可能な事実」を使用することも可能となる。

域内市場の競争に実質的且つ回復不能な損害を及ぼす重大なリスクがある場合、欧州委員会は特に暫定措置を行う権限を有する³⁴。

あるセクターでの外国補助金が域内市場を歪めていると欧州委員会が合理的に疑う場合、欧州委員会はそのセクター全体の市場調査を開始することができる。その後、欧州委員会は調

²⁸ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第32条を参照

²⁹ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第7条を参照

³⁰ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第8条(1)を参照

³¹ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第13条を参照

³² Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第47条を参照

³³ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第14条を参照

³⁴ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第10条を参照

査の結果を公表し、関係当事者の意見を聴取できる。欧州委員会はセクター調査で得た情報を使用して個別の企業を追求することができる³⁵。

小額取引及び小額公共入札

包括的「職権」調査制度により、欧州委員会は通知に基づく手続きの閾値を下回る取引及び公共入札を調査することができる。欧州委員会はこれにより、情報請求、立入検査及び入手可能な事実といった強力な手段を用いて自ら率先して調査を行うことができる。欧州委員会は実行前の取引又は落札前の公共入札に関する通知を請求することができ、実行済み取引又は落札済み公共契約を審査することもできる。

影響

規則案は非常に広範で、法制化されれば、外国の支援を受けて EU 域内で事業活動又は投資を行う事業者の規制リスク及び負担が増す。加えて、競合他社による戦略的な申立の新しい機会を作り出す可能性もある。

新規則により、国の支援を受けた投資家による、EU の対象会社が関与する、M&A についての規制関連のクリアランス手続はさらに複雑になると考えられる。取引実行に先立ち、企業はこの新しい義務的手続きに加えて、「通常の」EU 又は各国レベルの企業結合規則、及び各国での外国直接投資規制に基づく事前通知の提出をしなければならない可能性がある。

さらに、新規則は、EU 域内で事業活動を行う国際企業にとって規制上の不確実性を増すが、それは取引が予定される場合に限られない。企業は外国補助金について、EU 域内での入札手続きに参加する際などにも欧州委員会の調査の対象となる可能性があることを踏まえ、外国補助金の受取りを慎重に監視する必要がある。規則案が成立すれば、欧州委員会は審査にあたって、過去 3 年間に付与された外国補助金まで遡って審査対象とすることができるようになるため、この検討は直ちに始める必要がある。貿易救済措置に関するこれまでの経験が示唆するように、規制対象となる可能性のある全ての補助金（複数の第三国から付与されている場合を含む）を把握し評価することは容易ではない。

今後の見通し

新規則については欧州議会と欧州理事会との間で、通常の立法手続きに基づく法制化の段階において多くの議論がなされることが予想され、この手続きには欧州委員会の法案提出から約 2 年を要する可能性がある。この議論では異なる利害の調整が必要となるとみられる。EU 加盟国の中には、対内投資を必要とし要望する政府もあれば、投資家が第三国から補助金を受けているかについての懸念がより大きい政府もある。この規則案は、EU がますます力を入れる国際通商及び産業政策の強化の試みの一環といえ、このことを EU は「開放的戦略的自治権（open strategic autonomy）」と述べている³⁶。

³⁵ Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on foreign subsidies distorting the internal market の第 34 条を参照

³⁶ 例として、European Commission, Questions and Answers: An open, sustainable and assertive trade policy, 18 February 2021 参照：[An open, sustainable and assertive trade policy \(europa.eu\)](https://european-council.europa.eu/media/en/press-room/pages/press-room.aspx?pid=14637)

本稿執筆時点（2021 年 10 月）では、法案審査の第一段階が進行中である。欧州議会及び欧州理事会は欧州委員会の法案を並行して検討している。この第一段階の審査完了の明確な期限はない。

付属資料5：カナダにおける対内直接投資のオンラインファイリング

カナダにおける対内直接投資のオンラインファイリング

1. オンラインファイリングの概要

カナダ投資法（以下、「ICA」という）により、通知又は審査申請は、直接の提出、書留郵便、電子書面の通信又はその他検証可能な手段により行うことが定められている。書留郵便の宛先、ファックス番号、電子メールアドレスは、いずれも監督当局のウェブサイトで公開されており、監督当局が提供する雛形にも記載されている。

通例、これらの提出は電子メールで行われる。これは長年の標準的な実務であり、そのため新型コロナウイルスによるパンデミックの影響を受けていない。

電子メールにより提出されるファイルは、通常、PDF形式で送付される。現時点では、政府は電子署名又は DocuSign を受理しておらず、手書きの署名を要求している。電子署名が手書きの署名を電子化したデータである場合、通常は受理されるが、このような署名の受理は、政府が表明した署名に関する方針に反している。一般的に、当事者は署名が記載されているページをスキャンした PDF を提出する。

ICA に基づく通知に関して、政府は多くの場合、電子メールにより追加の質問をするが、質問事項又は懸念事項について電話での聞き取りを求めることもある。この場合において、政府は、通常、当事者からの要請により、正式な質問として記録するため、電子メールで質問を送付する。

ICA に基づく審査申請に関して、政府は電子メール又は電話により質問事項を伝達する運用が一般的である。質問事項の伝達が電話による場合、当事者からの要請があれば、政府は通常、正式な質問として記録するために、これを電子メールで文書化して送付する。

パンデミック中に政府関係者との直接面会が行われることは非常に稀である。パンデミック以前には、審査対象取引（又は国家安全保障規定により審査対象とされる取引）の当事者は、政府関係者との直接面会をすることがあったが、多くの場合には、直接の面会を行うことは標準的な実務ではなかった。

電子メールにより提出を行った場合、政府当局からの証明書、書簡及びその他関連文書は、電子メールにより申請当事者に送付される。書留郵便により提出された場合、政府当局からの証明書、書簡及びその他関連文書は、書留郵便で送付される場合がある。ただし、時間的制約により交付を急ぐ場合には、電子メールにより送付される場合もある。

2. ファイリング時に開示すべき事項

ICA に基づく通知を行う場合、以下の情報を記載する必要がある。

- 投資家の正式名称、事業所の所在地、ファックス番号及び連絡先電子メールアドレス
 - 注：この場合における、「投資家」とは一般的に、買収ビークルなど、対象会社の株式を直接取得する法的主体をいう。
- 投資家の各取締役の実名、勤務先及び郵送先住所（自宅住所又は他の勤務先住所。郵送先住所に私書箱や法律事務所の住所の記載は不可）、電話番号、ファックス番号、電子メールアドレス並びに生年月日

- 投資家の役員のうち最高給の者5名の実名、勤務先及び郵送先住所（自宅住所又は他の勤務先住所。郵送先住所に私書箱又は法律事務所の住所の記載は不可）、電話番号、ファックス番号、電子メール並びに生年月日
- 投資家の株式又は議決権の10%以上を所有している個人又は団体、及び当該個人又は団体の事業所の住所（私書箱は不可）、電話番号、ファックス番号、電子メールアドレス、並びに生年月日（個人の場合）
- 投資家の最終的な支配者
- 投資家及び投資家の最終的な支配者が行う事業活動の内容
- 投資家の最終的な支配者の出身国
- 国又は国有企業が投資家に対して保有する直接的又は間接的な権益の有無、並びに特定のガバナンス及び意思決定に関する権限の有無
- 申請書に署名する投資家の役員又は取締役の氏名及び肩書き
- 売主の正式名称
- 売主の最終的な支配者（支配株主、支配株主グループ又は取締役会等）
- 買収に関する契約書の写し
- 手元資金、エクイティ・ファイナンス、デット・ファイナンスを含む買収に用いる資金源の詳細、資金を提供した個人及び団体の名称並びに当該金額
- クロージング日（取引実行日）
- 買収するカナダ事業の事業所の所在地
- カナダ事業が行っている事業活動の内容及び NAICS コード
- クロージング日におけるカナダ事業のフルタイム従業員又はフルタイム従業員に準ずる従業員の数
- カナダ事業の財務関連情報

審査を受けるために申請書を提出する場合には、以下の追加的事項が必要となる。

- カナダ事業に関する投資家の事業計画書（予想される資本支出、雇用水準、事業所の維持等）
- 投資家及びカナダ事業のそれぞれの財務諸表の写し

3. 添付書類（提出義務の有無にかかわらず、実務上一般的に添付される書類を含む）

ICA に基づく通知を行う場合、一般的な添付書類は売買契約書の写しのみである。

ICA に基づく審査の申請を行う場合、一般的な添付書類は以下のとおりである。

- 売買契約書の写し
- 投資家及びカナダ事業の財務諸表
- カナダ事業に関する計画書

4. オンラインファイリングに使用する様式

様式は別紙を参照。すべての書類は[こちら](#)からダウンロード可能。

5. その他オンラインファイリング利用者の観点からのコメント

上記1参照。

INVESTMENT CANADA ACT

Notification To Acquire Control of an Existing Canadian Business (or Businesses)

Privileged under Section 36 of the *Investment Canada Act*

Privacy Notice All personal information created, held or collected by this department is protected under the Privacy Act. This means that you will be informed of the purpose for which it is being collected and how to exercise your right of access to that information. You will be asked for your consent where appropriate.

INVESTOR				
1. Investor(s)				☐ Attached
Legal Name of Investor		Business Address of Investor (other than the address of the investor's legal counsel)		
Telephone Number	Fax Number	Email Address	Date of Birth (if applicable) (YYYY-MM-DD)	
2. Members of the Investor's Board of Directors (or Similar Governing Body)				☐ Not Applicable ☐ Attached
Legal Name		Business Address (Not a Post Office Box)		Local Mailing Address (Not a Post Office Box)
Telephone Number	Fax Number	Email Address	Date of Birth (if applicable) (YYYY-MM-DD)	
3. Five Highest Paid officers of the Investor				☐ Not Applicable ☐ Attached
Legal Name		Business Address (Not a Post Office Box)		Local Mailing Address (Not a Post Office Box)
Telephone Number	Fax Number	Email Address	Date of Birth (if applicable) (YYYY-MM-DD)	
4. Individual(s) Owning Ten Percent or More of the Equity or Voting Interests of the Investor				☐ Not Applicable ☐ Attached
Legal Name		Business Address (Not a Post Office Box)		Local Mailing Address (Not a Post Office Box)
Telephone Number	Fax Number	Email Address	Date of Birth (if applicable) (YYYY-MM-DD)	
5. Entity(ies) Owning Ten Percent or More of the Equity or Voting Interests of the Investor				☐ Not Applicable ☐ Attached
Legal Name		Business Address (Not a Post Office Box)		
Telephone Number	Fax Number	Email Address		
6. Is the ultimate controller of the investor:				
a) a WTO investor?		☐ Yes ☐ No		
b) a trade agreement investor?		☐ Yes ☐ No		
7. Provide the legal name and address of the ultimate controller of the investor, if any. (If the ultimate controller is the board of directors (or similar governing body), please specify.)				☐ Not Applicable
8. Describe the manner in which control is exercised by the ultimate controller of the investor, if applicable.				☐ Not Applicable

9.	Describe the business activities carried on by the investor and by the ultimate controller of the investor, if any	☐ Not Applicable
10.	Provide the country of origin of the ultimate controller of the investor, if any.	☐ Not Applicable
11.	a) Does the investor, any subsidiary of the investor, any member of the investor's board of directors (or similar governing body), any of the investor's five highest-paid officers or any person or entity that owns 10% or more of the investor's equity or voting interest own any equity or voting interest in the Canadian business? b) If yes, please specify.	☐ Yes ☐ No
12.	a) Does a foreign state have any direct or indirect ownership interest in the investor? b) If yes, provide the name of the foreign state and describe the nature and extent of its interest in the investor.	☐ Yes ☐ No
13.	a) Does a foreign state own a third or more of the investor's voting interests? b) If yes, please specify. c) Does any other party have a controlling interest in the investor? d) If yes, please specify.	☐ Yes ☐ No ☐ Yes ☐ No
14.	a) Does a foreign state own a minority of the investor's voting interest? b) If yes, please specify.	☐ Yes ☐ No
15.	a) If a foreign state has an ownership interest or voting interest in the investor, does this interest have a special veto or other decision-making right attached to it? b) If yes, please specify.	☐ Yes ☐ No
16.	a) Does a foreign state have the power to appoint members to the investor's board of directors (or similar governing body)? b) If yes, please specify the number of current members of the board of directors (or similar governing body) that the state has appointed and the total number they may appoint.	☐ Yes ☐ No
17.	a) Does a foreign state have the power to appoint the investor's Chief Executive Officer or other senior management officers? b) If yes, please specify.	☐ Yes ☐ No
18.	a) Does a foreign state have authority under the law or instruments governing the investor to direct its strategic or operational decision-making? b) If yes, please specify.	☐ Yes ☐ No

INVESTMENT

19.	Provide the legal name of the vendor.	
20.	Provide the legal name of the vendor's ultimate controller, if any. (If the ultimate controller is the board of directors (or similar governing body), please specify.)	☐ Not Applicable
21.	a) Provide a copy of the purchase and sale agreement. Please find attached:	☐ Attached

- b) If not available, provide a description of the principal terms and conditions, including the total price purchase price for the Canadian business(es), and the estimated purchase price for all entities being acquired, if applicable. Dollar amounts must be expressed in Canadian dollars. ☐ Attached

22. Provide the sources of funding for the investment. (List any and all individuals or entities that have or will provide any financial contribution to the investment and the amount of the contribution.) ☐ Attached

23. Provide the date of implementation of the investment. If the specific date is unknown, provide the month and the year.

CANADIAN BUSINESS(ES)

If more than one entity (corporation, partnership, joint venture or trust) is the subject of the investment, provide the information required for questions 24, 25, 26 and 27 for each entity, including all subsidiaries. Please itemize.

24. Provide the legal name(s) of the Canadian business(es), including all subsidiaries in Canada being acquired. ☐ Attached

25. Provide the businesses address(es) (i.e. where the business activities are carried out) of the Canadian business(es), including all subsidiaries in Canada being acquired. ☐ Attached

26. Provide a brief description of the business activities* carried on by the Canadian business(es). (e.g., manufacturing clothing, wholesaling food, etc.), including a description of the products that are or will be manufactured, sold or exported and the services that are or will be provided by the Canadian business(es) and the 4-digit code(s) assigned to these products and services by the North American Industry Classifications System (NAICS 2012) - Canada, published by authority of the Minister responsible for Statistics Canada. ☐ Attached

*** If the Canadian business(es) carries on any of the activities under the definition of cultural business in subsection 14.1(6) of the Act, you must also contact the Cultural Sector Investment Review Directorate of the Department of Canadian Heritage**

27. Number of persons employed in connection with the Canadian business(es).

28. If the ultimate controller of the investor is neither a WTO investor, as defined in subsection 14.1(6) of the Act, nor a trade agreement investor, as defined in subsection 14.11(6) of the Act, is/are the Canadian business(es), immediately prior to the implementation of the investment, controlled by a: ☐ Not Applicable

(a) a WTO investor ? ☐ Yes ☐ No

(b) a trade agreement investor? ☐ Yes ☐ No

29. If the investor is a WTO investor or a NAFTA investor, OR if the Canadian business is, immediately prior to the implementation of the investment, "controlled by a WTO investor or a NAFTA investor", indicate whether the Canadian business is a cultural business as defined in subsection 14.1(6) of the Act. ☐ Yes ☐ No ☐ Not Applicable

30. If the Canadian business(es) is/are, immediately prior to the implementation of the investment, controlled outside of Canada, provide the country of origin of the ultimate controller of the Canadian business(es). ☐ Not Applicable

VALUE

31. Is this an indirect acquisition by a WTO investor?
☐ Yes (go to question 38) ☐ No (go to question 32)

32. Is the ultimate controller of the investor: a WTO investor or a trade agreement investor that is not a state-owned enterprise; or a non-WTO investor or non-trade agreement investor that is not a state-owned enterprise where the Canadian business that is the subject of the investment is "controlled by a WTO investor" or is "controlled by a trade agreement investor" immediately prior to the implementation of the investment?
☐ Yes (go to question 33) ☐ No (go to question 38)

33. Is the Canadian business(es) being acquired by the acquisition of assets?
☐ Yes (go to question 34) ☐ No (go to question 35)

34. a) Where control of the Canadian business(es) is acquired through the acquisition of all or substantially all of the assets used in carrying on the Canadian business, provide the enterprise value of the assets of the Canadian business which is the subject of the investment (i.e. its total acquisition value, plus its liabilities minus its cash and cash equivalents) calculated in the manner prescribed in section 3.5, and expressed in Canadian dollars according to subsection 3.5(5), of the Investment Canada Regulations.

Enterprise Value of the Assets	
Total Acquisition Value	
Liabilities	
Cash and Cash equivalents	

- b) Did the calculation of enterprise value require a fair market valuation determination under subsection 3.5(3) of the Investment Canada Regulations? ☐ Yes ☐ No
- c) If yes, please specify.

35. Is the Canadian business(es) being acquired a publicly traded entity (i.e. an entity whose equity securities are listed on a published market)?

☐ Yes (go to question 36) ☐ No (go to question 37)

36. a) For the acquisition of control of a publicly traded entity, provide the enterprise value of the assets of the Canadian business which is the subject of the investment, (i.e. its market capitalization, plus its liabilities minus its cash and cash equivalents) calculated in the manner prescribed in section 3.3, and expressed in Canadian dollars according to subsection 3.3(5), of the Investment Canada Regulations.

Enterprise Value of the Assets	
Market Capitalization	
Liabilities	
Cash and Cash equivalents	

- b) Did the calculation of enterprise value require: 1) a fair market valuation determination under subsection 3.3(2) of the Investment Canada Regulations or 2) the use of the most recently published information concerning the number of outstanding equity securities in a class, in accordance with subsection 3.3(3) of the Investment Canada Regulations? ☐ Yes ☐ No
- c) If yes, please specify.

37. a) For the acquisition of control of a Canadian business that is not publicly traded, provide the enterprise value of the assets of the Canadian business which is the subject of the investment (i.e. its total acquisition value, plus its liabilities minus its cash and cash equivalents) calculated in the manner prescribed in section 3.4, and expressed in Canadian dollars according to subsection 3.4(8), of the Investment Canada Regulations.

Enterprise Value of the Assets	
Total Acquisition Value	
Liabilities	
Cash and Cash equivalents	

- b) Did the calculation of enterprise value require a fair market valuation determination under subsections 3.4(2),(3) or (4) of the Investment Canada Regulations? ☐ Yes ☐ No
- c) If yes, please specify.

IF YOU HAVE PROVIDED INFORMATION FOR EITHER QUESTIONS 34, 36 OR 37, DO NOT PROVIDE THE INFORMATION REQUESTED IN QUESTION 38 AND GO DIRECTLY TO QUESTION 39.

VALUE

38. a) Provide the value of all assets of the entity carrying on the Canadian business and of all other entities in Canada control of which is being acquired in this transaction, or if purchasing assets, give the total value of all assets of the Canadian business being acquired, calculated in the manner described in section 3.1, and expressed in Canadian dollars according to subsection 3.1(8), of the *Investment Canada Regulations*.

- b) If the acquisition of the Canadian business is the result of the acquisition of control of a corporation incorporated outside Canada, provide the total value of the assets of all entities both in Canada and outside Canada, the control of which is being acquired in this transaction, calculated in the manner described in section 3.1, and expressed in Canadian dollars according to subsection 3.1(8), of the *Investment Canada Regulations*.

CANADIAN CULTURAL HERITAGE OR NATIONAL IDENTITY

39. Indicate if the investment falls within any of the following business activities:

- ☐ Publication, distribution or sale of music in print or machine readable form
- ☐ Publication, distribution or sale of books, magazines, periodicals or newspapers in print or machine readable form
- ☐ Production, distribution, sale or exhibition of film or video products
- ☐ Production, distribution, sale or exhibition of audio or video music recordings
- ☐ Not Applicable

If you have checked off any of the above questions, you must contact the Cultural Sector Investment Review Directorate of the Department of Canadian Heritage.

40. If you are unable to answer any of the above questions, or provide the required information, relevant to your investment, indicate the question numbers and reasons why:

PLEASE ANSWER ALL APPLICABLE QUESTIONS. FAILURE TO DO SO MAY DELAY THE CERTIFICATION OF YOUR NOTIFICATION

Pursuant to section 4 of the *Investment Canada Regulations*, the person required to sign this form is: 1) the investor, if the investor is an individual; 2) a director or officer of the investor, if the investor is a corporation; or 3) an individual who exercises the powers of a director or officer, if the investor is an entity other than a corporation.

Name of signatory (please print)	Title of signatory	
Signature		Date (YY-MM-DD)

I hereby represent that the information provided in this application is complete and correct to the best of my knowledge and belief.

Please send this form to:

Innovation, Science and Economic Development Canada

Director of Investments

235 Queen Street, Room 400B East Tower

C.D. Howe Building

K1A 0H5

Fax: 343-291-2469

E-mail: ic.investmentcanada-investissementcanada.ic@canada.ca

付属資料 6：米国における対内直接投資のオンラインファイリング

米国における対内直接投資のオンラインファイリング

1. オンラインファイリングの概要

a. オンラインファイリングの法的根拠及びガイドライン

対米外国投資委員会（以下、「CFIUS」という）のオンラインファイリングシステムには、Case Management System（以下「CMS」という）ポータルが用いられている。31 C.F.R. part 800 に基づく対象取引（covered transaction）もしくは 31 C.F.R. part 802 に基づく対象不動産取引（covered real estate transactions）に関する CFIUS へのいかなる通知（notice）又は申告（declaration）も、CMS を通して行わなければならない。

対象取引：

- CFIUS に対し対象取引に関する申告（declaration）を提出する当事者は、31 C.F.R. § 800.403 に定める手続きに従って申告を提出しなければならない。
- CFIUS に対し対象取引に関する通知（notice）を提出する当事者は、31 C.F.R. § 800.501 に定める手続きに従って通知を提出しなければならない。

対象不動産取引：

- CFIUS に対し対象不動産取引に関する申告（declaration）を提出する当事者は、31 C.F.R. § 802.401 に定める手続きに従って申告を提出しなければならない。
- CFIUS に対し対象不動産取引に関する通知（notice）を提出する当事者は、31 C.F.R. § 802.501 に定める手続きに従って通知を提出しなければならない。

CFIUS CMS User Manual（別紙 1）を参照。

b. Background 背景

CFIUS は全ての通知及び申告は CMS ポータルを通じて提出しなければならないと定めている¹。CFIUS によれば、CFIUS は当事者が、取引に関する全ての情報を、一つのポータルを通じて、スタンダードかつ安全な方法で提出することができるよう、CMS を導入した²。

オンラインファイリングシステムは COVID 19 パンデミックの前から利用されており、パンデミックにより導入されたものではなく、また、パンデミックによる変更も行われていない。

c. 当事者はオンラインファイリングと書面によるファイリングを選択することができるか

CFIUS へのファイリングは CMS を通して行う必要があり、CMS に代わる、書面によるファイリングの方法を選択することは出来ない。

¹ <https://cfius.high.powerappsportals.us/>

² <https://home.treasury.gov/system/files/206/CFIUS-CMS-Frequently-Asked-Questions.pdf>

d. オンライン申請はウェブサイト、emailで行うか、又はその両方により行うことができるか

申請は、ウェブサイト（CMS）からのみ提出することが出来る。

e. 申請フォームは電子署名を利用することができるか

申請フォームは、誓約書（certification）を通して“サイン”される。CFIUS に対し、通知又は申告を提出する当事者は、ケースごとに以下の2つのタイプの誓約書を提出しなければならない。すなわち、(i)申請時に提出する、通知又は申告の内容について確認する誓約書、及び(ii)当初の通知又は申告後に追加で提出する全ての情報における、分析、レビュー、又は調査の結論について確認する誓約書である³。

これらの誓約書は、通常、（電子的ではなく）ウェットインクで署名され、スキャンしたPDFをCMSにアップロードする。もっとも、CFIUSは明示的に述べてはいないものの、弊所の経験上、CFIUSはDocuSignソフトウェアによる署名も受け付けている。

f. 申請のために、ウェブサイトまたはシステムのアカウントを設定しなければならないか、その場合通常どのようにアカウントを設定するか

CMS ユーザーは、CMSに登録しアカウントを設定しなければならない。通常、外国投資家を代理する法律事務所に所属する弁護士個人がCMSに登録し、CMSを通じて申請を行う。

ユーザーは、ID.me というシステムを通じて CFIUD Public Portal に登録する。ID.me への登録及び Public Portal へのログインについての詳細は別紙2を参照されたい。

g. 当局からの質問はどのような方法でなされ、どのように回答するか

CFIUS の手続きにおいては、CFIUS が担当者（ケースオフィサー）を割り当てる。ケースオフィサーは、当事者と CFIUS との連絡窓口となる。CFIUS が質問を行う場合、通常はケースオフィサーが、当事者に対して email でかかる質問を送付する。当事者は、申告手続きにおいては質問受領から2営業日以内に、また通知手続きにおいては3営業日以内に、回答する必要がある。当事者は回答期限の延長を申し出ることが出来、CFIUS はその裁量により延長を付与することが出来る。

質問への回答は、通常 CMS を通じて提出される。もっとも場合により、ケースオフィサーと当事者との間の質問と回答のやり取りが email で行われることもある（これらは手続的な、内容にかかわらない点についての質問で時折行われる）。加えて、当事者と CFIUS との間の電話や面談において、口頭で質問がなされる場合もある。これらの CFIUS による口頭の質問に対して、書面によるフォローアップや回答が求められることも珍しくない。CFIUS は、内容に関する質問については、たとえそれが電話や面談において口頭で対応されたとしても、質問と回答を公式の記録の一部とするため、CMS を通じて送ることが多い。CFIUS と当事者との面談は、対面によるものが通常であるが、COVID-19 のパンデミックの間、これらはバーチャルの場へと移行しつつある。

³ 関連する規則は以下のとおり

- 対象取引（任意の通知及び申告）：certification が必要であること（certification の内容及びサインする者の定めを含む）について 31 C.F.R. § 800.204 (2020)参照
- 対象不動産取引（任意の通知及び申告）：certification が必要であること（certification の内容及びサインする者の定めを含む）について 31 C.F.R. § 802.202 (2020)参照

h. 当事者による当初のファイリング後の追加資料の提出はどのようになされるか

上記 1.g.で述べたとおり、質問と回答は通常 CMS を通じて提出される。添付資料がある場合は、回答と共にアップロードする。ケースオフィサーから追加資料が要求されることも珍しいことではなく、email によってこれらの資料を送付することもある。

i. 当局から当事者に付与される、レター等のドキュメントはどのように交付されるか

当事者は、これらの書面を CFIUS から email で受け取る。当事者は CMS を通じてドキュメントをアップロードできるが、これは一方方向のシステムである（すなわち、CFUS はこの時点では CMS を通じて当事者に書面を交付しない）。

j. その他参考となる説明

CFIUS に正式な書面による取引の通知を提出する当事者は、31 C.F.R. part 800 の subpart K の規定に従って、以下のとおりファイリング手数料を支払わなければならない。

取引金額の範囲	手数料額
0 ドルから 499,999.99 ドルまで	0 ドル
500,000 ドルから 4,999,999.99 ドルまで	750 ドル
5,000,000 ドルから 49,999,999.99 ドルまで	7,500 ドル
50,000,000 ドルから 249,999,999.99 ドルまで	75,000 ドル
250,000,000 ドルから 749,999,999.99 ドルまで	150,000 ドル
750,000,000 以上	300,000 ドル

支払いは Pay.gov を通じて、添付の指示（別紙 3）に従って行う必要がある。

申告にファイリング手数料は不要である。

2. ファイリング時に開示すべき情報

対象取引：

- 31 C.F.R. 800.404 では、申告に必要な内容を規定している。添付の White & Case の申告テンプレートを参照されたい（別紙 4）。また、CMS 申告の様式のスクリーンショットを添付する（別紙 5）。
- 31 C.F.R. 800.502 では、自発的な届出に必要な内容を規定している。添付の White & Case の通知テンプレートを参照されたい（別紙 6）。また、CMS 通知の様式のスクリーンショットを添付する（別紙 7）。

対象不動産取引：

- 31 C.F.R. 802.402 では、不動産取引に関する申告に必要な内容を規定している。CMS の不動産取引に関する申告の様式のスクリーンショットを添付する（別紙 8）。
- 31 C.F.R.802.502 では、任意通知に必要な内容を規定している。CMS の不動産取引に関する通知の様式のスクリーンショットを添付する（別紙 9）。

なお、通知に関しては、CFIUS は正式な通知の提出に先立ち、通知のドラフトを提出するよう要求している⁴。

3. 添付書類（提出義務の有無にかかわらず、実務上一般的に添付される書類を含む）

対象取引に関する通知又は申告に添付される書類は、以下のとおりである。

a. 通知

- 取引に関連するパートナーシップ契約、統合契約、その他の付随契約の写し
- 外国人（foreign person）が米国事業に関する社員権、オブザーバー権、又は指名権を取得する場合は、買収後の取締役会等のガバナンス規定（定足数要件、特別権利等）を定めた文書の写し
- 米国事業におけるサービス、ネットワーク、システム、データ保存（機密性の高い個人データの収集又は維持を含む）及び施設の運営、設計及び開発に対するサイバー攻撃から保護するために使用するサイバーセキュリティ計画（もしあれば）の写し
- 機密性の高い個人データの使用及び転送に関して顧客に提供される通知の写し
- 取引の当事者である外国人（foreign person）の持分を保有する外国人（foreign person）同士、又は当該外国人（foreign person）と他の外国人（foreign person）との間で、取引の対象である米国事業に影響を与える特定の事項について協調して行動するための公式又は非公式な取り決めがあれば、それらの権利を設定、又はそれらの取り決めに説明する文書の写し
- 取引の当事者である買主たる外国人（foreign person）、その直接、中間及び最終の親会社の取締役会又は同等の統治機関の各メンバー及び役員（社長、上席副社長、副社長及びこれらの役職に通常伴う職務を行うその他の者を含む）、並びに取引の当事者である買主たる外国人（foreign person）及びその最終親会社の 5% 以上の持分を有する個人について、以下の情報：
 - 履歴書又はそれに類する職務概要書（主たる通知の一部として）
 - 「個人識別情報」（Personal identifier information (PII)）（プライバシー上の理由から、また流通を限定するために、主たる通知ではなく、別の

⁴ 通知ドラフトに関する詳細は、以下のリンク先のセクション 1 を参照されたい：

- 対象取引：<https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius/voluntary-notice-filing-instructions-part-800>
- 対象不動産取引：<https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius/cfius-real-estate-instructions-part-802>

文書に記載される。White & Case の PII テンプレートは、別紙 10 を参照されたい)

- 取引の当事者である外国人 (foreign person)、その直接の親会社、取引の対象である米国事業、及び外国人 (foreign person) が親会社である各事業体については、当該各事業体の直近の年次報告書
- 合意された取引条件を定める最新の資産若しくは株式の売買契約書又はその他の文書の写し
- 取引前及び取引後の完全な組織図。組織図には以下それぞれの名称、主たる事業所、法人設立地又はその他の法的組織の所在地 (法人・組織の場合)、国籍 (個人の場合)、所有割合 (議決権割合及び経済的持分が異なる場合はその双方を表示) を特定する情報を含む
 - 取引の当事者である各外国人 (foreign person) の直接の親会社、最終親会社、及び各中間親会社 (もしあれば)
 - 最終親会社が非公開会社の場合、当該親会社の最終的な所有者
 - 最終親会社が公開会社の場合、当該親会社の 5% 超の持分を有する株主
 - 取引の対象となる米国事業
- 通知の各当事者について、§ 800.204 に従った通知誓約書。誓約書のサンプルは、財務省のウェブサイトの CFIUS のセクションに掲載されている。通知提出時の誓約書 (initial certification) については別紙 11 を、最終の誓約書 (final certification) については別紙 12 を参照されたい。
- 通知の一部として提出された各文書 (説明的回答の中で参照される添付資料又は別紙として提供された全ての文書を含む) を特定するリスト

b. 申告

- 取引に関する最終契約書、又はそれが存在しない場合には、取引の重要な条件を定める文書の写し
- 取引前及び取引後の完全な組織図。以下それぞれについて、名称、主たる事業所、法人設立地又はその他の法的組織の所在地 (法人・組織の場合)、国籍 (個人の場合)、所有割合 (議決権割合及び経済的持分が異なる場合はその双方を表示) を特定する情報を含む
 - 取引の当事者である各外国人 (foreign person) の直接の親会社、最終親会社、及び各中間親会社 (もしあれば)
 - 最終親会社が非公開会社の場合、当該親会社の最終的な所有者
 - 最終親会社が公開会社の場合、当該親会社の 5% 超の持分を有する株主
 - 取引の対象となる米国事業
- 申告の各当事者について、§ 800.204 に従った申告に含まれる情報の誓約書。誓約書のサンプルは財務省のウェブサイトの CFIUS のセクションに掲載されてい

る。申告時の誓約書（initial certification）については別紙 1 3 を、最終の誓約書（final certification）については別紙 1 4 を参照されたい。

以下は、対象不動産取引に関する通知又は申告に添付される書類の一覧である：

a. 通知

- 購入、リース、若しくはコンセッション契約などの取引の最終契約書の写し、又はそれが存在しない場合には、取引の重要な条件を定める文書（対象港が関連する取引の場合、署名と日付が必要）
- 不動産に関連するリース、ライセンス、許可、地役権、抵当権等の権利、その他助成金又は承認（米国政府が関与しているかどうかを含む）、及び不動産に関して実施されたフィージビリティ・スタディの説明
- 取引の当事者である外国人（foreign person）の持分を保有する外国人（foreign person）同士、又は当該外国人（foreign person）と他の外国人（foreign person）との間で、取引の対象である不動産に影響を与える特定の事柄について協調して行動するための公式又は非公式な取り決めがあれば、それらの権利を設定し、又はそれらの取り決めに説明する文書の写し
- 取引の当事者である買主たる外国人（foreign person）、その直接、中間及び最終の親会社の取締役会又は同等の統治機関の各メンバー、並びに取引の当事者である買主たる外国人（foreign person）及びその最終親会社の 5%以上の持分を有する個人について、以下の情報：
 - 履歴書又はそれに類する職務概要書（主たる通知の一部として）
 - 個人識別情報（PII）（プライバシー上の理由から、また流通を限定するために、主たる通知ではなく、別の文書に記載される。White & Case の個人識別情報（PII）テンプレートは、別紙 1 0 を参照されたい）
- クロージング前（異なる場合はクロージング後）の完全な組織図。組織図には以下それぞれについて、名称、主たる事業所、法人設立地又はその他の法的組織の所在地（法人・組織の場合）、国籍（個人の場合）、所有割合（議決権割合及び経済的持分が異なる場合はその双方を表示）を特定する情報を含む
 - 取引の当事者である各外国人（foreign person）の直接の親会社、最終親会社、及び各中間親会社（もしあれば）
 - 最終親会社が非公開会社の場合、当該親会社の最終的な所有者
 - 最終親会社が公開会社の場合、当該親会社の 5%超の持分を有する株主
- 通知の各当事者について、§ 802.202 に従った通知誓約書。誓約書のサンプルは財務省のウェブサイトのCFIUSのセクションに掲載されている。通知提出時の誓約書（initial certification）については別紙 1 5 を、最終の誓約書（final certification）については別紙 1 6 を参照されたい。
- 通知の一部として提出された各文書（説明的回答の中で参照される添付資料又は別紙として提供された全ての文書を含む）を特定するリスト

b. 申告

- 購入、リース、若しくはコンセッション契約などの取引の最終契約書の写し、又はそれが存在しない場合には、取引の重要な条件を定める文書（対象港が関連する取引の場合、署名と日付が必要）
- クロージング前（異なる場合はクロージング後）の完全な組織図。組織図は以下それぞれについて、名称、主たる事業所、法人設立地又はその他の法的組織の所在地（法人・組織の場合）、国籍（個人の場合）、所有割合（議決権割合及び経済的持分が異なる場合はその双方を表示）を特定する情報を含む
 - 取引の当事者である各外国人（foreign person）の直接の親会社、最終親会社、及び各中間親会社（もしあれば）
 - 最終親会社が非公開会社の場合、当該親会社の最終的な所有者
 - 最終親会社が公開会社の場合、当該親会社の 5%超の持分を有する株主
- 申告の各当事者について、§ 802.202 に従った申告に含まれる情報の誓約書。誓約書のサンプルは財務省のウェブサイトの CFIUS のセクションに掲載されている場合がある。申告時の誓約書（initial certification）については別紙 17 を、最終の誓約書（final certification）については別紙 18 を参照されたい。

4. オンラインファイリングに使用する様式

以下の様式のスクリーンショットを添付する：(1)CMS 申告（別紙 5）、(2)CMS 通知（別紙 7）、(3)CMS 不動産申告（別紙 8）、(4)CMS 不動産通知（別紙 9）

また、上記 1.e で述べたように、誓約書は申告及び通知と一緒に提出される。

- 対象取引：通知に添付する当初の誓約書と最終の誓約書のテンプレート（それぞれ別紙 11、12）、申告に添付する当初の誓約書と最終の誓約書のテンプレート（それぞれ別紙 13、14）を添付する。
- 対象不動産取引：通知に添付する当初の誓約書と最終の誓約書のテンプレート（それぞれ別紙 15、16）、申告に添付する当初の誓約書と最終の誓約書のテンプレート（それぞれ別紙 17、18）を添付する。

5. その他オンラインファイリング利用者の観点からのコメント

CFIUS CMS FAQ（別紙 19）を添付するので、参照されたい。

参考として、CFIUS のホームページでは、以下のような説明がなされている。

- 任意通知ファイリング要領(Part 800) : <https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius/voluntary-notice-filing-instructions-part-800>
- 申告提出要領 (Part 800) : <https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius/declaration-submission-instructions-part-800>
- CFIUS 不動産要領 (Part 802) : <https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius/cfius-real-estate-instructions-part-802>

CFIUS Case Management System Public Portal User Guide

Version 1.16

November 2021

Contents

Purpose	3
Overview of the Public Portal	3
How to Register/Login	3
How to Create a Submission	4
How to Modify Filing Name	7
How to Add Others to a Submission	8
How to Upload a Document	11
How to Delete a Document	20
How to File a Submission	22
How to View Your Filings	23
The Filing Process.....	24
How to Generate 800 Declaration in Unofficial Format	25
How to Export a Submission to Microsoft Word	25
How to Pay a Filing Fee	26
How to Submit Answers to a Question Set.....	30
Contact Us	35

Purpose

The purpose of the Public Portal User Guide is to provide guidance for the Public Portal users on the following topics:

- How to Register
- How to Login
- How to Submit a Form
- How to Respond to Questions from a Case Officer
- How to Upload a Document
- How to Word Export a Submission
- How to Pay a Filing Fee

Overview of the Public Portal

The CFIUS Public Portal provides external users with the capability to submit filings to, and interact with, CFIUS.

Before using the Public Portal, users will have to register with ID.me, a registration and authentication service utilized by numerous Federal and commercial entities.

Within the Portal, external users can submit Section 800 and 802 declarations and notices, upload associated documents, submit questions and answers to CFIUS Case Officers, and export submitted filings to a Microsoft Word document.

How to Register/Login

External parties will register to use the CFIUS Public Portal through ID.me, a registration and authentication service utilized by numerous Federal and commercial entities. Instructions for registering with ID.me and logging in to the Public Portal are available at <https://home.treasury.gov/system/files/206/CFIUS-CMS-IDme-Account-Instructions.pdf>.

Please click [here](#) for the Privacy Act Statement relating to information you share with ID.me.

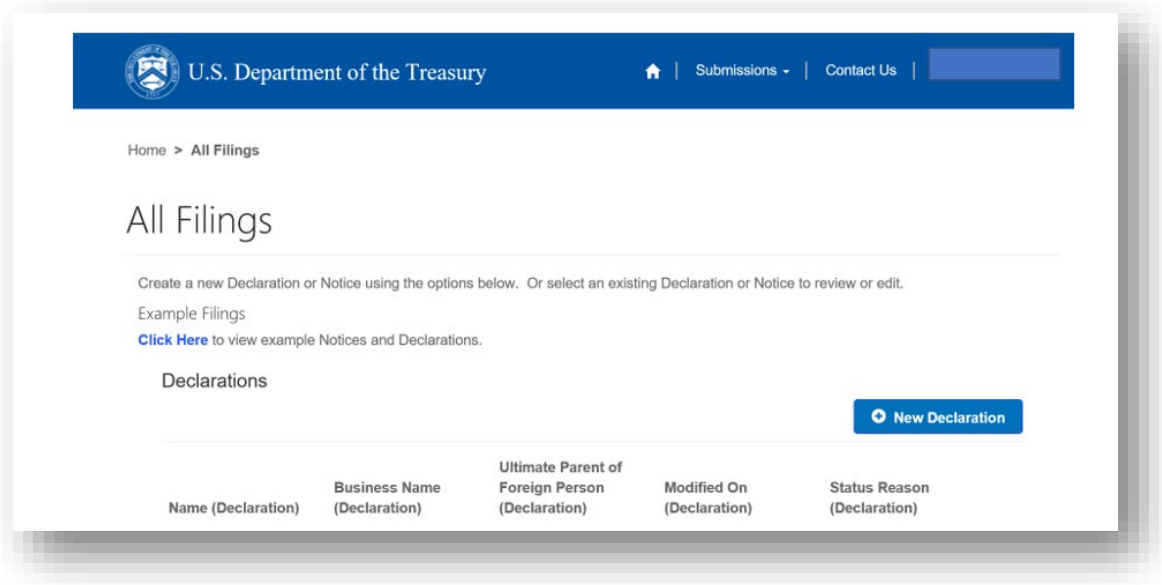
How to View Sample Filings and Create a Submission

From the Home Page, click the Submissions button on the top of the page and select All Filings.

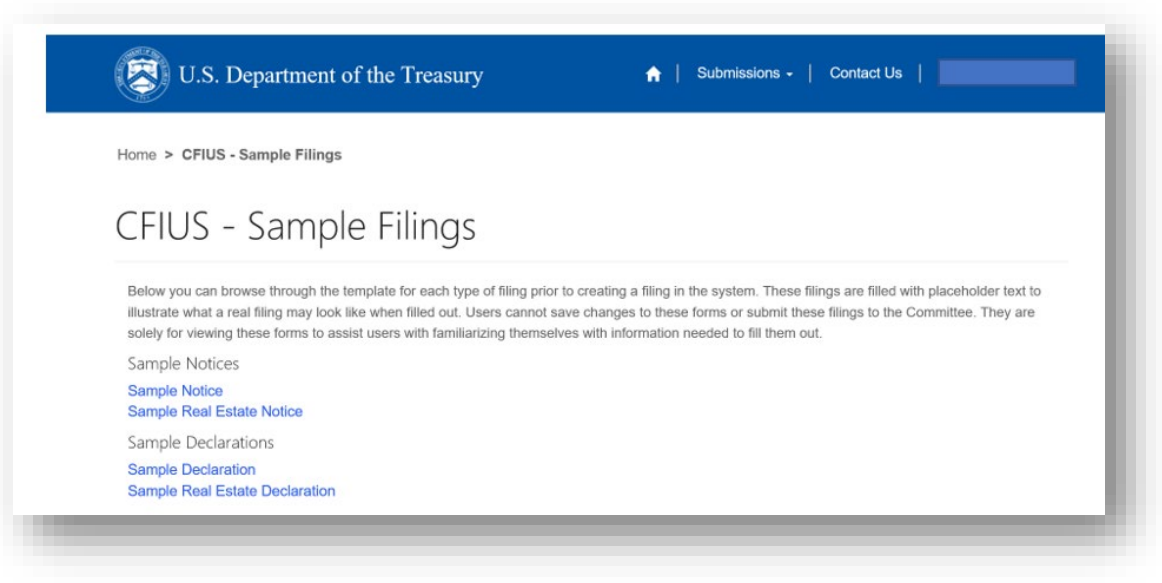


The All Filings page displays.

Please note that you have the ability to view sample filings prior to creating a filing in the system. These sample filings are auto filled with placeholder data to illustrate what a real filing may look when completed. You are **not** able to save changes to these sample filings and you do **not** have the ability to submit them as real filings to the Committee. These sample filings are strictly for viewing purposes to familiarize you with how the system look and with information needed to complete the filing.



To view a sample filing, click on the **Click Here** link on the page above. Select the sample filing of choice on the CFIUS – Sample Filings page below.



Once you are ready to create a submission, navigate back to the All Filings page and click the **New <type of submission>** you would like to create.


U.S. Department of the Treasury

[Home](#) |
 [Submissions](#) |
 [Contact Us](#) |

[Home](#) > [All Filings](#)

All Filings

Create a new Declaration or Notice using the options below. Or select an existing Declaration or Notice to review or edit.

Example Filings
[Click Here](#) to view example Notices and Declarations.

Declarations

New Declaration

Name (Declaration)	Business Name (Declaration)	Ultimate Parent of Foreign Person (Declaration)	Modified On (Declaration)	Status Reason (Declaration)

On the Create page, fill in the fields and click Submit.


U.S. Department of the Treasury

[Home](#) |
 [Submissions](#) |
 [Contact Us](#) |
 [Demo User](#)

[Home](#) > [CFIUS - Notice Create](#)

CFIUS - Notice Create

To start processing a Notice, fill out these fields and click 'Submit.' These fields will be used to generate a temporary name for your draft. It will be renamed by a case officer after submission.

Ultimate Parent of Foreign Person

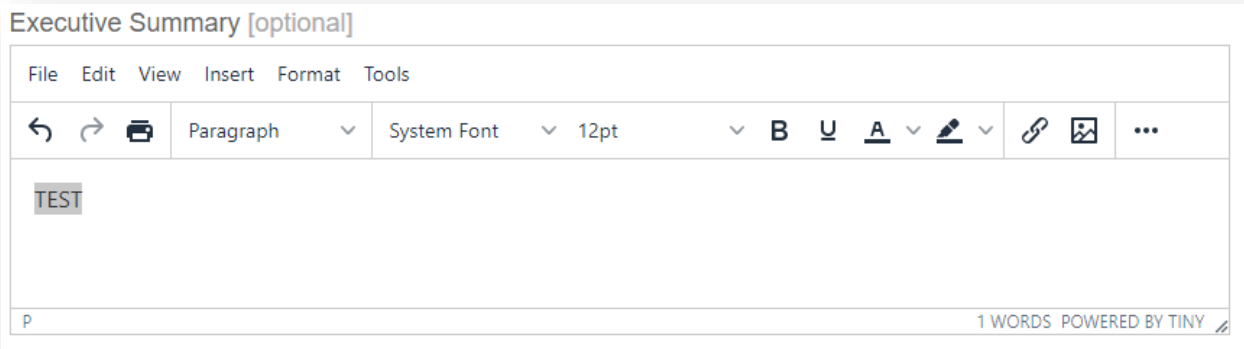
U.S. Business Name

Country of Ultimate Parent of Foreign Person

Submit

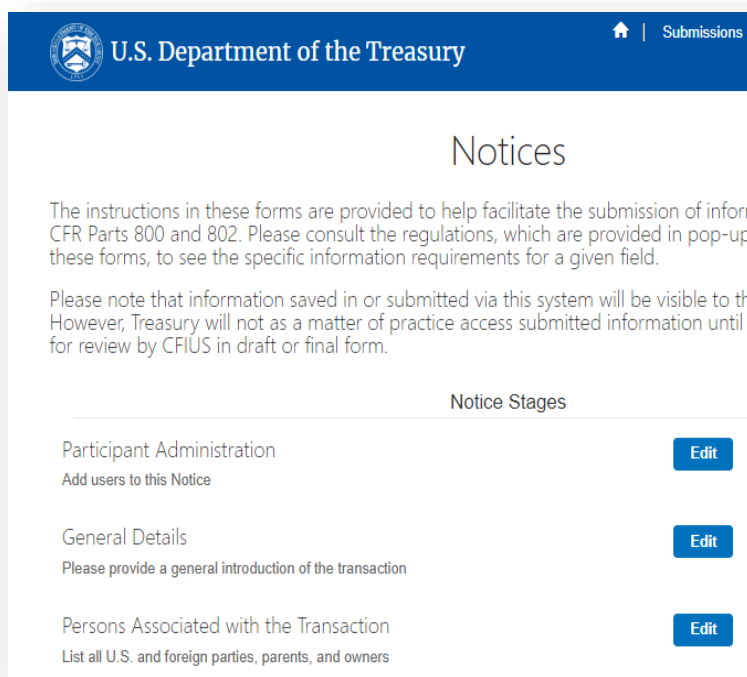
On the next page, select Edit for each stage, and fill in the form information.

You will notice that select fields are enabled for Rich Text editor on 800 Notices and 800 Declarations. Those select fields will display as follows:



How to Modify Filing Name

You can modify the filing name prior to submission. To modify the filing name, navigate to the General Details tab. Click into the Name field and modify as needed. Click Save at the bottom of the General Details tab.



How to Add Others to a Submission

You may add others to your filing using the Participant Administration tab. By adding an individual to a filing, you acknowledge that the individual will be able to view all aspects of the filing other than restricted documents and will be able to submit the filing to CFIUS.

Restricted documents can only be viewed by the individual that uploaded them and those to whom that individual specifically grants access.

You can also designate an individual as an *admin*. Designating an individual as an *admin* provides that individual the ability to remove users from the filing and to add new registered individuals to the filing.

You can also designate an individual as a *payer*. Designating an individual as a *payer* provides that individual the ability to pay the filing fee for a Notice. *Payers* can only access the Payment stage of the Notice. An individual with the *payer* designation will not have access to any other Notice stages.

It is your responsibility to appropriately limit and keep current the individuals added to your filing. If the individual you wish to add does not have an account, they will need to create one prior to accessing this filing.

- Click the +Add New button.

Participant Administration

Persons Associated with the Transaction

General Details

U.S. Business Part 1

U.S. Business Part 2

Foreign Person that is a Party to the Transaction

Document Uploads

Submission Review

Participant Administration

i

On this tab you may add other individuals to your filing. By adding an individual to a filing, you acknowledge that such individual will be able to view all aspects of the filing other than restricted uploads and to submit the filing to CFIUS. If you add such individual as an admin they may also remove users from the filing and add new registered individuals to the filing with the same abilities. It is your responsibility to appropriately limit and keep current the individuals added to your filing. For frequently asked questions on Party Administration click [here](#). If the individual you wish to add does not have an account, they will need to create one prior to accessing this filing.

Add New

Name ↑

Email

Filing Admin?

Created On

To add another individual to the filing, enter the name and email address that is associated with their ID.me account.

Select Yes or No for the admin designation. Select Yes or No for the payer designation. Click Save.

 Create

PLEASE NOTE: Only participants with an ID.me account associated with the provided email address can be added to the submission.

For security reasons participant entries without ID.me accounts will be removed from the list and must be added after an ID.me account is acquired.

New additions that are not Payors or Admins are Standard Users

Name

Email

Would you like to make this new user a filing admin?

☒ No ☐ Yes

Would you like to make this new user payer-only?

☒ No ☐ Yes

Save

How to Upload a Document

To upload documentation pertaining to a filing:

- Click the Edit button for the Document Uploads stage.

Document Uploads

i Please upload documentation required for acceptance of the voluntary notice by the Staff Chairperson, and, as applicable, any supplemental attachments you wish to file with your notice.

Documentation submitted through the General Upload feature will be accessible by any individual granted permission to access the notice submission form for the transaction. Should a party to the transaction wish to restrict accessibility of any uploaded documentation, such party may submit such documentation through the Restricted Document feature. Parties may also password protect such documents and relay the document password to Treasury separately. To access the template for a PII upload click [here](#). For frequently asked document upload questions click [here](#). Personal Identifier Information must be submitted via Restricted Upload only.

Under § 800.502, a party or parties filing a voluntary notice of a transaction under § 800.501 shall provide certain additional materials, which may be uploaded below. Please refer to the regulations for a description of information required to be included in your submission. Parties are encouraged to review the regulatory provisions listed below:

- (c) (1) (x) A copy of any partnership agreements, integration agreements, or other side agreements relating to the transaction;
- (c) (1) (xi) (B) ... if so, ... a copy of the document(s) setting forth the post-acquisition governance provisions (e.g., quorum requirements, special rights) for the board of directors or other body;

- Click the +Add New button from the General Documents section.
- To upload a document containing Personally Identifiable Information (PII) or other restricted information, click the +Upload Restricted Document button.
- To upload a document related to an upcoming meeting with CFIUS click the +Upload Meeting Document button.
- Please refer to the [FAQ](#) for additional information on Document Uploads.

General Documents

+ Add New

Name ↑	Document Type	Created On
There are no records to display.		

Restricted Documents

+ Upload Restricted Document

Name ↑	Restricted Document Type	Created On
There are no records to display.		

Contracts Template Upload

+ Create

Name ↑	Created On
There are no records to display.	

Documents for meetings

Upload Meeting Document

Name ↑	Document Type	Created On
There are no records to display.		


[Privacy Policy](#)

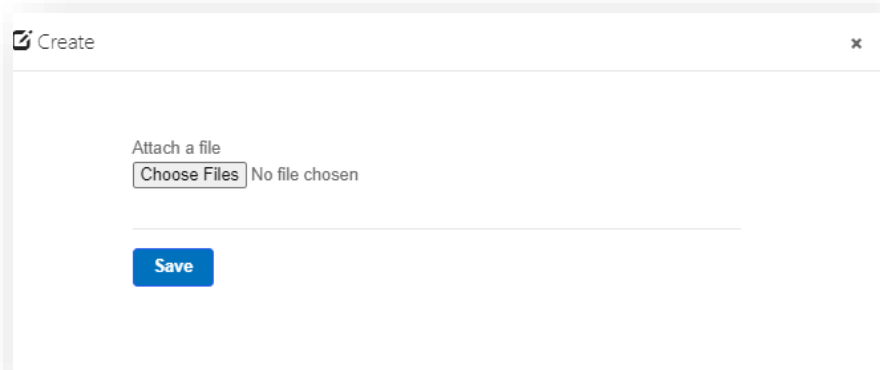
Back

Save

Save & Next

Generate Zip of General Documents

Delete All General Documents



- Click Choose Files button.
- Select the documents to upload and click Open.
- Click Save.
- A pop-up as below appears.

A screenshot of a 'Create' pop-up window for the U.S. Department of the Treasury. The window has a title bar with a pencil icon and the word 'Create'. Below the title bar is a blue header with the U.S. Department of the Treasury logo and name. The main content area has the text 'Select the Document Type for each document listed below'. There are two document entries: 'Sample Photo.PNG' and 'Test document.docx'. Each entry has a 'Document Type:' label and a drop-down menu. A blue 'Save' button is at the bottom.

- Select a document type from the drop-down for each file uploaded.
- Click Save.

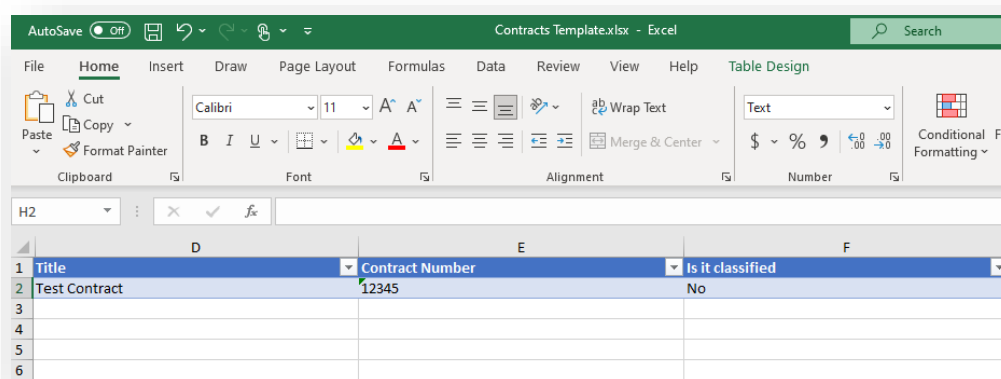
Your selected documents now appear under the General Documents section with the designated document type.

Please note that the ability to upload multiple files at one time is only available under the General Documents section.

How to Upload Records with a Templated Document

Download the appropriate template – the Contract Template is available [here](#); the Facility Template is available [here](#).

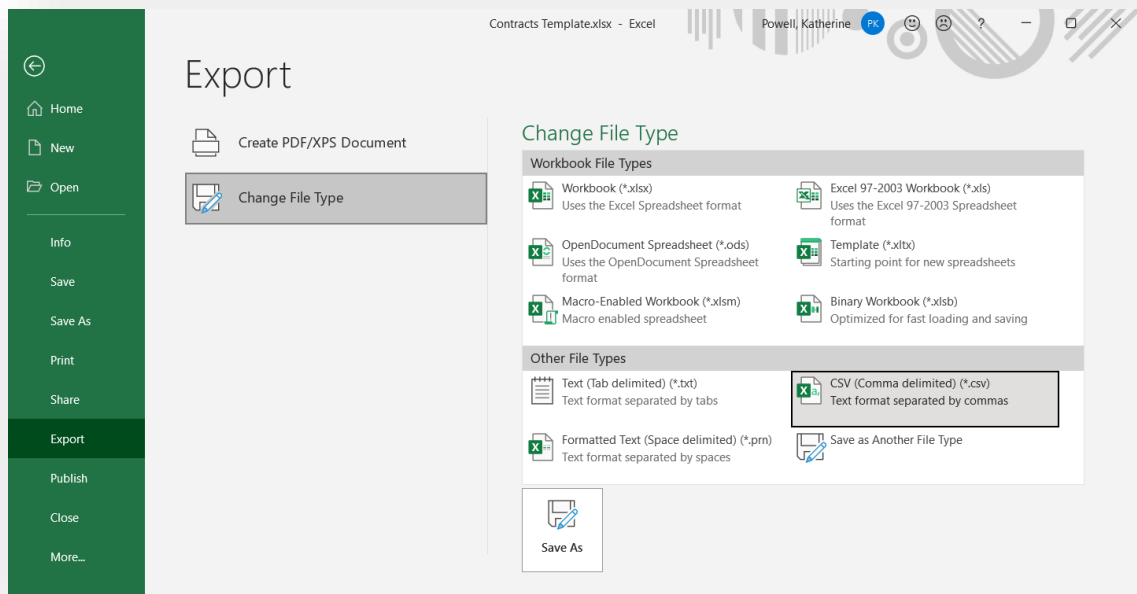
Enter the data into the Excel Template using the columns and dropdowns provided.



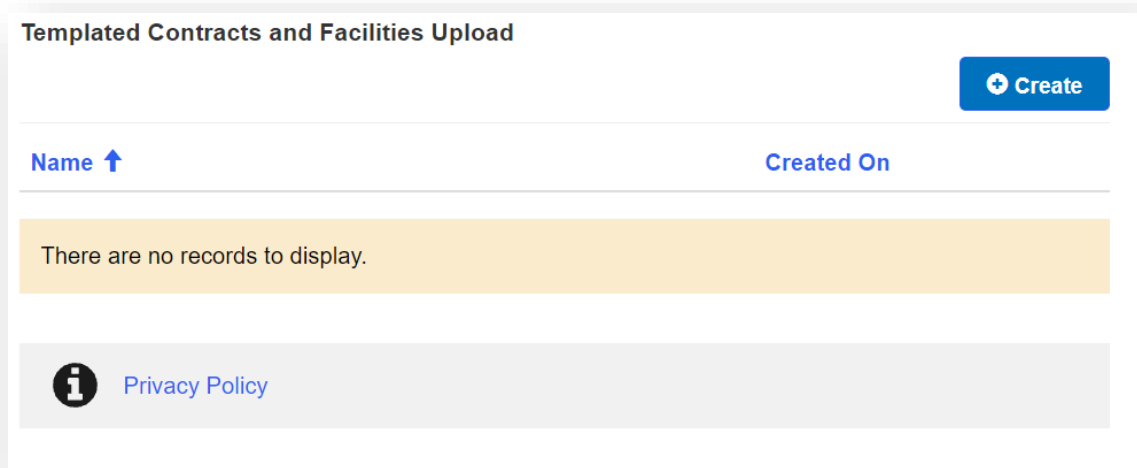
How to Export Document as .csv File

To Export a .csv file:

1. In Excel, select File.
2. In the left Navigation Bar, select Export.
3. Select Change File Type.
4. Under the "Other File Types" section, select CSV (Comma Delimited) (*.csv).
5. Click Save as.



In the portal click +Create under Templated Contracts and Facilities Upload.



Select the Record Type that you are uploading, select the .csv file that you created.

Create

How to upload records with a Templated Document:

1. Download the appropriate template – the Contract Template is available [here](#); the Facility Template is available [here](#).

2. Enter the data into the Excel Template using the columns and dropdowns provided.

3. Export the document as a .csv file.

4. Select the Record Type that you are uploading and click "Next".

5. Click "Add Note", enter in the Date you are uploading the document, and select the .csv file that you created.

6. Click Submit.

How to Export a .csv file:

1. In Excel, select File.

2. In the left Navigation Bar, select Export.

3. Select Change File Type.

4. Under the "Other File Types" section, select CSV (Comma Delimited) (*.csv).

5. Click Save As.

Templated Record Type

Templated Document

Choose File No file chosen

Next

Click "Next" and the records will be uploaded and added to the sub grid.

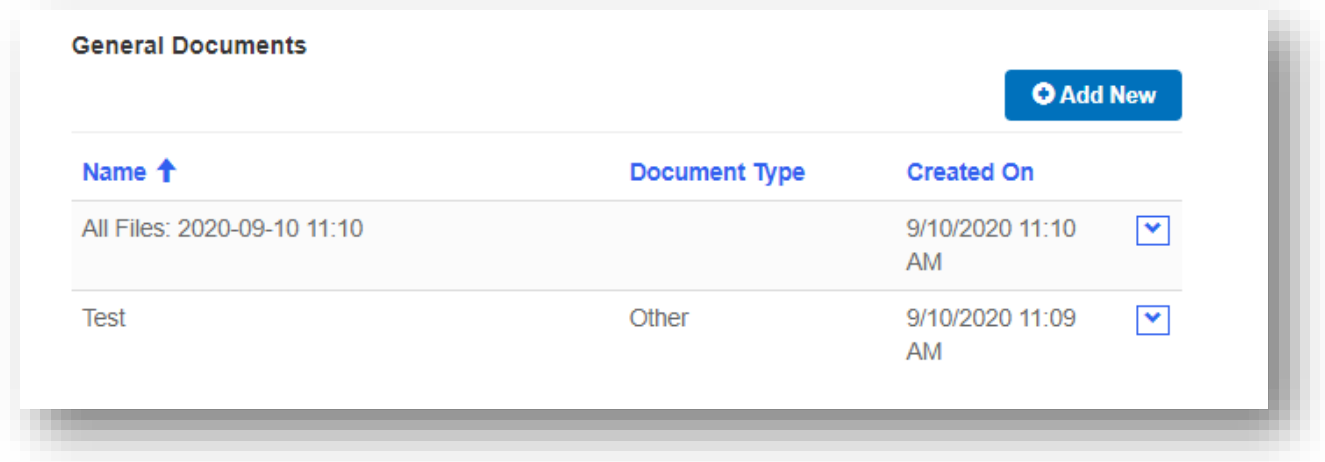
Templated Contracts and Facilities Upload			Create
Name ↑	Created On		
Contracts - Friday, September 24, 2021	9/24/2021 5:39 PM		

16

To generate a zip file of all general documents uploaded:

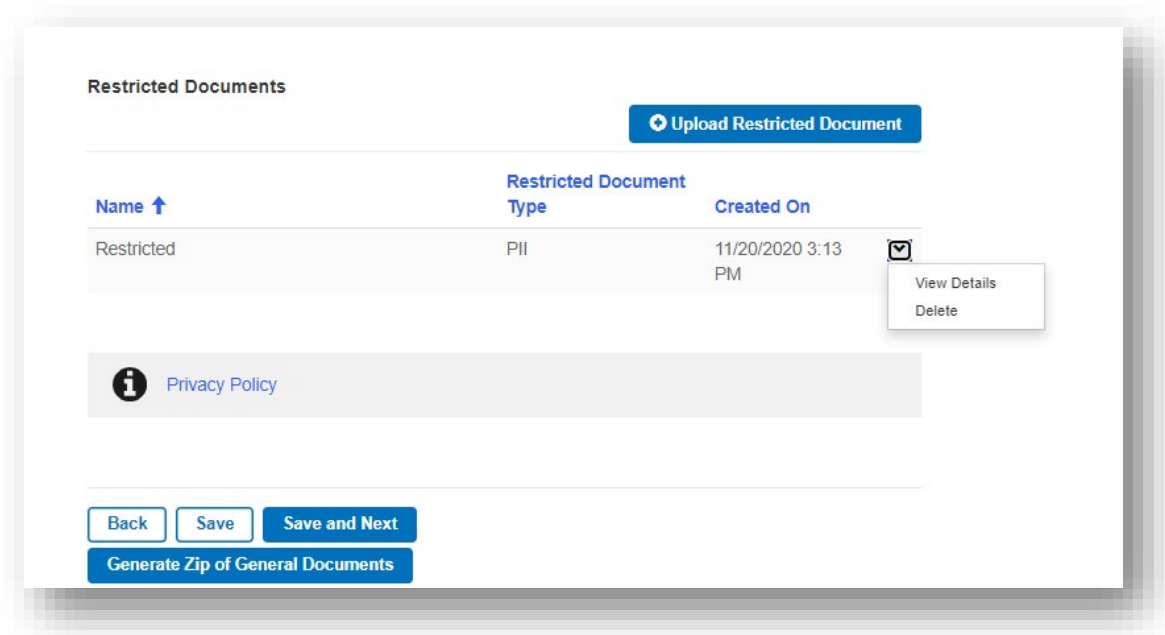
- Click on the Generate Zip of General Documents button.
- Once a zip is created, it will display as “All Files: <Date><Time>” format per below.

Please note that the Generate Zip of General Documents feature is only available for the General Documents.



For restricted documents, an individual can be added to view the attachment. To do so:

- Click on the View Details dropdown.



- The CFIUS – Restricted Document Edit form appears.
- Click on the Add Access Via Email button.

CFIUS - Restricted Document Edit

Restricted Document

Name

Restricted Document Type

Note Text

7 minutes ago
 Viviane
 Tawadros

Documents

[Restricted.docx \(11.23 KB\)](#)

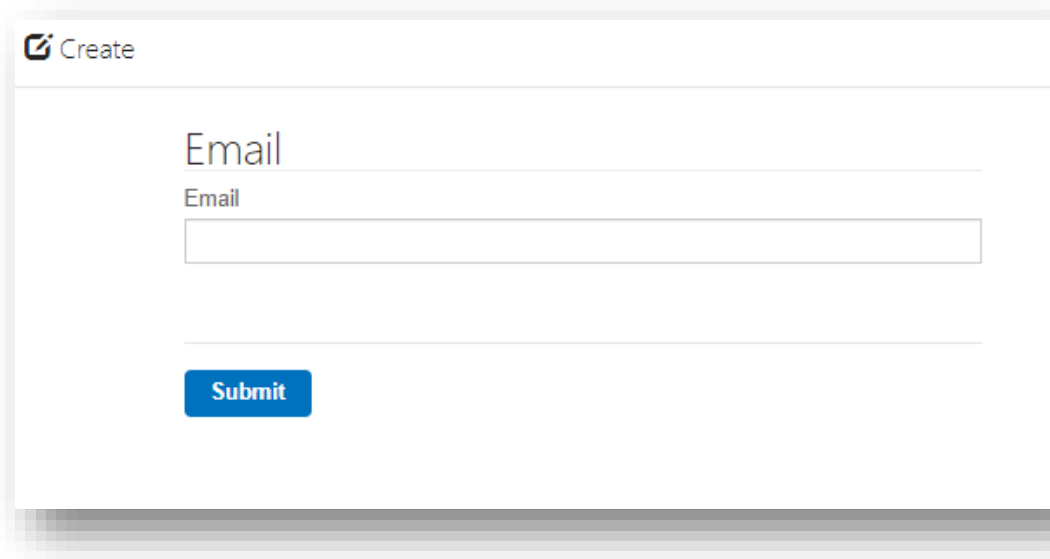
[Add Access via Email](#)

Name ↑	Email	Filing Admin?	Payer Only?	Created On
There are no records to display.				

[Save](#)

The Create Email form appears.

- Enter the email of the individual to be added for access to the restricted document and click on the Submit button.
 - Please note that the individual must have been previously added as a transaction participant on the filing. Refer to section How to Add Others to a Submission.



The image shows a web form titled 'Create' in the top left corner. Below the title, the word 'Email' is displayed in a large, dark font. Underneath 'Email', there is a smaller, red 'Email' label followed by a text input field. At the bottom of the form, there is a blue button with the word 'Submit' in white text.

The email of the individual displays as below. Click on the Save button to continue.

If the individual was previously added as a transaction participant, the email of the individual will display as below, and the individual will be able to view the restricted document. However, if the individual was not previously added as a transaction participant, the email will not display, meaning the individual will not be able to view the restricted document.

CFIUS - Restricted Document Edit

Restricted Document

Name

Restricted

Restricted Document Type

PII

Note Text

18 minutes ago

Viviane

Tawadros

Documents

 Restricted.docx (11.23 KB)

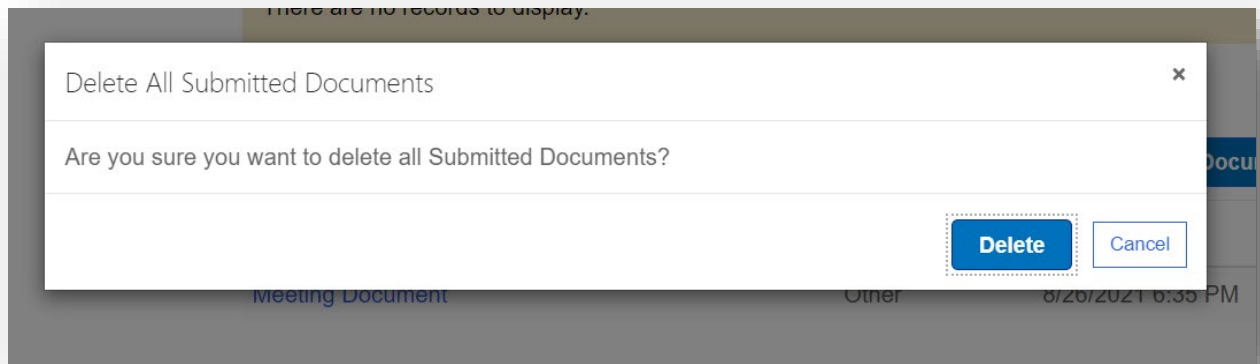
[Add Access via Email](#)

Name ↑	Email	Filing Admin?	Payer Only?	Created On	
test (BARBADOS) - Test - 10/6/2020 11:41 AM - Viviane	viviar	Yes	No	10/6/2020 11:41 AM	

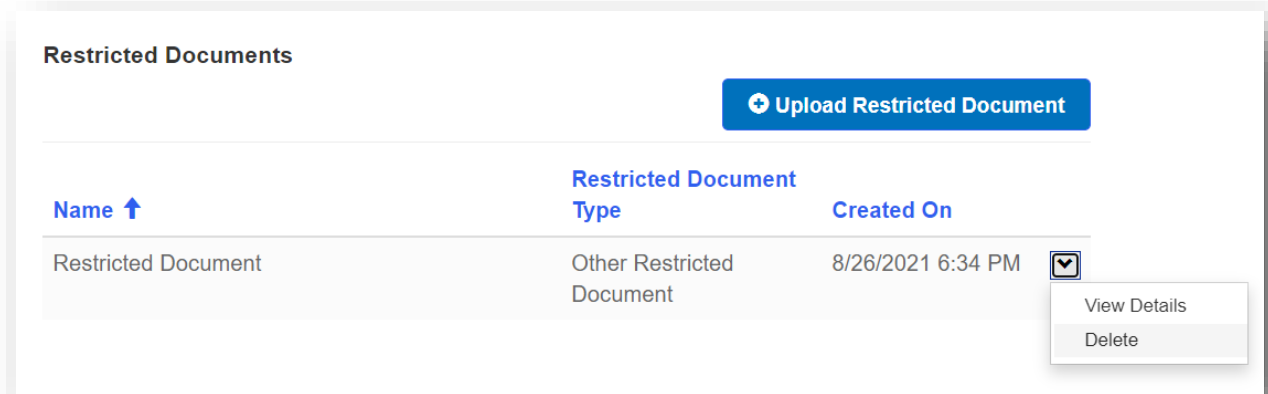
[Save](#)

How to Delete a Document

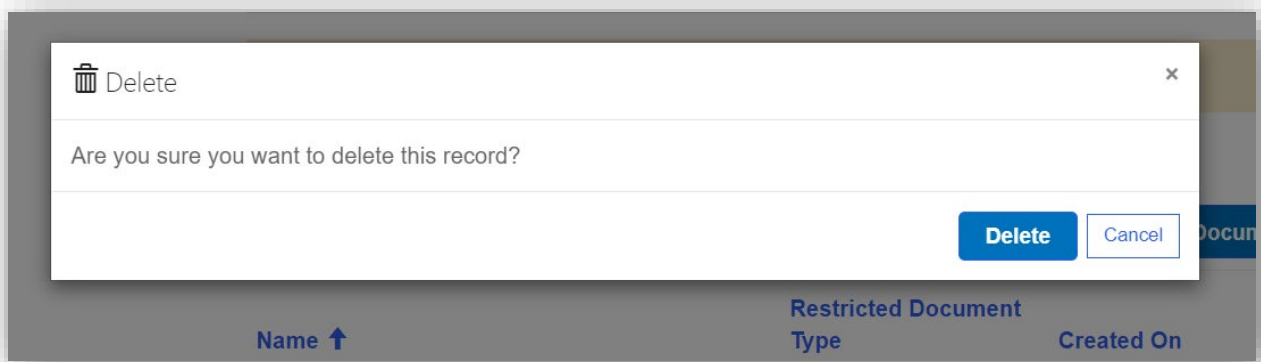
To delete all general documents uploaded, click on the Delete All General Documents button. The following prompt will appear. Click Delete.



Alternatively, you can delete individual documents by selecting Delete under the down arrow as shown below.

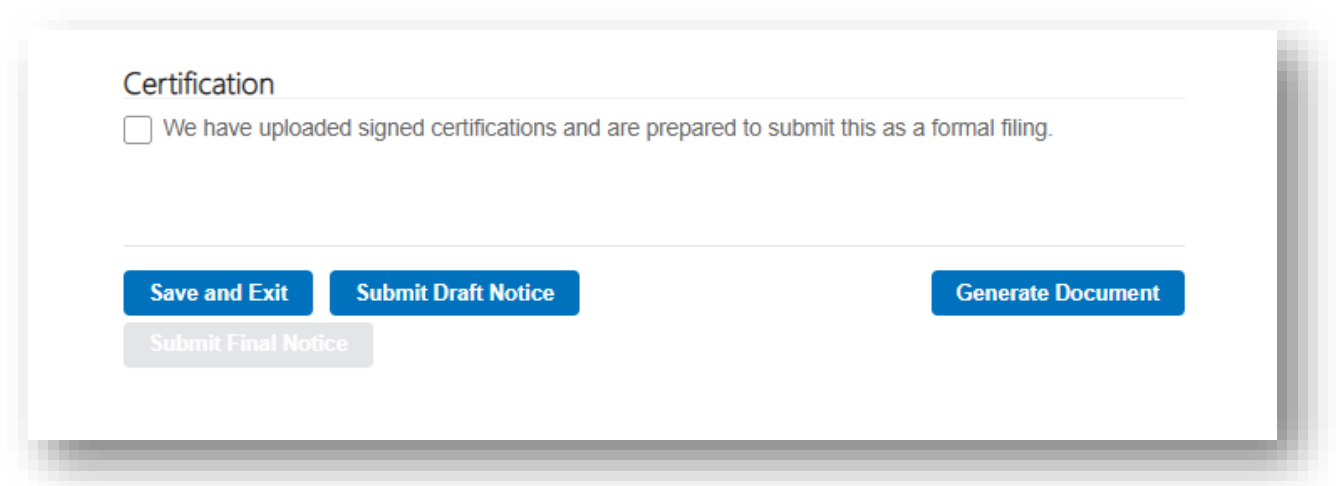


The following prompt will appear. Click Delete.



How to File a Submission

For a Draft submission, once all information is complete, click the Submit Draft button on the Submission Review page.



The screenshot shows a form titled "Certification" with a single checkbox that is unchecked. Below the checkbox are four buttons: "Save and Exit", "Submit Draft Notice", "Generate Document", and "Submit Final Notice". The "Submit Final Notice" button is disabled (grayed out).

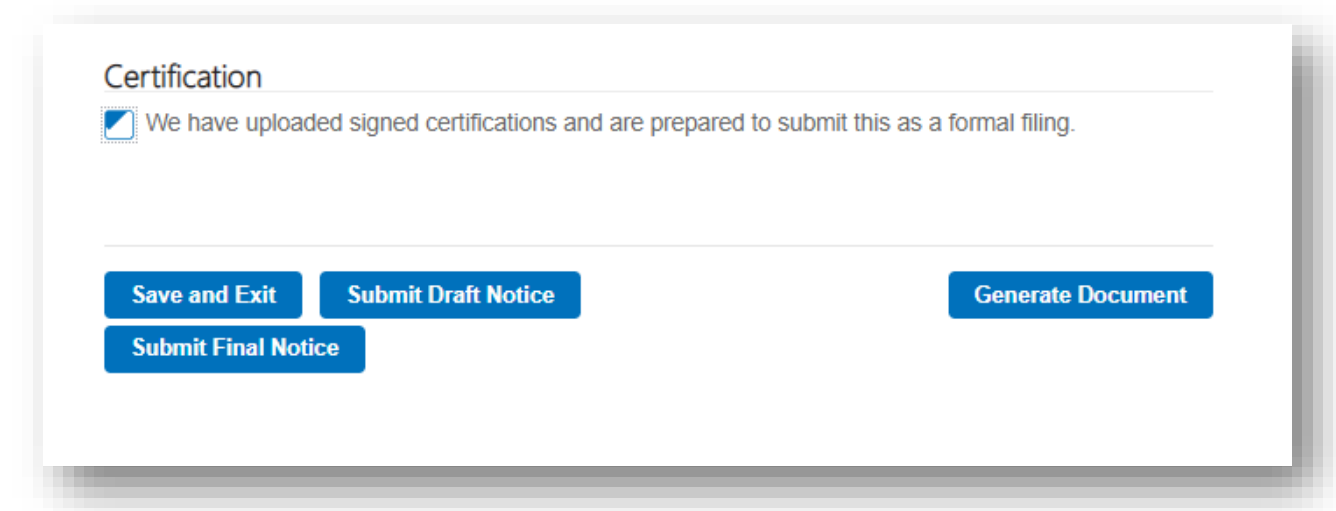
Certification

☐ We have uploaded signed certifications and are prepared to submit this as a formal filing.

Save and Exit **Submit Draft Notice** **Generate Document**

Submit Final Notice

For a Final submission, check the Certification checkbox (the button text will change from Submit Draft to Submit Final), and click the Submit Final button.



The screenshot shows the same "Certification" form, but the checkbox is now checked. The "Submit Draft Notice" button has been replaced by a "Submit Final Notice" button, which is now active (blue).

Certification

☒ We have uploaded signed certifications and are prepared to submit this as a formal filing.

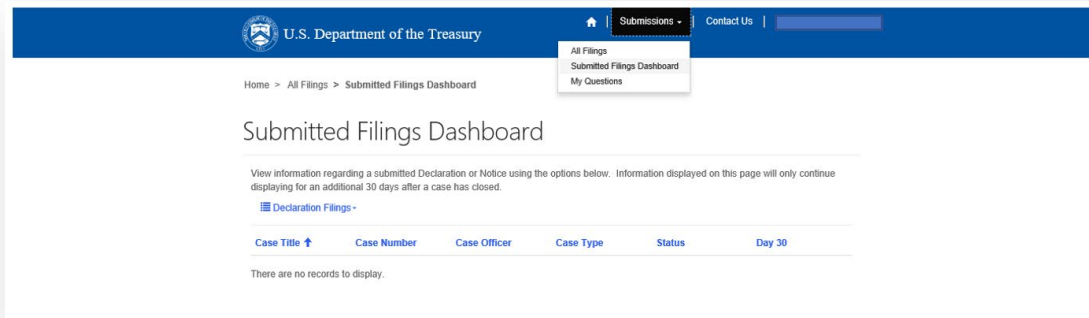
Save and Exit **Submit Draft Notice** **Generate Document**

Submit Final Notice

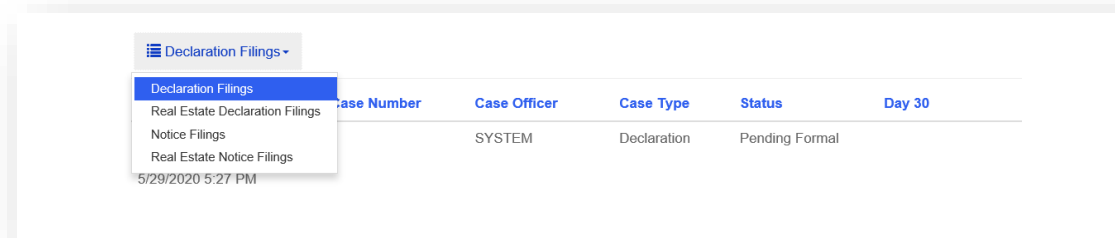
If you have previously submitted this filing as a formal, you may need to uncheck and re-check the certification box in order to submit.

How to View Your Filings

Click the Submissions button in the top menu and select Submitted Filings Dashboard.



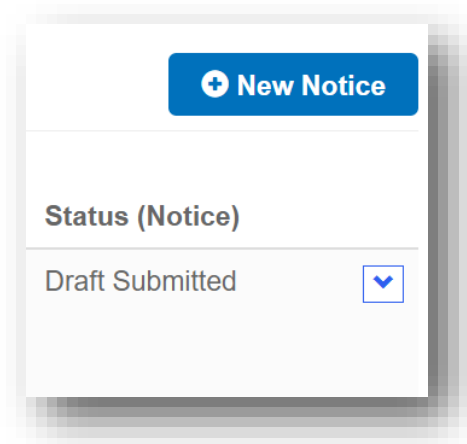
On the Submitted Filings Dashboard page, select the type of filing from the drop-down to view your filings.



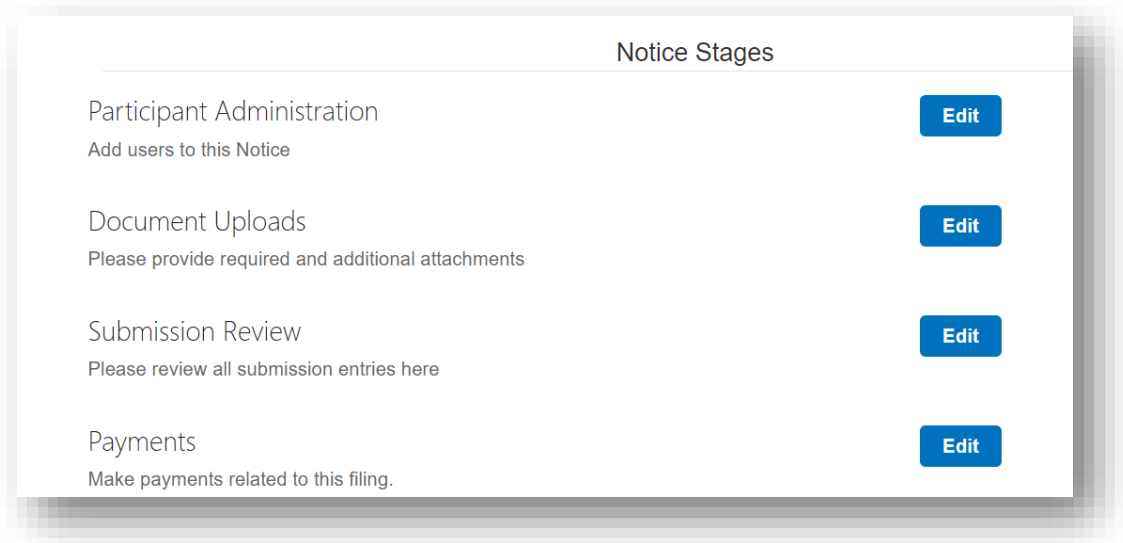
The Filing Process

Once filed as either a draft (for section 800 or 802 Notices) or a final (for 800 and 802 Notices and Declarations) submission, the view of this submission on the Public Portal will change as detailed below. Once filed, only a Case Officer can unlock this filing for edits; once unlocked, parties will see a view that matches the pre-submission view.

- On the Submissions Page, the status for this submission will be shown as either Draft Submitted or Submitted, as shown below for a submitted 800 Notice Draft.



- Upon selecting the submission, the only stages available will be Participant Administration, Document Uploads, and Submission Review, as shown below for a submitted 800 Notice.



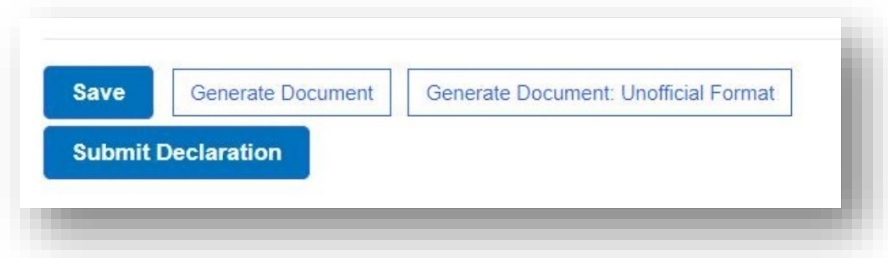
- Parties may upload additional General or Restricted attachments; however, they may not delete any attachments.
- The Submission Review tab will show a Read-Only view of the information that was entered for the submission.

Please note, Parties will be able to add and remove Participants as well as Export a Submission to Microsoft Word after submission.

How to Generate 800 Declaration in Unofficial Format

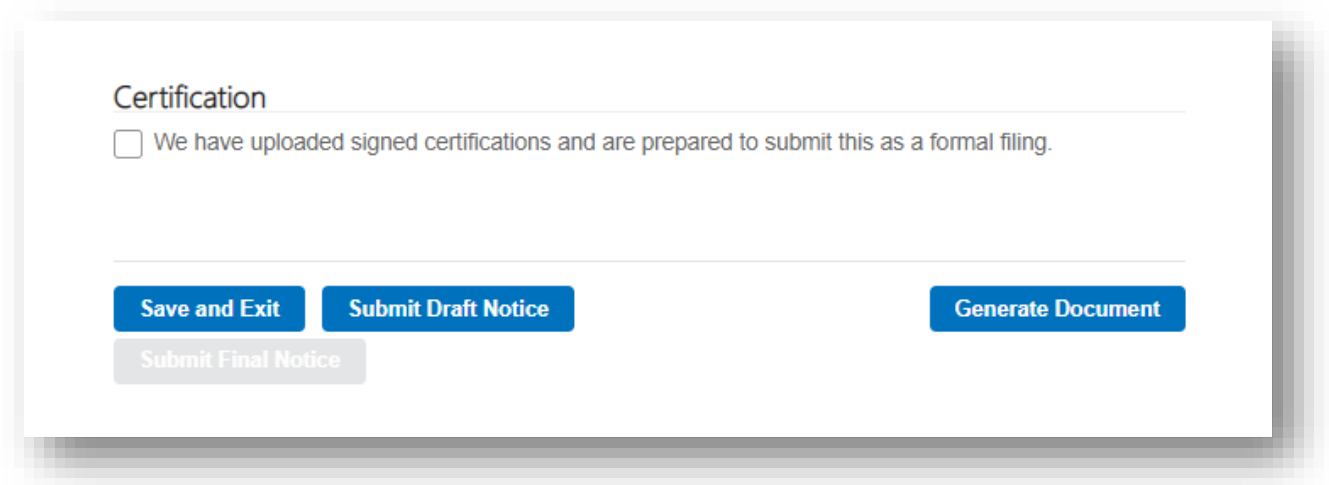
- For the 800 Declaration, navigate to the Submission Review page.
- Click on the Generate Document: Unofficial Format button.

You may need to refresh the page for the document to appear. You will notice that the unofficial format displays the information in the same order as it was entered in the CMS.



How to Export a Submission to Microsoft Word

- On the Submission Review page, click Generate Document.
- The system will display a banner stating the document has been generated.
- A link to the document is in the Microsoft Word exports near the bottom of the Submission Review page. You may need to refresh the page for it to appear.



How to Pay a Filing Fee

Select the case for which to pay the fee from the Active Submissions page.

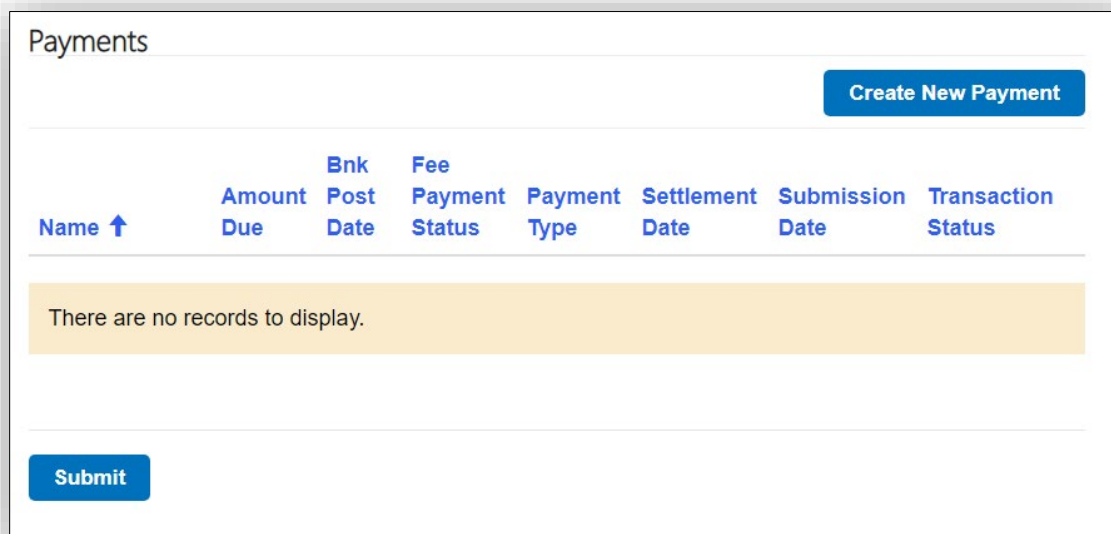
On the Notice Stages page, select the Edit button for the Payments stage.

Note: Stages displayed below are dependent on users' permissions. The Payments stage may be the only one displayed depending on the users' permissions.

Participant Administration Add users to this Notice	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction	Edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction	Edit
Additional Information	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Notice here	Edit
Payments Make payments related to this filing.	Edit

Note: Before submitting a payment, please ensure automatic debits are not blocked by your bank through an ACH Debit Block, ACH Positive Pay or ACH Fraud Prevention Filter on your account. To allow for automatic debits, contact your bank and add the U.S. Department of the Treasury's ACH Company ID of 2001000104 to your allowed list.

On the Payments page, select the Create New Payment button.



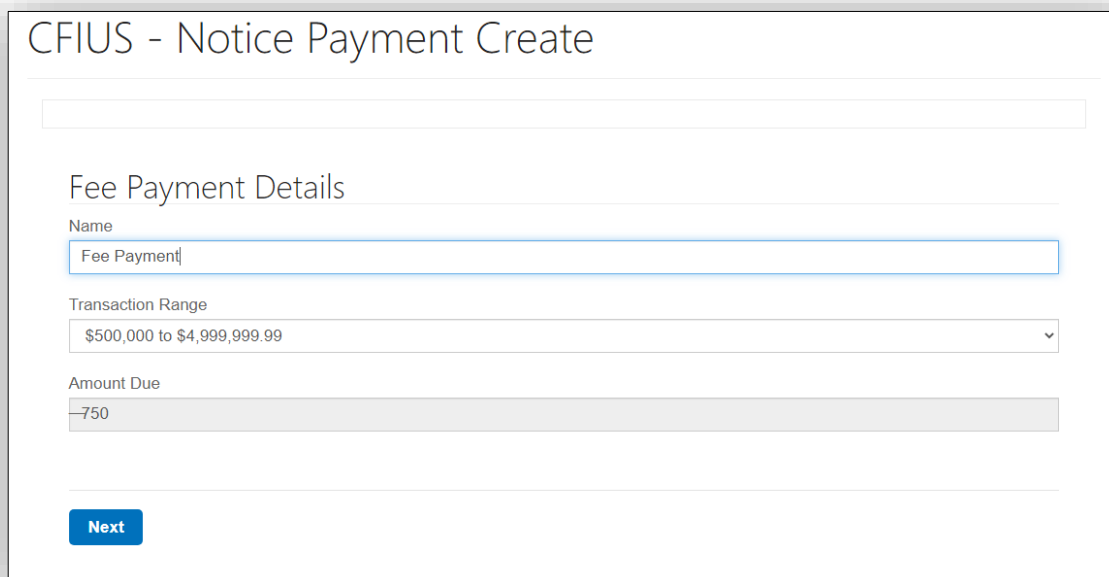
Payments

Create New Payment

Name ↑	Amount Due	Bnk Post Date	Fee Payment Status	Payment Type	Settlement Date	Submission Date	Transaction Status
There are no records to display.							

Submit

On the CFIUS – Notice Payment Create page, add a name to identify the payment. Select the Transaction Range value from the dropdown. The Amount Due will populate. Click Next.



CFIUS - Notice Payment Create

Fee Payment Details

Name
Fee Payment

Transaction Range
\$500,000 to \$4,999,999.99

Amount Due
-750

Next

The Portal will now redirect users to Pay.gov to complete the transaction. Provide the required checking or savings account information. Click Continue.

Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS)

Please enter checking or savings account information below.

* Indicates required fields

Agency Tracking ID: 637319047075319506

Payment Amount: \$750.00

* Account Holder Name:

* Account Type:

Routing Number	Account Number	Check Number

* Routing Number:

* Account Number:

* Confirm Account Number:

[Cancel](#)

Review information below Review and submit payment. Read statement below Authorization and Disclosure—Consumers and Businesses.

Check the box to agree with the Pay.gov authorization and disclosure statement. Click Continue.

Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS)

Review and submit payment

* indicates required fields

Agency Tracking ID: 637319047075319506

Payment Amount: \$750.00

Payment Method: ACH Debit

Account Holder Name: Test User

Account Type: Business Checking

Routing Number: 042000424

Account Number: *****2345

Authorization and
Disclosure Statement: 

Authorization and Disclosure--Consumers and Businesses

The debit transaction(s) to which you are agreeing are handled on behalf of Federal agencies by "Pay.gov," which consists of services offered by the U.S. Treasury Department's Financial Management Service. As used in this document, "we" or "us" refers to the Financial Management Service and its agents and contractors operating Pay.gov. "You" refers to the end-user reading this document and agreeing to it prior to engaging in a debit transaction.

I. Consumers

Δ Authorization

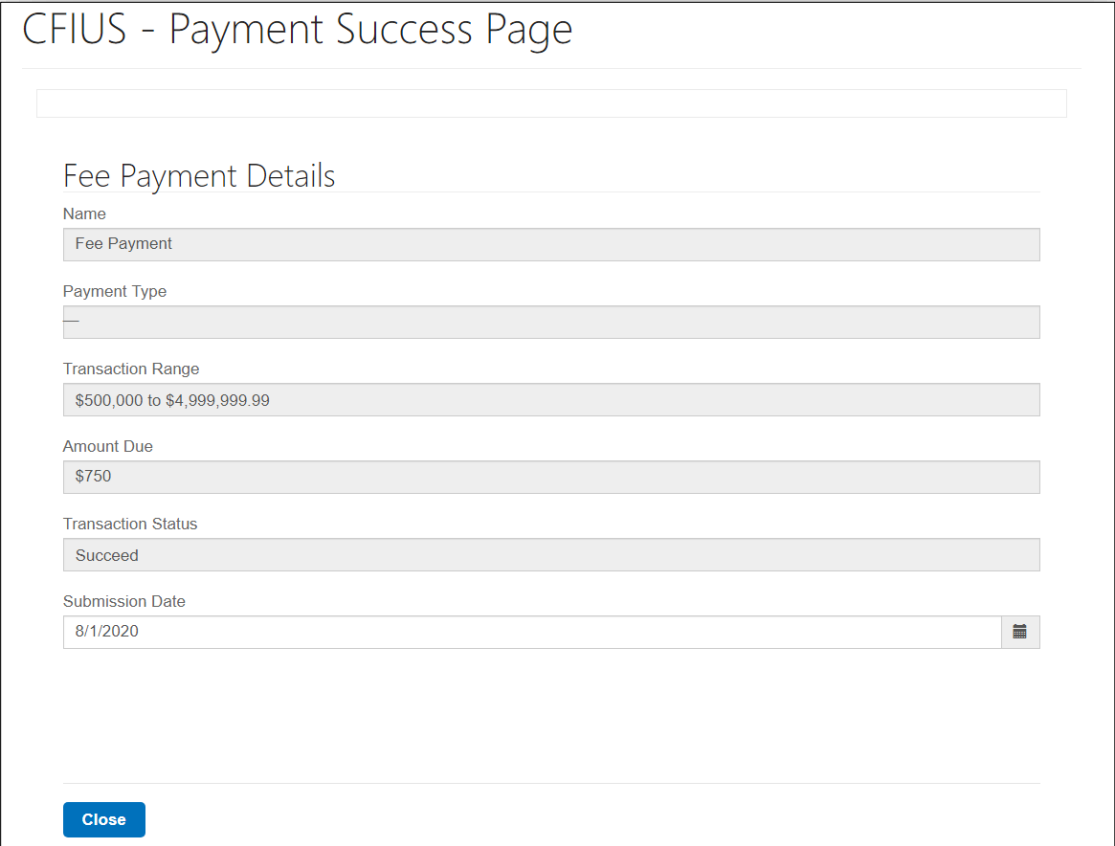
* ☒ I agree to the Pay.gov authorization and disclosure statement.

[Previous](#)

[Cancel](#)

[Continue](#)

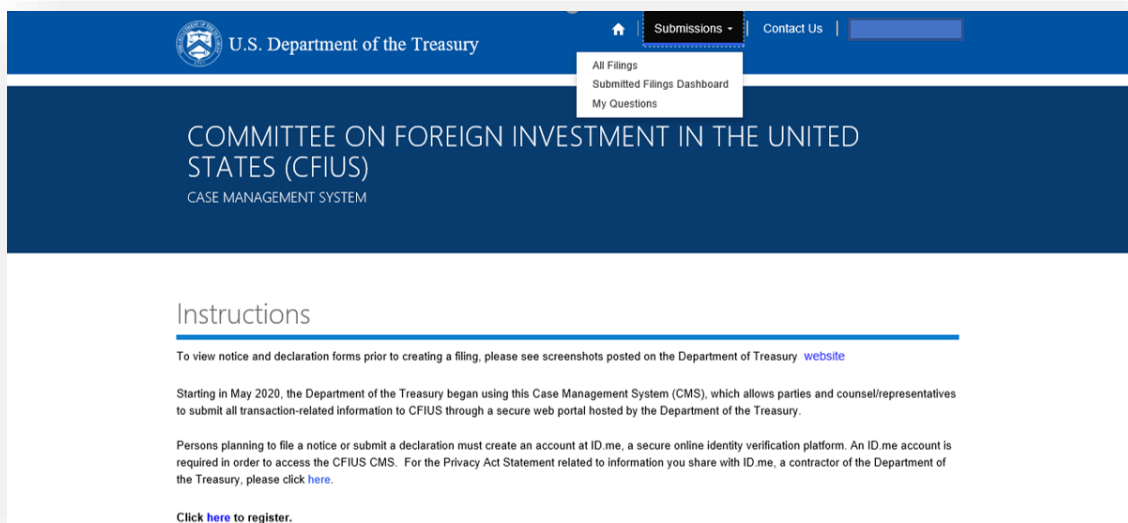
Pay.gov will direct users back to the Portal.



The screenshot shows a web page titled "CFIUS - Payment Success Page". At the top, there is a long, empty rectangular input field. Below this, the section "Fee Payment Details" is displayed. It contains several labeled input fields: "Name" with the value "Fee Payment", "Payment Type" with a single hyphen "-", "Transaction Range" with the value "\$500,000 to \$4,999,999.99", "Amount Due" with the value "\$750", "Transaction Status" with the value "Succeed", and "Submission Date" with the value "8/1/2020". The date field includes a small calendar icon on its right side. At the bottom left of the page, there is a blue button labeled "Close".

How to Submit Answers to a Question Set

To access questions awaiting your response on your submission(s), click on the Submissions menu and select My Questions.

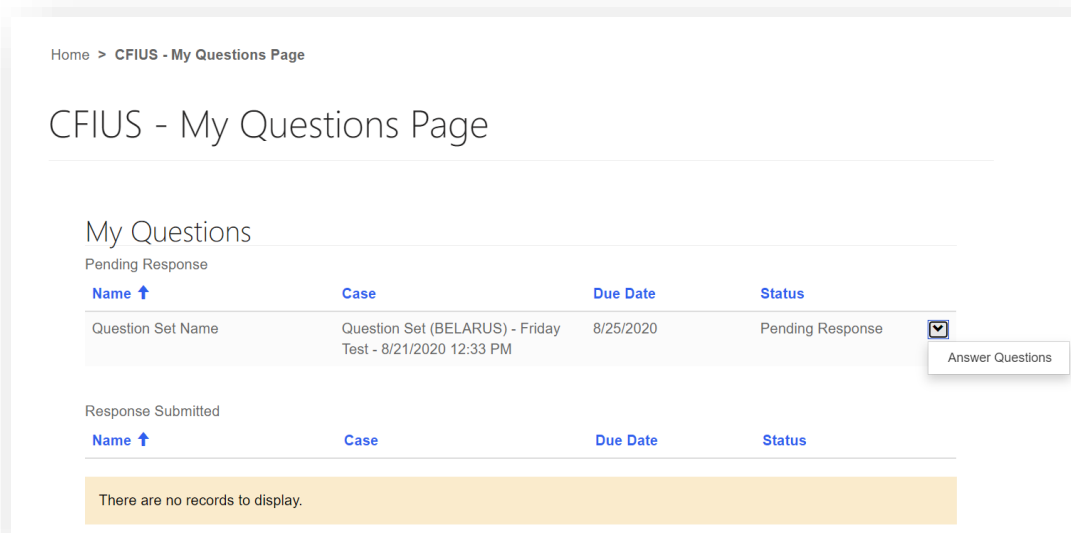


Questions related to your submissions pending your response and questions already answered will display on the CFIUS – My Questions Page.

Access to question sets is managed by your case officer. If you do not see a question set, contact your case officer to enable your access to the question set accordingly.

To respond to a question that is pending a response, click on the Answer Questions dropdown.

Please note, information saved prior to submission is stored in the CMS web platform hosted by the Department of the Treasury and can be viewed. However, a CFIUS case officer will not begin review of the information until responses have been officially submitted.



The CFIUS – Question Set Details page displays. Please note there may be a different due date listed for a question if an extension has been granted. Click on the Answer Question dropdown.

Information saved prior to submission is stored in the CMS web platform hosted by the Department of the Treasury and can be viewed. However, a CFIUS case officer will not begin review of the information until responses have been officially submitted.

Questions

Question	Answer	Due Date	Ready for Submission ↑
Q1	Test Test		Yes 

Note Text

There are no notes to display.

We are submitting answers to this question set.

☒ No ☐ Yes

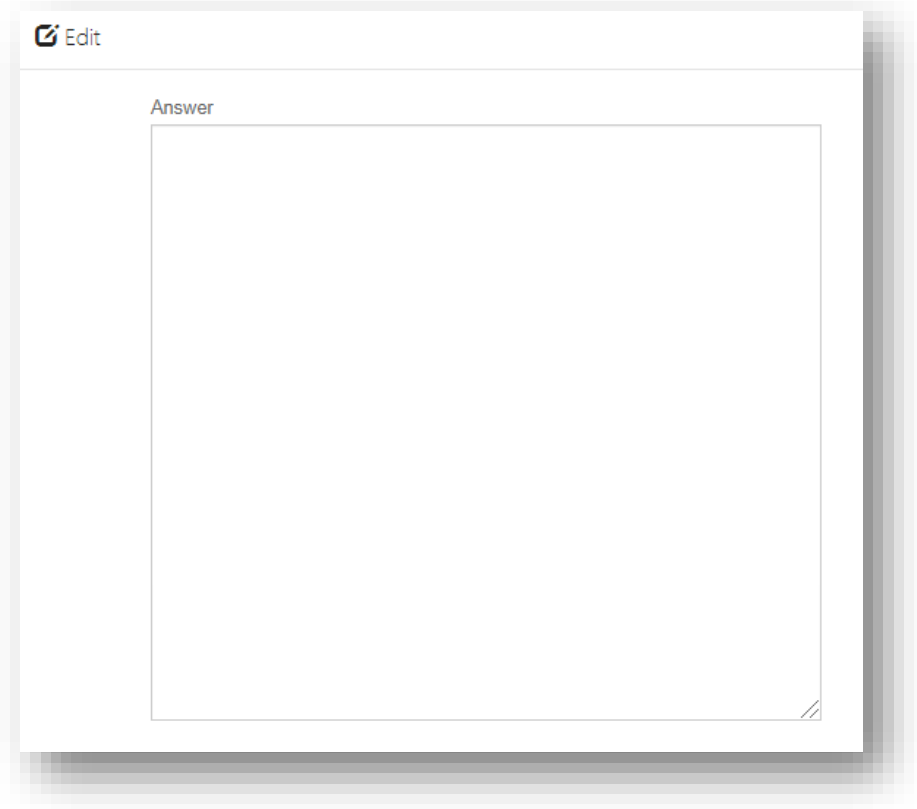
☐ All Questions ☐ Only Questions Marked as Ready for Submission

Save

Submit All

Generate Document

The Edit question form displays. Enter your answer response in the Answer text box.

The image shows a screenshot of a web application interface for editing a question. At the top left, there is a small icon of a pencil and the word "Edit". Below this, the word "Answer" is displayed above a large, empty rectangular text area. In the bottom right corner of this text area, there is a small icon of two overlapping lines, likely representing a document or attachment. The entire interface is enclosed in a light gray border with a subtle drop shadow.

You can choose to upload an attachment to be associated with the given question. Scroll to the bottom of the Edit question form to the General Documents and Restricted Documents section.

Click the Create button to upload an attachment.

 Edit

General Documents

Create

Name ↑	Document Type	Created On
There are no records to display.		

Restricted Documents

Create

Name ↑	Restricted Document Type	Created On
There are no records to display.		

Save

Once you provided your answer and uploaded the attachments, click on the Save button.

CFIUS - Question Set Details

Information saved prior to submission is stored in the CMS web platform hosted by the Department of the Treasury and can be viewed. However, a CFIUS case officer will not begin review of the information until responses have been officially submitted.

Questions

Question	Answer	Due Date	Ready for Submission ↑
Test Question			

Note Text

There are no notes to display.

We are submitting answers to this question set.

☒ No ☐ Yes

☒ All Questions ☐ Only Questions Marked as Ready for Submission

Save

Submit All

Generate Document

Download All General Documents

To save your answer response without submitting, click on the Save button. The status of your response remains Pending Response on the CFIUS – My Questions Page.

To proceed with submitting certain questions from the question set, select “We are submitting answers to this question set.” statement and ensure that the “Only Questions Marked as Ready for Submission” radio button is selected. Select “Submit” and the questions marked for submission will be submitted to your Case Officer. You will still be able to answer the remaining questions in the given question set.

To proceed with submitting your response, select Yes for the “We are submitting answers to this question set.” statement and click the Submit button. The status of your response updates to Response Received on the CFIUS – My Questions Page.

You can also generate a document of your question response by clicking on the Generate Document button. All generated documents can be downloaded by clicking “Download All General Documents”

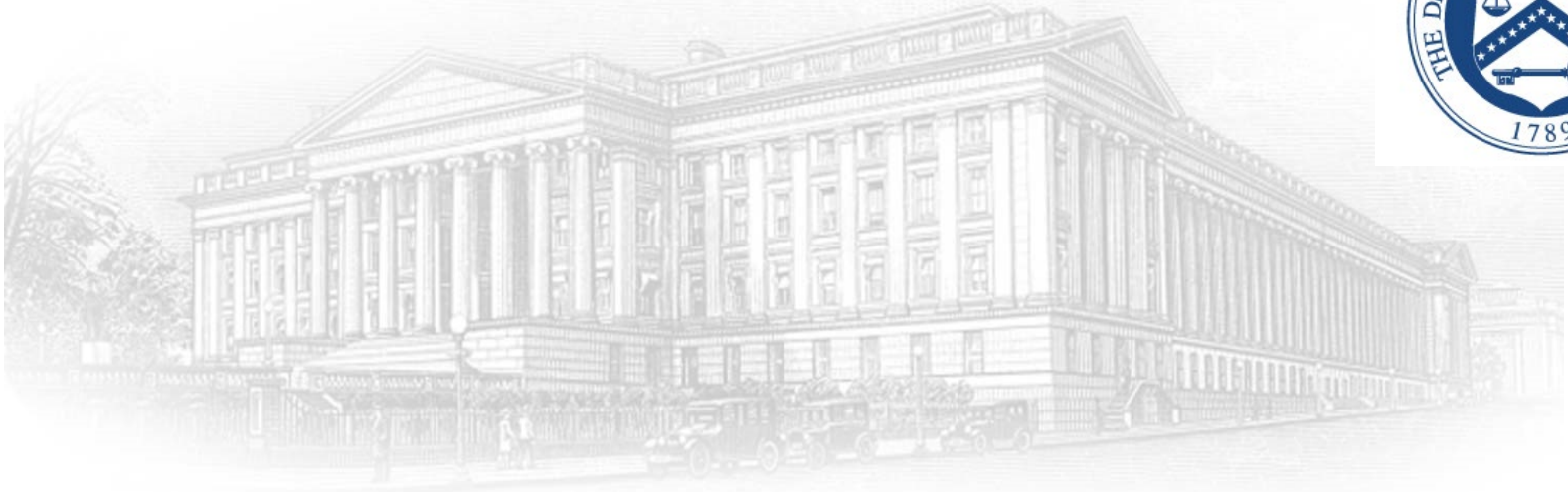
Response to a question set sent in via this method will be visible to all others to whom the question set was distributed. If a question set was only distributed to one side of a transaction, the response will be confidential.

Contact Us

For questions concerning technical aspects of the CMS, please contact CFIUS.itsupport@treasury.gov.

For questions concerning the CFIUS process as it relates to the CMS, and for comments and feedback on the CMS, please contact CFIUS.cms@treasury.gov.

For questions concerning payment issues, please contact [Pay.gov](https://www.pay.gov).



CFIUS Case Management System

Create an ID.me Account
March 2021

This document outlines the processes associated for credentialing and identity proofing as defined by NIST SP 800-63 v3, Digital Identity Guidelines to obtain ID.me credential. ID.me is a certified commercial identity provider offering Identity Assurance Level (IAL) 2 and Authentication Assurance Level (AAL) 2 credential.

- ▶ All Affiliate Partners who attempt to logon for the first time need to sign up with ID.me through the following three-step process:
 - Email Verification (Slides 5– 6)
 - Two Factor Authentication Verification (Slides 7 – 10)
 - Identity Verification (Slides 11 – 23)
 - Virtual Supervised Identity Verification (Slides 24 – 35)

- ▶ Process to logon to CFIUS (Slides 36 thru 39)

- ▶ NIST SP 800-63 v3
 - <http://www.nist.gov/nstic/>

Launch Website



- ▶ Launch [CFIUS Portal URL](https://cfius.high.powerappsportals.us)
 - <https://cfius.high.powerappsportals.us>



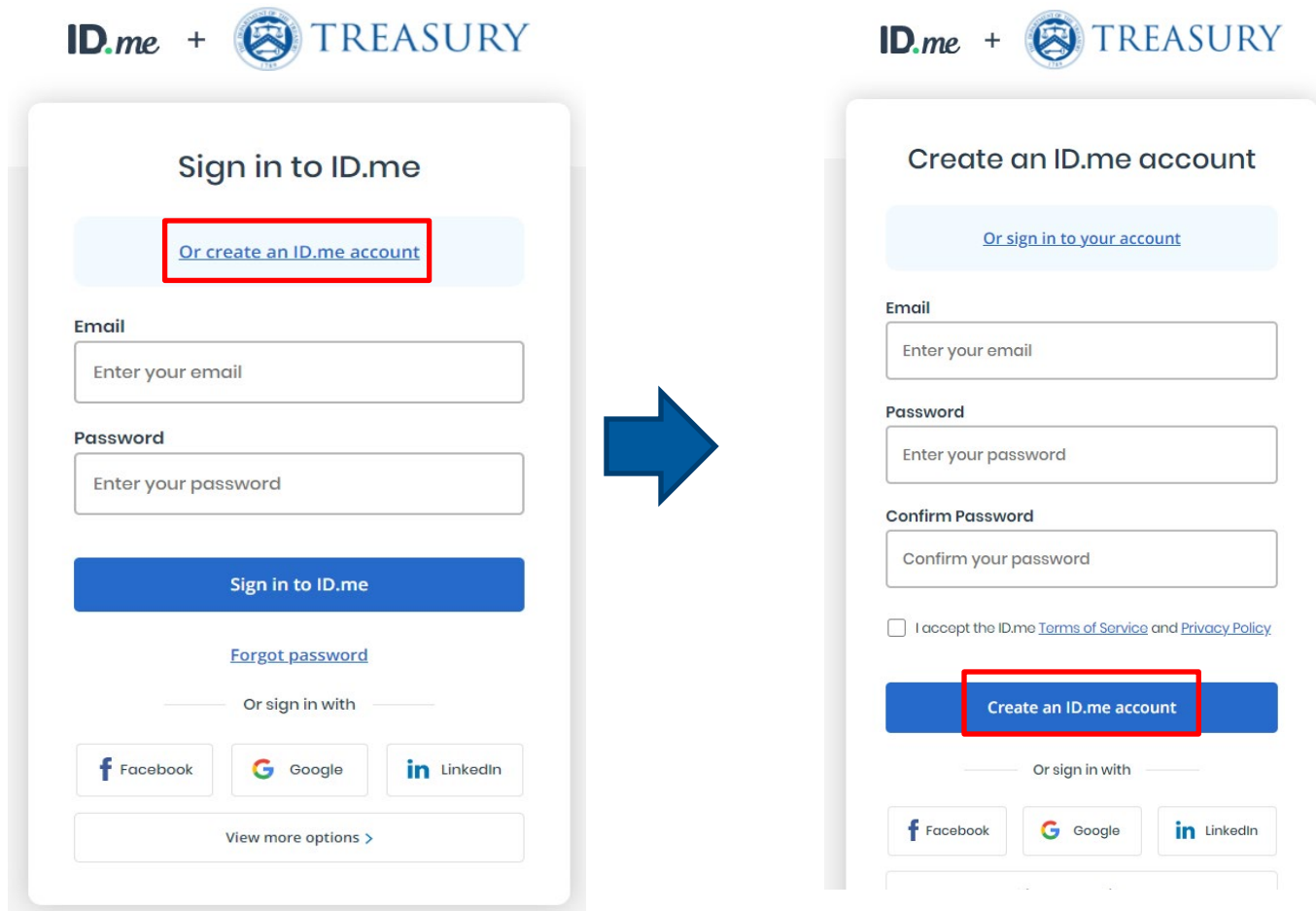
Instructions

Please note: Following a recent ID.me update, all current CFIUS Case Management System users are now required to provide a short “video selfie” to ID.me their first time logging in since the update. A video selfie is a selfie that captures a video over a few seconds instead of one static picture at a single moment in time. The video selfie helps confirm that a user is a real person and is actually present for verification, rather than a cybercriminal impersonating the user by showing a printed photo. The video selfie step typically takes less than a minute and will not add significant delays to verification. Users must use a smartphone or tablet to complete the video selfie and verify with ID.me. Please follow the prompts during the log in process; if you encounter any issues, please [email ID.me](#) or [submit a ticket](#)

To view notice and declaration forms prior to creating a filing, please see screenshots posted on the Department of Treasury [website](#)

► Select **Create an ID.me account**

- Input your email address and create a password (twice)
- Check Box – **Accept the ID.me Terms of Service and Privacy Policy**
- Select **Create an ID.me account**



The diagram illustrates the process of creating an ID.me account. It shows two side-by-side screenshots of the ID.me website, with a large blue arrow pointing from the left screenshot to the right one.

Left Screenshot: Sign in to ID.me

- Header: ID.me +  TREASURY
- Title: Sign in to ID.me
- Link: [Or create an ID.me account](#) (highlighted with a red box)
- Form fields: Email (Enter your email), Password (Enter your password)
- Button: Sign in to ID.me
- Link: [Forgot password](#)
- Text: Or sign in with
- Buttons: Facebook, Google, LinkedIn
- Link: [View more options >](#)

Right Screenshot: Create an ID.me account

- Header: ID.me +  TREASURY
- Title: Create an ID.me account
- Link: [Or sign in to your account](#)
- Form fields: Email (Enter your email), Password (Enter your password), Confirm Password (Confirm your password)
- Text: ☐ I accept the ID.me [Terms of Service](#) and [Privacy Policy](#)
- Button: **Create an ID.me account** (highlighted with a red box)
- Text: Or sign in with
- Buttons: Facebook, Google, LinkedIn

Email Verification

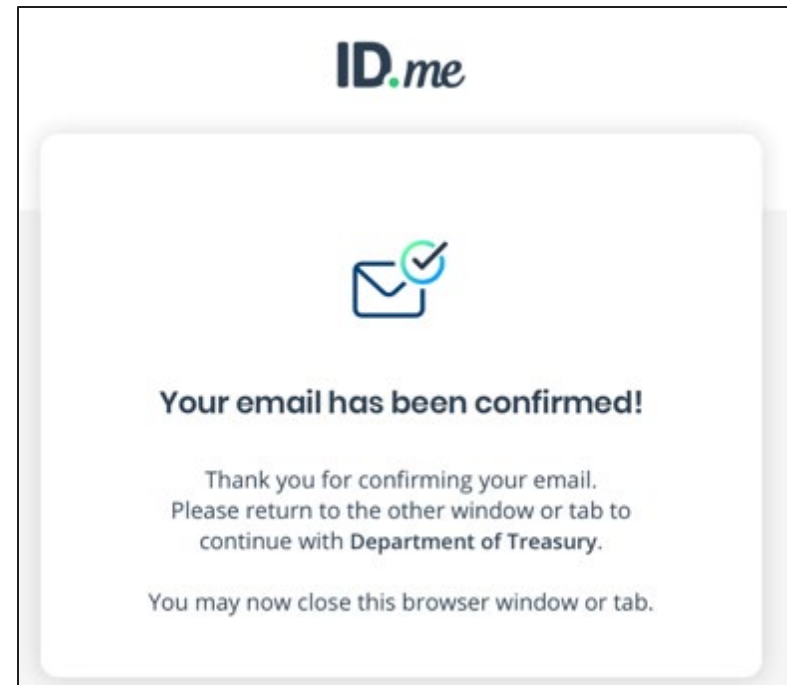
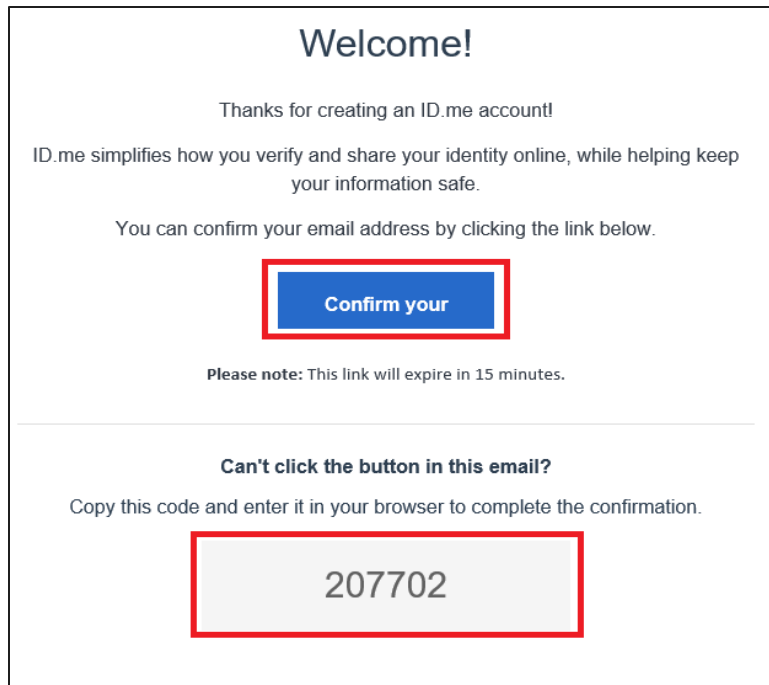


- ▶ ID.me will send an email for verification to the email account you used to register
 - ID.me will send a confirmation email with 6-digit code
 - Once you select **Confirm Your** in your email, ID.me will verify automatically
 - Select **Continue**

Note: Web browser session is suspended until you respond to the ID.me email conformation.

The screenshot shows a web interface for email verification. At the top, it says "ID.me + TREASURY" with the Treasury seal. The main heading is "CONFIRM YOUR EMAIL ADDRESS" with an envelope icon. Below that, it states: "We sent an email to thaobtle@gmail.com with the subject line 'ID.me - Please Confirm Your Email.'" and "If you cannot find the email, please check your spam folder. It can take up to 10 minutes to receive the email." There is a green circular progress indicator. The text continues: "After your email is confirmed, return to this page to continue." and "Didn't receive the email? [Send it again](#)". A light blue section contains the text: "Can't click on the button in your email?" and "Enter the 6-digit code from the email below." Below this is a text input field with a placeholder "0000 0000 0000 0000". At the bottom is a blue button labeled "Continue", which is highlighted with a red border.

- ▶ Open the ID.me email and acknowledge the receipt
 - Below is a example of the email you will receive (left image) with conformation and 6 digit code
 - Select **Confirm your** button, you will see the conformation notice (right image)
 - You should return to your browser session



Two-Factor Authentication



- ▶ Select one of the options to setup two-factor authentication
 - Text Message or Phone Call (**Preferred**)
 - **Selected**
 - Push Notification
 - Code Generator Application
 - FIDO U2F Security Key
 - Mobile Yubikey

Note: This presentation captured screen shots for the first option: Text Message or phone Call.

The screenshot shows the ID.me + Treasury interface for securing an account. It features a progress indicator with three steps, where the first step is active. The main heading is 'SECURE YOUR ACCOUNT'. Below this, a paragraph explains the benefits of two-factor authentication. A section titled 'Select an option below to setup two-factor authentication' lists five options, each with an icon, a title, a description, and a 'Select' button. The first option, 'Text Message or Phone Call', is highlighted with a red rectangular border. The other options are 'Push Notification', 'Code Generator Application', 'FIDO U2F Security Key', and 'Mobile YubiKey'.

ID.me + TREASURY

SECURE YOUR ACCOUNT

1 2 3

Add an extra layer of security to your account. With two-factor authentication even if someone guesses your password, they won't be able to sign in as you. You only need to set up your device for two-factor authentication once.

Select an option below to setup two-factor authentication

Text Message or Phone Call
Get a 6-digit code sent to your phone by text message or phone call. **Select**

Push Notification
Approve sign-ins via Push Notifications sent to the ID.me Authenticator mobile app. **Select**

Code Generator Application
Generate verification codes via code generator apps like ID.me Authenticator to sign in. **Select**

FIDO U2F Security Key
Use a security key, a small device that connects to your computer's USB port. **Select**

Mobile YubiKey
Enroll a YubiKey security key for secure mobile authentication. **Select**

Text Message or Phone Call



► Select Text message

- Enter **your phone number**
- Select **text message**
- Select **Continue**

Note: Please use your real mobile phone number.

ID.me + TREASURY

SECURE YOUR ACCOUNT

1 — 2 — 3

Receive authentication code via phone

Be sure to use a phone number you have access to whenever you plan to sign in.

Choose how you want to receive the code

☒ Text message ✓

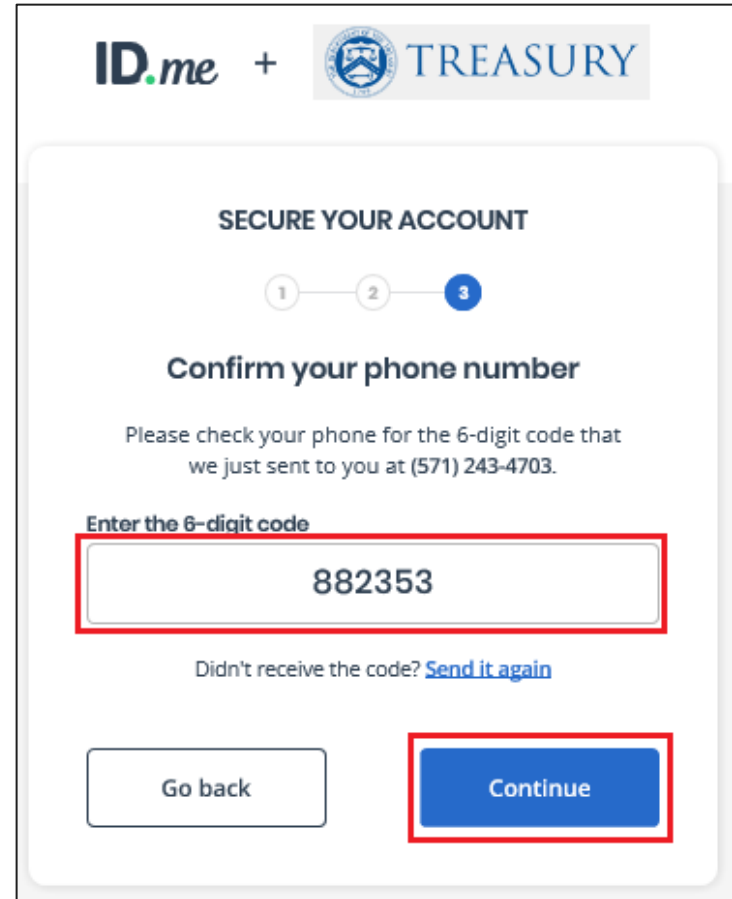
☐ Phone call

THE NUMBER PROVIDED WILL ONLY BE USED FOR ACCOUNT SECURITY. MESSAGE AND DATA RATES MAY APPLY.

Text Message or Phone Call



- Verify Phone Number
 - 6 digit verification code generated automatically
 - Select **Continue**



The screenshot shows a web interface for verifying a phone number. At the top, the logos for ID.me and the U.S. Department of the Treasury are displayed. Below the logos, the heading "SECURE YOUR ACCOUNT" is followed by a progress indicator with three steps, where the third step is highlighted. The main heading is "Confirm your phone number". Below this, a message states: "Please check your phone for the 6-digit code that we just sent to you at (571) 243-4703." A text input field is labeled "Enter the 6-digit code" and contains the number "882353". Below the input field is a link that says "Didn't receive the code? [Send it again](#)". At the bottom, there are two buttons: "Go back" and "Continue". The "Continue" button is highlighted with a red border.

ID.me + TREASURY

SECURE YOUR ACCOUNT

1 — 2 — 3

Confirm your phone number

Please check your phone for the 6-digit code that we just sent to you at (571) 243-4703.

Enter the 6-digit code

882353

Didn't receive the code? [Send it again](#)

Go back Continue

Text Message or Phone Call



► Select **Continue**

ID.me +  **TREASURY**

YOUR ACCOUNT IS NOW SECURE
Your phone number can now be used for two-factor authentication.



Visit [ID.me My Account](#) to view and manage two-factor authentication settings.

Recovery code
A recovery code can be used in the event you lose access to your two-factor authentication device.

Generate recovery code

Continue

Congratulations! You have enabled two factor authentication for your account. Next step is to verify your identity.

ID.me will send you an email notification that you enabled two-factor authentication.

ID.me



you have enabled multi-factor authentication

Multi-factor authentication (MFA) is an additional login step which better protects your account.

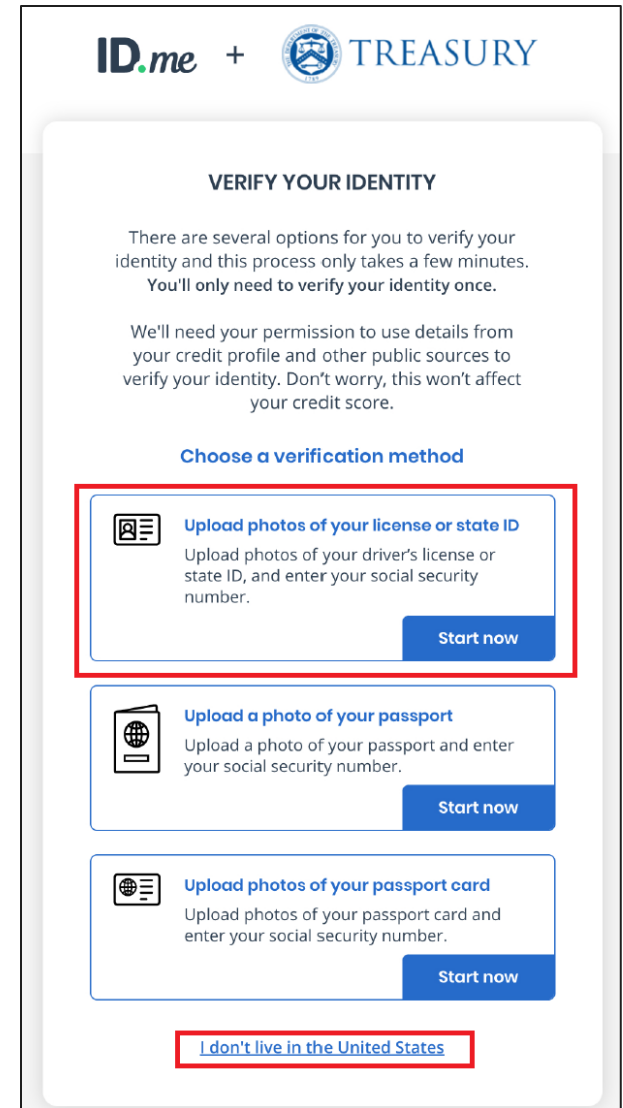
Now whenever you sign in, you can authenticate using the following MFA option:

Text Message or Phone Call — (***) ***-776

If this wasn't you, contact us immediately at account.security@id.me.

Visit [ID.me My Account](#) to view and manage multi-factor authentication settings.

- ▶ Choose a verification method
 - Upload photos of your license or state ID **(Preferred)**
 - **Highlighted, Slides 13-22**
 - Upload a photo of your passport
 - Upload a photo of your passport card
 - I don't live in the United States **(International)**
 - **Highlighted, Slides 24-32**



ID.me +  **TREASURY**

VERIFY YOUR IDENTITY

There are several options for you to verify your identity and this process only takes a few minutes.
You'll only need to verify your identity once.

We'll need your permission to use details from your credit profile and other public sources to verify your identity. Don't worry, this won't affect your credit score.

Choose a verification method



Upload photos of your license or state ID
Upload photos of your driver's license or state ID, and enter your social security number.

Start now



Upload a photo of your passport
Upload a photo of your passport and enter your social security number.

Start now



Upload photos of your passport card
Upload photos of your passport card and enter your social security number.

Start now

[I don't live in the United States](#)

► Read notice and consent to Biometric Data

- Please read the notice and content
 - What is the Significance, Withdraw or Revoke consent, biometric data, collected, usage and sharing, retention, storage and changes.



CONSENT FOR ID.ME TO COLLECT BIOMETRIC DATA

In the event of any discrepancy between a non-English version of these Terms of Service and the English version of these Terms of Service, the English version (available at <https://www.id.me/terms>) shall prevail in all respects.

BIOMETRIC DATA CONSENT AND POLICY

This Biometric Data Consent and Policy ("Biometric Consent") describes how ID.me ("ID.Me", "we", "us" or "our") collects and uses certain Biometric Data ("Biometric Data") in connection with the services provided by ID.me ("Services"). By accepting this Consent, you consent to the collection, use and disclosure of your Biometric Data as described below. You further acknowledge and agree that you have been provided with, and agree to be bound by the terms of, the [ID.me Terms of Service](#) and the [ID.me Privacy Policy](#) to the extent applicable to such Biometric Data.

1. WHAT IS THE SIGNIFICANCE OF THIS CONSENT?

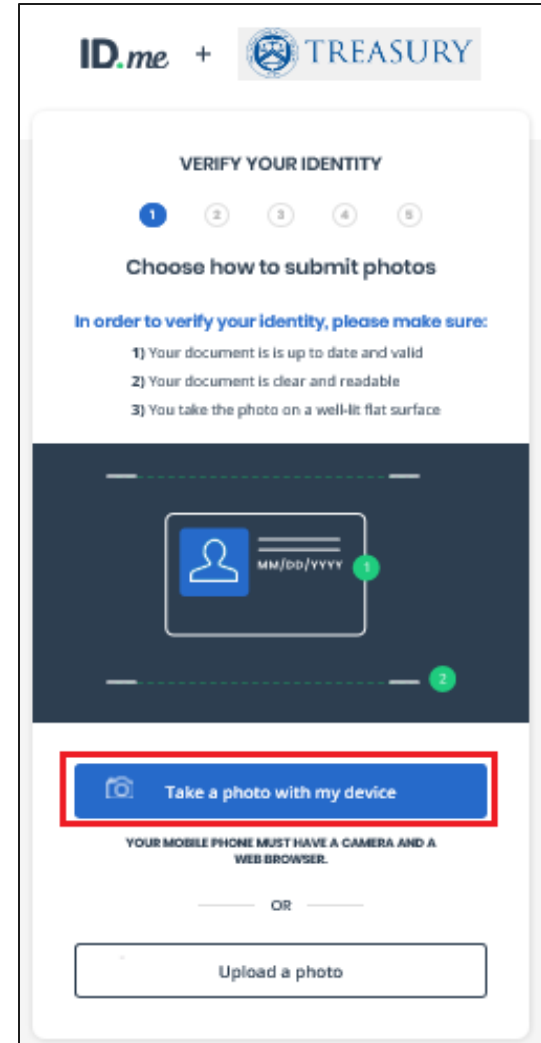
- ☐ I acknowledge that I have received, read, and agree to the terms of the ID.me Biometric Information Privacy Policy

Continue

Cancel

Option 1: Upload Photos of Your License or State ID

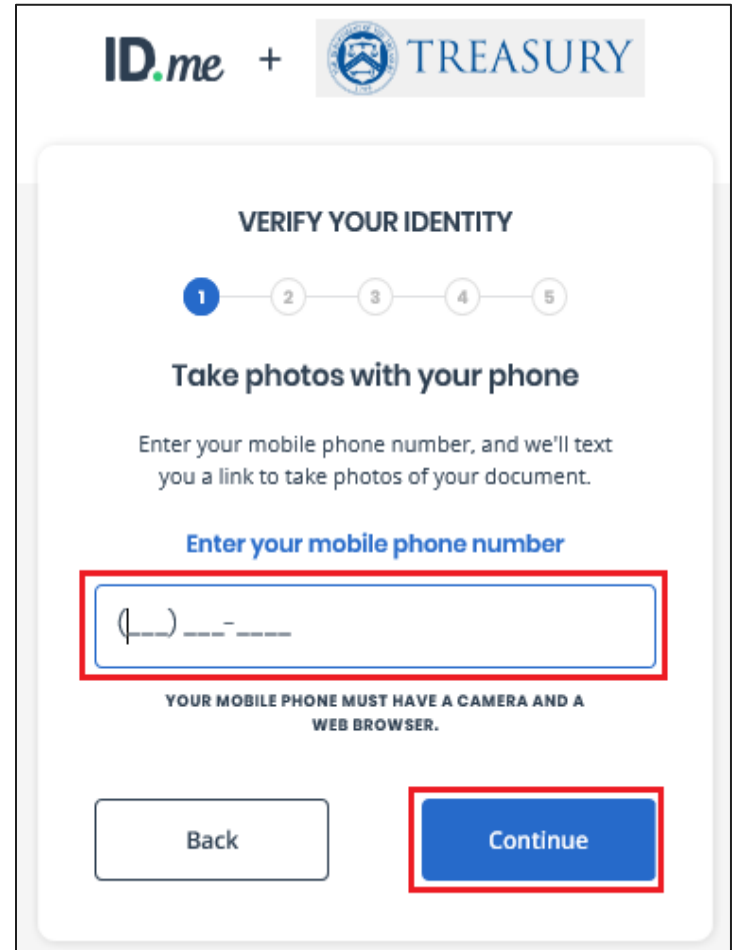
- Step 1: Take a photo with your phone
 - Take a picture with my device (**Selected**)
 - Upload a photo



The screenshot shows the ID.me + Treasury verification interface. At the top, it says "ID.me + TREASURY". Below that, it says "VERIFY YOUR IDENTITY" with a progress bar showing steps 1 through 5, with step 1 being the active step. The main heading is "Choose how to submit photos". Below this, it says "In order to verify your identity, please make sure:" followed by three instructions: 1) Your document is up to date and valid, 2) Your document is clear and readable, and 3) You take the photo on a well-lit flat surface. Below the instructions, there is a dark blue box with a white outline of a document. Inside the document outline, there is a blue square with a white person icon, and to its right, the text "MM/DD/YYYY" with a green circle containing the number 1. Below the document outline, there is a green circle containing the number 2. At the bottom, there is a blue button with a camera icon and the text "Take a photo with my device", which is highlighted with a red border. Below this button, it says "YOUR MOBILE PHONE MUST HAVE A CAMERA AND A WEB BROWSER." Below this, there is a line with "OR" in the middle. At the very bottom, there is a white button with the text "Upload a photo".

Option 1: Upload Photos of Your License or State ID

- Step 1: Take a photo with your phone
 - Enter **your phone number**
 - Select **Continue**



The screenshot shows the ID.me + Treasury verification interface. At the top, the ID.me logo is followed by a plus sign and the Treasury Department seal and name. Below this is a section titled "VERIFY YOUR IDENTITY" with a progress bar showing five steps, where the first step is highlighted in blue. The main heading is "Take photos with your phone". Below this, it says "Enter your mobile phone number, and we'll text you a link to take photos of your document." followed by the instruction "Enter your mobile phone number" in blue. A red rectangle highlights the phone number input field, which contains a placeholder "() - - - -". Below the input field, it states "YOUR MOBILE PHONE MUST HAVE A CAMERA AND A WEB BROWSER." At the bottom, there are two buttons: a white "Back" button and a blue "Continue" button, with the "Continue" button highlighted by a red rectangle.

ID.me + TREASURY

VERIFY YOUR IDENTITY

1 2 3 4 5

Take photos with your phone

Enter your mobile phone number, and we'll text you a link to take photos of your document.

Enter your mobile phone number

() - - - -

YOUR MOBILE PHONE MUST HAVE A CAMERA AND A WEB BROWSER.

Back Continue

Option 1: Upload Photos of Your License or State ID



- Step 1: Take a photo with your phone
 - A text message will be sent to your phone

Note: Your current Web browser session is suspended until you respond to the action required.

ID.me + TREASURY

WAITING FOR YOUR PHOTOS...

1 2 3 4 5

We sent a text message to
+1 202-705-9107

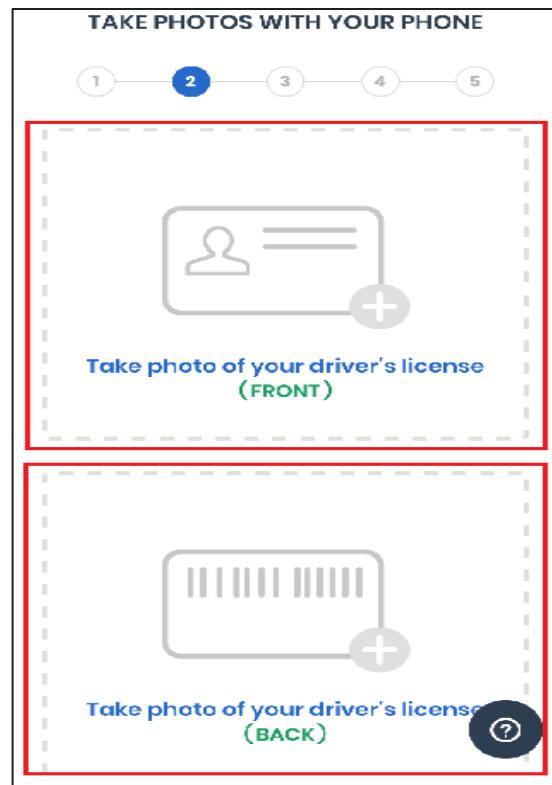
Please click the link in the text message and follow the instructions to take your photos.

This screen will automatically refresh once your photos are received.

Didn't receive the text message? [Send it again](#)

Option 1: Upload Photos of Your License or State ID

- ▶ Step 1: Take a photo with your phone
 - ID.me will send a text to your phone
 - Select on the link from your phone to:
 - Upload the front and back of your photo ID
 - Upload a selfie photo
 - Once photos are uploaded, ID.me will verify automatically

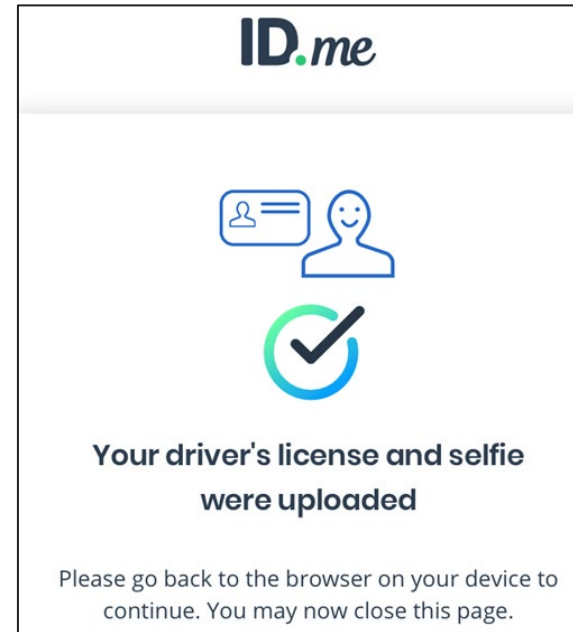


This message is from [ID.me](https://verify.id.me/en/phone/Nf8Ggy1h). Your identity is being used to login to U.S. Department of the Treasury to apply for government benefits or healthcare services. Do not click this link if you do not recognize this transaction. Please click the following link to upload a picture of your document. <https://verify.id.me/en/phone/Nf8Ggy1h>

Option 1: Upload Photos of Your License or State ID

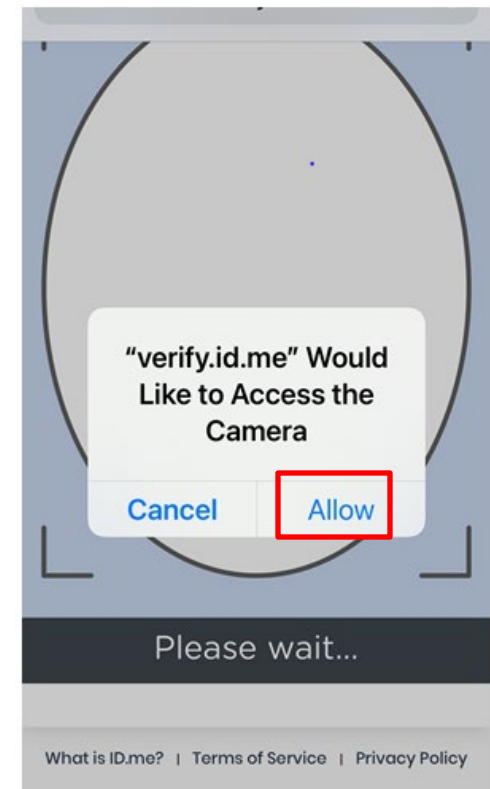
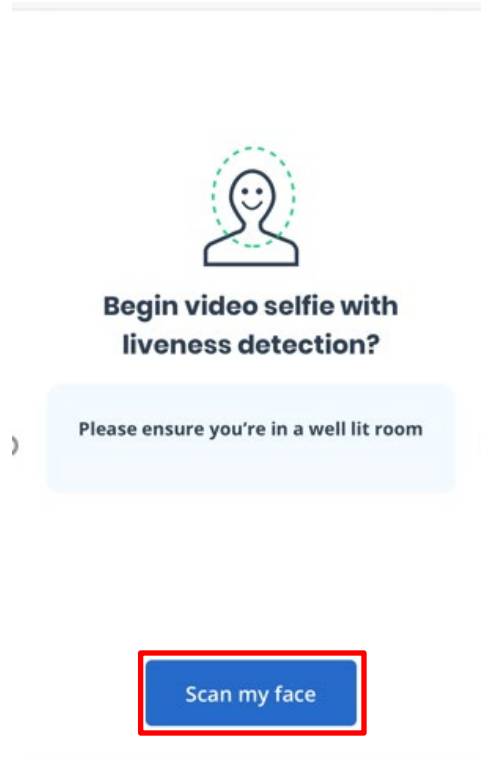
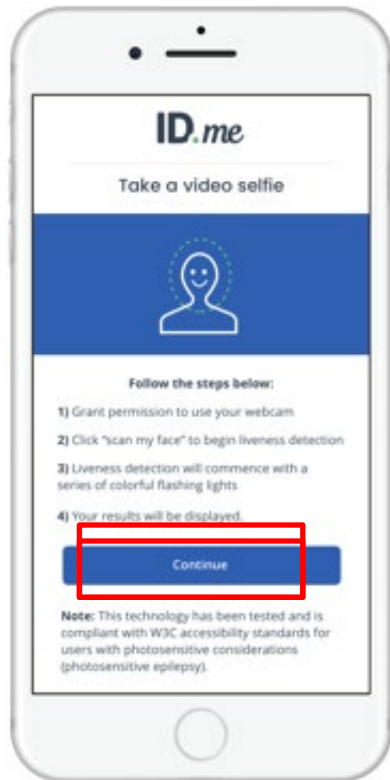


- Step 2: Take a video selfie with your phone
 - Once you completed the front and back license photos, a video selfie message is displayed on your phone.



Option 1: Upload Photos of Your License or State ID

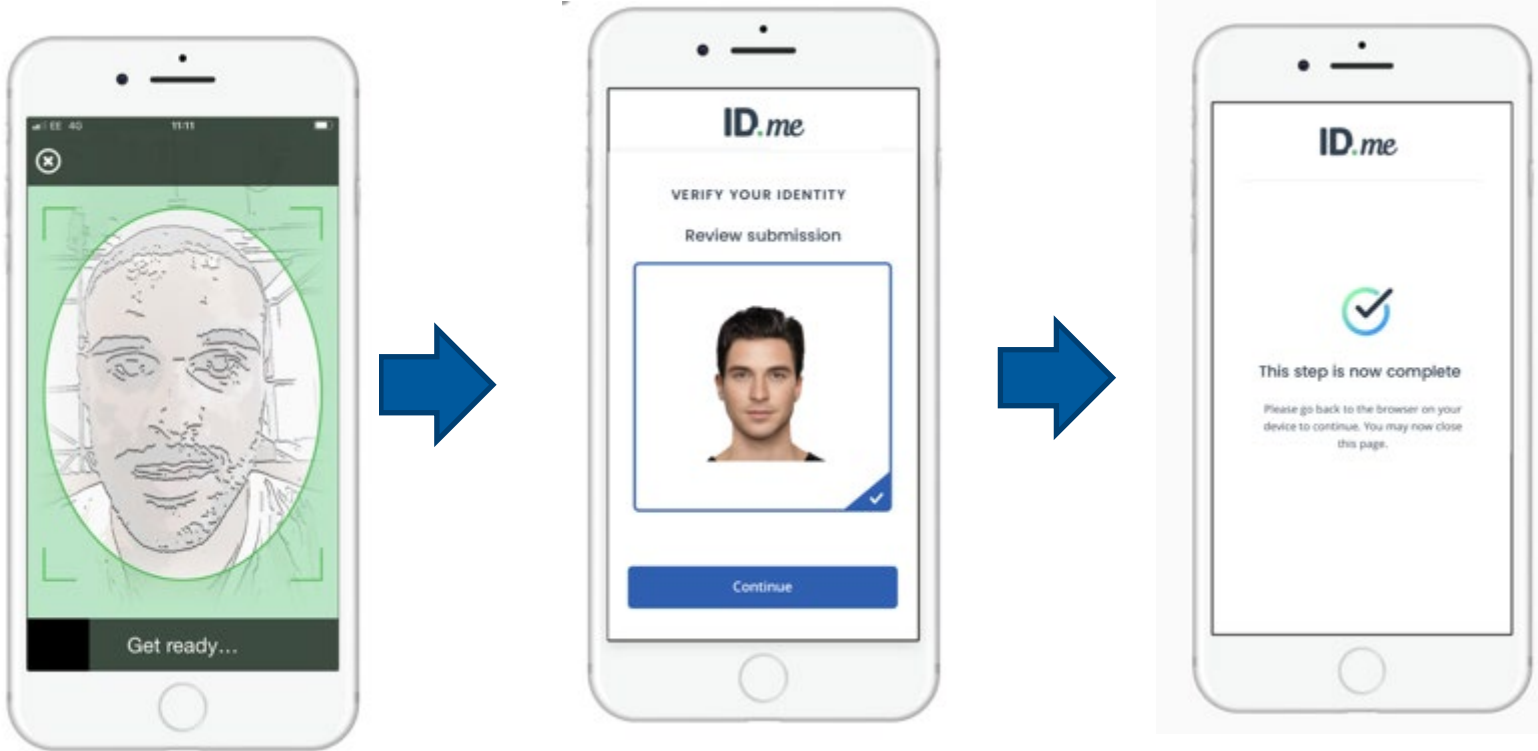
- Step 2: Take a video selfie with your phone
 - Ensure you are in a well-lit area
 - Allow “verify.id.me” to access your cell phone camera



Option 1: Upload Photos of Your License or State ID



- Step 2: Take a video selfie with your phone
 - Follow the prompts to complete the video selfie process



Option 1: Upload Photos of Your License or State ID



- ▶ You should receive a successful message on the phone and return to computer.



**You've successfully
completed your video selfie.**

Option 1: Upload Photos of Your License or State ID



- ▶ Step 3: Enter Social Security number
 - Enter **9 digits**
 - A text will be send to cell phone number
 - Select **Continue**

ID.me + U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY

VERIFY YOUR IDENTITY

1 — 2 — 3 — 4 — 5

Enter your Social Security number

The Social Security number is used as a unique identifier to confirm identity. This will not affect your credit score.

Social Security Number *

#####

Back Continue

Option 1: Upload Photos of Your License or State ID

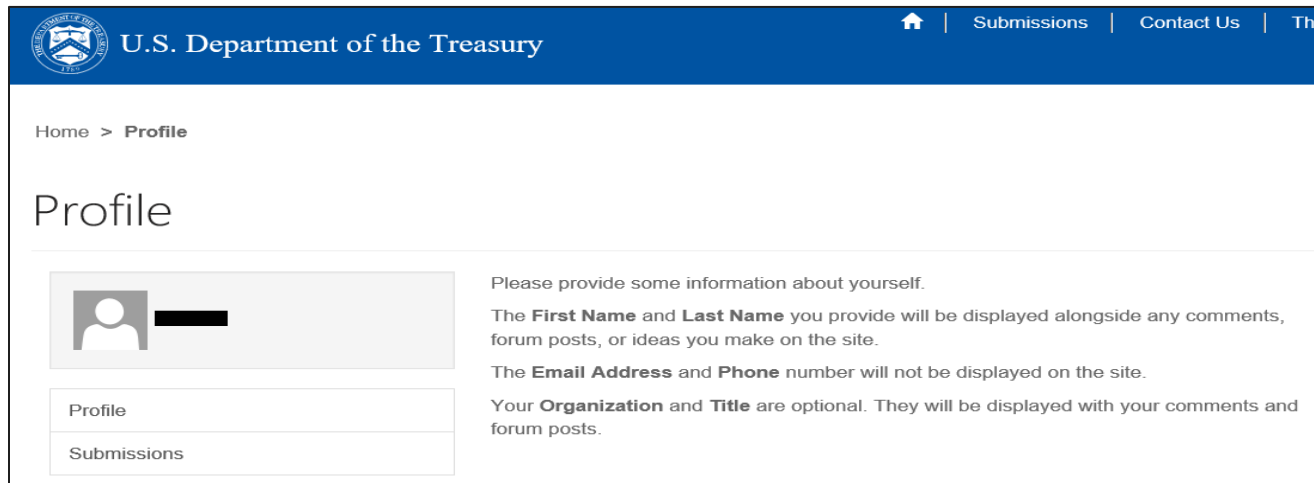


- ▶ Step 4: Confirm information
 - Check box – **Accept the use of Fair Credit Reporting Act**
 - Select **Continue**

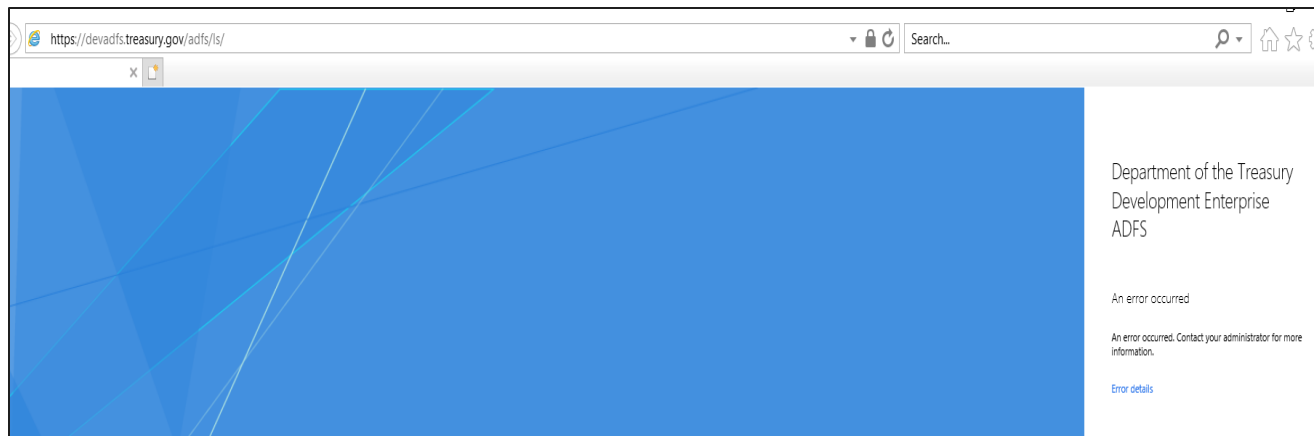
- ▶ Step Final: User should be directed back to application or service.

Note: Please verify the information listed

- ▶ User will experience either of these two results:
 - 1) User session is successfully redirected back to CFIUS for testing



- 2) Redirect failure. (This is a known error. Follow slides 34 – 38 to logon to CFIUS)



Option 2: Virtual In-Person Proofing Session



- ▶ ID.me could not verify your identity
 - Select Verify Identify via Video Call
 - Start Over (Optional)
 - Select one of the options to setup two-factor authentication
 - » Text Message or Phone Call (**Preferred**)
 - » Push Notification
 - » Code Generator Application
 - » FIDO U2F Security Key
 - » Mobile Yubikey

ID.me +  TREASURY

We couldn't verify your identity

Complete your identity verification through a virtual in-person video call with an ID.me Trusted Referee agent.

Verify Identity via Video Call

Unable to confirm phone number

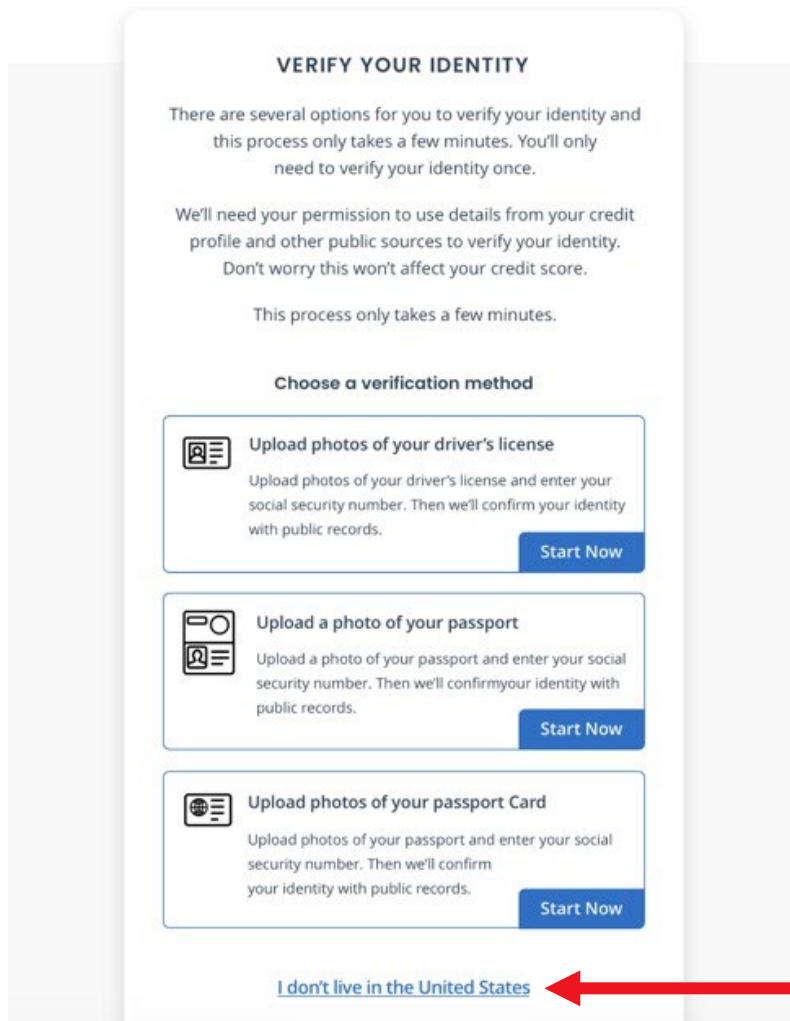
Error Code: E4306 - 69F099C5C9CD

Start over

Have more questions?
[visit ID.me Support.](#)

Option 2: How to start a Virtual In-Person Proofing Session

Option 1: User initiates Virtual In-Person Identity Proofing by selecting “I don’t live in the United States”



VERIFY YOUR IDENTITY

There are several options for you to verify your identity and this process only takes a few minutes. You'll only need to verify your identity once.

We'll need your permission to use details from your credit profile and other public sources to verify your identity. Don't worry this won't affect your credit score.

This process only takes a few minutes.

Choose a verification method

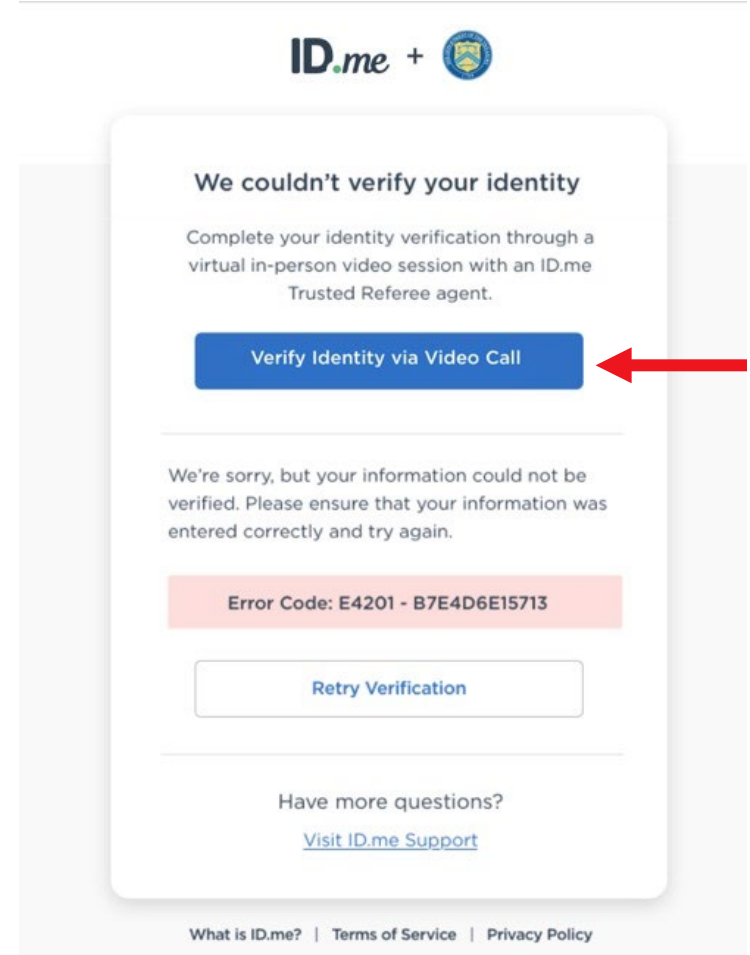
 **Upload photos of your driver's license**
Upload photos of your driver's license and enter your social security number. Then we'll confirm your identity with public records. [Start Now](#)

 **Upload a photo of your passport**
Upload a photo of your passport and enter your social security number. Then we'll confirm your identity with public records. [Start Now](#)

 **Upload photos of your passport Card**
Upload photos of your passport and enter your social security number. Then we'll confirm your identity with public records. [Start Now](#)

[I don't live in the United States](#)

Option 2: User initiates Virtual In-Person Identity Proofing after one unsuccessful online (self-service) identity proofing attempts



ID.me + 

We couldn't verify your identity

Complete your identity verification through a virtual in-person video session with an ID.me Trusted Referee agent.

[Verify Identity via Video Call](#)

We're sorry, but your information could not be verified. Please ensure that your information was entered correctly and try again.

Error Code: E4201 - B7E4D6E15713

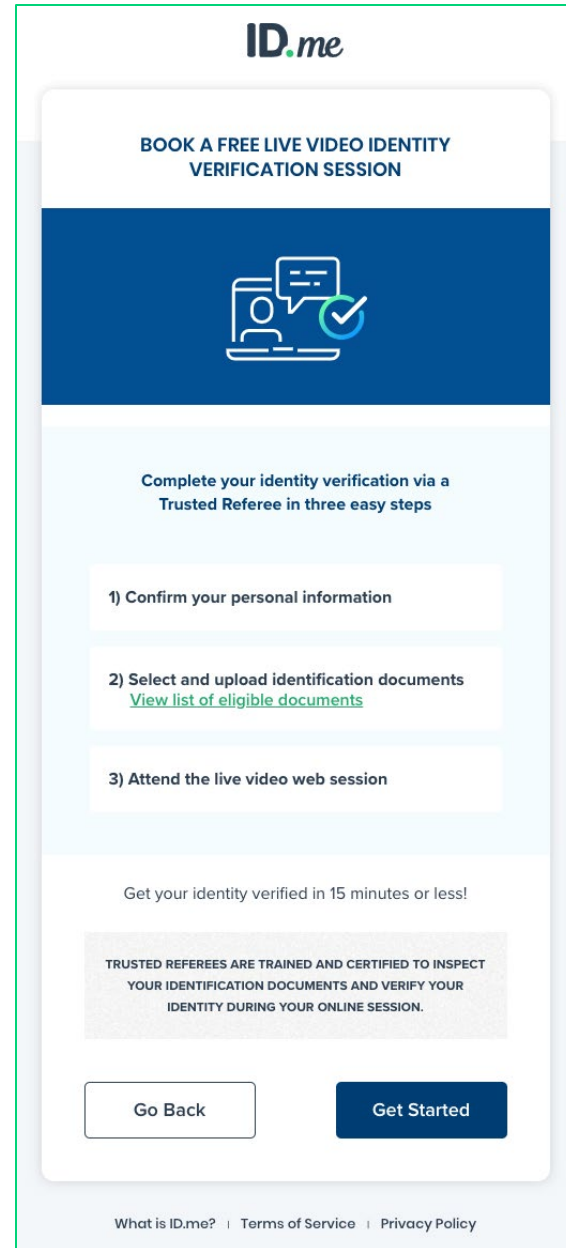
[Retry Verification](#)

Have more questions?
[Visit ID.me Support](#)

[What is ID.me?](#) | [Terms of Service](#) | [Privacy Policy](#)

Option 2: Virtual In-Person Identity Proofing Flow: Step 1

- ▶ The user is given an overview of the 3 step identity verification process
- ▶ When they are ready to proceed they select “Get Started”



The screenshot displays the ID.me website interface for booking a live video identity verification session. At the top, the ID.me logo is visible. Below it, the heading reads "BOOK A FREE LIVE VIDEO IDENTITY VERIFICATION SESSION". A blue banner features an icon of a person at a computer with a checkmark. The main content area lists three steps: 1) Confirm your personal information, 2) Select and upload identification documents (with a link to "View list of eligible documents"), and 3) Attend the live video web session. A message states "Get your identity verified in 15 minutes or less!". A grey box notes that "TRUSTED REFEREES ARE TRAINED AND CERTIFIED TO INSPECT YOUR IDENTIFICATION DOCUMENTS AND VERIFY YOUR IDENTITY DURING YOUR ONLINE SESSION." At the bottom, there are "Go Back" and "Get Started" buttons. The footer includes links for "What is ID.me?", "Terms of Service", and "Privacy Policy".

ID.me

BOOK A FREE LIVE VIDEO IDENTITY VERIFICATION SESSION

Complete your identity verification via a Trusted Referee in three easy steps

- 1) Confirm your personal information
- 2) Select and upload identification documents
[View list of eligible documents](#)
- 3) Attend the live video web session

Get your identity verified in 15 minutes or less!

TRUSTED REFEREES ARE TRAINED AND CERTIFIED TO INSPECT YOUR IDENTIFICATION DOCUMENTS AND VERIFY YOUR IDENTITY DURING YOUR ONLINE SESSION.

Go Back Get Started

What is ID.me? | Terms of Service | Privacy Policy

Option 2: Virtual In-Person Identity Proofing Flow: Step 2



- ▶ The user confirms that their personal information shown on the screen is accurate and selects “Continue”

ID.me

MEET WITH A TRUSTED REFEREE TO VERIFY YOUR IDENTITY

Confirm your personal information

Please update any personal details in the form below.

Email*
bill.davenport+loa3@id.me

Phone
🇺🇸 (703) 953-2346

First Name* VERONICA **Middle Name**

Last Name* PERSINGER

Suffix -- **Social Security***

Date of Birth* 07/09/1942

Continue

[What is ID.me?](#) | [Terms of Service](#) | [Privacy Policy](#)

Option 2: Virtual In-Person Identity Proofing Flow: Step 3



- ▶ The user confirms that the address shown on the screen is their current or most recent address and selects "Continue"

The screenshot shows the ID.me verification interface. At the top is the ID.me logo. Below it, the heading reads "MEET WITH A TRUSTED REFEREE TO VERIFY YOUR IDENTITY". The main instruction is "Confirm your personal address". A dark blue banner contains the text: "If your current or most recent address is different than what is shown below, please update it now." The form fields are as follows: "Country" is a dropdown menu showing "United States" with a US flag icon; "Current Home Address" is a text input field containing "1202 Leesburg Pike"; "City" is a text input field containing "Falls Church"; "State" is a dropdown menu showing "Virginia"; and "Zip Code" is a text input field containing "22043". At the bottom are two buttons: "Go Back" and "Continue". The footer contains links: "What is ID.me?", "Terms of Service", and "Privacy Policy".

ID.me

MEET WITH A TRUSTED REFEREE TO VERIFY YOUR IDENTITY

Confirm your personal address

If your current or most recent address is different than what is shown below, please update it now.

Country

United States

Current Home Address

1202 Leesburg Pike

City

Falls Church

State

Virginia

Zip Code

22043

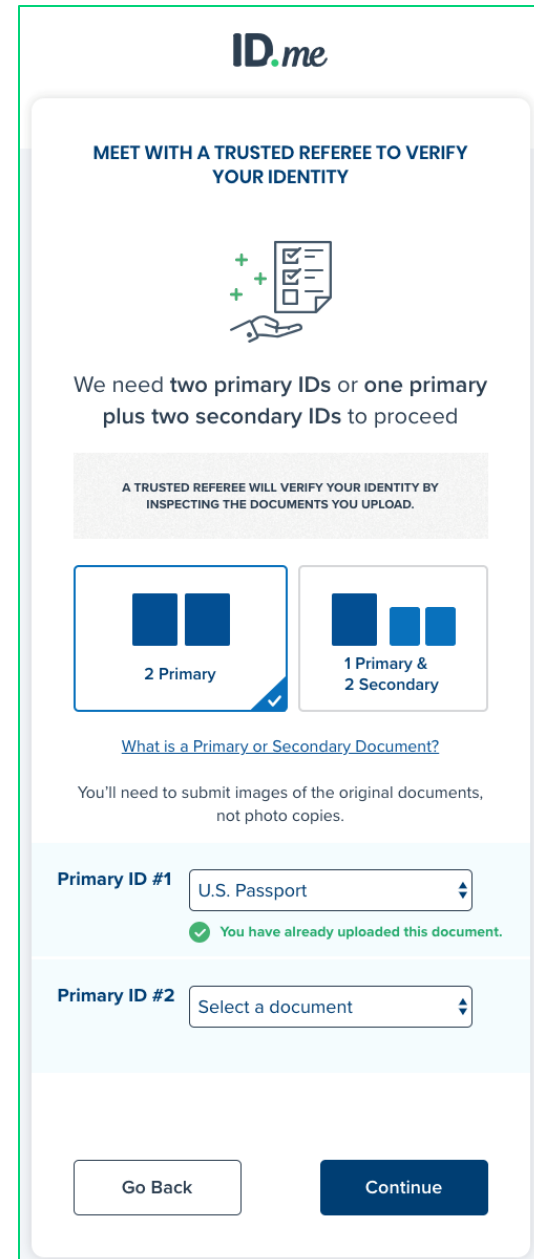
Go Back

Continue

What is ID.me? | Terms of Service | Privacy Policy

Option 2: Virtual In-Person Identity Proofing Flow: Step 4

- ▶ The user is given the option to upload 2 Primary IDs or 1 Primary and 2 Secondary IDs as evidence
- ▶ In this example the user chose 2 Primary IDs and was prompted to select them via the dropdown menu at the bottom of the screen
- ▶ The user chose U.S. Passport and Driver's License, which we will see on the next screen



The screenshot shows the ID.me interface for Step 4 of the Virtual In-Person Identity Proofing Flow. At the top, the ID.me logo is displayed. Below it, the heading reads "MEET WITH A TRUSTED REFEREE TO VERIFY YOUR IDENTITY". An illustration shows a hand pointing to a document with checkmarks. The text states: "We need two primary IDs or one primary plus two secondary IDs to proceed". A grey box contains the text: "A TRUSTED REFEREE WILL VERIFY YOUR IDENTITY BY INSPECTING THE DOCUMENTS YOU UPLOAD." Below this, two selection options are shown: "2 Primary" (selected with a blue checkmark) and "1 Primary & 2 Secondary". A link "What is a Primary or Secondary Document?" is provided. A note says: "You'll need to submit images of the original documents, not photo copies." The "Primary ID #1" dropdown is set to "U.S. Passport" with a green checkmark and the text "You have already uploaded this document." The "Primary ID #2" dropdown is set to "Select a document". At the bottom are "Go Back" and "Continue" buttons.

ID.me

MEET WITH A TRUSTED REFEREE TO VERIFY YOUR IDENTITY

We need two primary IDs or one primary plus two secondary IDs to proceed

A TRUSTED REFEREE WILL VERIFY YOUR IDENTITY BY INSPECTING THE DOCUMENTS YOU UPLOAD.

2 Primary

1 Primary & 2 Secondary

[What is a Primary or Secondary Document?](#)

You'll need to submit images of the original documents, not photo copies.

Primary ID #1: U.S. Passport

✓ You have already uploaded this document.

Primary ID #2: Select a document

Go Back Continue

Option 2: Virtual In-Person Identity Proofing Flow: Step 5



- ▶ The user is given the option to either upload photos of their documents from their computer or take them directly with their mobile phone

The screenshot shows the ID.me mobile app interface. At the top is the ID.me logo. Below it, the text reads "MEET WITH A TRUSTED REFEREE TO VERIFY YOUR IDENTITY". The next section is titled "Chose how to securely submit photos" (note the typo "Chose"). Under this, there are "Quick tips": "1) Verify that your documents are up-to-date" and "2) Take the photo in a well-lit area on a flat surface". A light blue box contains the text: "You can submit photos from your current connection or we can send a text to your mobile phone so you can take photos with it." Below this is a dark blue section with a white box containing a person icon and the text "MM/DD/YYYY" with a green "1" in a circle next to it. Below this box is a green "2" in a circle. Below the dark blue section is a light gray section with a dark blue button that says "Take photos with phone" with a camera icon. Below the button is a camera icon and the text "YOUR MOBILE PHONE MUST HAVE A CAMERA AND A WEB BROWSER." Below this is a white section with the text "OR" in the center. Below "OR" are two buttons: "Upload photos from your computer" with an upload icon, and "Go Back".

Option 2: Virtual In-Person Identity Proofing Flow: Step 6



- ▶ The user is taken through each step of the upload process based on the pieces of identity evidence they selected

ID.me

MEET WITH A TRUSTED REFEREE TO VERIFY YOUR IDENTITY

Required documentation

Driver's License

FRONT **BACK**

✓
We have a photo of the Front your Driver's License
[Change](#)

Choose

U.S. Passport

FRONT

✓
We have a photo of the Front your U.S. Passport
[Change](#)

Go Back **Continue**

Option 2: Virtual In-Person Identity Proofing Flow: Step 7



- ▶ The user enters their mobile phone number where they will be texted a link to capture a photo of themselves (selfie capture)

ID.me

MEET WITH A TRUSTED REFEREE TO VERIFY YOUR IDENTITY

Take a selfie

Enter your mobile phone number, and we'll text you a link to take a selfie.

Phone

 ▾ (703) 953-2346

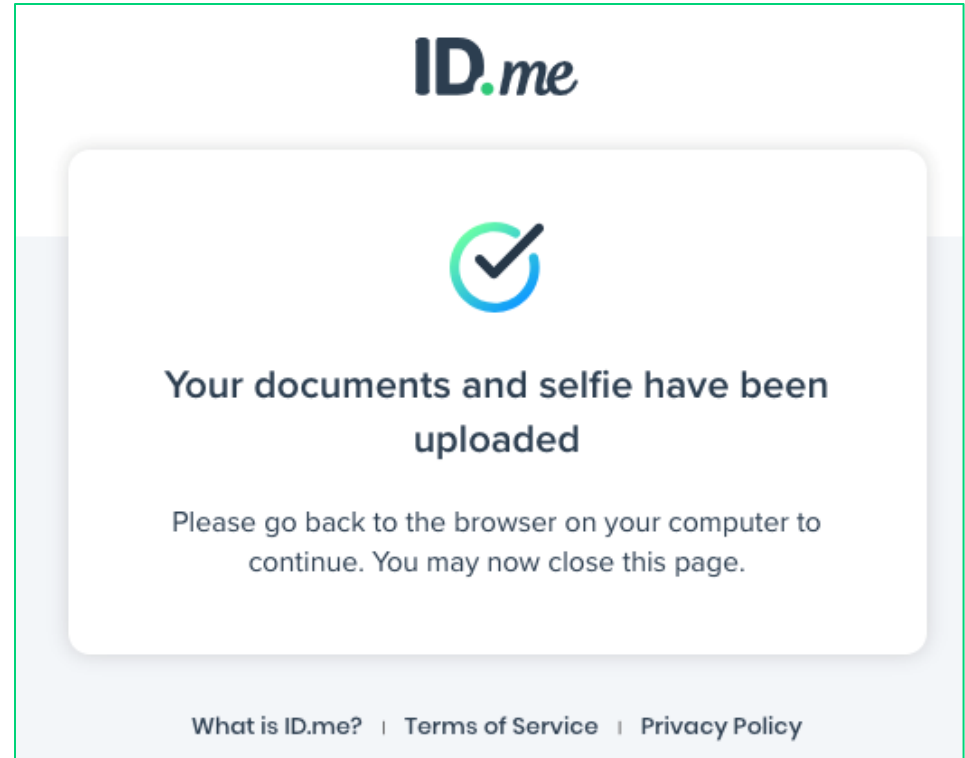
Your mobile phone must have a camera and web browser.

[Go Back](#) [Continue](#)

Option 2: Virtual In-Person Identity Proofing Flow: Step 8



- Once the user captures and successfully uploads their selfie, they will receive a confirmation screen that prompts them to return to their original browser to resume the session



Option 2: Virtual In-Person Identity Proofing Flow: Step 9



- ▶ The user reviews their personal information to ensure it is correct and then selects “continue”

The screenshot shows the ID.me interface for Step 9: Confirm your information. The header includes the ID.me logo and the instruction 'MEET WITH A TRUSTED REFEREE TO VERIFY YOUR IDENTITY'. Below this, the user is prompted to 'Confirm your information' with a note that details from their credit profile will be used for verification. The form is divided into sections: 'Full Legal Name' (with fields for First Name: VERONICA, Middle Name, Last Name: PERSINGER, and Date of Birth: 07/09/1942), 'Current home address' (with fields for Street: 1202 Leesburg Pike, City: Falls Church, State: VA, Zip Code: 22043, and Country: US), and 'Phone' (with Mobile Number: +1 703-953-2346). Each section has an 'EDIT' button. Below these is a 'Documents and Selfie' section with three items: 'Driver's License' (with a 'Reupload' button), 'U.S. Passport' (with a 'Reupload' button), and 'Selfie' (with a 'Retake' button). At the bottom is a large blue 'Continue' button.

ID.me

MEET WITH A TRUSTED REFEREE TO VERIFY YOUR IDENTITY

Confirm your information

We'll verify the information you've entered with details from your credit profile

Full Legal Name EDIT

First Name VERONICA

Middle Name

Last Name PERSINGER

Date of Birth 07/09/1942

Current home address EDIT

Street 1202 Leesburg Pike

City Falls Church

State VA

Zip Code 22043

Country US

Phone EDIT

Mobile Number +1 703-953-2346

Documents and Selfie

✓ Driver's License Reupload

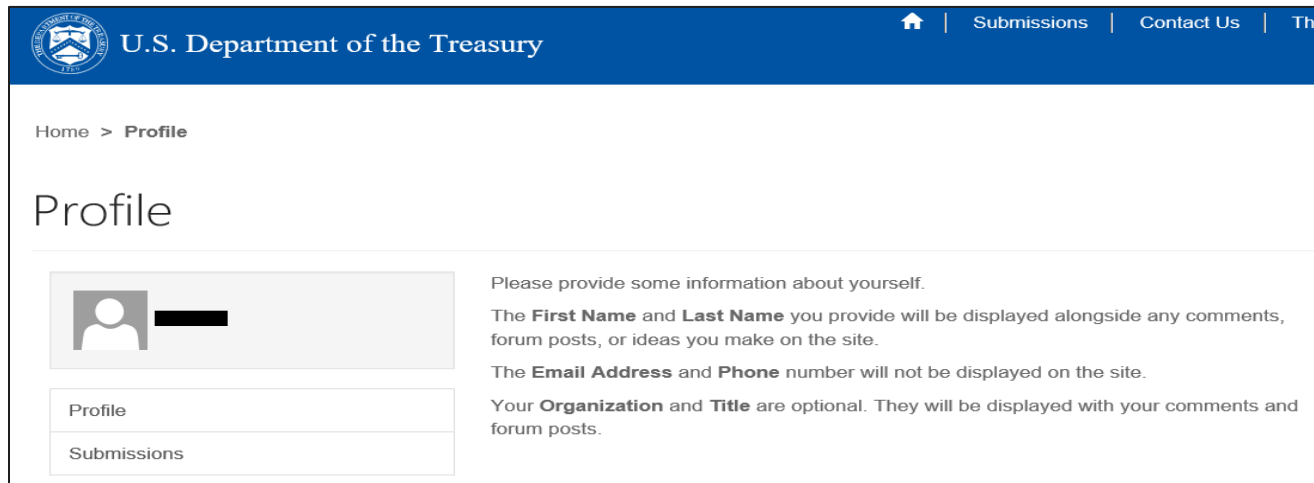
✓ U.S. Passport Reupload

✓ Selfie Retake

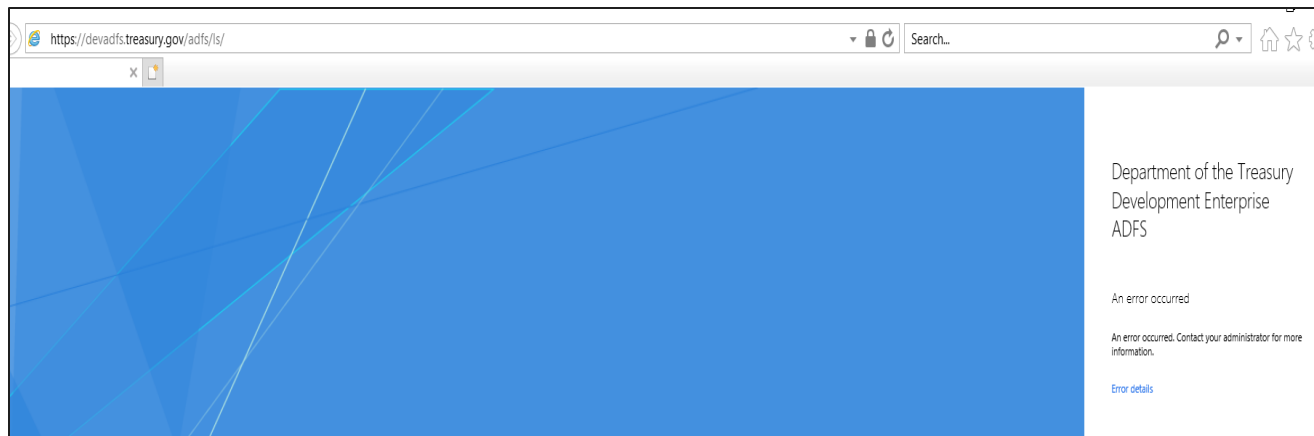
Continue

- User will experience either of these two results:

1) User session is successfully redirected back to CFIUS for testing



2) Redirect failure. (This is a known error. Follow slides 34 – 38 to logon to CFIUS)



Logon to CFIUS Portal



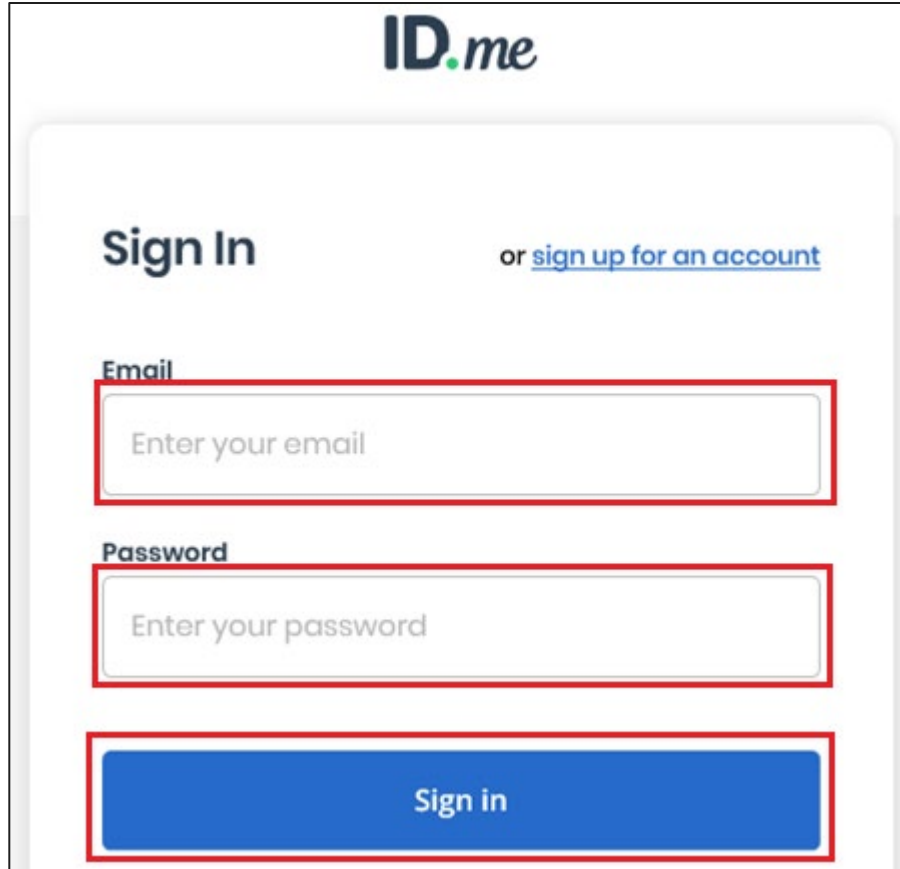
- ▶ Launch [CFIUS Portal URL](https://cfius.high.powerappsportals.us)
 - <https://cfius.high.powerappsportals.us>
- ▶ Select **Sign In**

A screenshot of the CFIUS Portal homepage. The top navigation bar is dark blue with the U.S. Department of the Treasury logo on the left and links for Home, Submissions, Contact Us, and Sign in on the right. The "Sign in" link is highlighted with a red rectangle. Below the navigation bar is a dark blue banner with the text "CFIUS COMMITTEE ON FOREIGN INVESTMENT IN THE UNITED STATES". The main content area is white and features the heading "Form Submission Instructions" followed by a blue horizontal line. Below the line is the text "Welcome to the Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS) Case Management System". Further down, it states "CFIUS will receive declarations and notices made pursuant to 31 C.F.R. § 800.401, 800.501, 802.401, or 802.501 through this system." and "Click [here](#) to register."

Logon to CFIUS Portal



- Sign in with ID.me Account

A screenshot of the ID.me sign-in interface. The ID.me logo is at the top. Below it, the text "Sign In" is followed by "or [sign up for an account](#)". There are three input fields, each outlined with a red border: an "Email" field with the placeholder "Enter your email", a "Password" field with the placeholder "Enter your password", and a blue "Sign in" button at the bottom.

ID.me

Sign In or [sign up for an account](#)

Email

Enter your email

Password

Enter your password

Sign in

Logon to CFIUS Portal



► Complete Logon

- Receive authentication code via phone
- Select **Continue** (left)
- Select **Continue** (right)

The screenshot shows the ID.me login interface at step 2 of a three-step process. The title is 'COMPLETE YOUR SIGN IN'. Below the progress indicator, the instruction is 'Receive authentication code via phone'. There are two options: 'Text message' (highlighted with a red box and a checkmark) and 'Phone call'. Below these options, it says 'You will receive a code at the following number' followed by a text input field containing '(***).***.*703'. At the bottom, a blue 'Continue' button is highlighted with a red box.

The screenshot shows the ID.me login interface at step 3 of a three-step process. The title is 'COMPLETE YOUR SIGN IN'. Below the progress indicator, the instruction is 'Confirm your phone number'. The text reads: 'Please check your phone for the 6-digit code that we just sent to you at (***) ***.*703.' Below this is a text input field labeled 'Enter the 6-digit code' containing the number '469602'. A link 'Didn't receive the code? Send it again' is present. At the bottom, a blue 'Continue' button is highlighted with a red box.

 U.S. Department of the Treasury

[Home](#) | [Submissions](#) | [Contact Us](#) | [The](#)

Home > **Profile**

Profile



Profile

Submissions

Please provide some information about yourself.

The **First Name** and **Last Name** you provide will be displayed alongside any comments, forum posts, or ideas you make on the site.

The **Email Address** and **Phone** number will not be displayed on the site.

Your **Organization** and **Title** are optional. They will be displayed with your comments and forum posts.

Note: Success logon (authentication) to CFIUS

INSTRUCTIONS FOR PAYMENT OF CFIUS FILING FEE

Parties filing a formal written notice of a transaction under 31 C.F.R. part 800 or 31 C.F.R. part 802, on or after May 1, 2020, shall pay a fee as detailed in Subpart K to the relevant regulations.

The required fee must be received by the Treasury Department prior to the CFIUS Staff Chairperson accepting a formal written notice for review, with limited exceptions. Note that pre-notice consultations, including submitting and receiving CFIUS feedback on a draft notice, do not require payment of a fee.

Parties should consult Subpart K of 31 C.F.R. part 800 and 31 C.F.R. part 802, as relevant, to determine the applicable filing fee. An explanation of how parties determined the value of the transaction and fee amount shall be provided in the notice. The Staff Chairperson is not bound by the parties' determination of the value of the transaction.

Filing fees may be paid only through Pay.gov via the Case Management System (CMS). Pay.gov is a Web transaction portal, sponsored by the Treasury Department's Bureau of Fiscal Service, allowing secure electronic payment to the U.S. Federal Government. There is no fee for use of Pay.gov to transmit filing fees.

Important Notes on Paying the Filing Fee:

- Parties are responsible for determining the value of the transaction, in accordance with the regulations. The system will calculate the fee amount based on the value of the transaction selected by parties.
- Payment will be made via an Automated Clearing House debit; payment **cannot** be made via wire payment, cash or physical check.
- The payor will need their bank account information, including the bank's Routing Transit Number and the payor's account number, to make the payment.
- Payment must be in U.S. dollars.
- The payor does not need to be a party to the transaction (i.e., payment can be made by a legal representative or third party).
- There should be only one payor per notice filed with CFIUS (i.e., partial payment split among multiple parties will not be accepted).
- CFIUS recommends that, once payment has been submitted, parties retain the payment confirmation email from Pay.gov for recordkeeping purposes.
- For technical issues, see contact information for Pay.gov at <https://www.pay.gov/public/home/contact>.

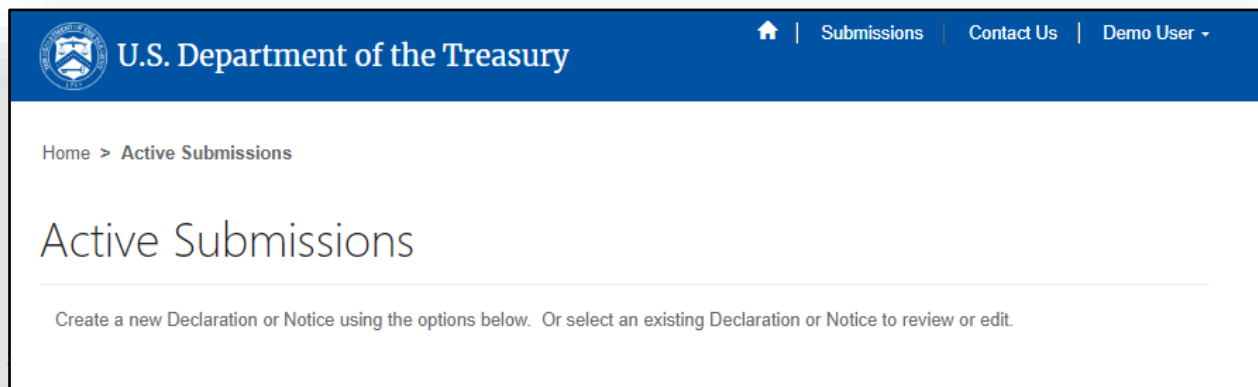
How to pay the filing fee

Log in to the CFIUS CMS portal using an ID.me account. Instructions for registering with ID.me, a contractor of the Department of the Treasury, and logging into the CMS portal are available at:

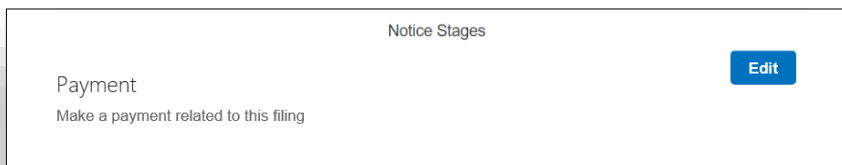
<https://home.treasury.gov/system/files/206/CFIUS-CMS-IDme-Account-Instructions.pdf>.

Please [click here](#) for the Privacy Act Statement related to information you share with ID.me.

From the Home Page, click the “Submissions” button on the top of the page.



Select the relevant Notice, and then select the “Edit” button for the payment stage.



On the Payment page, select the “Create New Payment” button.

Payment

 For instructions and answers to frequently asked questions please click [here](#).

[Create New Payment](#)

Name ↑	Amount Due	Bnk Post Date	Payment Status	Payment Type	Settlement Date	Submission Date	Transaction Status
--------	------------	---------------	----------------	--------------	-----------------	-----------------	--------------------

There are no records to display.

[Submit](#)

On the CFIUS – Notice Payment Create page, add a name to identify the payment and select the range of the value of the transaction from the drop-down; click Next.

CFIUS - Notice Payment Create

Fee Payment Details

Name

Transaction Range

Amount Due

[Next](#)

The portal will then redirect to Pay.gov to complete the transaction

Provide the required checking or savings account information, click "Continue."

Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS)

Please enter checking or savings account information below.

* indicates required fields

Agency Tracking ID: 637319047075319506

Payment Amount: \$750.00

* Account Holder Name:

* Account Type:

Routing Number	Account Number	Check Number
026946783	9243767390	1234

* Routing Number:

* Account Number:

* Confirm Account Number:

[Cancel](#)

[Continue](#)

Review payment information and the Pay.gov authorization and disclosure statement, click check box to agree with the statement, click “Continue.”

Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS)

Review and submit payment

* Indicates required fields

Agency Tracking ID: 637319047075319506

Payment Amount: \$750.00

Payment Method: ACH Debit

Account Holder Name: Test User

Account Type: Business Checking

Routing Number: 042000424

Account Number: *****2345

Authorization and Disclosure Statement: 

Authorization and Disclosure--Consumers and Businesses
The debit transaction(s) to which you are agreeing are handled on behalf of Federal agencies by "Pay.gov," which consists of services offered by the U.S. Treasury Department's Financial Management Service. As used in this document, "we" or "us" refers to the Financial Management Service and its agents and contractors operating Pay.gov. "You" refers to the end-user reading this document and agreeing to it prior to engaging in a debit transaction.
I. Consumers
Δ Authorization

* ☒ I agree to the Pay.gov authorization and disclosure statement.

[Previous](#) [Cancel](#) [Continue](#)

Pay.gov will direct back to the CMS portal.

Template Declaration Submission Form for Transactions Under 31 CFR Part 800

To the Committee on Foreign Investment in the United States

Persons Associated with the Transaction

1. Provide the following information below for the foreign person and U.S. business that are parties to, or, in applicable cases, the subject of, the transaction:
 - a. For the U.S. business:
 - Business or person name:
 - Primary point of contact name:
 - Phone number:
 - Primary email:
 - Secondary email (optional):
 - b. For the foreign person:
 - Business or person name:
 - Primary point of contact name:
 - Phone number:
 - Primary email:
 - Secondary email (optional):
2. List the foreign person(s) and U.S. business(es) that are parties to, or, in applicable cases, the subject of the transaction. As per the required elements in § 800.404(c), provide the following information:

Foreign Person

- a. Foreign person that is party to the transaction:
- b. All source(s) of financing for the transaction:
- c. Website address:
- d. Principal place of business address for the foreign person:
- e. Address of the foreign person:
- f. Place of incorporation or legal organization for the foreign person:
- g. Name of the ultimate parent of the foreign person:
- h. Address of the ultimate parent of the foreign person:

- i. Address of the principal place of business of the ultimate parent of the foreign person:

U.S. Business

- a. U.S. business that is party to the transaction:
- b. Website address:
- c. Principal place of business:
- d. Place of incorporation or legal organization:
- e. Address of the U.S. business:
- f. Address of the principal place of business of the U.S. business:

General Details:

- 3. Provide the rationale for and the nature of the transaction, including its structure (e.g., effectuated via a share purchase, merger, asset purchase): (2100 character limit).
- 4. Provide the percentage of voting interest acquired by the foreign person and its affiliates:
- 5. Provide the resulting aggregate voting interest held by the foreign person and its affiliates:
- 6. Provide the percentage of economic interest acquired by the foreign person and its affiliates:
- 7. Provide the resulting aggregate economic interest held by the foreign person and its affiliates:
- 8. Does the U.S. business have multiple classes of ownership? If yes, list the pre- and post- transaction share ownership of the foreign person(s) in the U.S. business broken out by class: (275 character limit)
☐Yes ☐No
- 9. Total transaction value in U.S. dollars:
- 10. Has the transaction already closed?
☐Yes ☐No
- 11. Provide the status of the transaction, including the actual or expected completion date of the transaction: (275 character limit)

12. Will the foreign person acquire any of the following with respect to the U.S. business:

- a. Access to any material nonpublic information in the possession of the U.S. business? If yes, describe the access and information. (275 character limit)**

☐Yes ☐No

- b. Membership or observer rights on, or the right to nominate an individual to, the board of directors or equivalent governing body of the U.S. business as set forth in § 800.211(b)(2)? If yes, describe the membership, observer rights, or nomination rights, including a statement on the composition of the board or other body both pre- and post-completion date of the transaction. (275 character limit)**

☐Yes ☐No

- c. Any involvement, other than through voting of shares, in substantive decision-making of the U.S. business regarding covered investment critical infrastructure, critical technologies, or sensitive personal data, as set forth in 31 CFR § 800.211(b)(3)? If yes, describe the involvement in substantive decision-making. (275 character limit).**

☐Yes ☐No

- d. Any rights that could result in the foreign person acquiring control of the U.S. business? If yes, describe the rights. (275 character limit)**

☐Yes ☐No

13. Does any party filing the declaration stipulate that the transaction is a covered transaction?

☐Yes ☐No

If yes, provide a detailed description of the basis for this stipulation, for example, with respect to: (i) how one or more parties to the transaction is a foreign person under § 800.224; (ii) how the entity constitutes a U.S. business under § 800.252, including how such entity is engaged in interstate commerce in the United States, and, if relevant, how such U.S. business constitutes a TID U.S. business under § 800.248; and (iii) the parties' determination that the submitted transaction is a covered transaction under §§ 800.213(a), (b), (c), or (d): (475 character limit)

14. Does any party to the transaction stipulate that the transaction is a foreign government-controlled transaction? If yes, provide a detailed description for the basis of this stipulation, including, but not limited to, discussion of all relevant information responsive to § 800.404(c)(18). (475 character limit)

☐Yes ☐No

15. **(Optional) Consider classifying your transaction as one of the following below:**

- ☐ § 800.213(a): Covered Control Transaction
- ☐ § 800.213(b): Covered Investment
- ☐ § 800.213(c): Change in Rights
- ☐ § 800.213(d): Transaction Structured to Evade or Circumvent CFIUS

16. **Are all parties to this transaction submitting the declaration jointly?**

☐ Yes ☐ No

17. **(Optional) Do the parties believe that submitting this declaration is mandatory under 31 CFR § 800.401(b) and/or § 800.401(c)?**

☐ Yes ☐ No

18. **Has any party to the transaction been party to another transaction previously notified or submitted to the Committee? If yes, provide the case number assigned by the Committee regarding such transaction(s):**

☐ Yes ☐ No

Prior Transaction Case Number(s)
[XXX]

19. **Has the U.S. business, the foreign person, any parent of the foreign person, or any person of which the foreign person is a parent been convicted in the last 10 years of a crime in any jurisdiction? If yes, provide the relevant jurisdiction and criminal case law number or legal citation. (275 character limit)**

☐ Yes ☐ No

U.S. Business Pt. I:

20. **Provide a brief description of the business activities of the U.S. business and any entity of which the U.S. business is a parent, as, for example, set forth in annual reports, and the product or service categories of each, including an explanation of how the U.S. business is engaged in interstate commerce in the United States: (1500 character limit)**

21. **Provide, as applicable, the relevant NAICS Code(s), CAGE Code(s), and DUNS identification number(s) for the U.S. business:**

NAICS Code(s)	CAGE Code(s)	DUNS Number(s)

22. **List the addresses or geographic coordinates (at least to the fourth decimal) of all locations of the U.S. business, including the U.S. business's headquarters, facilities, and operating locations:**

Address(es)

a. Name:

b. Address:

c. Type (optional):

- Headquarters: ☐
- Manufacturing Facility: ☐
- Operating Location: ☐
- Other (explain): ☐

OR

Latitude/Longitude

a. Name:

b. Latitude:

c. Longitude:

d. Type (optional):

- Headquarters: ☐
- Manufacturing Facility: ☐
- Operating Location: ☐
- Other (explain): ☐

23. Has the U.S. business received any grant or other funding or participated in or collaborated on a program or product as set forth in 31 CFR § 800.404(c)(12)? § 800.404(c)(12) requires a statement as to whether the U.S. business has received any grant or other funding from the Department of Defense or the Department of Energy, or participated in or collaborated on any defense or energy program or product involving one or more critical technologies, covered investment critical infrastructure, or other critical infrastructure within the past five years.

☐Yes ☐No

24. Has the U.S. business participated in a Defense Production Act Title III Program within the past seven years?

☐Yes ☐No

25. Has the U.S. business received or placed any priority rated contracts or orders under the Defense Priorities and Allocations System (DPAS) regulation within the past three years? If yes, provide the priority of such contracts or orders ("DX" or "DO"). (275 character limit)

☐Yes ☐No

26. Does the U.S. business have any contracts or subcontracts currently in effect or that were in effect within the past five years involving information, technology, or data classified under Executive Order 12958, as amended?

☐ Yes ☐ No

27. Does the U.S. business have any contracts (including subcontracts) currently in effect or that were in effect with any U.S. Government agency or component in the past three years, or in the past 10 years if the contract included access to personally identifiable information of U.S. Government personnel?

☐ Yes ☐ No

If yes, provide the following for each contract:

- a. Contract title:
- b. Name of the U.S. Government agency or component:
- c. Delivery order number or contract number:
- d. Primary contractor (if the U.S. business is a subcontractor):
- e. Start date:
- f. Estimated completion date:
- g. *(Optional)* Whether or not the contract is classified:
- h. *(Optional)* Classification level, if applicable:
- i. *(Optional)* Level of priority, if applicable:
- j. *(Optional)* Contracting official – name:
- k. *(Optional)* Contracting official – telephone number:

U.S. Business Pt. II:

28. *(If TID US Business)* Select below any types of critical technology that the U.S. business produces, designs, tests, manufactures, fabricates, or develops as defined in 31 CFR § 800.215.

☐ EAR/CCL items

☐ Nuclear products (10 CFR part 810)

☐ Nuclear products (10 CFR part 110)

☐ Select Agents and Toxins (covered by 7 CFR part 331, 9 CFR part 121, or 42 CFR part 73).

☐ ITAR/USML items

☐ Emerging and foundational technologies

29. **(If TID US Business)** List (grouping similar items into general product categories) each critical technology, as defined in § 800.215, produced, designed, tested, manufactured, fabricated, or developed by the U.S. business, and identify any relevant ECCNs under the EAR, USML categories under the ITAR, and, if applicable, identify whether there are specially designed and prepared nuclear equipment, parts and components, materials, software, and technology covered by 10 CFR part 810; nuclear facilities, equipment, and materials covered by 10 CFR part 110; or select Agents and Toxins covered by 7 CFR part 331, 9 CFR part 121 or 42 CFR part 73.
- a. Critical technology:
 - b. Role of the U.S. business with respect to such technology (i.e., does it produce design, test, manufacture, fabricate, and/or develop):
 - c. Applicable export control classification (i.e. ECCN, USML category, or other basis for control):
30. **(If TID US Business)** Describe each critical technology identified above, and explain the specific actions the U.S. business undertakes when it produces, designs, tests, manufactures, fabricates, and/or develops such technology. (2500 character limit)
31. If the U.S. business does not produce, design, test, manufacture, fabricate, or develop one or more critical technologies, as defined in § 800.215, provide an explanation. (2500 character limit)
32. **(If TID US Business)** Select below any types of critical infrastructure that the U.S. business produces, designs, tests, manufactures, fabricates, or develops as defined in 31 CFR § 800.215, as applicable.
- a. Own/operate - internet protocol network/telecommunications service: ☐
 - b. Own/operate - internet exchange point: ☐
 - c. Own/operate - submarine cable system: ☐
 - d. Supply/service - submarine cable/facility: ☐
 - e. Own/operate - submarine cable data center: ☐
 - f. Own/operate - DoD satellite: ☐
 - g. Manufacture/operate - Major Defense Acquisition Program/Major System industrial resource: ☐
 - h. Manufacture - DX-rated industrial resource: ☐
 - i. Manufacture - DoD "Buy America" materials: ☐
 - j. Manufacture/operate - DoD-funded industrial resource: ☐
 - k. Own/operate - bulk-power system/facility: ☐
 - l. Own/operate - bulk-power system electric storage resource: ☐

- m. Own/operate - DoD electric power facility: ☐
- n. Manufacture/service - bulk-power system/DoD electric power ICS: ☐
- o. Own/operate – refineries: ☐
- p. Own/operate - crude oil storage facility: ☐
- q. Own/operate - LNG facility: ☐
- r. Own/operate - financial market utility: ☐
- s. Own/operate - securities exchange: ☐
- t. Own/operate - Significant Service Provider Program technology service provider: ☐
- u. Own/operate - STRACNET rail line: ☐
- v. Own/operate - interstate oil pipeline: ☐
- w. Own/operate - interstate natural gas pipeline: ☐
- x. Manufacture/service - interstate pipeline ICS: ☐
- y. Own/operate – airport: ☐
- z. Own/operate - maritime port/terminal: ☐
- aa. Own/operate - public water system/treatment works: ☐
- bb. Manufacture/service - public water system/treatment works ICS: ☐

33. (Optional If TID US Business) Provide a statement as to which functions set forth in column 2 of appendix A to 31 CFR part 800 that the US business performs with respect to covered investment critical infrastructure, if applicable. Describe such functions and the applicable covered investment critical infrastructure. (2500 character limit)

34. If the U.S. business does not perform any of the functions as set forth in column 2 of appendix A to part 800 with respect to covered investment critical infrastructure, as defined in § 800.212, provide an explanation. (275 character limit)

35. Does the U.S. business directly or indirectly maintain or collect sensitive personal data of U.S. citizens, or has it collected or maintained such data in the 12 months prior to any of the applicable events specified in § 800.241(a)(1)(i)(B)? If no, provide an explanation. (275 character limit)

☐Yes ☐No

36. **(If TID US Business)** Select the applicable category or categories of data from the checkboxes below (the letters correspond to the definition of sensitive personal data at 31 CFR § 800.241(a)(1)(ii) and 31 CFR § 800.241(a)(2)) of U.S. citizens maintained or collected, directly or indirectly by the U.S. business:
- a. Financial data: ☐
 - b. Consumer report: ☐
 - c. Insurance: ☐
 - d. Health conditions: ☐
 - e. E-communications: ☐
 - f. Geolocation data: ☐
 - g. Biometric data: ☐
 - h. ID card data: ☐
 - i. Security clearance status: ☐
 - j. Security clearance application: ☐
 - k. Genetic data: ☐
37. **(Optional If TID US Business)** For each category of data selected above, individually and in the aggregate, provide the approximate number of total unique persons from whom (i) the data is currently maintained and (ii) the data has been maintained or collected at any point during the 12 months prior to any of the applicable events specified in § 800.241(a)(1)(i)(B). (275 character limit)
38. **(Optional If TID US Business)** Does the U.S. business have a demonstrated business objective to maintain or collect identifiable data described in § 800.241(a)(1)(ii) on greater than one million individuals, where such data is an integrated part of the U.S. business's primary products or services? If yes, explain such demonstrated business objective, including whether such data is an integrated part of the U.S. business's primary products or services. (470 character limit)
- ☐Yes ☐No
39. **(Optional If TID US Business)** Does the U.S. business target or tailor its products or services to any U.S. executive branch agency or military department with intelligence, national security, or homeland security responsibilities or to their personnel or contractors? If yes, describe how the U.S. business does such targeting or tailoring. (675 character limit)
- ☐Yes ☐No

[Note: Despite its general wording, this question is specific to the data questions.]

40. *(Optional If TID US Business)* Can the U.S. business demonstrate that at the time of the completion date of the transaction it had (or will have, if the transaction has not yet been completed) neither the capability to maintain nor the capability to collect identifiable data within one or more categories described in § 800.241(a)(1)(ii) on greater than one million individuals? (275 character limit)

Foreign Person that is a Party to the Transaction:

41. Provide a brief summary of the respective business activities of the foreign person that is a party to the transaction and any of its parents. (875 character limit)
42. Provide information regarding all foreign government ownership in the foreign person's ownership structure, including nationality and percentage of ownership, as well as any rights that a foreign government holds, directly or indirectly, with respect to the foreign person. (650 character limit)

Document Upload/Attachment:

43. A copy of the definitive documentation of the transaction, or if none exists, the document establishing the material terms of the transaction.
44. Complete organizational charts, both pre- and post-transaction, including information that identifies the name, principal place of business, and place of incorporation or other legal organization (for entities); nationality (for individuals); and ownership percentage (expressed in terms of both voting and economic interest, if different) for each of the following:
- a. The immediate parent, the ultimate parent, and each intermediate parent, if any, of each foreign person that is a party to the transaction;
 - b. Where the ultimate parent is a private company, the ultimate owner(s) of such parent;
 - c. Where the ultimate parent is a public company, any shareholder with an interest of greater than five percent in such parent; and
 - d. The U.S. business that is the subject of the transaction, both before and after completion of the transaction.
45. Each party submitting a declaration shall provide a certification of the information contained in the declaration consistent with § 800.204. A sample certification may be found on the Committee's section of the Department of the Treasury website.

[Home](#) > CFIUS - Declaration Create

CFIUS - Declaration Create

To start processing a Declaration, fill out these fields and click 'Submit'. These fields will be used to generate a temporary name for your draft. It will be renamed by a case officer after submission.

Ultimate Parent of Foreign Person

U.S. Business Name

Country of Ultimate Parent of Foreign
Person

[Create New Record](#)

Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Declaration Stages

Participant Administration Add users to this Declaration	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is a Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Review all submission entries and submit Declaration here	Edit

Participant Administration



On this tab you may add other individuals to your filing. By adding an individual to a filing, you acknowledge that such individual will be able to view all aspects of the filing other than restricted uploads and to submit the filing to CFIUS. If you add such individual as an admin they may also remove users from the filing and add new registered individuals to the filing with the same abilities. If you add an individual as a payer they will be able to see the filing status and name. It is your responsibility to appropriately limit and keep current the individuals added to your filing. For frequently asked questions on Party Administration click [here](#). If the individual you wish to add does not have an account, they will need to create one prior to accessing this filing.

Add New

Name	Email	Filing Admin?	Payer Only?	Created On
------	-------	---------------	-------------	------------

Create

PLEASE NOTE: Only participants with an ID.me account associated with the provided email address can be added to the submission.

For security reasons, participant entries without an ID.me accounts for the provided email address will be removed from the list and must be added after an ID.me account is acquired.

Name

Email

Would you like to make this new user a filing admin?

☒ No ☐ Yes

Would you like to make this new user payer-only?

☒ No ☐ Yes

Save

Save

Save and Next

Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Declaration Stages

Participant Administration Add users to this Declaration	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is a Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Review all submission entries and submit Declaration here	Edit

Persons Associated with the Transaction



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Declaration Name

Please identify the individuals representing each party to the transaction and provide the Committee with a name and address for correspondence.

[+ Add New](#)

Name [↑](#)

Primary Representative's
Name

Company/Firm of
Representative(s)

Representative Information Create

Name of Party to the Filing

Company/Firm of Representative(s)

Representative's Mailing Address

☐ International

Country

UNITED STATES ▼

Address Line 1

Address Line 2

Address Line 3

City

State/Province

Postal Code

Next

Representative Information Create

Contact Information

Primary Contacts

[+ Add New](#)[Full Name ↑](#)[Email](#)[Company Name](#)[Business Phone](#)

There are no records to display.

Other Contacts

[+ Add New](#)[Full Name ↑](#)[Email](#)[Company Name](#)[Business Phone](#)

There are no records to display.

[Save Representative Information](#)[✕ Create](#)

CONTACT INFORMATION

First Name

Last Name

Salutation

Email

Business Phone

[Save Primary Contact](#)

 Create

CONTACT INFORMATION

First Name

Last Name

Email

Business Phone

Save Secondary Contact

Provide the following information below for the foreign person and U.S. business that are parties to, or, in applicable cases, the subject of, the transaction:

For the U.S. business:

Business or person name

test

Primary email

Primary point of contact name

Secondary email [optional]

Phone number

XXX-XXX-XXXX

For the foreign person:

Name of foreign person

Primary email

Primary point of contact name

Secondary email [optional]

Phone number

XXX-XXX-XXXX

☐ International Number

List the foreign person(s) and U.S. business(es) that are parties to, or, in applicable cases, the subject of, the transaction, including those identified above.



In this subgrid please provide information on: the U.S. business, the foreign person that is a party to the transaction, the ultimate parent of the foreign person, and the sources of financing for the transaction.

Regulation

Individual

Organization

Name

Type

Relationship

There are no records to display.

Back

Save

Save and Next

 Create

Relationship

U.S. Business



Type

Organization

Name

Website Address (if any) [optional]

Public / Private [optional]



Place of incorporation or other legal organization

Address

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

 ▼

Postal Code

Address of the principal place of business

Use Primary Address for PPB Address

☒ No ☐ Yes

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

Postal Code

Save

 Create

Relationship

Foreign Person that is a Party ▼

Type

Organization

Name

Public / Private [optional]

 ▼

Place of incorporation or other legal organization [optional]

Address

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

 ▼

Postal Code

Address of the principal place of business

Use Primary Address for PPB Address

☒ No ☐ Yes

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

Postal Code

Save

 Create

Relationship

Source of Financing



Type

Organization

Name

Save

Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Declaration Stages

Participant Administration Add users to this Declaration	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is a Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Review all submission entries and submit Declaration here	Edit

General Details



Select the [Regulation](#) button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Provide the rationale for and nature of the transaction, including its structure (e.g., effectuated via a share purchase, merger, asset purchase).

[Regulation](#)

Provide the percentage of voting interest acquired by the foreign person and its affiliates.

Provide the resulting aggregate voting interest held by the foreign person and its affiliates.

Provide the percentage of economic interest acquired by the foreign person and its affiliates.

Provide the resulting aggregate economic interest held by the foreign person and its affiliates.

Does the U.S. business have multiple classes of ownership?

[Regulation](#)

If yes, list the pre- and post-transaction share ownership of the foreign person(s) in the U.S. business broken out by class. [optional]

 [Regulation](#)

Total transaction value in U.S. dollars

 [Regulation](#)

Has the transaction already closed?

 [Regulation](#)

Provide the status of the transaction, including the actual or expected completion date.

 [Regulation](#)

Will the foreign person acquire any of the following with respect to the U.S. business:

Access to any material nonpublic technical information in the possession of the U.S. business. If yes, describe the access and information.

 [Regulation](#)

Membership, observer rights, or nomination rights as set forth in § 800.211(b)(2). If yes, provide a description of such rights and a statement as to the composition of the board both before and after the completion date of the transaction.

 [Regulation](#)

Any involvement, other than through voting of shares, in substantive decisionmaking of the U.S. business regarding covered investment critical infrastructure, critical technologies, or sensitive personal data as set forth in § 800.211(b)(3). If yes, provide a brief explanation of the nature and extent of involvement.

 [Regulation](#)

Any rights that could result in the foreign person acquiring control of the U.S. business. If yes, describe the rights.

 [Regulation](#)

Stipulations and Affirmations



While stipulations are not required from parties submitting a declaration, they may help expedite the Committee's review, and may increase the likelihood of the Committee concluding all action under section 721 with respect to the covered transaction on the basis of the declaration. A party that offers a stipulation acknowledges that the Committee and the President are entitled to rely on such stipulation in determining whether the transaction is a covered investment, a covered control transaction, or a foreign government-controlled transaction for the purposes of section 721 and all authorities thereunder, and waives the right to challenge any such determination. Neither the Committee nor the President is bound by any such stipulation, nor does any such stipulation limit the ability of the Committee or the President to act on any authority provided under section 721 with respect to any covered transaction.

Does any party filing the declaration stipulate that the transaction is a covered transaction? [optional]

[Regulation](#)

Provide a detailed description of the basis for this stipulation, for example, with respect to: (i) how one or more parties to the transaction is a foreign person under § 800.224; (ii) how the entity constitutes a U.S. business under § 800.252, including how such entity is engaged in interstate commerce in the United States, and, if relevant, how such U.S. business constitutes a TID U.S. business under § 800.248; and (iii) the parties' determination that the submitted transaction is a covered transaction under §§ 800.213(a), (b), (c), or (d). [optional]

Does any party filing the declaration stipulate that the transaction is a foreign government-controlled transaction? [optional]

[i Regulation](#)

Provide a detailed description for the basis of this stipulation, including, but not limited to, discussion of all relevant information responsive to § 800.404(c)(18). Identify the party or parties making this stipulation. [optional]

[i Regulation](#)

Parties are invited to respond to the following additional questions:

Consider classifying your transaction as one of the following: [optional]

[i Regulation](#)

Are all parties to this transaction submitting this declaration jointly? [optional]

[i Regulation](#)

Do the parties believe that submitting this declaration is mandatory under § 800.401(b) and/or § 800.401(c)?

Prior Transaction

Has any party to the transaction been party to another transaction previously notified or submitted to the Committee?

[i Regulation](#)

If yes, provide the case number(s) assigned by the Committee regarding such transaction(s).

[i Regulation](#)

[Add New](#)

Case Number ↑

There are no records to display.

Create

Case Number

Save

Criminal Convictions

Has the U.S. business, the foreign person, any parent of the foreign person, or any person of which the foreign person is a parent been convicted in the last 10 years of a crime in any jurisdiction?

 [Regulation](#)

If yes, provide the relevant jurisdiction and criminal case law number or legal citation. [optional]

 [Regulation](#)

Back

Save

Save and Next

Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Declaration Stages

Participant Administration Add users to this Declaration	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is a Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Review all submission entries and submit Declaration here	Edit

U.S. Business Part 1



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Information regarding the U.S. business involved in the transaction:

Provide a brief description of the U.S. business and any entity of which that U.S. business is a parent, including their respective business activities and each of their product/service categories, and an explanation of how the U.S. business is engaged in interstate commerce within the United States, where applicable.

[Regulation](#)



Answer the following with respect to the U.S. business and any entity of which that U.S. business is a parent:

Please provide, as applicable, the relevant NAICS code(s), CAGE code(s), and DUNS identification number(s)

[Regulation](#)

Create

Name	NAICS Code	CAGE Code	DUNS Number
There are no records to display.			

 Create

NAICS Code



CAGE Code

DUNS Number

Save

List below addresses or geographic coordinates (to at least the fourth decimal) of all locations of the U.S. business, including the U.S. business's headquarters, facilities, and operating locations:

 [Regulation](#)

 Create

Name ↑	Type	City	Postal Code	Country
There are no records to display.				

 Create

Name

Latitude

Type

Longitude

Other type

Description

Address

☐ International address

Country

UNITED STATES



Address line 1

Address line 2

Address line 3

City

State/province



Postal code

Save

Has the U.S. business received any grant or other funding or participated in or collaborated on a program or product as set forth in § 800.404(c)(12)?

 [Regulation](#)

Has the U.S. business participated in a Defense Production Act Title III Program within the past seven years?

 [Regulation](#)

For the prior three years, has the U.S. business received or placed any priority rated contracts or orders under the Defense Priorities and Allocations (DPAS) regulations?

 [Regulation](#)

If the U.S. business received or placed any priority rated contracts or orders under the DPAS regulation within the past three years, provide the priority of such contracts or orders ("DX" or "DO"). [optional]

Does the U.S. business have any contract that is currently in effect or was in effect within the past five years with any agency of the U.S. Government involving any information, technology, or data that is classified under Executive Order 12958?

 [Regulation](#)

Does the U.S. business have any contracts currently in effect or that were in effect with any U.S. Government agency or component in the past three years, or in the past 10 years if the contract included access to personally identifiable information of U.S. Government personnel?

 [Regulation](#)

If yes to the above question, list all such contracts here or as an attachment in the Uploads Section of this form:

 Regulation

 Create

Name ↑	Is it classified	Classification Level	Level of Priority	U.S. Government Agency or Component	Start Date	Estimated Completion Date
There are no records to display.						

Back

Save

Save and Next

Contract Title

Contract Number

Is the contract classified?

Classification level [optional]

Level of priority, if applicable

Name of the U.S. Government agency or component

The primary contractor (if the U.S. business is a subcontractor)

Contracting official – name

Contracting official – office

Contracting official – telephone number

Start date

Estimated completion date

Save

Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Declaration Stages

Participant Administration Add users to this Declaration	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is a Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Review all submission entries and submit Declaration here	Edit

U.S. Business Part 2



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Critical Technology

Select below any types of critical technology that the U.S. business produces, designs, tests, manufactures, fabricates, or develops as defined in 31 CFR § 800.215:

[Regulation](#)

☐ EAR/CCL items

☐ ITAR/USML items

☐ Nuclear products (10 CFR part 810)

☐ Nuclear products (10 CFR part 110)

☐ Select Agents and Toxins

☐ Emerging and foundational technologies

List (grouping similar items into general product categories) each critical technology, as defined in § 800.215, produced, designed, tested, manufactured, fabricated, or developed by the U.S. business, and identify any relevant ECCNs under the EAR, USML categories under the ITAR, and, if applicable, identify whether there are specially designed and prepared nuclear equipment, parts and components, materials, software, and technology covered by 10 CFR part 810; nuclear facilities, equipment, and materials covered by 10 CFR part 110; or select Agents and Toxins covered by 7 CFR part 331, 9 CFR part 121 or 42 CFR part 73.

[Regulation](#)

[+ Add New](#)

Critical Technology [↑](#)

U.S. Role

Classification

There are no records to display.

 Create

Critical technology

Role of the U.S. business with respect to such technology (i.e., does it produce, design, test, manufacture, fabricate and/or develop)

Applicable export control classification (i.e., ECCN, USML category, or other basis for control)

Describe each critical technology identified above, and explain the specific actions the U.S. business undertakes when it produces, designs, tests, manufactures, fabricates, and/or develops such technology. [optional]

 [Regulation](#)

If the U.S. business does not produce, design, test, manufacture, fabricate, or develop one or more critical technologies, as defined in § 800.215, provide an explanation. [optional]

 [Regulation](#)

Critical Infrastructure

Select below any types of critical infrastructure that the U.S. business produces, designs, tests, manufactures, fabricates, or develops as defined in 31 CFR § 800.215, as applicable:

 [Regulation](#)

- ☐ (i) Own/operate - internet protocol network/telecommunications service
- ☐ (ii) Own/operate - internet exchange point
- ☐ (iii) Own/operate - submarine cable system
- ☐ (iv) Supply/service - submarine cable/facility
- ☐ (v) Own/operate - submarine cable data center
- ☐ (vi) Own/operate - DoD satellite
- ☐ (vii) Manufacture/operate - Major Defense Acquisition Program/Major System industrial resource
- ☐ (viii) Manufacture - DX-rated industrial resource
- ☐ (ix) Manufacture - DoD "Buy America" materials
- ☐ (x) Manufacture/operate - DoD-funded industrial resource
- ☐ (xi) Own/operate - bulk-power system/facility
- ☐ (xii) Own/operate - bulk-power system electric storage resource
- ☐ (xiii) Own/operate - DoD electric power facility
- ☐ (xiv) Manufacture/service - bulk-power system/DoD electric power ICS
- ☐ (xv) Own/operate - refineries
- ☐ (xvi) Own/operate - crude oil storage facility
- ☐ (xvii) Own/operate - LNG facility

- ☐ (xviii) Own/operate - financial market utility
- ☐ (xix) Own/operate - securities exchange
- ☐ (xx) Own/operate - Significant Service Provider Program technology service provider
- ☐ (xxi) Own/operate - STRACNET rail line
- ☐ (xxii) Own/operate - interstate oil pipeline
- ☐ (xxiii) Own/operate - interstate natural gas pipeline
- ☐ (xxiv) Manufacture/service - interstate pipeline ICS
- ☐ (xxv) Own/operate - airport
- ☐ (xxvi) Own/operate - maritime port/terminal
- ☐ (xxvii) Own/operate - public water system/treatment works
- ☐ (xxviii) Manufacture/service - public water system/treatment works ICS

Provide a statement as to which functions set forth in column 2 of appendix A to 31 CFR part 800 that the US business performs with respect to covered investment critical infrastructure, if applicable. Describe such functions and the applicable covered investment critical infrastructure. [optional]

 [Regulation](#)

If the U.S. business does not perform any of the functions as set forth in column 2 of appendix A to part 800 with respect to covered investment critical infrastructure, as defined in § 800.212, provide an explanation. [optional]

 [Regulation](#)

Sensitive Personal Data

Does the U.S. business directly or indirectly maintain or collect sensitive personal data of U.S. citizens, or has it collected or maintained such data in the 12 months prior to any of the applicable events specified in § 800.241(a)(1)(i)(B)?

 [Regulation](#)

If no, provide an explanation. [optional]

 [Regulation](#)

Select the applicable category or categories of data from the checkboxes below (the letters correspond to the definition of sensitive personal data at 31 CFR § 800.241(a)(1)(ii) and 31 CFR § 800.241(a)(2)) of U.S. citizens maintained or collected, directly or indirectly by the U.S. business:

 [Regulation](#)

- | | |
|--|---|
| ☐ (A) – Financial data | ☐ (B) – Consumer report |
| ☐ (C) – Insurance | ☐ (D) – Health conditions |
| ☐ (E) – E-communications | ☐ (F) – Geolocation data |
| ☐ (G) – Biometric data | ☐ (H) – ID card data |
| ☐ (I) – Security clearance status | ☐ (J) – Security clearance application |
| ☐ (K) – Genetic data | |

For each category of data selected above, individually and in the aggregate, provide the approximate number of total unique persons from whom (i) the data is currently maintained and (ii) the data has been maintained or collected at any point during the 12 months prior to any of the applicable events specified in § 800.241(a)(1)(i)(B). [optional]

 [Regulation](#)

Does the U.S. business have a demonstrated business objective to maintain or collect identifiable data described in § 800.241(a)(1)(ii) on greater than one million individuals, where such data is an integrated part of the U.S. business's primary products or services? [optional]

 [Regulation](#)

If yes, explain such demonstrated business objective, including whether such data is an integrated part of the U.S. business's primary products or services. [optional]

 [Regulation](#)

Does the U.S. business target or tailor its products or services to any U.S. executive branch agency or military department with intelligence, national security, or homeland security responsibilities or to their personnel or contractors? [optional]

 [Regulation](#)

If yes, describe how the U.S. business does such targeting or tailoring. [optional]

 [Regulation](#)

Can the U.S. business demonstrate that at the time of the completion date of the transaction it had (or will have, if the transaction has not yet been completed) neither the capability to maintain nor the capability to collect identifiable data within one or more categories described in § 800.241(a)(1)(ii) on greater than one million individuals? [optional]

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Declaration Stages

Participant Administration Add users to this Declaration	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is a Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Review all submission entries and submit Declaration here	Edit

Foreign Person that is a Party to the Transaction



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Provide a brief summary of the respective business activities of the foreign person that is a party to the transaction and any of its parents.

[Regulation](#)

Provide information regarding all foreign government ownership in the foreign person's ownership structure, including nationality and percentage of ownership, as well as any rights that a foreign government holds, directly or indirectly, with respect to the foreign person.

[Regulation](#)

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Declaration Stages

Participant Administration

Add users to this Declaration

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

U.S. Business Part 1

Please provide general details about the U.S. Business

[Edit](#)

U.S. Business Part 2

Please provide details about the U.S. Business's data and technology

[Edit](#)

Foreign Person that is a Party to the Transaction

Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Review all submission entries and submit Declaration here

[Edit](#)

Document Uploads



Please upload documentation required for acceptance of the declaration by the Staff Chairperson, and, as applicable, supplemental attachments to your declaration.

Documentation submitted through the General Upload feature will be accessible by any individual granted permission to access the declaration submission form for the transaction. Should a party to the transaction wish to restrict accessibility of any uploaded documentation, such party may submit such documentation through the Restricted Document feature. Parties may also password protect such documents and relay the document password to Treasury separately. To access the template for a PII upload click [here](#). For frequently asked document upload questions click [here](#). Personal Identifier Information must be submitted via Restricted Upload only.

Under § 800.404, a party or parties submitting a declaration of a transaction under § 800.401 or § 800.402 shall provide certain additional materials, which may be uploaded below. Please refer to the regulations for a description of information required to be included in your submission. Parties are encouraged to review the regulatory provisions listed below:

- (c) (2) (viii) A copy of the definitive documentation of the transaction, or if none exists, the document establishing the material terms of the transaction.
- (c) (17) Complete organizational charts, both pre- and post-transaction, including information that identifies the name, principal place of business, and place of incorporation or other legal organization (for entities); nationality (for individuals); and ownership percentage (expressed in terms of both voting and economic interest, if different) for each of the following:
 - The immediate parent, the ultimate parent, and each intermediate parent, if any, of each foreign person that is a party to the transaction;
 - Where the ultimate parent is a private company, the ultimate owner(s) of such parent;
 - Where the ultimate parent is a public company, any shareholder with an interest of greater than five percent in such parent; and
 - The U.S. business that is the subject of the transaction, both before and after completion of the transaction.
- (d) Each party submitting a declaration shall provide a certification of the information contained in the declaration consistent with § 800.204. A sample certification may be found on the Committee's section of the Department of the Treasury website.

General Documents

[+ Add New](#)

Name ↑

Document Type

Created On

There are no records to display.

 Create

Name

Document Type

▼

Attach a file

Choose File

 No file chosen

Save

Restricted Documents

 Upload Restricted Document

Name ↑

Restricted Document
Type

Created On

There are no records to display.

 Create

Restricted Document

Name

Restricted Document Type

Attach a file

No file chosen



[Privacy Policy](#)

WHITE & CASE

CFIUS Notice Template

General Details:

1. Please identify the individuals representing each party to the transaction and provide the Committee with the following information on each individual:

- A. Name of party to the filing:

- i. Primary representative's name:
 - ii. Other representatives (if any):
 - iii. Company/firm of representative(s):
 - iv. Phone number(s):
 - v. Email address(es):
 - vi. Mailing address:

- B. Name of party to the filing:

- i. Primary representative's name: Farhad Jalinous
 - ii. Other representatives (if any):
 - iii. Company/firm of representative(s): White & Case LLP
 - iv. Phone number(s): 202-626-3691
 - v. Email address(es): farhad.jalinous@whitecase.com
 - vi. Mailing address: 701 13th St NW
Washington, DC 20005

2. (Optional) Provide an executive summary:

[OVERVIEW]

Information contained herein relating to [BUYER] is supplied by [BUYER] and information contained herein relating to [US BUSINESS] is provided by [US BUSINESS/SELLER]. Information relating to the Transaction generally is provided by both parties.

This Notice and all materials filed in support of this Notice are confidential business information, voluntarily produced, and exempt from disclosure under the Freedom of Information Act ("FOIA"), 5 U.S.C.A. § 552. This Notice is submitted on the basis that pursuant to 50 U.S.C.A. § 4565 and 31 C.F.R. § 800.802, it will be treated as confidential business information exempt from disclosure under FOIA.

3. Provide a summary of the transaction, including a statement of the purpose and nature of the transaction; and whether the acquisition is by merger, consolidation, the purchase of voting interest, or otherwise.
4. Summarize the transaction scope within the United States.

5. Summarize the transaction scope outside of the United States.
6. *(Optional)* If the transaction is structured as an acquisition of assets please provide a detailed description of the assets.
7. *(Optional)* Provide the approximate value of assets being acquired in U.S. dollars.
8. Provide the total value of the transaction in U.S. dollars, as determined under § 800.1103.
9. *(Optional)* If different than the value of the transaction, provide a good faith approximation of the net value of the interest acquired in the U.S. business in U.S. dollars, as of the date of the notice.
10. The parties' assessment of the fee in U.S. dollars due under § 800.1101.
 - A. \$0 (Transaction Value Range: \$0 to \$499,999.99) ☐
 - B. \$750 (Transaction Value Range: \$500,000 to \$4,999,999.99) ☐
 - C. \$7,500 (Transaction Value Range: \$5,000,000 to \$49,999,999.99) ☐
 - D. \$75,000 (Transaction Value Range: \$50,000,000 to \$249,999,999.99) ☐
 - E. \$150,000 (Transaction Value Range: \$250,000,000 to \$749,999,999.99) ☐
 - F. \$300,000 (Transaction Value Range: \$750,000,000 +) ☐
11. Describe how the transaction value and the applicable fee were calculated.
12. Has the transaction already closed?

☐Yes ☐No

13. Provide the status of the transaction, including the actual or expected completion date.

Will the foreign person acquire any of the following in the U.S. business?

14. Access to any material nonpublic technical information in the possession of the U.S. business. If yes, provide a brief explanation of the type of access and type of information.
15. Membership, observer rights, or nomination rights as set forth in § 800.211(b)(2). If yes, provide a description of such rights and a statement as to the composition of the board both before and after the completion date of the transaction as well as a copy of the document(s) setting forth the post-acquisition governance provisions (e.g., quorum requirements, special rights) for the board of directors or other body.

16. Any involvement, other than through voting of shares, in substantive decisionmaking of the U.S. business regarding covered investment critical infrastructure, critical technologies, or sensitive personal data as set forth in § 800.211(b)(3). If yes, provide a brief explanation of the nature and extent of involvement.

Opinions and Stipulations

17. Provide the foreign person's opinion as to whether the transaction has resulted or could result in a covered control transaction or covered investment and the reasons for its view, focusing in particular on any powers (e.g., by virtue of a shareholders agreement, contract, statute, or regulation) that the foreign person will have with regard to the U.S. business, and how those powers can or will be exercised, or any other access, rights, or involvement the foreign person will have in a U.S. business with respect to critical technologies, covered investment critical infrastructure, or sensitive personal data.

Please note that while stipulations are not required from parties submitting a voluntary notice, they may help expedite the Committee's review, and may increase the likelihood of the Committee concluding all action under section 721 with respect to the covered transaction on the basis of the voluntary notice. A party that offers a stipulation acknowledges that the Committee and the President are entitled to rely on such stipulation in determining whether the transaction is a covered transaction, a foreign government-controlled transaction, and/or subject to mandatory declaration or notice for the purposes of section 721 and all authorities thereunder, and waives the right to challenge any such determination. Neither the Committee nor the President is bound by any such stipulation, nor does any such stipulation limit the ability of the Committee or the President to act on any authority provided under section 721 with respect to any covered transaction.

18. *(Optional)* Does any party filing the notice stipulate that the transaction is a covered transaction?

☐ Yes ☐ No

19. *(Optional)* Provide a detailed description of the basis for this stipulation, for example, with respect to: (i) how one or more parties to the transaction is a foreign person under § 800.224; (ii) how the entity constitutes a U.S. business under § 800.252, including a description of how such U.S. business is engaged in interstate commerce in the United States, and, if relevant, how such U.S. business constitutes a TID U.S. business under § 800.248; and (iii) the parties' determination that the notified transaction is a covered transaction under §§ 800.213(a), (b), (c), or (d).

20. *(Optional)* Does any party filing the notice stipulate that the transaction is a foreign government-controlled transaction?

☐ Yes ☐ No

21. *(Optional)* Provide a detailed description for the basis of this stipulation, including, but not limited to, discussion of all relevant information responsive to §§ 800.502(c)(5)(iii) through (v).

Parties are invited to respond to the following additional question:

22. (Optional) Consider classifying your covered transaction as one of the following:

- A. § 800.213(a): Covered Control Transaction ☐
- B. § 800.213(b): Covered Investment ☐
- C. § 800.213(c): Change in Rights ☐
- D. § 800.213(d): Transaction Structured to Evade or Circumvent CFIUS ☐

Persons Associated with the Transaction:

23. Provide information on: the U.S. business; the foreign person that is a party to the transaction; each immediate, intermediate, and ultimate parent of the foreign party; the ultimate owners, if private, or shareholders of greater than 5 percent, if public, of the ultimate parent of the foreign party; any other person that will control the U.S. business; and financial institutions involved in the transaction (e.g., advisors, underwriters, sources of funding):

a. U.S. Business

- i. **Name:**
- ii. **Website Address (if any):**
- iii. **Public or Private (optional):**
- iv. **Place of incorporation or other legal organization:**
- v. **Address:**
- vi. **Address of the principal place of business:**

b. Foreign Person that is a Party to the Transaction

- i. **Name:**
- ii. **Website Address (if any):**
- iii. **Public or Private (optional):**
- iv. **Place of incorporation or other legal organization (for entities):**
- v. **Nationality (for individuals):**
- vi. **Address:**
- vii. **United States address (if any):**
- viii. **Address of the principal place of business:**

c. Immediate Parent

- i. **Name:**

- ii. **Other names under which the person has done business:**
- iii. **Website Address (if any):**
- iv. **Phone number:**
- v. **Email Address:**
- vi. **Public or Private (optional):**
- vii. **Employer Identification Number or other corporate identification number:**
- viii. **Place of incorporation or other legal organization:** Delaware
- ix. **Address:**
- x. **Address of the Principal Place of Business:**

d. Intermediate Parent

- i. **Name:**
- ii. **Other names under which the person has done business (if any):** N/A
- iii. **Website Address (if any):**
- iv. **Phone number:**
- v. **Email Address:**
- vi. **Public or Private (optional):**
- vii. **Employer Identification Number or other corporate identification number:**
- viii. **Place of incorporation or other legal organization:**
- ix. **Address:**
- x. **Address of the Principal Place of Business:**

e. Intermediate Parent

- i. **Name:**
- ii. **Other names under which the person has done business (if any):**
- iii. **Website Address (if any):**
- iv. **Phone number:**
- v. **Email Address:**
- vi. **Public or Private (optional):**
- vii. **Employer Identification Number or other corporate identification number:**
- viii. **Place of incorporation or other legal organization:**
- ix. **Address:**
- x. **Address of the Principal Place of Business:**

f. Intermediate Parent

- i. Name:**
- ii. Other names under which the person has done business (if any):**
- iii. Website Address (if any):**
- iv. Phone number:**
- v. Email Address:**
- vi. Public or Private (optional):**
- vii. Employer Identification Number or other corporate identification number:**
- viii. Place of incorporation or other legal organization:**
- ix. Address:**
- x. Address of the Principal Place of Business:**

g. Intermediate Parent

- i. Name:**
- ii. Other names under which the person has done business (if any):**
- iii. Website Address (if any):**
- iv. Phone number:**
- v. Email Address:**
- vi. Public or Private (optional):**
- vii. Employer Identification Number or other corporate identification number:**
- viii. Place of incorporation or other legal organization:**
- ix. Address:**
- x. Address of the Principal Place of Business:**

h. Ultimate Parent

- i. Name:**
- ii. Other names under which the person has done business (if any):**
- iii. Website Address (if any):**
- iv. Phone number:**
- v. Email Address:**
- vi. Public or Private:**
- vii. Employer Identification Number or other corporate identification number:**
- viii. Place of incorporation or other legal organization (for entities):**

- ix. Nationality (for individuals):
- x. Address:
- xi. Address of the principal place of business:
- i. Owners or Shareholders of the Ultimate Parent
 - i. Name:
 - ii. Other names under which the person has done business (if any):
 - iii. Website Address (if any):
 - iv. Place of incorporation or other legal organization (for entities):
 - v. Nationality (for individuals):
 - vi. Address:
- j. Other person who will control the U.S. Business
 - i. Name:
 - ii. Website Address (if any):
 - iii. Place of incorporation or other legal organization (for entities):
 - iv. Nationality (for individuals):
 - v. Address:
- k. Financial Institutions (advisors, underwriters, or a source of financing)
 - i. Name:

U.S. Business Pt. I:

- 24. Provide a description of the U.S. business and any entity of which that U.S. business is a parent (unless excluded from the scope of the transaction), including their respective business activities and each of their product/service categories, and an explanation of how the U.S. business is engaged in interstate commerce within the United States, where applicable.**

Answer the remainder of this section with respect to the U.S. business and any entity of which that U.S. business is a parent (unless excluded from the scope of the transaction):

- 25. An estimate of U.S. market share for each product/service category and methodology used to determine the market share:**
- 26. A list of direct competitors for each primary product/service category:**
- 27. The U.S. business's primary NAICS Code:**
- 28. Additional NAICS Codes and DUNS numbers, as applicable:**
- 29. Facilities manufacturing classified or unclassified products or producing services (including research and development) directly or indirectly for the U.S. Government:**

- A. Name of facility:
- B. The street address (and mailing address, if different) within the United States:
- C. Website address (if any):
- D. Description of facility:
- E. Does the facility hold a security clearance?
- F. Classification level (if any):
- G. Facility clearance type (if any):
- H. CAGE code:
- I. DUNS number:

Products and Services

30. Does the U.S. business have technology that has military applications? If yes, identify such technology and describe its military applications.
- ☐ Yes ☐ No
31. Does the U.S. business supply products or services (including research and development) directly or indirectly to any agency of the U.S. Government, including as a prime contractor or first tier subcontractor, a supplier to any prime contractor or subcontractor, or, if known by the parties filing the notice, a subcontractor at any tier?
- ☐ Yes ☐ No
32. *(Optional)* If yes to #31, provide a description.
33. *(Optional)* To the parties' knowledge, is the U.S. business a single qualified source (i.e., other acceptable suppliers are readily available to be so qualified) for any products/services it supplies directly or indirectly to any agency of the U.S. Government?
- ☐ Yes ☐ No
34. *(Optional)* If yes to #33, provide a description.
35. *(Optional)* To the parties' knowledge, is the U.S. business a sole source provider (i.e., no other supplier has needed technology, equipment, and manufacturing process capabilities) for any products/services it supplies directly or indirectly to any agency of the U.S. Government?
- ☐ Yes ☐ No
36. *(Optional)* If yes to #35, provide a description.
37. *(Optional)* If the U.S. business is a single qualified or sole source, are there others in the market that are available to be so qualified?
38. *(Optional)* If yes to #37, provide a description.
39. Are there any products or services (including research and development) that the U.S. business supplies to third parties that are rebranded by the purchaser or incorporated into the products of another entity?

☐Yes ☐No

40. *(Optional)* If yes to #39, provide a description including the names or brands under which such rebranded products or services are sold.

41. Are there any products or services (including research and development) that the U.S. business provides on behalf of or under the name of another entity?

☐Yes ☐No

42. *(Optional)* If yes to #41, provide a description including the name(s) of such entities.

Contracts

43. For the prior three years, has the U.S. business received or placed any priority rated contracts or orders under Defense Priority and Allocations System (DPAS) regulations?

☐Yes ☐No

44. *(Optional)* If yes to #43, provide the acquiring party's plan to ensure compliance with the DPAS regulations.

45. Does the U.S. business have any contract that is currently in effect or was in effect within the past five years with any agency of the U.S. Government involving any information, technology, or data that is classified under Executive Order 12958?

☐Yes ☐No

46. Does the U.S. business have any other contract that is currently in effect or was in effect within the past three years with any U.S. Government agency or component with national defense, homeland security, or other national security responsibilities, including law enforcement responsibility as it relates to defense, homeland security, or national security?

☐Yes ☐No

47. If yes to #43, #45, and/or #46, list all such contracts here or in an attachment:

A. Contract title (optional):

B. Contract number:

C. Is the contract classified?

D. Classification level, if applicable:

E. Level of priority, if applicable:

F. Name of the U.S. Government agency or component:

G. The primary contractor (if the U.S. business is a subcontractor) (optional):

H. Contracting official – name:

I. Contracting official – telephone number:

J. Contracting official – office:

K. Start date (optional):

L. Estimated completion date:

Priority orders

48. To the extent not covered above, provide the following information on priority orders:

- A. Priority order title or number:
- B. Was it placed or received?
- C. Priority rating:

Cyber Security Plan

49. Provide a description of the cyber security plan (if any) that will be used to protect against cyber attacks on the operation, design, and development of the U.S. business's services, networks, systems, data storage (including the maintenance of sensitive personal data), and facilities.

Licenses, Permits, and Authorizations

50. Does the U.S. business possess any licenses, permits, or other authorizations, other than in connection with the items described in Questions 55-67 below, that have been granted by a U.S. Government agency?

☐ Yes ☐ No

51. *(Optional)* If yes to #50, identify such licenses.

U.S. Business Pt. II:

52. Select the functions that the U.S. business performs (if any) as set forth in column 2 of appendix A to 31 CFR part 800 with respect to covered investment critical infrastructure:

- A. Own/operate - internet protocol network/telecommunications service ☐
- B. Own/operate - internet exchange point ☐
- C. Own/operate - submarine cable system ☐
- D. Supply/service - submarine cable/facility ☐
- E. Own/operate - submarine cable data center ☐
- F. Own/operate - DoD satellite ☐
- G. Manufacture/operate - Major Defense Acquisition Program/Major System industrial resource ☐
- H. Manufacture - DX-rated industrial resource ☐
- I. Manufacture - DoD "Buy America" materials ☐
- J. Manufacture/operate - DoD-funded industrial resource ☐
- K. Own/operate - bulk-power system/facility ☐
- L. Own/operate - bulk-power system electric storage resource ☐

- M. Own/operate - DoD electric power facility ☐
 - N. Manufacture/service - bulk-power system/DoD electric power ICS ☐
 - O. Own/operate – refineries ☐
 - P. Own/operate - crude oil storage facility ☐
 - Q. Own/operate - LNG facility ☐
 - R. Own/operate - financial market utility ☐
 - S. Own/operate - securities exchange ☐
 - T. Own/operate - Significant Service Provider Program technology service provider ☐
 - U. Own/operate - STRACNET rail line ☐
 - V. Own/operate - interstate oil pipeline ☐
 - W. Own/operate - interstate natural gas pipeline ☐
 - X. Manufacture/service - interstate pipeline ICS ☐
 - Y. Own/operate – airport ☐
 - Z. Own/operate - maritime port/terminal ☐
 - AA. Own/operate - public water system/treatment works ☐
 - BB. Manufacture/service - public water system/treatment works ICS ☐
53. Describe whether the U.S. business performs any of the functions set forth in [column 2 of appendix A to part 800](#). Include a description of the applicable covered investment critical infrastructure.
54. Select any types of critical technology that the U.S. business produces, designs, tests, manufactures, fabricates, or develops as defined in 31 CFR § 800.215:
- A. EAR/CCL items ☐
 - B. ITAR/USML items ☐
 - C. Nuclear products (10 CFR part 810) ☐
 - D. Nuclear products (10 CFR part 110) ☐
 - E. Select agents and toxins ☐
 - F. Emerging and foundational technologies ☐

Describe whether the U.S. business produces, designs, tests, manufactures, fabricates, or develops one or more of the following:

55. Items that are subject to the Export Administration Regulations (EAR). If yes, provide the relevant commodity classifications set forth on the CCL (i.e., ECCNs or EAR99 designation) and a description (which may group similar items into general product categories) of the items.

56. Defense articles and defense services, and related technical data covered by the USML in the ITAR. If yes, provide the name, the relevant category of the USML, and a description of the items.
57. Articles or services, and related technical data, for which commodity jurisdiction requests are pending (22 CFR 120.4) or which may be designated or determined in the future to be defense articles or defense services (22 CFR 120.3). If yes, provide the commodity jurisdiction numbers and a description of the items.
58. Specially designed and prepared nuclear equipment, parts, and components, materials, software, and technology (10 CFR part 810).
- ☐ Yes ☐ No
59. *(Optional)* If yes to #58, provide a description of the items.
60. Nuclear facilities, equipment, and material (10 CFR 110).
- ☐ Yes ☐ No
61. *(Optional)* If yes to #60, provide a description of the items.
62. Select Agents and Toxins (7 CFR part 331, 9 CFR part 121, and 42 CFR part 73).
- ☐ Yes ☐ No
63. *(Optional)* If yes to #62, provide a description of the items.
64. Emerging and foundational technologies.
- ☐ Yes ☐ No
65. *(Optional)* If yes to #64, provide a description of the items.
66. Provide a description of whether the U.S. business otherwise trades in any of the above items to the extent not already addressed in this section.
67. For any item described in this section of this form for which there is no completed Commodity Classification Automated Tracking System or Commodity Jurisdiction determination, provide a brief statement as to how the parties evaluated the item (e.g., self-classification by individuals with technical knowledge at the U.S. business, classification information provided by the manufacturer, classification provided by outside counsel or third party consultant, etc.).

Sensitive Personal Data

68. Describe whether the U.S. business directly or indirectly maintains or collects sensitive personal data of U.S. citizens, or whether it has directly or indirectly collected or maintained said data in the 12 months prior to any of the applicable events specified in § 800.241(a)(1)(i)(B), or has a demonstrated business objective to maintain or collect such data in the future.
69. *(Optional)* If no to #68, please explain in detail.
70. Please select the category or categories of data specified in § 800.241 that the U.S. business directly or indirectly maintains or collects or intends to maintain or collect:
- A. Financial data ☐
- B. Consumer report ☐

- C. Insurance ☐
- D. Health conditions ☐
- E. E-communications ☐
- F. Geolocation data ☐
- G. Biometric data ☐
- H. Government ID card data ☐
- I. Security clearance status ☐
- J. Security clearance application ☐
- K. Human genetic data ☐

71. For each category of data specified above, individually and in the aggregate, provide the approximate number of total unique persons from whom (i) the data is currently maintained and (ii) the data has been maintained or collected at any point during the 12 months prior to any of the applicable events specified in § 800.241(a)(1)(i)(B).

72. Does the U.S. business have a demonstrated business objective to maintain or collect data described in § 800.241(a)(1)(ii) on greater than one million individuals?

☐Yes ☐No

73. (Optional) If yes to #72, explain such demonstrated business objective, including whether such data is an integrated part of the U.S. business's primary products or services.

74. Does the U.S. business target or tailor its products/services to any U.S. executive branch agency or military department with intelligence, national security, or homeland security responsibilities, or to their personnel or contractors?

☐Yes ☐No

75. (Optional) If yes to #74, describe how the U.S. business does such targeting or tailoring.

76. Provide the commercial rationale of the U.S. business for maintaining or collecting such sensitive personal data and a description of how the U.S. business uses and protects such data, including how decisions about such data are made and by whom.

77. Describe the U.S. business's policies and practices regarding retention of sensitive personal data.

78. Describe the U.S. business's policies and practices regarding the sale, license, or transfer of, or grant of access to, sensitive personal data to third parties.

79. Describe the plans by the foreign party to the transaction to alter any of the foregoing policies and practices.

Foreign Person that is Party to the Transaction:

With respect to the foreign person engaged in the transaction and its parents:

80. Provide a general description of the business activities of the foreign person that is party to the transaction and its ultimate parent.

81. Provide the NAICS Code(s), CAGE Code(s), and DUNS number(s), if any, with respect to the foreign party and its ultimate parent:

Foreign Party:

NAICS:

CAGE:

DUNS:

Ultimate Parent:

NAICS:

CAGE:

DUNS:

Governance

82. Is the foreign person that is party to the transaction controlled by or acting on behalf of a foreign government, including as an agent or representative, or in some similar capacity? If yes, describe, to the extent not addressed below, and identify the foreign government.

Provide below whether a foreign government or a person controlled by or acting on behalf of a foreign government:

83. Has or controls ownership interests, including contingent equity interest, of the acquiring foreign person or any parent of the acquiring foreign person. If yes, provide a description of such ownership interests, including nature and amount, and with regard to contingent equity interest, the terms and timing of conversion.
84. Has the right or power to appoint any of the principal officers or the members of the board of directors (including other persons who perform the duties usually associated with such titles) of the foreign person that is a party to the transaction or any parent of that foreign person. If yes, provide a description of such right or power.
85. Holds any other contingent interest (e.g., such as might arise from a lending transaction) in the foreign acquiring party. If yes, provide a description of the rights covered by such contingent equity interest and the manner in which they would be enforced.
86. Has any other affirmative or negative rights or powers that could be relevant to the Committee's determination of whether the notified transaction is a foreign government-controlled transaction. If there are any such rights or powers, provide their source (e.g., a "golden share," shareholders agreement, contract, statute, or regulation) and the mechanics of their operation.

Provide below the opinion/explanation of the person(s) filing a voluntary notice whether:

87. It is a foreign person:

☐Yes ☐No

88. It is controlled by a foreign government.

☐Yes ☐No

89. A foreign government holds a substantial interest in the foreign person that is a party to the transaction.

☐Yes ☐No

Arrangements to Act in Concert

90. Are there any formal or informal arrangements among foreign persons that hold an ownership interest in any foreign person that is a party to the transaction or between such foreign person and other foreign persons to act in concert on particular matters affecting the US business?

☐Yes ☐No

91. (Optional) If yes to #90, provide a description of such arrangements.

Post-Transaction Plans:

Whether the foreign person has any plans for the U.S. business with respect to:

92. Reducing, eliminating, or selling research and development facilities.

☐Yes ☐No

93. (Optional) If yes to #92, provide a description of such plans.

94. Changing product quality.

☐Yes ☐No

95. (Optional) If yes to #94, provide a description of such plans.

96. Shutting down or moving outside of the United States facilities that are within the United States.

☐Yes ☐No

97. (Optional) If yes to #96, provide a description of such plans.

98. Consolidating or selling product lines or technology.

☐Yes ☐No

99. (Optional) If yes to #98, provide a description of such plans.

100. Modifying or terminating contracts with the U.S. Government listed in the U.S. Business Part 1 of this form (and referred to in § 800(c)(3)(iii) and (iv)).

☐Yes ☐No

101. (Optional) If yes to #100, provide a description of such plans.

102. Eliminating domestic supply by selling products solely to non-domestic markets.

☐Yes ☐No

103. (Optional) If yes to #102, provide a description of such plans.

Additional Information:

Filings / Reports

104. Describe any filings with, or reports to, U.S. Government agencies that have been or will be made with respect to the transaction prior to its completion (including the agencies concerned, the nature of the filing or report, the date on which it was or will be filed, and a relevant contact point and/or telephone number within the agency, if known).

Joint Ventures

105. *(Optional)* In the case of an establishment of a joint venture, describe the name, address, and the entities establishing the joint venture.

Prior CFIUS Filings

106. Has any party to the transaction (including such party's parents, subsidiaries, or entities under common control with the party) been a party to a transaction previously notified to the Committee?

☐ Yes ☐ No

107. Has any party to the transaction been party to a mitigation agreement entered into or condition imposed under section 721?

☐ Yes ☐ No

108. *(Optional)* If yes to either #106 or #107 above, provide additional information, including the date and purpose of such mitigation agreement or conditions imposed under section 721 and the U.S. Government signatories.

Additional Comments or Information

109. *(Optional)* Provide any additional information you wish the Committee to consider.

Document Uploads:

- (c) (1) (x) A copy of any partnership agreements, integration agreements, or other side agreements relating to the transaction;
- (c) (1) (xi) (B) if the foreign person will acquire membership, observer rights, or nomination rights regarding the U.S. business, a copy of the document(s) setting forth the post-acquisition governance provisions (e.g., quorum requirements, special rights) for the board of directors or other body;
- (c) (3) (viii) A copy of the cyber security plan, if any, that will be used to protect against cyber attacks on the operation, design, and development of the U.S. business's services, networks, systems, data storage (including the collection or maintenance of sensitive personal data), and facilities;
- (c) (3) (xi) (F) ... a copy of any notice provided to customers regarding the use and transfer of sensitive personal data;
- (c) (5) (v) Any formal or informal arrangements among foreign persons that hold an ownership interest in the foreign person that is a party to the transaction or between such foreign person and other foreign persons to act in concert on particular matters affecting the U.S. business that is the subject of the transaction, and provide a copy of any documents that establish those rights or describe those arrangements;
- (c) (5) (vi) For each member of the board of directors or equivalent governing body and officers (including president, senior vice president, executive vice president, and other

persons who perform duties normally associated with such titles) of the acquiring foreign person engaged in the transaction and its immediate, intermediate, and ultimate parents, and for any individual having an ownership interest of five percent or more in the acquiring foreign person engaged in the transaction and in the foreign person's ultimate parent, the following information:

- (c) (5) (vi) (A) A curriculum vitae or similar professional synopsis, provided as part of the main notice, and
 - (c) (5) (vi) (B) ... "personal identifier information," which, for privacy reasons, and to ensure limited distribution, shall be set forth in a separate document, not in the main notice.
- (g) Persons filing a voluntary notice shall, with respect to the foreign person that is a party to the transaction, its immediate parent, the U.S. business that is the subject of the transaction, and each entity of which the foreign person is a parent, append to the voluntary notice the most recent annual report of each such entity...
- (i) Persons filing a voluntary notice shall include a copy of the most recent asset or stock purchase agreement or other document establishing the agreed terms of the transaction.
- (j) (1) Complete organizational charts, both pre- and post-transaction, including information that identifies the name, principal place of business, and place of incorporation or other legal organization (for entities); nationality (for individuals); and ownership percentage (expressed in terms of both voting and economic interest, if different) for each of the following:
 - (j) (1) (i) The immediate parent, the ultimate parent, and each intermediate parent, if any, of each foreign person that is a party to the transaction;
 - (j) (1) (ii) Where the ultimate parent is a private company, the ultimate owner(s) of such parent;
 - (j) (1) (iii) Where the ultimate parent is a public company, any shareholders with an interest of greater than five percent in such parent; and
 - (j) (1) (iv) The U.S. business that is the subject of the transaction, both before and after the completion of the transaction.
- (l) Each party filing a voluntary notice shall provide a certification of the notice consistent with § 800.204. A sample certification may be found on the Committee's section of the Department of the Treasury website.
- (n) Parties filing a voluntary notice shall include with the notice a list identifying each document provided as part of the notice, including all documents provided as attachments or exhibits to the narrative response.

Home > CFIUS - Notice Create

CFIUS - Notice Create

To start processing a Notice, fill out these fields and click 'Submit.' These fields will be used to generate a temporary name for your draft. It will be renamed by a case officer after submission.

Ultimate Parent of Foreign Person

U.S. Business Name

Country of Ultimate Parent of Foreign Person

Submit

Notices

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Notice Stages

Participant Administration Add users to this Notice	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction	Edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction	Edit
Additional Information	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Notice here	Edit
Payment Make a payment related to this filing	Edit

Participant Administration



On this tab you may add other individuals to your filing. By adding an individual to a filing, you acknowledge that such individual will be able to view all aspects of the filing other than restricted uploads and to submit the filing to CFIUS. If you add such individual as an admin they may also remove users from the filing and add new registered individuals to the filing with the same abilities. If you add an individual as a payer they will be able to see the filing status and name. It is your responsibility to appropriately limit and keep current the individuals added to your filing. For frequently asked questions on Party Administration click [here](#). If the individual you wish to add does not have an account, they will need to create one prior to accessing this filing.

[+ Add New](#)

Name

Email

Filing
Admin?

Payer
Only?

Created
On

Create

PLEASE NOTE: Only participants with an ID.me account associated with the provided email address can be added to the submission.

For security reasons, participant entries without an ID.me accounts for the provided email address will be removed from the list and must be added after an ID.me account is acquired.

Name

Email

Would you like to make this new user a filing admin?

☒ No ☐ Yes

Would you like to make this new user payer-only?

☒ No ☐ Yes

[Save](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Notices

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Notice Stages

Participant Administration Add users to this Notice	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction	Edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction	Edit
Additional Information	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Notice here	Edit
Payment Make a payment related to this filing	Edit

General Details



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Name

Please identify the individuals representing each party to the transaction and provide the Committee with a name and address for correspondence.

Add New

Name

Company/Firm of Representative(s) Created On

There are no records to display.

Representative Information Create

Name of Party to the Filing

Company/Firm of Representative(s)

Representative's Mailing Address

☐ International

Country



Address Line 1

Address Line 2

Address Line 3

City

State/Province

State/Province ID



Postal Code

Next

Representative Information Create

Contact Information

Primary Contacts

[+ Add New](#)[Full Name ↑](#)[Email](#)[Company Name](#)[Business Phone](#)

There are no records to display.

Other Contacts

[+ Add New](#)[Full Name ↑](#)[Email](#)[Company Name](#)[Business Phone](#)

There are no records to display.

[Save Representative Information](#)

 Create

CONTACT INFORMATION

First Name

Last Name

Salutation

Email

Business Phone

Save Primary Contact

 Create

CONTACT INFORMATION

First Name

Last Name

Email

Business Phone

Save Secondary Contact

Executive Summary [optional]

Provide a summary of the transaction, including a statement of purpose and nature of the transaction; and whether the acquisition is by merger, consolidation, the purchase of voting interest, or otherwise.

 [Regulation](#)

Summarize the transaction scope within the United States.

 [Regulation](#)

Summarize the transaction scope outside of the United States.

 [Regulation](#)

If the transaction is structured as an acquisition of assets please provide a detailed description of the assets. [optional]

 [Regulation](#)

Approximate value of assets being acquired in U.S. dollars [optional]

 [Regulation](#)

Total transaction value in U.S. dollars, as determined under § 800.1103

 [Regulation](#)

If different than the value of the transaction, provide a good faith approximation of the net value of the interest acquired in the U.S. business in U.S. dollars, as of the date of the notice. [optional]

 [Regulation](#)

The parties' assessment of the fee in U.S. dollars due under § 800.1101.

 [Regulation](#)

Describe how the transaction value and the applicable fee were calculated.

 [Regulation](#)

Has the transaction already closed?

 [Regulation](#)

Provide the status of the transaction, including the actual or expected completion date.

Will the foreign person acquire any of the following in the U.S. business?

Access to any material nonpublic technical information in the possession of the U.S. business. If yes, provide a brief explanation of the type of access and type of information.

 [Regulation](#)

Membership, observer rights, or nomination rights as set forth in § 800.211(b)(2). If yes, provide a description of such rights and a statement as to the composition of the board both before and after the completion date of the transaction.

 [Regulation](#)

Any involvement, other than through voting of shares, in substantive decisionmaking of the U.S. business regarding covered investment critical infrastructure, critical technologies, or sensitive personal data as set forth in § 800.211(b)(3). If yes, provide a brief explanation of the nature and extent of involvement.

 [Regulation](#)

Opinions and Stipulations

Provide the foreign person's opinion as to whether the transaction has resulted or could result in a covered control transaction or covered investment and the reasons for its view, focusing in particular on any powers (e.g., by virtue of a shareholders agreement, contract, statute, or regulation) that the foreign person will have with regard to the U.S. business, and how those powers can or will be exercised, or any other access, rights, or involvement the foreign person will have in a U.S. business with respect to critical technologies, covered investment critical infrastructure, or sensitive personal data.

 [Regulation](#)



While stipulations are not required from parties submitting a voluntary notice, they may help expedite the Committee's review, and may increase the likelihood of the Committee concluding all action under section 721 with respect to the covered transaction on the basis of the voluntary notice. A party that offers a stipulation acknowledges that the Committee and the President are entitled to rely on such stipulation in determining whether the transaction is a covered transaction, a foreign government-controlled transaction, and/or subject to mandatory declaration or notice for the purposes of section 721 and all authorities thereunder, and waives the right to challenge any such determination. Neither the Committee nor the President is bound by any such stipulation, nor does any such stipulation limit the ability of the Committee or the President to act on any authority provided under section 721 with respect to any covered transaction.

Does any party filing the notice stipulate that the transaction is a covered transaction? [optional]

 [Regulation](#)

Provide a detailed description of the basis for this stipulation, for example, with respect to: (i) how one or more parties to the transaction is a foreign person under § 800.224; (ii) how the entity constitutes a U.S. business under § 800.252, including a description of how such U.S. business is engaged in interstate commerce in the United States, and, if relevant, how such U.S. business constitutes a TID U.S. business under § 800.248; and (iii) the parties' determination that the notified transaction is a covered transaction under §§ 800.213(a), (b), (c), or (d). [optional]

 [Regulation](#)

Does any party filing the notice stipulate that the transaction is a foreign government-controlled transaction? [optional]

 [Regulation](#)

Provide a detailed description for the basis of this stipulation, including, but is not limited to, discussion of all relevant information responsive to §§ 800.502(c)(5)(iii) through (v). [optional]

 [Regulation](#)

Parties are invited to respond to the following additional question:

Consider classifying your covered transaction as one of the following. [optional]

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Notices

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Notice Stages

Participant Administration Add users to this Notice	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction	Edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction	Edit
Additional Information	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Notice here	Edit
Payment Make a payment related to this filing	Edit

Persons Associated with the Transaction



On this page please provide information on: the U.S. business; the foreign person that is a party to the transaction; each immediate, intermediate, and ultimate parent of the foreign party; the ultimate owners, if private, or shareholders of greater than 5 percent, if public, of the ultimate parent of the foreign party; any other person that will control the U.S. business; and financial institutions involved in the transaction (e.g., advisors, underwriters, sources of funding).

[Regulation](#)

Individual

Organization

Name

Type

Relationship

There are no records to display.

Back

Save

Save and Next

Create

Relationship

U.S. Business



Type

Organization

Name

Website Address (if any) [optional]

Public / Private [optional]



Place of incorporation or other legal organization

Address

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

Postal Code

Address of the principal place of business

Use Primary Address for PPB Address

☒ No ☐ Yes

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

 ▼

Postal Code

Save

 Create

Relationship

Foreign Person that is a Party ▼

Type

Organization

Name

Website Address (if any) [optional]

Public / Private [optional]

 ▼

Place of incorporation or other legal organization

Address

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

Postal Code

United States Address (if any)

US Address Line 1 [optional]

US Address Line 2 [optional]

US Address Line 3 [optional]

City [optional]

City [optional]

State [optional]

Postal Code [optional]

Address of the principal place of business

Use Primary Address for PPB Address

☒ No ☐ Yes

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

Postal Code

Save

 Create

Relationship

Financial Institution



Type

Organization

Name

Save

Notices

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Notice Stages

Participant Administration

Add users to this Notice

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

U.S. Business Part 1

Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts

[Edit](#)

U.S. Business Part 2

Please provide details about the U.S. Business's data and technology

[Edit](#)

Foreign Person that is Party to the Transaction

Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction

[Edit](#)

Post-Transaction Plans

Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction

[Edit](#)

Additional Information

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Notice here

[Edit](#)

Payment

Make a payment related to this filing

[Edit](#)

U.S. Business Part 1



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Provide a description of the U.S. business and any entity of which that U.S. business is a parent (unless excluded from the scope of the transaction), including their respective business activities and each of their product/service categories, and an explanation of how the U.S. business is engaged in interstate commerce within the United States, where applicable.

Regulation

TEST Info placed here.



Answer the remainder of this section with respect to the U.S. business and any entity of which that U.S. business is a parent (unless excluded from the scope of the transaction):

An estimate of U.S. market share for each product/service category and methodology used to determine the market share

Regulation

TEST Info placed here.

A list of direct competitors for each primary product/service category

Regulation

TEST Info placed here.

The U.S. business's primary NAICS Code

Regulation

Tobacco Farming



Additional NAICS Codes and DUNS numbers, as applicable

Regulation

NAICS Code

DUNS Number

There are no records to display.

Create

NAICS Code

DUNS number

Facilities manufacturing classified or unclassified products or producing services (including research and development) directly or indirectly for the U.S. Government.

[Regulation](#)

[Add New](#)

Name of Facility ↑	Address	Website	Description of facility	Type of Facility	Facility Clearance Type	CAGE Code
-----------------------	---------	---------	-------------------------	------------------	-------------------------	-----------

There are no records to display.

Create

Name of facility

Street address of facility (and mailing address if different)

Website address of facility (if any)

Description of facility

Does the facility hold a security clearance?

Classification level

Facility clearance type

CAGE Code

Submit

Products and Services

Does the U.S. business have technology that has military applications? If yes, identify such technology and describe its military applications.

 [Regulation](#)

TEST Info placed here.

Does the U.S. business supply products or services (including research and development) directly or indirectly to any agency of the U.S. Government, including as a prime contractor or first tier subcontractor, a supplier to any prime contractor or subcontractor, or, if known by the parties filing the notice, a subcontractor at any tier?

 [Regulation](#)

No

If yes, provide a description. [optional]

 [Regulation](#)

To the parties' knowledge, is the U.S. business a single qualified source (i.e., other acceptable suppliers are readily available to be so qualified) for any products/services it supplies directly or indirectly to any agency of the U.S. Government? [optional]

 [Regulation](#)

No

If yes, provide a description. [optional]

 [Regulation](#)

To the parties' knowledge, is the U.S. business a sole source provider (i.e., no other supplier has needed technology, equipment, and manufacturing process capabilities) for any products/services it supplies directly or indirectly to any agency of the U.S. Government? [optional]

 [Regulation](#)

No



If yes, provide a description. [optional]

 [Regulation](#)

If the U.S. business is a single qualified or sole source, are there others in the market that are available to be so qualified? [optional]

 [Regulation](#)

No



If yes, provide a description. [optional]

 [Regulation](#)

Are there any products or services (including research and development) that the U.S. business supplies to third parties that are rebranded by the purchaser or incorporated into the products of another entity?

 [Regulation](#)

No



If yes, provide a description including the names or brands under which such rebranded products or services are sold. [optional]

 [Regulation](#)

Are there any products or services (including research and development) that the U.S. business provides on behalf of or under the name of another entity?

 [Regulation](#)

No



If yes, provide a description including the name(s) of such entities. [optional]

 [Regulation](#)

Contracts

For the prior three years, has the U.S. business received or placed any priority rated contracts or orders under Defense Priority and Allocations System (DPAS) regulations?

 [Regulation](#)

No

If yes, provide the acquiring party's plan to ensure compliance with the DPAS regulations. [optional]

 [Regulation](#)

Does the U.S. business have any contract that is currently in effect or was in effect within the past five years with any agency of the U.S. Government involving any information, technology, or data that is classified under Executive Order 12958?

 [Regulation](#)

No

Does the U.S. business have any other contract that is currently in effect or was in effect within the past three years with any U.S. Government agency or component with national defense, homeland security, or other national security responsibilities, including law enforcement responsibility as it relates to defense, homeland security, or national security?

 [Regulation](#)

No

If yes to any of the above questions, please list all such contracts here or as an attachment in the documents section

 [Regulation](#)

 Add New

Name 	Is it classified	Classification Level	Level of Priority	U.S. Government Agency or Component	Start Date	Estimated Completion Date
There are no records to display.						

 Create

Contract Title

Contract Number

Is the contract classified?

Classification level [optional]

Level of priority, if applicable

Name of the U.S. Government agency or component

The primary contractor (if the U.S. business is a subcontractor)

Contracting official – name

Contracting official – office

Contracting official – telephone number

Start date

Estimated completion date

Save

Priority orders

 Regulation

 Add New

Name 

Was it placed or received?

Priority rating

There are no records to display.

 Create

Priority order title or number

Was it placed or received?

Priority rating

Save

Cyber Security Plan

Provide a description of the cyber security plan (if any) that will be used to protect against cyber attacks on the operation, design, and development of the U.S. business's services, networks, systems, data storage (including the maintenance of sensitive personal data), and facilities.

 Regulation

TEST Info placed here.

Licenses, Permits, and Authorizations

Does the U.S. business possess any licenses, permits, or other authorizations, other than those under the regulatory authorities listed at § 800.502(c)(3)(x)(A) (which are addressed in the U.S. Business Part 2 Tab), that have been granted by a U.S. Government agency?

 Regulation

No

If yes, identify such licenses. [optional]

Back

Save

Save and Next

Notices

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Notice Stages

Participant Administration

Add users to this Notice

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

U.S. Business Part 1

Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts

[Edit](#)

U.S. Business Part 2

Please provide details about the U.S. Business's data and technology

[Edit](#)

Foreign Person that is Party to the Transaction

Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction

[Edit](#)

Post-Transaction Plans

Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction

[Edit](#)

Additional Information

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Notice here

[Edit](#)

Payment

Make a payment related to this filing

[Edit](#)

U.S. Business Part 2



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Select the functions that the U.S. business performs (if any) as set forth in column 2 of appendix A to 31 CFR part 800 with respect to covered investment critical infrastructure:

[Regulation](#)

- ☐ (i) Own/operate - internet protocol network/telecommunications service
- ☐ (ii) Own/operate - internet exchange point
- ☐ (iii) Own/operate - submarine cable system
- ☐ (iv) Supply/service - submarine cable/facility
- ☐ (v) Own/operate - submarine cable data center
- ☐ (vi) Own/operate - DoD satellite
- ☐ (vii) Manufacture/operate - Major Defense Acquisition Program/Major System industrial resource
- ☐ (viii) Manufacture - DX-rated industrial resource
- ☐ (ix) Manufacture - DoD "Buy America" materials
- ☐ (x) Manufacture/operate - DoD-funded industrial resource
- ☐ (xi) Own/operate - bulk-power system/facility
- ☐ (xii) Own/operate - bulk-power system electric storage resource
- ☐ (xiii) Own/operate - DoD electric power facility
- ☐ (xiv) Manufacture/service - bulk-power system/DoD electric power ICS
- ☐ (xv) Own/operate - refineries
- ☐ (xvi) Own/operate - crude oil storage facility
- ☐ (xvii) Own/operate - LNG facility
- ☐ (xviii) Own/operate - financial market utility

- ☐ (xix) Own/operate - securities exchange
- ☐ (xx) Own/operate - Significant Service Provider Program technology service provider
- ☐ (xxi) Own/operate - STRACNET rail line
- ☐ (xxii) Own/operate - interstate oil pipeline
- ☐ (xxiii) Own/operate - interstate natural gas pipeline
- ☐ (xxiv) Manufacture/service - interstate pipeline ICS
- ☐ (xxv) Own/operate - airport
- ☐ (xxvi) Own/operate - maritime port/terminal
- ☐ (xxvii) Own/operate - public water system/treatment works
- ☐ (xxviii) Manufacture/service - public water system/treatment works ICS

Describe whether the U.S. business performs any of the functions set forth in column 2 of appendix A to part 800. Include a description of the applicable covered investment critical infrastructure.

 [Regulation](#)

Select any types of critical technology that the U.S. business produces, designs, tests, manufactures, fabricates, or develops as defined in 31 CFR § 800.215:

- ☐ EAR/CCL items
- ☐ ITAR/USML items
- ☐ Nuclear products (10 CFR part 810)
- ☐ Nuclear products (10 CFR part 110)
- ☐ Select Agents and Toxins
- ☐ Emerging and foundational technologies

Describe whether the U.S. business produces, designs, tests, manufactures, fabricates, or develops one or more of the following:

Items that are subject to the Export Administration Regulations (EAR)

 [Regulation](#)

 Add New

Name 	ECCN Number	Description
--	-------------	-------------

There are no records to display.

 Create

Name

Provide the relevant commodity classification (i.e. ECCN or EAR99 designation)

Provide a description of the item(s) (which may group similar items into general product categories).

Defense articles and defense services, and related technical data covered by the USML in the ITAR

 [Regulation](#)

 Add New

Name 

USML Category

Description

There are no records to display.

Create

Name

Provide the relevant category of the USML

Provide a description of the items.

Save

Articles or services for which commodity jurisdiction requests are pending (22 CFR 120.4) or which may be designated or determined in the future to be defense articles or defense services (22 CFR 120.3)

 [Regulation](#)

 Add New

Name 

Commodity Jurisdiction

Description

There are no records to display.

Create

Name

Provide the Commodity Jurisdiction numbers.

Provide a description of the items.

Save

Specially designed and prepared nuclear equipment, parts, and components, materials, software, and technology (10 CFR part 810)

 [Regulation](#)

Provide a description of the items. [optional]

 [Regulation](#)

Nuclear facilities, equipment, and material (10 CFR 110)

 [Regulation](#)

Provide a description of the items. [optional]

 [Regulation](#)

Select Agents and Toxins (7 CFR part 331, 9 CFR part 121, and 42 CFR part 73)

 [Regulation](#)

Provide a description of the items. [optional]

 [Regulation](#)

Emerging and foundational technologies

 [Regulation](#)

Provide a description of the items. [optional]

 [Regulation](#)

Provide a description of whether the U.S. business otherwise trades in any of the above items to the extent not already addressed in this section.

 [Regulation](#)

For any item described in this section of this form for which there is no completed Commodity Classification Automated Tracking System or Commodity Jurisdiction determination, provide a brief statement as to how the parties evaluated the item (e.g., self-classification by individuals with technical knowledge at the U.S. business, classification information provided by the manufacturer, classification provided by outside counsel or third party consultant, etc.).

 [Regulation](#)

Sensitive Personal Data

Describe whether the U.S. business directly or indirectly maintains or collects sensitive personal data of U.S. citizens, or whether it has directly or indirectly collected or maintained said data in the 12 months prior to any of the applicable events specified in § 800.241(a)(1)(i)(B), or has a demonstrated business objective to maintain or collect such data in the future.

 [Regulation](#)

If no, please explain in detail. [optional]

Please select the category or categories of data specified in § 800.241 that the U.S. business directly or indirectly maintains or collects or intends to maintain or collect:

 [Regulation](#)

- | | |
|--|---|
| ☐ (A) – Financial data | ☐ (B) – Consumer report |
| ☐ (C) – Insurance | ☐ (D) – Health conditions |
| ☐ (E) – E-communications | ☐ (F) – Geolocation data |
| ☐ (G) – Biometric data | ☐ (H) – Government ID card data |
| ☐ (I) – Security clearance status | ☐ (J) – Security clearance application |
| ☐ (K) – Human genetic data | |

For each category of data specified above, individually and in the aggregate, provide the approximate number of total unique persons from whom (i) the data is currently maintained and (ii) the data has been maintained or collected at any point during the 12 months prior to any of the applicable events specified in § 800.241(a)(1)(i)(B).

 [Regulation](#)

Does the U.S. business have a demonstrated business objective to maintain or collect data described in § 800.241(a)(1)(ii) on greater than one million individuals?

 [Regulation](#)

If yes, explain such demonstrated business objective, including whether such data is an integrated part of the U.S. business's primary products or services. [optional]

 [Regulation](#)

Does the U.S. business target or tailor its products/services to any U.S. executive branch agency or military department with intelligence, national security, or homeland security responsibilities, or to their personnel or contractors?

 [Regulation](#)

If yes, describe how the U.S. business does such targeting or tailoring. [optional]

 [Regulation](#)

Provide the commercial rationale of the U.S. business for maintaining or collecting such sensitive personal data and a description of how the U.S. business uses and protects such data, including how decisions about such data are made and by whom.

 [Regulation](#)

Describe the U.S. business's policies and practices regarding retention of sensitive personal data.

 [Regulation](#)

Describe the U.S. business's policies and practices regarding the sale, license, or transfer of, or grant of access to, sensitive personal data to third parties.

 [Regulation](#)

Describe the plans by the foreign party to the transaction to alter any of the foregoing policies and practices.

 [Regulation](#)

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Notices

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Notice Stages

Participant Administration

Add users to this Notice

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

U.S. Business Part 1

Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts

[Edit](#)

U.S. Business Part 2

Please provide details about the U.S. Business's data and technology

[Edit](#)

Foreign Person that is Party to the Transaction

Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction

[Edit](#)

Post-Transaction Plans

Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction

[Edit](#)

Additional Information

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Notice here

[Edit](#)

Payment

Make a payment related to this filing

[Edit](#)

Foreign Person that is Party to the Transaction



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

With respect to the foreign person engaged in the transaction and its parents:

Provide a general description of the business activities of the foreign person that is party to the transaction and its ultimate parent.

[Regulation](#)

Provide the NAICS Code(s), CAGE Code(s), and DUNS number(s), if any, with respect to the foreign party and its ultimate parent:

[Regulation](#)

[Add New](#)

DUNS Number

CAGE Code

NAICS Code

There are no records to display.

Create

DUNS number

CAGE Code

NAICS Code



If applicable, please describe the entity this entry relates to:

[Save](#)

Governance

Is the foreign person that is party to the transaction controlled by or acting on behalf of a foreign government, including as an agent or representative, or in some similar capacity? If yes, describe, to the extent not addressed below, and identify the foreign government.

 [Regulation](#)

Provide below whether a foreign government or a person controlled by or acting on behalf of a foreign government:

Has or controls ownership interests, including contingent equity interest, of the acquiring foreign person or any parent of the acquiring foreign person. If yes, provide a description of such ownership interests, including nature and amount, and with regard to contingent equity interest, the terms and timing of conversion.

 [Regulation](#)

Has the right or power to appoint any of the principal officers or the members of the board of directors (including other persons who perform the duties usually associated with such titles) of the foreign person that is a party to the transaction or any parent of that foreign person. If yes, provide a description of such right or power.

 [Regulation](#)

Holds any other contingent interest (e.g., such as might arise from a lending transaction) in the foreign acquiring party. If yes, provide a description of the rights covered by such contingent equity interest and the manner in which they would be enforced.

 [Regulation](#)

Has any other affirmative or negative rights or powers that could be relevant to the Committee's determination of whether the notified transaction is a foreign government-controlled transaction. If there are any such rights or powers, provide their source (e.g., a "golden share," shareholders agreement, contract, statute, or regulation) and the mechanics of their operation.

 [Regulation](#)

Provide below the opinion of the person(s) filing a voluntary notice whether:

It is a foreign person.

 [Regulation](#)

It is controlled by a foreign government.

 [Regulation](#)

A foreign government holds a substantial interest in the foreign person that is a party to the transaction.

 [Regulation](#)

Arrangements to Act in Concert

Are there any formal or informal arrangements among foreign persons that hold an ownership interest in any foreign person that is a party to the transaction or between such foreign person and other foreign persons to act in concert on particular matters affecting the US business?

 [Regulation](#)

If yes, provide a description of such arrangements. [optional]

 [Regulation](#)

Notices

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Notice Stages

Participant Administration Add users to this Notice	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction	Edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction	Edit
Additional Information	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Notice here	Edit
Payment Make a payment related to this filing	Edit

Post-Transaction Plans



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Whether the foreign person has any plans for the U.S. business with respect to:

Reducing, eliminating, or selling research and development facilities

[Regulation](#)

If yes, provide a description of such plans. [optional]

[Regulation](#)

Changing product quality

[Regulation](#)

If yes, provide a description of such plans. [optional]

[Regulation](#)

Shutting down or moving outside of the United States facilities that are within the United States

[Regulation](#)

If yes, provide a description of such plans. [optional]

[Regulation](#)

Consolidating or selling product lines or technology

[Regulation](#)

If yes, provide a description of such plans. [optional]

 [Regulation](#)

Modifying or terminating contracts with the U.S. Government listed in the U.S. Business Part 1 of this form
(and referred to in § 800(c)(3)(iii) and (iv))

 [Regulation](#)

If yes, provide a description of such plans. [optional]

 [Regulation](#)

Eliminating domestic supply by selling products solely to non-domestic markets

 [Regulation](#)

If yes, provide a description of such plans. [optional]

 [Regulation](#)

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Notices

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Notice Stages

Participant Administration Add users to this Notice	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
Persons Associated with the Transaction List all U.S. and foreign parties, parents, and owners	Edit
U.S. Business Part 1 Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts	Edit
U.S. Business Part 2 Please provide details about the U.S. Business's data and technology	Edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction	Edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction	Edit
Additional Information	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Notice here	Edit
Payment Make a payment related to this filing	Edit

Additional Information



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Filings / Reports

Describe any filings with, or reports to, U.S. Government agencies that have been or will be made with respect to the transaction prior to its completion (including the agencies concerned, the nature of the filing or report, the date on which it was or will be filed, and a relevant contact point and/or telephone number within the agency, if known).

[Regulation](#)

Joint Ventures

In the case of an establishment of a joint venture, describe the name, address, and the entities establishing the joint venture. [optional]

[Regulation](#)

Prior CFIUS Filings

Has any party to the transaction (including such party's parents, subsidiaries, or entities under common control with the party) been a party to a transaction previously notified to the Committee?

[Regulation](#)

Has any party to the transaction been party to a mitigation agreement entered into or condition imposed under section 721?

[Regulation](#)

If yes to either of the above questions, provide additional information, including the date and purpose of such mitigation agreement or conditions imposed under section 721 and the U.S. Government signatories. [optional]

[Regulation](#)

Additional Comments or Information

Provide any additional information you wish the Committee to consider. [optional]

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Notices

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Notice Stages

Participant Administration

Add users to this Notice

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

U.S. Business Part 1

Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts

[Edit](#)

U.S. Business Part 2

Please provide details about the U.S. Business's data and technology

[Edit](#)

Foreign Person that is Party to the Transaction

Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction

[Edit](#)

Post-Transaction Plans

Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction

[Edit](#)

Additional Information

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Notice here

[Edit](#)

Payment

Make a payment related to this filing

[Edit](#)

Document Uploads



Please upload documentation required for acceptance of the voluntary notice by the Staff Chairperson, and, as applicable, any supplemental attachments you wish to file with your notice.

Documentation submitted through the General Upload feature will be accessible by any individual granted permission to access the notice submission form for the transaction. Should a party to the transaction wish to restrict accessibility of any uploaded documentation, such party may submit such documentation through the Restricted Document feature. Parties may also password protect such documents and relay the document password to Treasury separately. To access the template for a PII upload click [here](#). For frequently asked document upload questions click [here](#). Personal Identifier Information must be submitted via Restricted Upload only.

Under § 800.502, a party or parties filing a voluntary notice of a transaction under § 800.501 shall provide certain additional materials, which may be uploaded below. Please refer to the regulations for a description of information required to be included in your submission. Parties are encouraged to review the regulatory provisions listed below:

- (c) (1) (x) A copy of any partnership agreements, integration agreements, or other side agreements relating to the transaction;
- (c) (1) (xi) (B) ... if so, ... a copy of the document(s) setting forth the post-acquisition governance provisions (e.g., quorum requirements, special rights) for the board of directors or other body;
- (c) (3) (viii) A description and copy of the cyber security plan, if any, that will be used to protect against cyber attacks on the operation, design, and development of the U.S. business's services, networks, systems, data storage (including the collection or maintenance of sensitive personal data), and facilities;
- (c) (3) (xi) (F) ... a copy of any notice provided to customers regarding the use and transfer of sensitive personal data;
- (c) (5) (v) Any formal or informal arrangements among foreign persons that hold an ownership interest in the foreign person that is a party to the transaction or between such foreign person and other foreign persons to act in concert on particular matters affecting the U.S. business that is the subject of the transaction, and provide a copy of any documents that establish those rights or describe those arrangements;
- (c) (5) (vi) For each member of the board of directors or equivalent governing body ... of the acquiring foreign person engaged in the transaction and its immediate, intermediate, and ultimate parents, and for any individual having an ownership interest of five percent or more in the acquiring foreign person engaged in the transaction and in the foreign person's ultimate parent, the following information:
 - (c) (5) (vii) (A) A curriculum vitae or similar professional synopsis, provided as part of the main notice, and
 - (c) (5) (vii) (B) ... "personal identifier information," which, for privacy reasons, and to ensure limited distribution, shall be set forth in a separate document, not in the main notice

- (g) Persons filing a voluntary notice shall, with respect to the foreign person that is a party to the transaction, its immediate parent, the U.S. business that is the subject of the transaction, and each entity of which the foreign person is a parent, append to the voluntary notice the most recent annual report of each such entity...
- (i) Persons filing a voluntary notice shall include a copy of the most recent asset or stock purchase agreement or other document establishing the agreed terms of the transaction.
- (j) (1) Complete organizational charts, both pre- and post-transaction, including information that identifies the name, principal place of business, and place of incorporation or other legal organization (for entities); nationality (for individuals); and ownership percentage (expressed in terms of both voting and economic interest, if different) for each of the following:
 - (i) (1) (i) The immediate parent, the ultimate parent, and each intermediate parent, if any, of each foreign person that is a party to the transaction;
 - (i) (1) (ii) Where the ultimate parent is a private company, the ultimate owner(s) of such parent;
 - (i) (1) (iii) Where the ultimate parent is a public company, any shareholders with an interest of greater than five percent in such parent; and
 - (i) (1) (iv) The U.S. business that is the subject of the transaction, both before and after the completion of the transaction
- (l) Each party filing a voluntary notice shall provide a certification of the notice consistent with § 800.204. A sample certification may be found on the Committee's section of the Department of the Treasury website.
- (n) Parties filing a voluntary notice shall include with the notice a list identifying each document provided as part of the notice, including all documents provided as attachments or exhibits to the narrative response.

General Documents

[Add New](#)

Name ↑	Document Type	Created On
--------	---------------	------------

There are no records to display.

Create

Name

Document Type

Attach a file

[Choose File](#) No file chosen

[Save](#)

Restricted Documents

[+ Upload Restricted Document](#)

Name 	Restricted Document Type	Created On
--	--------------------------	------------

There are no records to display.

 [Privacy Policy](#)

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

[Generate Zip of General Documents](#)

 Create

Restricted Document

Name

Restricted Document Type

Attach a file

[Choose File](#) No file chosen

[Save](#)

Notices

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Notice Stages

Participant Administration

Add users to this Notice

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

U.S. Business Part 1

Please provide general details about the U.S. Business and its related products, services, and contracts

[Edit](#)

U.S. Business Part 2

Please provide details about the U.S. Business's data and technology

[Edit](#)

Foreign Person that is Party to the Transaction

Please provide general details about the Foreign Person that is party to the transaction

[Edit](#)

Post-Transaction Plans

Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the U.S. Business following the transaction

[Edit](#)

Additional Information

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Notice here

[Edit](#)

Payment

Make a payment related to this filing

[Edit](#)

Payment



For instructions and answers to frequently asked questions please click [here](#).

Create New Payment

Name ↑	Amount Due	Bnk Post Date	Fee Payment Status	Payment Type	Settlement Date	Submission Date	Transaction Status
--------	------------	---------------	--------------------	--------------	-----------------	-----------------	--------------------

There are no records to display.

Submit

CFIUS - Notice Payment Create

Fee Payment Details

Name

Transaction Range

Amount Due

Next

Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS)

Please enter checking or savings account information below.

* indicates required fields

Agency Tracking ID:

Payment Amount:

* Account Holder Name:

* Account Type:

Routing Number

Account Number

Check Number

⑆0 26 94 6 7 8 3⑆ 9 2 4 3 7 6 7 3 9 0 ⑆ 1 2 3 4⑆

* Routing Number:

* Account Number:

* Confirm Account Number:

[Cancel](#)

[Continue](#)

Home > CFIUS - Real Estate Declaration Create

CFIUS - Real Estate Declaration Create

To start processing a Real Estate Declaration, fill out these fields and click 'Submit'. These fields will be used to generate a temporary name for your draft. It will be renamed by a case officer after submission.

Ultimate Parent of Foreign Person

Current Holder of Interest

Country of Ultimate Parent of Foreign Person

Create New Record

Real Estate Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Declaration Stages

Participant Administration

Add users to this Real Estate Declaration

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Real Estate Details

Please describe the real estate that is the subject of the transaction

[Edit](#)

Foreign Person that is a Party to the Transaction

Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Real Estate Declaration here

[Edit](#)

Participant Administration



On this tab you may add other individuals to your filing. By adding an individual to a filing, you acknowledge that such individual will be able to view all aspects of the filing other than restricted uploads and to submit the filing to CFIUS. If you add such individual as an admin they may also remove users from the filing and add new registered individuals to the filing with the same abilities. If you add an individual as a payer they will be able to see the filing status and name. It is your responsibility to appropriately limit and keep current the individuals added to your filing. For frequently asked questions on Party Administration click [here](#). If the individual you wish to add does not have an account, they will need to create one prior to accessing this filing.

[+ Add New](#)

Name ↑	Email	Filing Admin?	Payer Only?	Created On
--------	-------	---------------	-------------	------------

There are no records to display.

[Save](#)[Save and Next](#)[Create](#)

PLEASE NOTE: Only participants with an ID.me account associated with the provided email address can be added to the submission.

For security reasons, participant entries without an ID.me accounts for the provided email address will be removed from the list and must be added after an ID.me account is acquired.

Name

Email

Would you like to make this new user a filing admin?

☒ No ☐ Yes

Would you like to make this new user payer-only?

☒ No ☐ Yes

[Save](#)

Real Estate Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Declaration Stages

Participant Administration

Add users to this Real Estate Declaration

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Real Estate Details

Please describe the real estate that is the subject of the transaction

[Edit](#)

Foreign Person that is a Party to the Transaction

Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Real Estate Declaration here

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Please identify the individuals representing each party to the transaction and provide the Committee with a name and address for correspondence.

[Add New](#)

Name [↑](#)

Company/Firm of Representative(s) [Created On](#)

There are no records to display.

Representative Information Create

Name of Party to the Filing

Company/Firm of Representative(s)

Representative's Mailing Address

☐ International

Country



Address Line 1

Address Line 2

Address Line 3

City

State/Province ID



Postal Code

Next

Representative Information Create

Contact Information

Primary Contacts

[+ Add New](#)[Full Name ↑](#)[Email](#)[Company Name](#)[Business Phone](#)

There are no records to display.

Other Contacts

[+ Add New](#)[Full Name ↑](#)[Email](#)[Company Name](#)[Business Phone](#)

There are no records to display.

[Save Representative Information](#)[✕ Create](#)

CONTACT INFORMATION

First Name

Last Name

Salutation

Email

Business Phone

[Save Primary Contact](#)

 Create

CONTACT INFORMATION

First Name

Last Name

Email

Business Phone

[Save Secondary Contact](#)

Provide the name of the foreign person and the current holder of interest in the real estate that are parties to, or, in applicable cases, the subject of the transaction, as well as the name, telephone number, and email address of the primary point of contact for each party.

For the current holder of interest in the real estate:

Business or person name  [Regulation](#)

802 Declaration - User 6

Primary email  [Regulation](#)

Primary point of contact name  [Regulation](#)

Secondary email [optional]  [Regulation](#)

Phone number  [Regulation](#)

For the foreign person:

Business or person name  [Regulation](#)

Primary email  [Regulation](#)

Primary point of contact name  [Regulation](#)

Secondary email [optional]  [Regulation](#)

Phone number  [Regulation](#)

☐ International Number



In this subgrid please provide information on: the current holder of interest in the real estate, the foreign person that is a party to the transaction, the ultimate parent of the foreign party, sources of financing for the transaction, and any brokers or real estate agents associated with the transaction.

 [Regulation](#)

+ Individual

+ Organization

Name  Type Relationship

There are no records to display.

Back

Save

Save and Next

Relationship

Foreign Person that is a Party ▼

Type

Organization

Name

Public / Private [optional]

Place of incorporation or other legal organization [optional]

Address

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

▼

Postal Code

Address of the principal place of business

Use Primary Address for PPB Address

☒ No ☐ Yes

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

▼

Postal Code

Save

 Create

Relationship

Source of Financing



Type

Organization

Name

Save

Real Estate Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Declaration Stages

Participant Administration

Add users to this Real Estate Declaration

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Real Estate Details

Please describe the real estate that is the subject of the transaction

[Edit](#)

Foreign Person that is a Party to the Transaction

Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Real Estate Declaration here

[Edit](#)

General Details

 Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Provide or describe the following information regarding the transaction in question:
Provide the rationale for and nature of the transaction, including its structure, such as a purchase, lease, or concession, and term

 Regulation

Describe whether the foreign person is acquiring a collection of assets or an interest in an entity

 Regulation

Describe the extent to which the transaction is part of a larger project undertaken by the foreign person

 Regulation

The total transaction value in U.S. dollars, as determined under § 802.1103.

 Regulation

Has the transaction already closed?

 Regulation

Provide the status of the transaction, including the actual or expected completion date

 Regulation

Stipulations and Affirmations



While stipulations are not required from parties submitting a declaration, they may help expedite the Committee's review, and may increase the likelihood of the Committee concluding all action under section 721 with respect to the covered transaction on the basis of the declaration. A party that offers a stipulation acknowledges that the Committee and the President are entitled to rely on such stipulation in determining whether the transaction is a covered real estate transaction for the purposes of section 721 and all authorities thereunder, and waives the right to challenge any such determination. Neither the Committee nor the President is bound by any such stipulation, nor does any such stipulation limit the ability of the Committee or the President to act on any authority provided under section 721 with respect to any covered real estate transaction.

Does any party filing the real estate declaration stipulate that the transaction is a covered real estate transaction? [optional]

[Regulation](#)

Provide a description of the basis for this stipulation, for example, with respect to: (i) the party or parties to the transaction that are a foreign person under § 802.221; (ii) the property rights under § 802.233 afforded to the foreign person; (iii) how the real estate that is the subject of the transaction is covered real estate; and (iv) the parties' determination that the transaction is a covered real estate transaction under § 802.212(a), (b), or (c). Please identify the party or parties making this stipulation. [optional]

[Regulation](#)

Parties are invited to respond to the following additional questions:

Are all parties to this transaction submitting this declaration jointly? [optional]

Consider classifying your covered transaction as one of the following.

Prior Transactions

Has any party to the transaction been party to another transaction previously notified or submitted to the Committee?

[Regulation](#)

If yes, provide the case number assigned by the Committee regarding such transaction(s).

[Regulation](#)

[Add New](#)

Case Number

There are no records to display.

 Create

Case Number

Save

Criminal Convictions

Has the holder of the real estate, the foreign person, any parent of the foreign person, or any person of which the foreign person is a parent, been convicted in the last 10 years of a crime in any jurisdiction?

 [Regulation](#)

If yes, provide a brief statement, including relevant jurisdiction and criminal case law number or legal citation. [optional]

Back

Save

Save and Next

Real Estate Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Declaration Stages

Participant Administration

Add users to this Real Estate Declaration

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Real Estate Details

Please describe the real estate that is the subject of the transaction

[Edit](#)

Foreign Person that is a Party to the Transaction

Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Real Estate Declaration here

[Edit](#)

Real Estate Details



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Please provide a statement as to whether the foreign person will have any of the following rights or abilities with respect to the real estate as a result of the transaction:

To physically access the real estate

[Regulation](#)

Additional details may be provided here [optional]

The right to exclude others from physically accessing the real estate

[Regulation](#)

Additional details may be provided here [optional]

To improve or develop the real estate

[Regulation](#)

Additional details may be provided here [optional]

To attach fixed or immovable structures or objects to the real estate

[Regulation](#)

Additional details may be provided here [optional]

To attach fixed or immovable structures or objects to the real estate

[Regulation](#)

Additional details may be provided here [optional]

Provide the following information regarding the real estate that is the subject of the transaction:

 Regulation

 Add New

Name 	Nature of Real Estate	Created On
There are no records to display.		

Back

Save

Save and Next

Provide a description of real estate that is the subject of the transaction, including as applicable:

The approximate size (in acres, feet or other appropriate measurement)

The nature of the real estate (e.g., zoning type and the major topographical or other features of the real estate)

The current use of the real estate, including any physical security measures

A description of the plans of the foreign person with respect to the real estate and structures that are or will be on the real estate

A description of any leases, licenses, permits, easements, encumbrances, or other grants or approvals associated with the real estate, including whether any involve the U.S. Government

Next

CFIUS - Real Estate Location Create - Declaration

Please add information regarding the covered Real Estate Location.

The following information regarding the real estate that is the subject of the transaction:

Name

Geographic latitude coordinates (in decimal degrees to the fourth digit)

Geographic longitude coordinates (in decimal degrees to the fourth digit)

Address

Address line 1

Address line 2

Address line 3

City

State/province



Postal code

Provide a description of real estate that is the subject of the transaction, including as applicable:

The approximate size (in acres, feet or other appropriate measurement)

The nature of the real estate (e.g., zoning type and the major topographical or other features of the real estate)

The current use of the real estate, including any physical security measures

A description of the plans of the foreign person with respect to the real estate and structures that are or will be on the real estate

A description of any leases, licenses, permits, easements, encumbrances, or other grants or approvals associated with the real estate, including whether any involve the U.S. Government

Next

Relevant Items

+ Add New

Name ↑

Relevant Item Type

Created On

There are no records to display.

Submit

 Create

The name(s) of and distance(s) to any facility that is relevant to CFIUS jurisdiction

Name

Facility or property type

Distance to the real estate (in miles, kilometers, or other appropriate measurement)

Description

Real Estate Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Declaration Stages

Participant Administration

Add users to this Real Estate Declaration

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Real Estate Details

Please describe the real estate that is the subject of the transaction

[Edit](#)

Foreign Person that is a Party to the Transaction

Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Real Estate Declaration here

[Edit](#)

Foreign Person that is a Party to the Transaction



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Describe or provide, as applicable, the following:

Provide a brief summary of the respective business activities of the foreign person that is party to the transaction and any of its parents

[Regulation](#)

Information regarding all foreign government ownership in the foreign person's ownership structure, including nationality and percentage of ownership, as well as any rights that a foreign government holds, directly or indirectly, with respect to the foreign person

[Regulation](#)

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Real Estate Declaration

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Declaration Stages

Participant Administration

Add users to this Real Estate Declaration

[Edit](#)

Persons Associated with the Transaction

List all U.S. and foreign parties, parents, and owners

[Edit](#)

General Details

Please provide a general introduction of the transaction

[Edit](#)

Real Estate Details

Please describe the real estate that is the subject of the transaction

[Edit](#)

Foreign Person that is a Party to the Transaction

Please provide general details about the foreign person that is a party to the transaction

[Edit](#)

Document Uploads

Please provide required and additional attachments

[Edit](#)

Submission Review

Please review all submission entries and submit Real Estate Declaration here

[Edit](#)

Document Uploads



Please upload documentation required for acceptance of the declaration by the Staff Chairperson, and, as applicable, supplemental attachments to your declaration.

Documentation submitted through the General Upload feature will be accessible by any individual granted permission to access the declaration submission form for the transaction. Should a party to the transaction wish to restrict accessibility of any uploaded documentation, such party may submit such documentation through the Restricted Document feature. Parties may also password protect such documents and relay the document password to Treasury separately. To access the template for a PII upload click [here](#). For frequently asked document upload questions click [here](#). Personal Identifier Information must be submitted via Restricted Upload only.

Under § 802.402, a party or parties submitting a declaration of a transaction under § 802.401 shall provide certain additional materials, which may be uploaded below. Please refer to the regulations for a description of information required to be included in your submission. Parties are encouraged to review the regulatory provisions listed below:

- (c) (2) (v) A copy of the definitive documentation of the transaction, such as a purchase, lease, or concession agreement, or if none exists, the document establishing the material terms of the transaction, which in the context of a transaction involving a covered port, must be signed and dated.
- (c) (7) A complete pre-transaction organizational chart (and post-transaction, if different) including, information that identifies the name, principal place of business, place of incorporation or other legal organization (for entities); nationality (for individuals); and ownership percentage (expressed in terms of both voting and economic interest, if different) for each of the following:
 - The immediate parent, the ultimate parent, and each intermediate parent, if any, of each foreign person that is a party to the transaction;
 - Where the ultimate parent is a private company, the ultimate owner(s) of such parent; and
 - Where the ultimate parent is a public company, any shareholder with an interest of greater than five percent in such parent.
- (d) Each party submitting a declaration shall provide a certification of the information contained in the declaration consistent with § 802.202. A sample certification may be found on the Committee's section of the Department of the Treasury website.

General Documents

+ Add New

Name ↑

Document Type

Created On

There are no records to display.

Create

Name

Document Type

Attach a file

No file chosen

Save

Mitigation Documents

[Add New](#)

Name ↑

Document Type

Created On

There are no records to display.

Create

Name

Document Type

Attach a file

No file chosen

Save

Restricted Documents

[+ Upload Restricted Document](#)

Name ↑	Restricted Document Type	Created On
------------------------	--------------------------	------------

There are no records to display.



[Privacy Policy](#)

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

[Generate Zip of General Documents](#)

[✎ Create](#)

Restricted Document

Name

Restricted Document Type

Attach a file

[Choose File](#) No file chosen

[Save](#)

Home > CFIUS - Create Real Estate Notice

CFIUS - Create Real Estate Notice

To start processing a Real Estate Notice, fill out these fields and click 'Submit'. These fields will be used to generate a temporary name for your draft. It will be renamed by a case officer after submission.

Ultimate Parent of Foreign Person

Current Holder of Interest

Country of Ultimate Parent of Foreign Person

Submit

Real Estate Notice

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Notice Stages

Participant Administration Add users to this Real Estate Notice	edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	edit
Persons Associated with the Transaction List information about the foreign person(s) that are parties to the transaction, the current holder(s) of interest in the real estate that is the subject of the transaction, and certain other relevant persons	edit
Real Estate Details Please describe the real estate that is the subject of the transaction	edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is party to the transaction	edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the Real Estate following the transaction	edit
Additional Information	edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Real Estate Notice here	edit
Payment Make a payment related to this filing	edit

Participant Administration



On this tab you may add other individuals to your filing. By adding an individual to a filing, you acknowledge that such individual will be able to view all aspects of the filing other than restricted uploads and to submit the filing to CFIUS. If you add such individual as an admin they may also remove users from the filing and add new registered individuals to the filing with the same abilities. If you add an individual as a payer they will be able to see the filing status and name. It is your responsibility to appropriately limit and keep current the individuals added to your filing. For frequently asked questions on Party Administration click [here](#). If the individual you wish to add does not have an account, they will need to create one prior to accessing this filing.

[+ Add New](#)

Name ↑	Email	Filing Admin?	Payer Only?	Created On
------------------------	-------	---------------	-------------	------------

There are no records to display.

[Save](#)

[Save and Next](#)

Create

PLEASE NOTE: Only participants with an ID.me account associated with the provided email address can be added to the submission.

For security reasons, participant entries without an ID.me accounts for the provided email address will be removed from the list and must be added after an ID.me account is acquired.

Name

Email

Would you like to make this new user a filing admin?

☒ No ☐ Yes

Would you like to make this new user payer-only?

☒ No ☐ Yes

[Save](#)

Real Estate Notice

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Notice Stages

Participant Administration Add users to this Real Estate Notice	edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	edit
Persons Associated with the Transaction List information about the foreign person(s) that are parties to the transaction, the current holder(s) of interest in the real estate that is the subject of the transaction, and certain other relevant persons	edit
Real Estate Details Please describe the real estate that is the subject of the transaction	edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is party to the transaction	edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the Real Estate following the transaction	edit
Additional Information	edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Real Estate Notice here	edit
Payment Make a payment related to this filing	edit

General Details



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Name

Please identify the individuals representing each party to the transaction and provide the Committee with a name and address for correspondence.

 Add New

Name Company/Firm of Representative(s)Created On

There are no records to display.

Representative Information Create

Name of Party to the Filing

Company/Firm of Representative(s)

Representative's Mailing Address

☐ International

Country



Address Line 1

Address Line 2

Address Line 3

City

State/Province ID



Postal Code

Next

Representative Information Create

Contact Information

Primary Contacts

[+ Add New](#)[Full Name ↑](#)[Email](#)[Company Name](#)[Business Phone](#)

There are no records to display.

Other Contacts

[+ Add New](#)[Full Name ↑](#)[Email](#)[Company Name](#)[Business Phone](#)

There are no records to display.

[Save Representative Information](#)[✔ Create](#)

CONTACT INFORMATION

First Name

Last Name

Salutation

Email

Business Phone

[Save Primary Contact](#)

 Create

CONTACT INFORMATION

First Name

Last Name

Email

Business Phone

Save Secondary Contact

Executive Summary [optional]

Provide a summary of the transaction, including its purpose and nature, such as a purchase, lease, or concession of real estate, and the term, if any.

 [Regulation](#)

Summarize the transaction scope within the United States.

 [Regulation](#)

Summarize the transaction scope outside of the United States.

 [Regulation](#)

Describe the extent to which this transaction is part of a larger project undertaken by the foreign person.

 [Regulation](#)

Describe whether the foreign person is acquiring a collection of assets or interest in an entity.

 [Regulation](#)

The total transaction value in U.S. dollars, as determined under § 802.1103.

 [Regulation](#)

If different than the value of the transaction, provide a good faith approximation of the fair market value of the interest acquired in the covered real estate in U.S. dollars, as of the date of the notice. [optional]

 [Regulation](#)

The parties' assessment of the fee in U.S. dollars due under § 802.1101.

 [Regulation](#)

Describe how the transaction value and the applicable fee were calculated.

 [Regulation](#)

Has the transaction already closed?

 [Regulation](#)

Provide the status of the transaction, including the actual or expected completion date.

 [Regulation](#)

Opinions and Stipulations

Provide the foreign person's opinion as to whether the transaction could result in a foreign person being afforded property rights with respect to covered real estate and the reasons for its view, focusing in particular on any powers (for example, by virtue of an agreement, statute, or regulation) that the foreign person will have with regard to the covered real estate, and how those powers can or will be exercised.

 [Regulation](#)



While stipulations are not required from parties submitting a voluntary notice, they may help expedite the Committee's review, and may increase the likelihood of the Committee concluding all action under section 721 with respect to the covered transaction on the basis of the voluntary notice. A party that offers a stipulation acknowledges that the Committee and the President are entitled to rely on such stipulation in determining whether the transaction is a covered real estate transaction for the purposes of section 721 and all authorities thereunder, and waives the right to challenge any such determination. Neither the Committee nor the President is bound by any such stipulation, nor does any such stipulation limit the ability of the Committee or the President to act on any authority provided under section 721 with respect to any covered real estate transaction.

Does any party filing the real estate notice stipulate that the transaction is a covered real estate transaction? [optional]

[Regulation](#)

Please provide a detailed description for the basis for this stipulation, for example, with respect to: (i) the party or parties to the transaction that are a foreign person under § 802.221; (ii) the property rights under § 802.233 afforded to the foreign person; (iii) how the real estate that is the subject of the transaction is covered real estate; and (iv) the parties' determination that the notified transaction is a covered real estate transaction under § 802.212(a), (b), or (c). Please indicate which party or parties offers this stipulation. [optional]

[Regulation](#)

Parties are invited to respond to the following additional question:

Consider classifying your covered transaction as one of the following. [optional]

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Real Estate Notice

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Notice Stages

Participant Administration Add users to this Real Estate Notice	Edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	Edit
Persons Associated with the Transaction List information about the foreign person(s) that are parties to the transaction, the current holder(s) of interest in the real estate that is the subject of the transaction, and certain other relevant persons	Edit
Real Estate Details Please describe the real estate that is the subject of the transaction	Edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is party to the transaction	Edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the Real Estate following the transaction	Edit
Additional Information	Edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	Edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Real Estate Notice here	Edit
Payment Make a payment related to this filing	Edit

Persons Associated with the Transaction



On this page please provide information on: the current holder of interest in the real estate; the foreign person that is a party to the transaction; the immediate, each intermediate, and ultimate parent of the foreign person; the ultimate owners, if private, or shareholders of greater than 5 percent, if public, of the ultimate parent of the foreign person; any other foreign person that will be afforded property rights as a result of the transaction; any U.S. public entity that is a party to the transaction; and financial institutions involved in the transaction (e.g. advisors, underwriters, sources of funding).

Regulation

Individual

Organization

Name

Type

Relationship

There are no records to display.

Back

Save

Save and Next

Create

Relationship

Foreign Person that is a Par

Type

Organization

Name

Website Address (if any) [optional]

Public / Private [optional]

Place of incorporation or other legal organization

Address

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State



Postal Code

United States Address (if any)

US Address Line 1 [optional]

US Address Line 2 [optional]

US Address Line 3 [optional]

City [optional]

State [optional]



Postal Code [optional]

Address of the principal place of business

Use Primary Address for PPB Address

☒ No ☐ Yes

☐ International Address?

Address Line 1

Address Line 2 [optional]

Address Line 3 [optional]

City

State

Postal Code

Save

Create

Relationship

U.S. Public Entity



Type

Organization

Name

Phone Number

Email Address [optional]

Save

 Create

Relationship

Financial Institution



Type

Organization

Name

Save

 Create

Relationship

Source of Financing



Type

Organization

Name

Save

Real Estate Notice

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Notice Stages

Participant Administration Add users to this Real Estate Notice	edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	edit
Persons Associated with the Transaction List information about the foreign person(s) that are parties to the transaction, the current holder(s) of interest in the real estate that is the subject of the transaction, and certain other relevant persons	edit
Real Estate Details Please describe the real estate that is the subject of the transaction	edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is party to the transaction	edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the Real Estate following the transaction	edit
Additional Information	edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Real Estate Notice here	edit
Payment Make a payment related to this filing	edit

Real Estate Details



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Describe whether the foreign person will have any of the following rights or abilities with respect to the real estate as a result of the transaction and any additional information regarding such property rights:

To physically access the real estate

[Regulation](#)

If yes, provide a description. [optional]

To exclude others from physically accessing the real estate

[Regulation](#)

If yes, provide a description. [optional]

To improve or develop the real estate

[Regulation](#)

If yes, provide a description. [optional]

To attach fixed or immovable structures or objects to the real estate

[Regulation](#)

If yes, provide a description. [optional]

Provide a detailed description of real estate that is the subject of the transaction

 Regulation

 Add New

Name 

Nature of Real Estate

Created On

There are no records to display.

Back

Save

Save and Next

CFIUS - Real Estate Location Create - Notice

The location of the real estate that is the subject of the transaction, by address and geographic coordinates in decimal degrees to the fourth digit

Name

Latitude (in decimal degrees to the fourth digit)

Longitude (in decimal degrees to the fourth digit)

Address

Address line 1

Country



Address line 2

State/province



Address line 3

City

Postal code

A description of real estate that is the subject of the transaction, including:

Approximate size (in acres, feet or other appropriate measurement)

Nature of the real estate (e.g., zoning type and the major topographical or other features of the real estate)

The current use of the real estate

Structures that are or will be on the real estate

A description of any leases, licenses, permits, easements, encumbrances, or other grants or approvals associated with the real estate, including whether any involve the U.S. Government

A description of any feasibility studies conducted with respect to the real estate

Next

CFIUS - Real Estate Location Relevant Items - Notice

Relevant Items

+ Add New

Name ↑

Relevant Item Type

Created On

There are no records to display.

Submit

 Create

The name(s) of and distance(s) to any facility that is relevant to CFIUS jurisdiction

Name

Facility or property type

Distance to the real estate (in miles, kilometers, or other appropriate measurement)

Description

Real Estate Notice

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Notice Stages

Participant Administration Add users to this Real Estate Notice	edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	edit
Persons Associated with the Transaction List information about the foreign person(s) that are parties to the transaction, the current holder(s) of interest in the real estate that is the subject of the transaction, and certain other relevant persons	edit
Real Estate Details Please describe the real estate that is the subject of the transaction	edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is party to the transaction	edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the Real Estate following the transaction	edit
Additional Information	edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Real Estate Notice here	edit
Payment Make a payment related to this filing	edit

Foreign Person that is Party to the Transaction



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Provide a general description of the business or businesses of the foreign person that is party to the transaction and its parents

[Regulation](#)

Provide the NAICS Code(s), CAGE Code(s), and DUNS number(s), if any, with respect to the foreign party and its parents:

[Regulation](#)

[Add New](#)

DUNS Number

CAGE Code

NAICS Code

There are no records to display.



Create

DUNS number

CAGE Code

NAICS Code



If applicable, please describe the entity this entry relates to:

Save

Governance

Is the foreign person that is party to the transaction controlled by or acting on behalf of a foreign government, including as an agent or representative, or in some similar capacity? If yes, describe, to the extent not addressed below, and identify the foreign government.

 [Regulation](#)

Provide below whether a foreign government or a person controlled by or acting on behalf of a foreign government:

Has or controls property rights or has or controls ownership interests, including contingent equity interest, of the foreign person that is a party to the transaction or any parent of the foreign person. If yes, provide a description of any such interests, including nature and amount, and with regard to contingent equity interest, the terms and timing of conversion.

 [Regulation](#)

Has the right or power to appoint any of the principal officers or the members of the board of directors (including other persons who perform the duties usually associated with such titles) of the foreign person that is a party to the transaction or any parent of that foreign person. If yes, provide a description of such right or power.

 [Regulation](#)

Holds any other contingent interest (e.g., such as might arise from a lending transaction) in the foreign acquiring party? If yes, provide a description of the rights covered by such contingent equity interest and the manner in which they would be enforced.

 [Regulation](#)

Has any other affirmative or negative rights or powers that could be relevant to the Committee's determination of whether the notified transaction is a foreign government-controlled transaction. If there are any such rights or powers, provide their source (e.g., a "golden share," shareholders agreement, contract, statute, or regulation) and the mechanics of their operation.

 [Regulation](#)

Provide below the opinion of the person(s) filing a voluntary notice whether:

It is a foreign person.

 [Regulation](#)

It is controlled by a foreign government.

 [Regulation](#)

Arrangements to Act in Concert

Are there any formal or informal arrangements among foreign persons that hold an ownership interest in any foreign person that is a party to the transaction or between such foreign person and other foreign persons to act in concert on particular matters affecting the real estate that is the subject of the transaction?

 [Regulation](#)

If yes, provide a description of such arrangements. [optional]

 [Regulation](#)

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Real Estate Notice

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Notice Stages

Participant Administration Add users to this Real Estate Notice	edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	edit
Persons Associated with the Transaction List information about the foreign person(s) that are parties to the transaction, the current holder(s) of interest in the real estate that is the subject of the transaction, and certain other relevant persons	edit
Real Estate Details Please describe the real estate that is the subject of the transaction	edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is party to the transaction	edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the Real Estate following the transaction	edit
Additional Information	edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Real Estate Notice here	edit
Payment Make a payment related to this filing	edit

Post-Transaction Plans



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Describe the plans of the foreign person for the real estate with respect to:

Use and development of the real estate

[Regulation](#)

Changing the nature of the real estate, including building new structures or removing or altering current structure and any physical security measures employed at the real estate

[Regulation](#)

Assigning, modifying or terminating any licenses, permits, easements, encumbrances, or other grants or approvals referred to in the real estate details section

[Regulation](#)

[Back](#)

[Save](#)

[Save and Next](#)

Real Estate Notice

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Notice Stages

Participant Administration Add users to this Real Estate Notice	edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	edit
Persons Associated with the Transaction List information about the foreign person(s) that are parties to the transaction, the current holder(s) of interest in the real estate that is the subject of the transaction, and certain other relevant persons	edit
Real Estate Details Please describe the real estate that is the subject of the transaction	edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is party to the transaction	edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the Real Estate following the transaction	edit
Additional Information	edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Real Estate Notice here	edit
Payment Make a payment related to this filing	edit

Additional Information



Select the Regulation button next to each field to see the specific information requirements for the relevant section.

Describe any filings with, or reports to, U.S. Government agencies that have been or will be made with respect to the transaction prior to its completion (including the agencies concerned, the nature of the filing or report, the date on which it was or will be filed, and a relevant contact point and/or telephone number within the agency, if known).

Regulation

In the case of an establishment of a joint venture, please describe the name, address, and the entities establishing the joint venture. [optional]

Regulation

Prior CFIUS Filings

Has any party to the transaction (including such party's parents, subsidiaries, or entities under common control with the party) been a party to a transaction previously notified to the Committee?

Regulation

Has any party to the transaction been party to a mitigation agreement entered into or condition imposed under section 721?

Regulation

If yes to either of the above questions, provide additional information, including the date and purpose of any mitigation agreement or condition imposed under section 721 and the U.S. Government signatories.

Regulation

Additional Comments or Information

Provide any additional information you wish the Committee to consider. [optional]

Back

Save

Save and Next

Real Estate Notice

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Notice Stages

Participant Administration Add users to this Real Estate Notice	help
General Details Please provide a general introduction of the transaction	help
Persons Associated with the Transaction List information about the foreign person(s) that are parties to the transaction, the current holder(s) of interest in the real estate that is the subject of the transaction, and certain other relevant persons	help
Real Estate Details Please describe the real estate that is the subject of the transaction	help
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is party to the transaction	help
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the Real Estate following the transaction	help
Additional Information	help
Document Uploads Please provide required and additional attachments	help
Submission Review Please review all submission entries and submit Real Estate Notice here	help
Payment Make a payment related to this filing	help

Document Uploads



Please upload documentation required for acceptance of the voluntary notice by the Staff Chairperson, and, as applicable, supplemental attachments to your notice.

Documentation submitted through the General Upload feature will be accessible by any individual granted permission to access the notice submission form for the transaction. Should a party to the transaction wish to restrict accessibility of any uploaded documentation, such party may submit such documentation through the Restricted Document feature. Parties may also password protect such documents and relay the document password to Treasury separately. To access the template for a PII upload click [here](#). For frequently asked document upload questions click [here](#). Personal Identifier Information must be submitted via Restricted Upload only.

Under § 802.502, a party or parties submitting a notice of a transaction under § 802.501 shall provide certain additional materials, which may be uploaded below. Please refer to the regulations for a description of information required to be included in your submission. Parties are encouraged to review the regulatory provisions listed below:

- (b) (1) (xi) A copy of the definitive documentation of the transaction, such as a purchase, lease, or concession agreement, or if none such exists, the document establishing the material terms of the transaction, which in the context of a transaction involving a covered port, must be signed and dated
- (b) (2) (iii) A description of any leases, licenses, permits, easements, encumbrances, or other grants or approvals associated with the real estate, including whether any involve the U.S. Government, as well as any feasibility studies conducted with respect to the real estate
- (b) (3) (v) Any formal or informal arrangements among foreign persons that hold an ownership interest in the foreign person that is a party to the transaction or between such foreign person and other foreign persons to act in concert on particular matters affecting the real estate that is the subject of the transaction, and provide a copy of any documents that establish those rights or describe those arrangements;
- (b) (3) (vi) For each member of the board of directors or equivalent governing body ... of the foreign person engaged in the transaction and its immediate, intermediate, and ultimate parents, and for any individual having an ownership interest of five percent or more in the foreign person engaged in the transaction and in the foreign person's ultimate parent, the following information:
- (b) (3) (vi) (A) A curriculum vitae or similar professional synopsis, provided as part of the main notice, and
- (b) (3) (vi) (B) ... "personal identifier information," which, for privacy reasons, and to ensure limited distribution, shall be set forth in a separate document, not in the main notice
- (f) (1) A complete pre-closing organizational chart (post-transaction if different) including information that identifies the name, principal place of business, and place of incorporation or other legal organization (for entities); nationality (for individuals); and ownership percentage (expressed in terms of both voting and economic interest, if different) for each of the following:
 - The immediate parent, the ultimate parent, and each intermediate parent, if any, of each foreign person that is a party to the transaction;
 - Where the ultimate parent is a private company, the ultimate owner(s) of such parent;
 - Where the ultimate parent is a public company, any shareholders with an interest of greater than five percent in such parent.

- (h) Each party filing a voluntary notice shall provide a certification of the notice consistent with § 802.202. A sample certification may be found on the Committee's section of the Department of the Treasury website.
- (i) Parties filing a voluntary notice shall include with the notice a list identifying each document provided as part of the notice, including all documents provided as attachments or exhibits to the narrative response.

General Documents

[+ Add New](#)

Name ↑	Document Type	Created On
--------	---------------	------------

There are no records to display.

 Create

Name

Document Type

Attach a file

No file chosen

Mitigation Documents

[+ Add New](#)

Name ↑	Document Type	Created On
--------	---------------	------------

There are no records to display.

 Create

Name

Document Type

Attach a file

No file chosen

Restricted Documents

 [Upload Restricted Document](#)

Name 	Restricted Document Type	Created On
--	-----------------------------	------------

There are no records to display.



[Privacy Policy](#)

 Create

Restricted Document

Name

Restricted Document Type

 ▼

Attach a file

No file chosen

Real Estate Notice

The instructions in these forms are provided to help facilitate the submission of information required under 31 CFR Parts 800 and 802. Please consult the regulations, which are provided in pop-up buttons throughout these forms, to see the specific information requirements for a given field.

Please note that information saved in or submitted via this system will be visible to the U.S. Government. However, Treasury will not as a matter of practice access submitted information until parties have submitted it for review by CFIUS in draft or final form.

Real Estate Notice Stages

Participant Administration Add users to this Real Estate Notice	edit
General Details Please provide a general introduction of the transaction	edit
Persons Associated with the Transaction List information about the foreign person(s) that are parties to the transaction, the current holder(s) of interest in the real estate that is the subject of the transaction, and certain other relevant persons	edit
Real Estate Details Please describe the real estate that is the subject of the transaction	edit
Foreign Person that is Party to the Transaction Please provide general details about the foreign person that is party to the transaction	edit
Post-Transaction Plans Please provide details regarding the Foreign Party's plans for the Real Estate following the transaction	edit
Additional Information	edit
Document Uploads Please provide required and additional attachments	edit
Submission Review Please review all submission entries and submit Real Estate Notice here	edit
Payment Make a payment related to this filing	edit

Payment

 For instructions and answers to frequently asked questions please click [here](#).

Create New Payment

Name 	Amount Due	Bnk Post Date	Fee Payment Status	Payment Type	Settlement Date	Submission Date	Transaction Status
--	------------	---------------	--------------------	--------------	-----------------	-----------------	--------------------

There are no records to display.

Submit

CFIUS - Re Notice Create Payment

Fee Payment Details

Name

Transaction Range

Amount Due

Next

Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS)

Please enter checking or savings account information below.

* indicates required fields

Agency Tracking ID:

Payment Amount:

* Account Holder Name:

* Account Type:

Routing Number

Account Number

Check Number

⑆0 26 94 6 7 6 3⑆ 9 2 4 3 7 6 7 3 9 0 ⑆ 1 2 3 4⑆

* Routing Number:

* Account Number:

* Confirm Account Number:

[Cancel](#)

[Continue](#)

Full Name (Last, First, Middle) and aliases, if any	Associated Entity/Entities	Business Address	City & Country of Residence	Date of Birth (MM/DD/YYYY)	Place of Birth (City and State or City and Country)	Nationality	National ID Number		US Social Security Number	Passport (include all if more than one)		US Visa		Dates and descriptions of non-U.S. (a) government service and (b) military service (at rank of top two highest non-commissioned officer (NCO) ranks or officer)
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
										Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
										Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
										Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
										Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
										Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
										Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
										Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
										Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
										Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
										Expiration Date:		Expiration Date:		

Full Name (Last, First, Middle) and aliases, if any	Associated Entity/Entities	Business Address	City & Country of Residence	Date of Birth (MM/DD/YYYY)	Place of Birth (City and State or City and Country)	Nationality	National ID Number		US Social Security Number	Passport (include all if more than one)		US Visa		Dates and descriptions of non-U.S. (a) government service and (b) military service (at rank of top two highest non-commissioned officer (NCO) ranks or officer)
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
							Expiration Date:			Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		

Full Name (Last, First, Middle) and aliases, if any	Associated Entity/Entities	Business Address	City & Country of Residence	Date of Birth (MM/DD/YYYY)	Place of Birth (City and State or City and Country)	Nationality	National ID Number		US Social Security Number	Passport (include all if more than one)		US Visa		Dates and descriptions of non-U.S. (a) government service and (b) military service (at rank of top two highest non-commissioned officer (NCO) ranks or officer)
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		

Full Name (Last, First, Middle) and aliases, if any	Associated Entity/Entities	Business Address	City & Country of Residence	Date of Birth (MM/DD/YYYY)	Place of Birth (City and State or City and Country)	Nationality	National ID Number		US Social Security Number	Passport (include all if more than one)		US Visa		Dates and descriptions of non-U.S. (a) government service and (b) military service (at rank of top two highest non-commissioned officer (NCO) ranks or officer)
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		
							National ID #:			Passport #:		Visa# and Type:		
							Issuance Place:			Country:		Country:		
							Issuance Date:			Issuance Place:		Issuance Place:		
										Issuance Date:		Issuance Date:		
							Expiration Date:			Expiration Date:		Expiration Date:		

Template for certification to accompany notice

Pursuant to subsection (n) of Section 721 of the Defense Production Act of 1950, I hereby certify that I am ["the **Chief Executive Officer**" or "a **duly authorized designee, as defined at 31 C.F.R. § 800.204 (2020)**,"] of [the **submitting entity**], which is submitting the foregoing Notice, and that, to the best of my knowledge and belief subject to the penalties provided in section 1001 of Title 18, United States Code:

1. The foregoing Notice fully complies with the requirements of Section 721 of the Defense Production Act of 1950, 31 C.F.R. Part 800 (2020), and any agreement or condition entered into with the Committee on Foreign Investment in the United States or any member of the Committee; and
2. The foregoing Notice, as it relates to the transaction, [the **submitting entity**], and [the **submitting entity's**] parents, subsidiaries, and any other related entities described in the Notice, is accurate and complete in all material respects. **[Note: a submitting entity that doesn't have parents, affiliates, and/or subsidiaries may omit the inapplicable term(s)]**

Signature: _____
[include printed name of signer]

Title: _____

Submitter: _____
[identify the party to the transaction on whose behalf the individual above has signed the certification]

Date: _____

Template for final certification**Template for final certification:**

Pursuant to subsection (n) of Section 721 of the Defense Production Act of 1950, I hereby certify that I am ["the **Chief Executive Officer**" or "a **duly authorized designee, as defined at 31 C.F.R. § 800.204,**"] of [the **submitting entity**], which submitted a Notice dated _____, and additional information in connection with such Notice ("Information"), and that, to the best of my knowledge and belief subject to the penalties provided in section 1001 of Title 18, United States Code:

1. The Notice and Information fully comply with the requirements of Section 721 of the Defense Production Act, 31 C.F.R. Part 800, and any agreement or condition entered into with the Committee on Foreign Investment in the United States or any agency acting on its behalf; and
2. The Notice and Information, as they relate to the transaction, [the **submitting entity**], and [the **submitting entity's**] parents, affiliates, and any other related entities described in the Notice or Information, are accurate and complete in all material respects. [Note: a submitting entity that doesn't have parents, affiliates, and/or subsidiaries, may omit the inapplicable term(s)]

Signature: _____

[include printed name of signer]

Title: _____

Submitter: _____

[identify the party to the transaction on whose behalf the individual above has signed the certification]

Date: _____

Template for certification accompanying Declaration:

Pursuant to 31 C.F.R. § 800.404(d), I hereby certify that I am [“the **Chief Executive Officer**” or “a **duly authorized designee, as defined at 31 C.F.R. § 800.204(b)**,”] of [the **submitting entity**], which is submitting the foregoing Declaration, and that, to the best of my knowledge and belief subject to the penalties provided in section 1001 of Title 18, United States Code:

1. The foregoing Declaration fully complies with the requirements of Section 721 of the Defense Production Act of 1950, as amended, 31 C.F.R. Part 800, and [any agreement or condition entered into with the Committee on Foreign Investment in the United States (the “Committee”) or any member agency of the Committee acting on its behalf]; and [Note: A submitting entity that is not subject to an applicable agreement or condition may omit the inapplicable term.]
2. The foregoing Declaration, as it relates to the transaction, [the submitting entity], and [the submitting entity’s] parents, affiliates, and any other related entities described in the Declaration, is accurate and complete in all material respects. [Note: A submitting entity that does not have parents, affiliates, and/or subsidiaries, may omit the inapplicable term(s).]

Signature:

_____ [include printed name of signer]

Title:

Submitter:

_____ [identify the party to the transaction on whose behalf the individual above has signed the certification]

Date:

Template for final certification:

Pursuant to 31 C.F.R. § 800.405(d), I hereby certify that I am [“the **Chief Executive Officer**” or “a **duly authorized designee, as defined at 31 C.F.R. § 800.204(b),**”] of [the **submitting entity**], which submitted a Declaration dated _____ (the “Declaration”), and submitted additional information in connection with such Declaration (the “Information”), and that, to the best of my knowledge and belief subject to the penalties provided in section 1001 of Title 18, United States Code:

1. The Declaration and the Information fully comply with the requirements of Section 721 of the Defense Production Act of 1950, as amended, 31 C.F.R. Part 800, and [**any agreement or condition entered into with the Committee on Foreign Investment in the United States (the “Committee”) or any member agency of the Committee acting on its behalf**]; and [**Note: A submitting entity that is not subject to an applicable agreement or condition may omit the inapplicable term.**]
2. The Declaration and the Information, as they relate to the transaction, [**the submitting entity**], and [**the submitting entity’s**] parents, affiliates, and any other related entities described in the Declaration or the Information, are accurate and complete in all material respects. [**Note: A submitting entity that does not have parents, affiliates, and/or subsidiaries, may omit the inapplicable term(s).**]

Signature:

_____ [include printed name of signer]

Title:

Submitter:

_____ [identify the party to the transaction on whose behalf the individual above has signed the certification]

Date:

Template for certification to accompany notice

Pursuant to subsection (n) of Section 721 of the Defense Production Act of 1950, I hereby certify that I am ["the **Chief Executive Officer**" or "a **duly authorized designee, as defined at 31 C.F.R. § 802.202(b),**"] of [**the submitting party**], which is submitting the foregoing Notice, and that, to the best of my knowledge and belief subject to the penalties provided in section 1001 of Title 18, United States Code:

1. The foregoing Notice fully complies with the requirements of Section 721 of the Defense Production Act of 1950, 31 C.F.R. Part 802, and any agreement or condition entered into with the Committee on Foreign Investment in the United States or any member of the Committee; and
2. The foregoing Notice, as it relates to the transaction, the real estate, [**the submitting party**], and [**the submitting party's**] parents, subsidiaries, and any other related entities described in the Notice, is accurate and complete in all material respects. [**Note: a submitting party that doesn't have parents, affiliates, and/or subsidiaries may omit the inapplicable term(s)**]

Signature: _____
[include printed name of signer]

Title: _____

Submitter: _____
[identify the party to the transaction on whose behalf the individual above has signed the certification]

Date: _____

Template for final certification

Template for final certification:

Pursuant to subsection (n) of Section 721 of the Defense Production Act of 1950, I hereby certify that I am ["the **Chief Executive Officer**" or "a **duly authorized designee, as defined at 31 C.F.R. § 802.202(b),**"] of [the **submitting party**], which submitted a Notice dated _____, and additional information in connection with such Notice ("Information"), and that, to the best of my knowledge and belief subject to the penalties provided in section 1001 of Title 18, United States Code:

1. The Notice and Information fully comply with the requirements of Section 721 of the Defense Production Act, 31 C.F.R. Part 802, and any agreement or condition entered into with the Committee on Foreign Investment in the United States or any agency acting on its behalf; and
2. The Notice and Information, as they relate to the transaction, the real estate, [the **submitting party**], and [the **submitting party's**] parents, affiliates, and any other related entities described in the Notice or Information, are accurate and complete in all material respects. **[Note: a submitting party that doesn't have parents, affiliates, and/or subsidiaries, may omit the inapplicable term(s)]**

Signature: _____

[include printed name of signer]

Title: _____

Submitter: _____

[identify the party to the transaction on whose behalf the individual above has signed the certification]

Date: _____

Template for certification accompanying Declaration:

Pursuant to 31 C.F.R. § 802.402(d), I hereby certify that I am [“the **Chief Executive Officer**” or “a **duly authorized designee, as defined at 31 C.F.R. § 802.202(b),**”] of [the **submitting party**], which is submitting the foregoing Declaration, and that, to the best of my knowledge and belief subject to the penalties provided in section 1001 of Title 18, United States Code:

1. The foregoing Declaration fully complies with the requirements of Section 721 of the Defense Production Act of 1950, as amended, 31 C.F.R. Part 802, and [any agreement or condition entered into with the Committee on Foreign Investment in the United States (the “Committee”) or any member agency of the Committee acting on its behalf]; and [Note: A submitting party that is not subject to an applicable agreement or condition may omit the inapplicable term.]
2. The foregoing Declaration, as it relates to the transaction, the real estate, [the submitting party], and [the submitting party’s] parents, affiliates, and any other related entities described in the Declaration, is accurate and complete in all material respects. [Note: A submitting party that does not have parents, affiliates, and/or subsidiaries, may omit the inapplicable term(s).]

Signature:

_____ [include printed name of signer]

Title:

Submitter:

_____ [identify the party to the transaction on whose behalf the individual above has signed the certification]

Date:

Template for final certification:

Pursuant to 31 C.F.R. § 802.402(d), I hereby certify that I am [“the **Chief Executive Officer**” or “a **duly authorized designee, as defined at 31 C.F.R. § 802.202(b),**”] of [the **submitting party**], which submitted a Declaration dated _____ (the “Declaration”), and submitted additional information in connection with such Declaration (the “Information”), and that, to the best of my knowledge and belief subject to the penalties provided in section 1001 of Title 18, United States Code:

1. The Declaration and the Information fully comply with the requirements of Section 721 of the Defense Production Act of 1950, as amended, 31 C.F.R. Part 802, and [any **agreement or condition entered into with the Committee on Foreign Investment in the United States (the “Committee”) or any member agency of the Committee acting on its behalf**]; and [Note: A submitting party that is not subject to an applicable agreement or condition may omit the inapplicable term.]
2. The Declaration and the Information, as they relate to the transaction, the real estate, [the **submitting party**], and [the **submitting party’s**] parents, affiliates, and any other related entities described in the Declaration or the Information, are accurate and complete in all material respects. [Note: A submitting party that does not have parents, affiliates, and/or subsidiaries, may omit the inapplicable term(s).]

Signature:

_____ [include printed name of signer]

Title:

Submitter:

_____ [identify the party to the transaction on whose behalf the individual above has signed the certification]

Date:

CFIUS Case Management System **Frequently Asked Questions**

Why is CFIUS implementing the Case Management System (CMS)?

CFIUS implemented the CMS to allow parties to submit all transaction-related information through a single portal in a standard and secure manner. As of June 1, the CMS must be used to file any written notice or any declaration pursuant to 31 C.F.R. part 800 or 31 C.F.R. part 802.

USING THE CMS

How will I know that my submission of information to CFIUS through the CMS was successful?

After submitting information through the CMS, you will receive a confirmation email. Active cases will also display on the dashboard module for easier management and additional submission confirmation.

What should I do if I have a question regarding the CMS?

Please first read the User Manual located [here](#). If the User Manual does not address your issue, or if you are encountering technical issues, contact CFIUS.itsupport@treasury.gov. For technical issues related to ID.me, click [here](#). For questions about the CFIUS process as it relates to the CMS or to provide feedback regarding the CMS, contact CFIUS.cms@treasury.gov.

Do I submit responses to CFIUS information requests through the CMS?

Parties will receive an information request from CFIUS via an email from Treasury staff, sent via the CMS. To make requested edits to a filing please return to the CMS portal and edit your submission there. To submit responses to other requests for information, simply reply to the email from the CMS. If you wish to reply confidentially, remove the individuals from the cc line that you do not wish to share your response with.

Do I need to submit draft notices through the CMS?

Yes. Parties should submit draft notices through the CMS portal. Submission of a draft notice aids the Committee's understanding of the transaction and provide an opportunity for the Committee to request additional information to be included in the notice, if necessary.

How is a filing fee submitted with a notice through the CMS?

Beginning on August 9, 2020, filing fees must be submitted through Pay.gov via the CMS portal. The [CFIUS Filing Fees page](#) contains information on filing fees and submission instructions. In addition, the CMS User Guide on the CMS page and the Payment Instructions document contain detailed information on how to submit a filing fee through the CMS portal. Because filing fees are submitted directly through the CMS portal, users do not need to include a receipt with their formal filing; however, CFIUS recommends that users retain a copy of the receipt for recordkeeping purposes. CFIUS cannot deem a formal filing complete until it has received the filing fee payment.

Is an ID.me account needed to submit a filing fee?

Yes. An ID.me account is necessary to access the CMS portal and pay the filing fee. Instructions to create an ID.me account are found on the [CMS page](#) on the CFIUS website.

How will I know if my submission of a filing fee is successful?

Once a user submits a filing fee through the CMS portal, they will be taken to a “CFIUS – Payment Success” page. If a payment is successfully submitted to Pay.gov, the payment status will say “Payment Submitted – Pending Receipt.” Once the payment has cleared, the payment status will say “Payment Received,” indicating that the Pay.gov system has received the filing fee payment. If a payment is not successful, the payment status will say “Payment Failed.”

What should I do if the payment status says “Payment Failed”?

Users should contact Pay.gov at <https://www.pay.gov/public/home/contact>.

UPLOADING INFORMATION THROUGH THE CMS**How do restricted uploads work?**

Documents, such as personal identifier information, that are not to be accessed by other individuals on a filing must be uploaded as a “Restricted Document.” If you upload a Restricted Document, then the uploader and CFIUS will be the only ones with access to the Restricted Document; no other individuals will be able to see the title of the Restricted Document.

Are there limits on file sizes?

Yes. The CMS accepts individual files up to 20 megabytes in size.

Can I upload a document instead of filling out a portion of the web form?

While certain fields of the web form require data for saving, processing, and submission, in order to streamline the efficiency of the CMS, parties are encouraged to upload Excel files for large spreadsheets. In addition, parties may upload confidential responses as a separate document and enter “see Exhibit #” in the web form. However, parties may not simply defer all responses to attachments when submitting a declaration or filing a notice. Treasury may reject declarations and request the refiling of notices that only reference attachments.

What file formats can the CMS accept?

The CMS accepts Excel, Word, and PDF files.

Will CFIUS begin to review the information saved in the form before it is submitted?

Information saved prior to submission is stored in the CMS web platform hosted by the Department of the Treasury. However, a CFIUS case officer will not begin review of the information until the draft or formal written notice has been submitted through the CMS.

PARTY ADMINISTRATION**What is a Filing Admin?**

A filing admin is a user on a filing with permission to add or remove other users on the filing. A filing admin may add new users either as additional filing admins or as a non-admin user. Non-admin users can view all non-restricted uploads and submit the filing but cannot add or remove other users. The initial creator of a submission will always be a filing admin.

What is a Payor?

“Payor” is the designation given to a CMS user that only has permission to pay a filing fee. CMS users that are listed as contacts in a filing may designate a payor in instances when a person does not have a need to access the rest of the information contained in the CMS portal in connection with the filing of a notice. Contacts listed in a notice filing who are not designated as “Payors” may also submit the filing fee.

How do I remove someone from a filing in the CMS?

Individuals added to a filing through the CMS are given broad permissions, including the ability to view or edit most documents and submit the filing to CFIUS. If they are added as filing admins, they can also remove other users from a filing or add new users as filing admins. For this reason, please use discretion when determining which individuals to add and at what level of permission. You can remove yourself by going to the Participant Administration tab, finding your email address, clicking on the dropdown arrow, and selecting ‘Delete.’ A filing admin may also remove other users on the Participant Admin tab. If neither of these methods are available to you, email the designated case officer and CFIUS@treasury.gov to request assistance.

PRE-FIRRMA TRANSACTIONS**Certain aspects of my transaction occurred prior to February 13, 2020, according to the applicability rule at 31 C.F.R. § 800.104 or 31 C.F.R. § 802.104. Do I need to submit information to CFIUS through the CMS?**

Yes. Parties who believe their transaction should be submitted to CFIUS under the pre-FIRRMA regulations according to the applicability rule should still submit their transaction through the CMS. This includes transactions submitted under the critical technology pilot program regulations at 31 C.F.R. part 801. There is no need to fill out the fields in the Case Management System for pre-FIRRMA transactions. Instead, parties should upload the declaration or notice and any other files using the “Upload Documents” function in the Case Management System. To submit a draft filing, no further action is needed, simply click “Submit Draft.” To submit a formal filing under the pre-FIRRMA regulations, please ask your case officer to waive the system’s field validation for you. Once your case officer confirms this has been done you can click the “Submit Formal” button to submit your formal filing.

###